令和元年度四街道市歳入歳出決算に係る

主要施策の成果報告書

（地方自治法第233条第５項の規定に基づく）

四 街 道 市

主要施策の成果報告書
― 凡 例 ―

１．数値の端数処理について
　各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理している場合があるため、合計と内訳の数値が一致しないことがあります。

２．事業成果報告の決算書ページについて
　決算書に記載のない（決算額がない）事業については、「－」表示にしてあります。

目　　次

令和元年度における主要施策の成果の報告について　・・・・・・　1

令和元年度決算の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

令和元年度四街道市会計別決算総括表　・・・・・・・・・・・・　3

一般・特別会計決算の推移（歳入）　・・・・・・　4

一般・特別会計決算の推移（歳出）　・・・・・・　5

令和元年度一般会計歳入歳出の状況

１．歳入の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

（１）歳入決算の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　7

（２）歳入決算の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

（３）市税収納状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

（４）市税の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１２

（５）市債の借入状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

（６）市債現在高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

（７）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について・・・１６

（８）都市計画税の使途について　・・・・・・・・・・・・・１７

２．歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１８

（１）目的別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・１９

（２）目的別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・２０

（３）性質別歳出の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・２１

（４）性質別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・２２

（５）節・細節別歳出の推移　・・・・・・・・・・・・・・・２３

（６）主な基金の積立（取崩）状況　・・・・・・・・・・・２４

（７）基金現在高の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・２５

（８）扶助費の内訳　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６

（９）元年度決算における主要事業について　・・・・・２８

事 業 成 果 報 告

（１）一般会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３１

１款　議会費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３２

２款　総務費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３３

３款　民生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６９

４款　衛生費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１１

５款　農林水産業費・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３１

６款　商工費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３６

７款　土木費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１４０

８款　消防費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５８

９款　教育費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１６７

10 款　災害復旧費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０１

11 款　公債費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０１

（２）特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０３

国民健康保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・　２０４

介護保険特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２１４

後期高齢者医療特別会計　・・・・・・・・・・・・・・・　２２４

参 考 資 料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２７

（参考）普通会計決算の推移　・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２２８

（参考）財政健全化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２３２

令和元年度における主要施策の成果の報告について

令和元年度四街道市一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第２３３条第５項の規定により、令和元年度における主要施策の成果について、次のとおり報告します。

令和２年８月３１日

四街道市長　　佐　渡　　斉

令和元年度決算の概要

令和元年度の一般会計決算額は、歳入が281億7,674万4千円で、前年度比9億8,130万3千円（3.6％）の増となり、歳出が267億5,526万4千円で、前年度比5億8,739万8千円（2.2％）の増となりました。

歳入は、市税が固定資産税の増により1億8,531万1千円、国庫支出金及び県支出金が幼児教育・保育の無償化等の影響により7億1,965万3千円増となり、歳入全体でも増となりました。

歳出は、民生費で、子育てのための施設等利用給付事業や障害者自立支援給付事業などの増により、6億7,233万6千円の増、教育費で、教育ネットワーク基盤整備事業、千代田中学校大規模改造事業などの増により、3億3,648万4千円の増となり、歳出全体でも増となりました。

これらにより、実質収支額が、2億5,253万6千円増の11億8,880万3千円となりました。財政調整基金は、積立金4億8,000万円に対し、取崩額が6億7,881万8千円と積立額を上回りましたが、実質単年度収支は5,371万8千円と昨年度に引き続き、黒字となりました。

特別会計決算額は、３会計の合計で、歳入が166億1,886万2千円（対前年度比2.0％増）、歳出が162億5,847万9千円（同2.3％増）となり、実質収支額は、3億5,940万2千円となりました。

令和元年度四街道市会計別決算総括表

（単位：千円）

区分		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	備考
一般会計		28,176,744 (3,395)	26,755,264	1,421,480	232,677	1,188,803	
特別会計	国民健康保険	8,976,924 (815)	8,887,867	89,058	980	88,078	剰余金処分による基金繰入額 81,989
	介護保険	6,243,484 (917)	5,975,568	267,916	－	267,916	
	後期高齢者医療	1,398,453 (794)	1,395,045	3,408	－	3,408	
	小計	16,618,862 (2,526)	16,258,479	360,382	980	359,402	
合計		44,795,605 (5,921)	43,013,743	1,781,862	233,657	1,548,205	

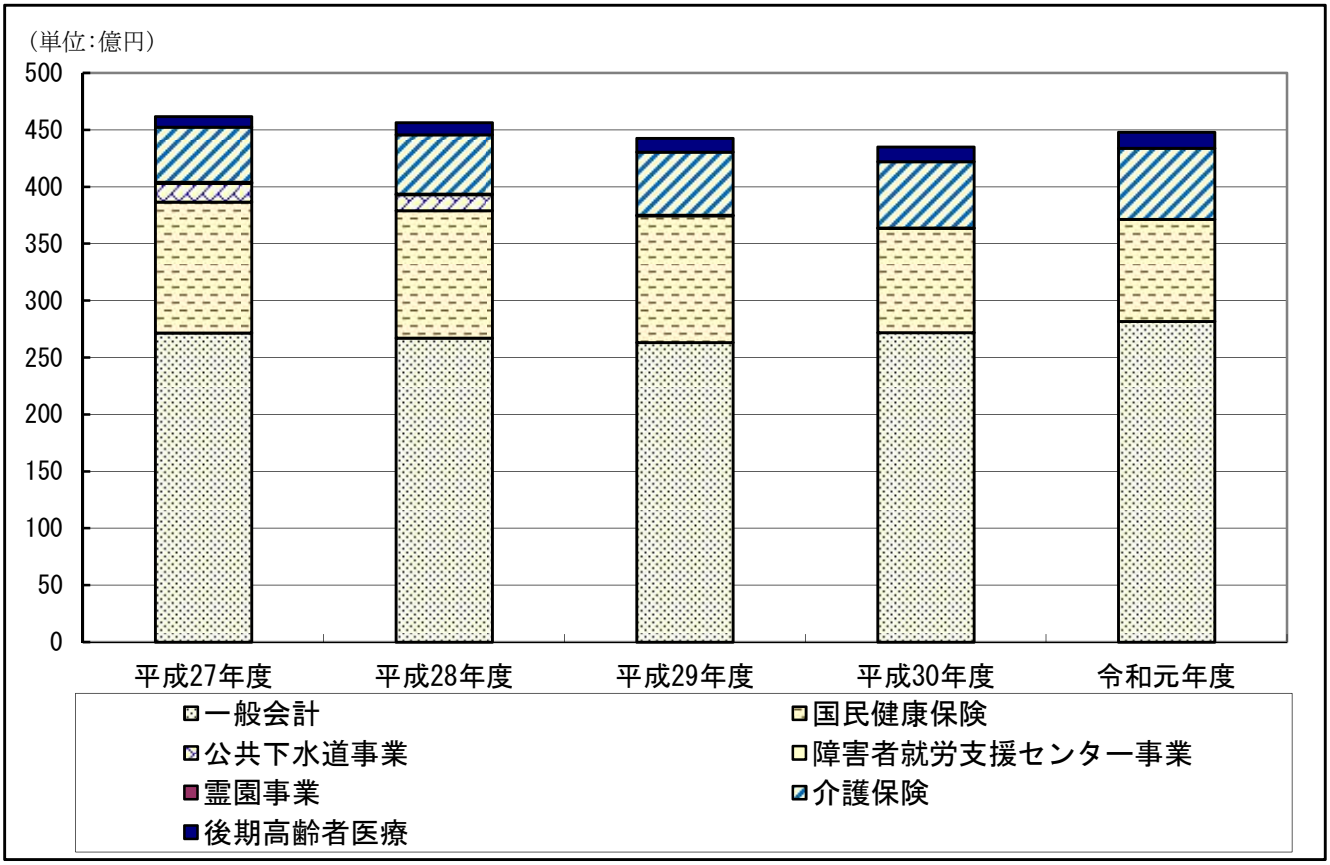
※（ ）内の数字は、過誤納金還付未済額を示し、歳入総額の内数を示す。

一般・特別会計決算の推移【歳入】

（単位：千円、％）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
一般会計		27,180,694 (790)	26,729,494 (1,138)	26,321,524 (4,726)	27,195,441 (3,268)	28,176,744 (3,395)	981,303	3.6
特別会計	国民健康保険	11,488,016 (833)	11,182,059 (808)	11,141,780 (1,281)	9,162,115 (1,297)	8,976,924 (815)	△ 185,191	△2.0
	公共下水道事業	1,627,262	1,415,634	－	－	－	－	－
	障害者就労支援センター事業	61,664	－	－	－	－	－	－
	霊園事業	43,634	41,813	61,619	42,420	－	△ 42,420	皆減
	介護保険	4,840,200 (801)	5,201,408 (721)	5,526,401 (727)	5,805,290 (938)	6,243,484 (917)	438,194	7.5
	後期高齢者医療	937,537 (493)	1,067,613 (1,240)	1,219,347 (532)	1,288,742 (1,142)	1,398,453 (794)	109,711	8.5
	小計	18,998,312	18,908,527	17,949,148	16,298,567	16,618,862	320,295	2.0
合計		46,179,007	45,638,021	44,270,672	43,494,008	44,795,605	1,301,597	3.0

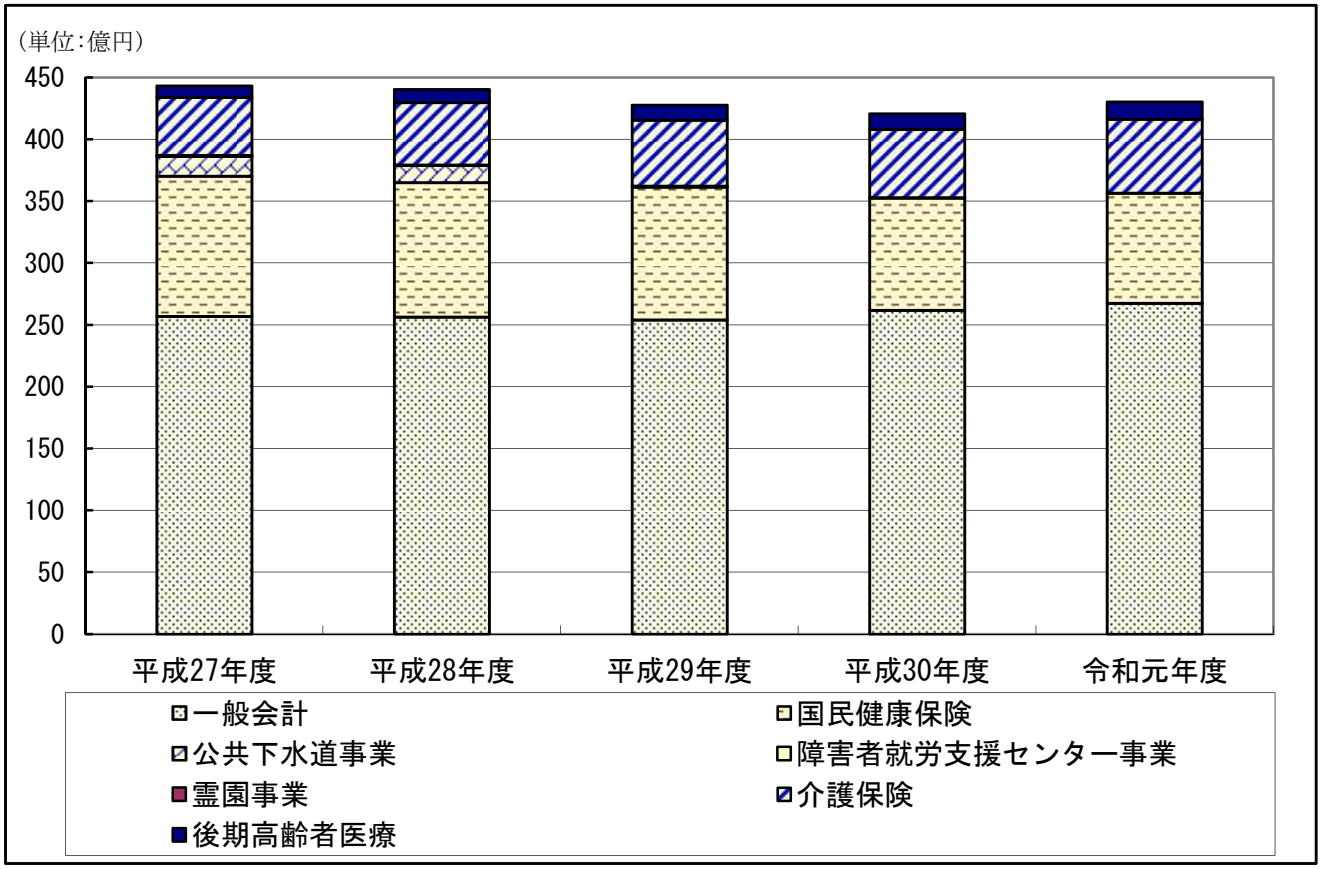
※（　）内の数字は、過誤納金還付未済額を示し、歳入総額の内数を示す。



一般・特別会計決算の推移【歳出】

（単位：千円、％）

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
		決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
一般会計		25,695,869	25,621,870	25,395,760	26,167,866	26,755,264	587,398	2.2
特別会計	国民健康保険	11,317,920	10,867,247	10,754,991	9,081,770	8,887,867	△ 193,903	△2.1
	公共下水道事業	1,604,239	1,408,824	－	－	－	－	－
	障害者就労支援センター事業	56,752	－	－	－	－	－	－
	霊園事業	35,789	35,212	56,617	36,731	－	△ 36,731	皆減
	介護保険	4,678,989	5,038,518	5,346,845	5,516,100	5,975,568	459,468	8.3
	後期高齢者医療	928,332	1,053,870	1,213,997	1,254,866	1,395,045	140,179	11.2
	小計	18,622,022	18,403,670	17,372,450	15,889,468	16,258,479	369,011	2.3
合計		44,317,891	44,025,540	42,768,209	42,057,333	43,013,743	956,410	2.3



令和元年度一般会計歳入歳出の状況

１．歳入の状況

令和元年度の一般会計歳入決算額は、前年度と比較して 9 億 8,130 万 3 千円（3.6%）増加し、281 億 7,674 万 4 千円となりました。

市税は、1 億 8,531 万 1 千円（1.6%）増加し、115 億 3,007 万 2 千円となりました。うち市民税個人は 5,593 万 4 千円（1.0%）減少し、56 億 847 万 5 千円、市民税法人は 4,393 万 3 千円（9.5%）増加し、5 億 789 万 7 千円となりました。
また、固定資産税は、1 億 1,124 万 8 千円（2.8%）増加し、40 億 5,297 万 8 千円となりました。

地方消費税交付金は、4,064 万 4 千円（2.7%）減少し、14 億 4,250 万円となりました。うち一般財源分は 2,254 万 5 千円（2.7%）減少し、7 億 9,960 万 7 千円、社会保障財源分は 1,809 万 9 千円（2.7%）減少し、6 億 4,289 万 3 千円となりました。

地方交付税は、1 億 4,041 万 2 千円（5.6%）増加し、26 億 5,352 万 2 千円となりました。うち普通交付税は、9,186 万 2 千円（4.1%）増加し、23 億 4,132 万 7 千円、特別交付税は、4,855 万円（18.4%）増加し、3 億 1,219 万 5 千円となりました。

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴い、子どものための教育・保育給付費負担金及び子育てのための施設等利用給付費負担金が増加したことなどにより、4 億 1,632 万 7 千円（10.1%）増加し、45 億 3,582 万 6 千円となりました。

財産収入は、市有地売払代が 1 億 9,162 万 8 千円減少したことなどにより、1 億 9,137 万 3 千円（87.3%）減少し、2,788 万 5 千円となりました。

市債は、臨時財政対策債が 1 億 5,320 万円減少したことなどにより、総額で 3 億 270 万円（15.4%）減少し、16 億 5,930 万円となりました。

（１）歳入決算の状況　【決算書：P14～15】

（単位：千円、％）

区　　分	予算現額 A	収入済額 B	差引額 （B－A）	予算現額と収入済額の比率(B/A)	決　算 構成比
1. 市　　税	11,222,000	11,530,072	308,072	102.7	40.9
市　民　税	5,978,300	6,116,371	138,071	102.3	21.7
市民税個人	*5,511,100*	*5,608,475*	*97,375*	*101.8*	*19.9*
市民税法人	*467,200*	*507,897*	*40,697*	*108.7*	*1.8*
固定資産税	3,939,799	4,052,978	113,179	102.9	14.4
2. 地方譲与税	191,704	210,868	19,164	110.0	0.7
3. 利子割交付金	10,000	9,994	△ 6	99.9	0.0
4. 配当割交付金	67,000	69,673	2,673	104.0	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	44,000	45,916	1,916	104.4	0.2
6. 地方消費税交付金	1,432,000	1,442,500	10,500	100.7	5.1
一般財源分	*794,000*	*799,607*	*5,607*	*100.7*	*2.8*
社会保障財源分	*638,000*	*642,893*	*4,893*	*100.8*	*2.3*
7. ゴルフ場利用税交付金	8,000	11,195	3,195	139.9	0.0
8. 自動車取得税交付金	41,000	43,706	2,706	106.6	0.2
9. 環境性能割交付金	12,000	12,771	771	106.4	0.0
10. 地方特例交付金	290,702	254,376	△ 36,326	87.5	0.9
11. 地方交付税	2,541,327	2,653,522	112,195	104.4	9.4
普通交付税	*2,341,327*	*2,341,327*	*0*	*100.0*	*8.3*
特別交付税	*200,000*	*312,195*	*112,195*	*156.1*	*1.1*
12. 交通安全対策特別交付金	10,000	10,302	302	103.0	0.0
13. 分担金及び負担金	462,484	454,175	△ 8,309	98.2	1.6
14. 使用料及び手数料	478,784	512,170	33,386	107.0	1.8
15. 国庫支出金	4,863,708	4,535,826	△ 327,882	93.3	16.1
16. 県支出金	2,371,940	2,110,078	△ 261,862	89.0	7.5
17. 財産収入	59,446	27,885	△ 31,561	46.9	0.1
18. 寄附金	10,070	10,477	407	104.0	0.0
19. 繰入金	781,475	776,305	△ 5,170	99.3	2.8
下記以外の基金	*102,657*	*97,487*	*△ 5,170*	*95.0*	*0.3*
財政調整基金	*678,818*	*678,818*	*0*	*100.0*	*2.4*
20. 繰越金	1,033,264	1,033,264	0	100.0	3.7
21. 諸収入	991,516	762,369	△ 229,147	76.9	2.7
22. 市債	2,117,500	1,659,300	△ 458,200	78.4	5.9
下記以外の市債	*1,018,800*	*560,600*	*△ 458,200*	*55.0*	*2.0*
臨時財政対策債	*1,098,700*	*1,098,700*	*0*	*100.0*	*3.9*
合　　計	29,039,920	28,176,744	△ 863,176	97.0	100.0

※内訳のある歳入科目（市税【決算書：P18】、地方消費税交付金【決算書：P24】、地方交付税【決算書：P27】、繰入金【決算書：P55】、市債【決算書：P61】）

（２）歳入決算の推移

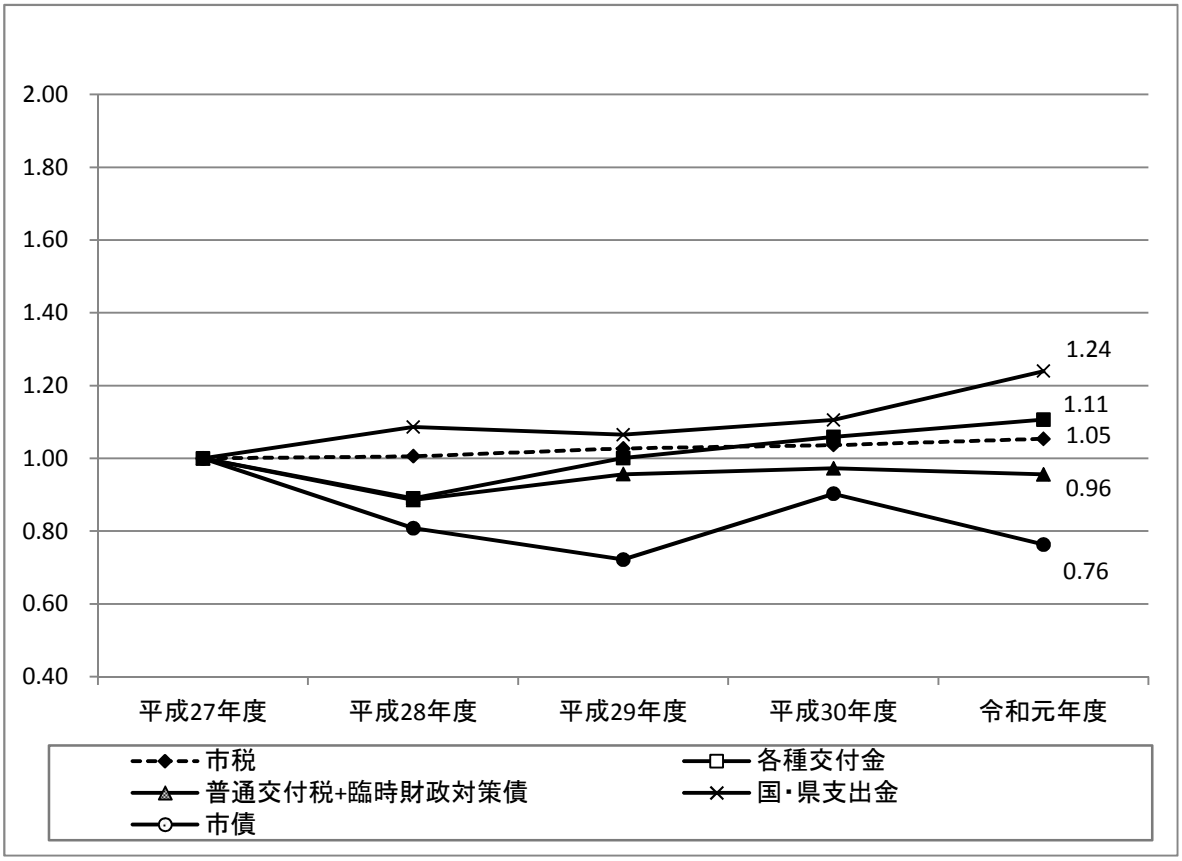
（単位：千円、％）

区分		平成27年度 決算額	平成28年度 決算額	平成29年度 決算額	平成30年度 決算額	令和元年度 決算額	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
(1.) 市税		10,944,930	11,006,020	11,244,473	11,344,761	11,530,072	185,311	1.6
	市民税	5,889,423	5,865,022	6,015,223	6,128,374	6,116,371	△12,003	△ 0.2
	市民税個人	*5,346,640*	*5,373,899*	*5,521,824*	*5,664,409*	*5,608,475*	*△55,934*	*△ 1.0*
	市民税法人	*542,783*	*491,123*	*493,399*	*463,964*	*507,897*	*43,933*	*9.5*
	固定資産税	3,799,000	3,860,344	3,952,932	3,941,730	4,052,978	111,248	2.8
2. 地方譲与税		201,926	201,760	202,307	204,025	210,868	6,843	3.4
3. 利子割交付金		21,413	12,180	19,047	18,695	9,994	△8,701	△46.5
4. 配当割交付金		78,417	53,411	73,231	61,347	69,673	8,326	13.6
5. 株式等譲渡所得割交付金		82,311	39,421	85,608	56,480	45,916	△10,564	△18.7
6. 地方消費税交付金		1,382,073	1,269,819	1,351,753	1,483,144	1,442,500	△40,644	△2.7
	一般財源分	*763,805*	*706,249*	*749,416*	*822,152*	*799,607*	*△ 22,545*	*△2.7*
	社会保障財源分	*618,268*	*563,570*	*602,337*	*660,992*	*642,893*	*△ 18,099*	*△2.7*
7. ゴルフ場利用税交付金		10,433	10,423	9,724	8,231	11,195	2,964	36.0
8. 自動車取得税交付金		53,783	54,034	80,769	73,741	43,706	△30,035	△40.7
9. 環境性能割交付金		－	－	－	－	12,771	12,771	皆増
10. 地方特例交付金		79,568	80,823	89,523	106,772	254,376	147,604	138.2
11. 地方交付税		2,655,908	2,427,511	2,507,706	2,513,110	2,653,522	140,412	5.6
	普通交付税	*2,356,200*	*2,143,796*	*2,229,303*	*2,249,465*	*2,341,327*	*91,862*	*4.1*
	特別交付税	*299,708*	*283,715*	*278,403*	*263,645*	*312,195*	*48,550*	*18.4*
12. 交通安全対策特別交付金		10,446	10,457	10,280	10,228	10,302	74	0.7
(13.) 分担金及び負担金		412,993	413,208	456,871	517,146	454,175	△62,971	△ 12.2
(14.) 使用料及び手数料		449,848	474,777	464,549	464,769	512,170	47,401	10.2
15. 国庫支出金		3,769,617	4,201,954	3,989,186	4,119,499	4,535,826	416,327	10.1
16. 県支出金		1,590,828	1,619,050	1,719,491	1,806,752	2,110,078	303,326	16.8
(17.) 財産収入		8,134	41,029	6,273	219,258	27,885	△191,373	△ 87.3
(18.) 寄附金		7,202	1,710	6,244	7,628	10,477	2,849	37.3
(19.) 繰入金		1,212,692	814,602	625,619	632,513	776,305	143,792	22.7
	特別会計繰入金	*0*	*0*	*21,840*	*0*	*0*	*0*	0.0
	下記以外の基金	*1,123,850*	*133,162*	*31,380*	*121,906*	*97,487*	*△24,419*	*△ 20.0*
	財政調整基金	*88,842*	*681,440*	*572,399*	*510,607*	*678,818*	*168,211*	*32.9*
(20.) 繰越金		1,365,425	1,489,737	1,107,624	925,765	1,033,264	107,499	11.6
(21.) 諸収入		669,149	750,669	701,345	659,578	762,369	102,791	15.6
22. 市債		2,173,600	1,756,900	1,569,900	1,962,000	1,659,300	△302,700	△15.4
	下記以外の市債	*931,200*	*712,900*	*357,400*	*710,100*	*560,600*	*△149,500*	*△21.1*
	臨時財政対策債	*1,242,400*	*1,044,000*	*1,212,500*	*1,251,900*	*1,098,700*	*△153,200*	*△12.2*
合計		27,180,694	26,729,494	26,321,524	27,195,441	28,176,744	981,303	3.6
内訳	一般財源	16,763,607	16,209,859	16,886,921	17,132,434	17,393,595	261,161	1.5
内訳	その他財源	10,417,087	10,519,635	9,434,604	10,063,007	10,783,149	720,142	7.2
内訳	自主財源	15,070,371	14,991,752	14,612,999	14,771,417	15,106,717	335,300	2.3
内訳	依存財源	12,110,323	11,737,742	11,708,525	12,424,024	13,070,027	646,003	5.2
内訳	自主財源比率	55.4	56.1	55.5	54.3	53.6		

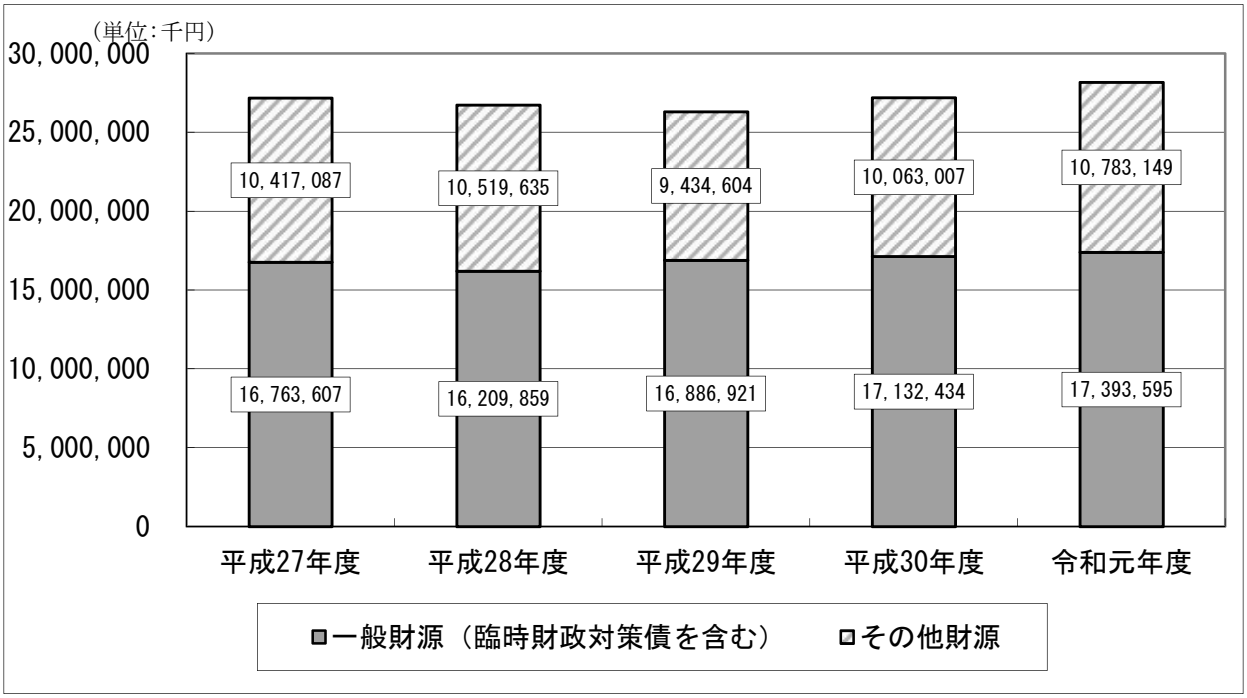
※ 表中の「一般財源」には、臨時財政対策債を含む。

※ 区分の数字に○がついているものは、自主財源を示す。

○歳入決算の推移（グラフ）



※ 平成27年度を1としたときの各年度の指数となります。



一般財源とは、財源の使途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源

○市税・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・
地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・環境性能割交付金・
地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金

（３）市税収納状況

市 民 税　【決算書：P18】

（単位：千円、％）

		市民税	個人		法人	
			均等割	所得割	均等割	税割
調定済額	現年課税分 (a)	6,137,348	164,213	5,466,231	204,510	302,394
	滞納繰越分 (b)	339,333	9,601	319,597	4,089	6,046
	合計 (c)	6,476,681	173,814	5,785,828	208,599	308,440
収入済額	現年課税分 (d)	6,033,214	161,254	5,367,731	203,430	300,799
	滞納繰越分 (e)	83,158	2,318	77,172	1,480	2,188
	合計 (f)	6,116,371	163,572	5,444,903	204,910	302,987
現年徴収率 (d)/(a)		98.3	98.2	98.2	99.5	99.5
滞繰徴収率 (e)/(b)		24.5	24.1	24.1	36.2	36.2
合計徴収率 (f)/(c)		94.4	94.1	94.1	98.2	98.2
収入済額の対前年度増減率(%)		△ 0.2	1.3	△ 1.1	5.9	12.0

固定資産税　【決算書：P18】

（単位：千円、％）

		固定資産税	純固定資産税				交付金
				土地	家屋	償却資産	
調定済額	現年課税分 (a)	4,064,014	4,057,299	1,427,853	2,032,667	596,779	6,715
	滞納繰越分 (b)	272,361	272,361	95,850	136,450	40,061	－
	合計 (c)	4,336,374	4,329,660	1,523,703	2,169,117	636,840	6,715
収入済額	現年課税分 (d)	3,997,545	3,990,830	1,404,461	1,999,367	587,002	6,715
	滞納繰越分 (e)	55,433	55,433	19,508	27,771	8,154	－
	合計 (f)	4,052,978	4,046,264	1,423,969	2,027,138	595,156	6,715
現年徴収率 (d)/(a)		98.4	98.4	98.4	98.4	98.4	100.0
滞繰徴収率 (e)/(b)		20.4	20.4	20.4	20.4	20.4	－
合計徴収率 (f)/(c)		93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	100.0
収入済額の対前年度増減率(%)		2.8	2.8	△ 0.4	3.8	7.9	△ 7.7

軽自動車税・市町村たばこ税・特別土地保有税　【決算書：P19、20】

（単位：千円、％）

		軽自動車税			市町村たばこ税	特別土地保有税		
			軽自動車税	環境性能割			保有分	取得分
調定済額	現年課税分　(a)	166,362	163,515	2,847	535,879	41,818	34,129	7,689
	滞納繰越分　(b)	12,691	12,691	－	－	－	－	－
	合　計　(c)	179,053	176,205	2,847	535,879	41,818	34,129	7,689
収入済額	現年課税分　(d)	161,264	158,417	2,847	535,879	41,818	34,129	7,689
	滞納繰越分　(e)	3,349	3,349	－	－	－	－	－
	合　計　(f)	164,613	161,766	2,847	535,879	41,818	34,129	7,689
現年徴収率　(d)/(a)		96.9	96.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
滞繰徴収率　(e)/(b)		26.4	26.4	－	－	－	－	－
合計徴収率　(f)/(c)		91.9	91.8	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
収入済額の対前年度増減率(%)		9.1	7.2	－	4.1	－	－	－

都市計画税　【決算書：P20】

（単位：千円、％）

		都市計画税			市税合計
			土　地	家　屋	
調定済額	現年課税分　(a)	619,888	299,601	320,287	11,565,308
	滞納繰越分　(b)	42,648	20,612	22,035	667,032
	合　計　(c)	662,536	320,213	342,322	12,232,340
収入済額	現年課税分　(d)	609,732	294,692	315,040	11,379,452
	滞納繰越分　(e)	8,680	4,195	4,485	150,620
	合　計　(f)	618,412	298,887	319,525	11,530,072
現年徴収率　(d)/(a)		98.4	98.4	98.4	98.4
滞繰徴収率　(e)/(b)		20.4	20.4	20.4	22.6
合計徴収率　(f)/(c)		93.3	93.3	93.3	94.3
収入済額の対前年度増減率(%)		1.6	△ 0.5	3.6	1.6

（４）市税の推移

市民税納税義務者数の推移（当初課税時）

（単位：人･社）

区　分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
個人	普通徴収	12,043	11,919	11,901	11,853	11,472	10,588	7,466	6,916	6,911	7,059
	特別徴収	29,396 (7,623)	29,523 (7,855)	30,130 (8,138)	30,695 (8,497)	31,537 (8,816)	32,820 (8,877)	36,787 (9,266)	37,968 (9,432)	38,905 (9,537)	39,534 (9,595)
	計	41,439	41,442	42,031	42,548	43,009	43,408	44,253	44,884	45,816	46,593
法　人		1,845	1,848	1,872	1,913	1,970	2,003	2,024	2,090	2,086	2,148

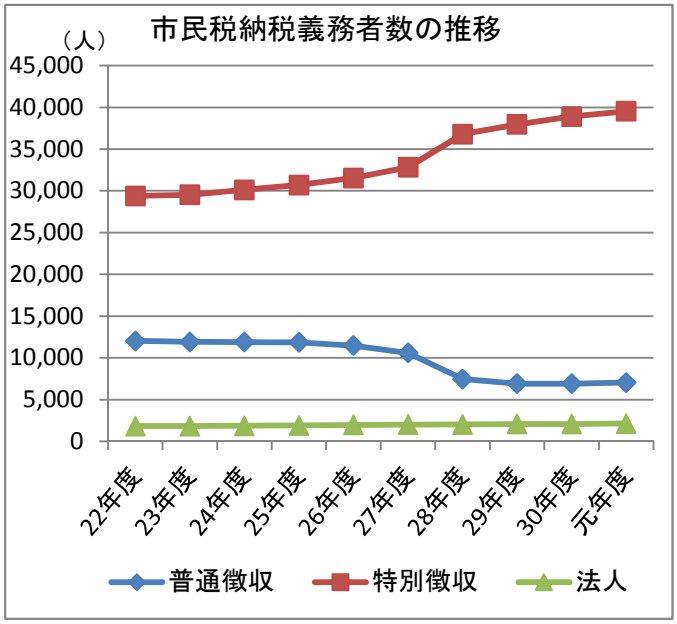
※（　）内は、この公的年金等からの特別徴収に係る納税義務者数。

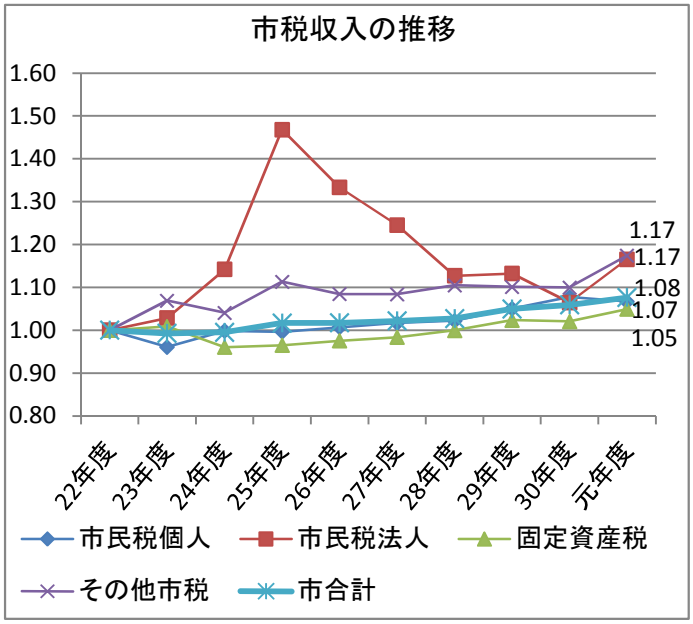
市税収入の推移

（単位：千円、％）

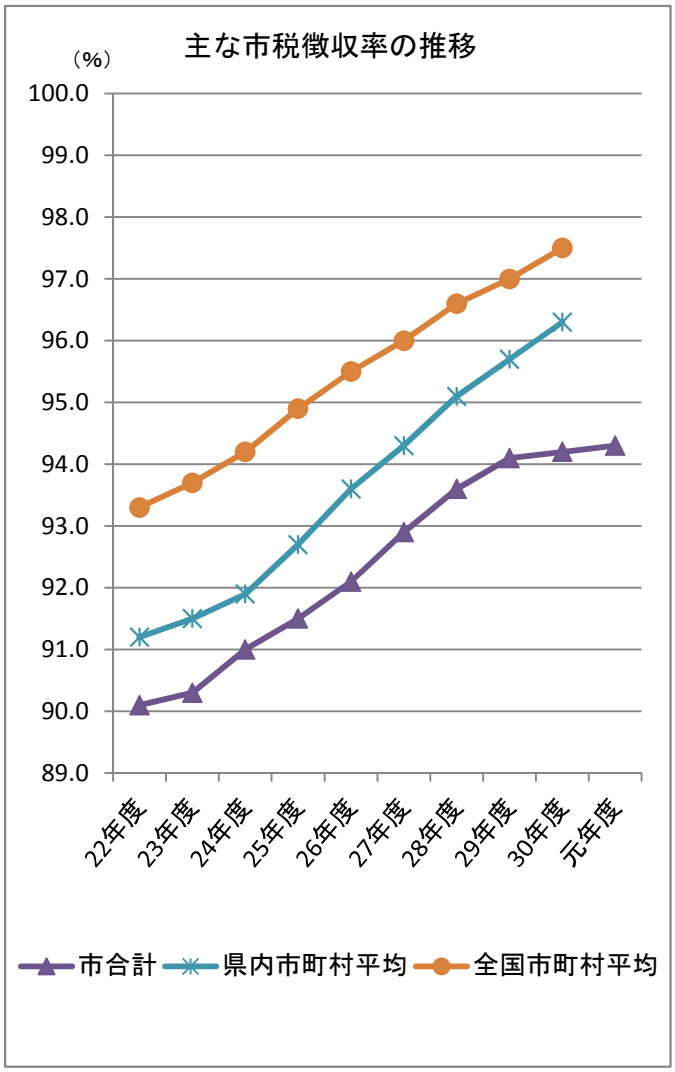
年度	市民税個人		市民税法人		固定資産税		軽自動車税		市たばこ税		特別土地保有税		都市計画税		合計	
	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率	収入額	徴収率
22	5,256,827	90.4	435,782	95.4	3,861,497	88.6	86,931	88.2	446,632	100.0	75	8.0	625,218	87.7	10,712,962	90.1
23	5,050,848	90.0	448,140	96.0	3,895,200	89.1	89,920	88.3	521,780	100.0	304	35.1	627,056	88.4	10,633,248	90.3
24	5,250,239	90.6	497,595	96.6	3,708,633	90.0	94,183	88.9	517,134	100.0	140	24.8	594,795	89.6	10,662,719	91.0
25	5,237,356	90.8	639,796	97.4	3,726,808	90.5	97,913	88.9	563,451	100.0	31,077	99.0	597,873	90.3	10,894,275	91.5
26	5,292,833	91.8	580,972	96.8	3,767,069	91.1	104,306	89.5	551,228	100.0	150	100.0	601,105	91.0	10,897,663	92.1
27	5,346,640	92.8	542,783	97.3	3,799,000	91.8	109,297	90.8	553,973	100.0	154	100.0	593,083	91.6	10,944,930	92.9
28	5,373,899	93.7	491,123	97.4	3,860,344	92.5	130,573	91.8	548,928	100.0	－	－	601,153	92.4	11,006,020	93.6
29	5,521,824	94.1	493,399	97.9	3,952,932	93.1	138,814	91.7	521,040	100.0	－	－	616,464	93.0	11,244,473	94.1
30	5,664,409	94.3	463,965	97.5	3,941,730	93.2	150,856	91.8	514,858	100.0	－	－	608,943	93.1	11,344,761	94.2
元	5,608,475	94.1	507,897	98.2	4,052,978	93.5	164,613	91.9	535,879	100.0	41,818	100.0	618,412	93.3	11,530,072	94.3

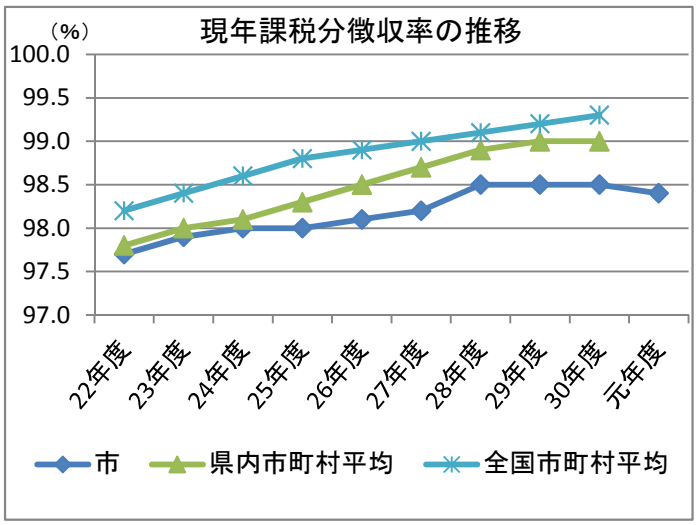
○市税の推移（グラフ）

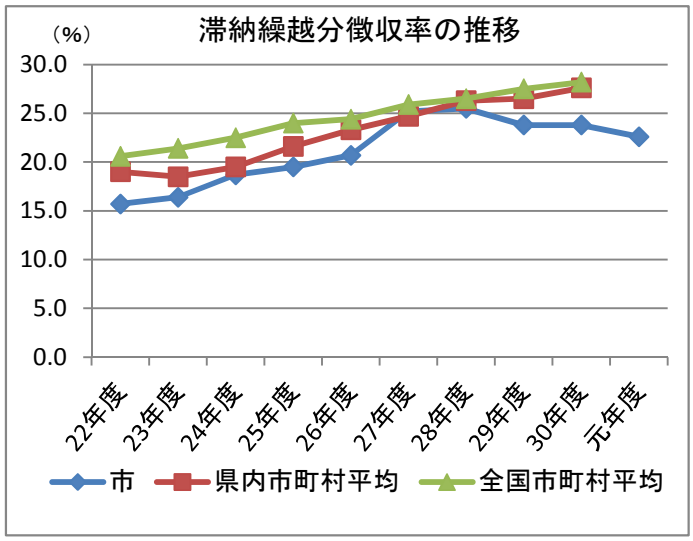




※ 平成22年度を1としたときの各年度の指数となります。







※ 県内市町村平均、全国市町村平均は平成30年度までの表記となります。

（５）市債の借入状況

起債の目的	借入額（千円）	借入年月日	償還期間（年）	年利率（%）	借入先
防災行政無線整備事業	4,900	R2.5.26	10 〔1〕	0.005	機構資金
文化センター改修事業	38,400	R2.5.26	15 〔3〕	0.080	財政融資
			20 〔3〕	0.200	機構資金
		R2.5.28	10 〔3〕	0.220	千葉みらい農業協同組合
上水道事業一般会計出資	9,300	R2.5.26	30 〔5〕	0.300	財政融資
農道整備事業	3,800	R2.5.26	10 〔1〕	0.005	機構資金
道路舗装整備事業	23,300	R2.5.26	15 〔3〕	0.080	財政融資
		R2.5.28	10 〔1〕	0.220	千葉みらい農業協同組合
交通安全施設整備事業	900	R2.5.26	15 〔3〕	0.080	財政融資
橋梁長寿命化対策事業	9,300	R2.5.26	15 〔3〕	0.080	財政融資
		R2.5.28	10 〔1〕	0.220	千葉みらい農業協同組合
道路附属物等整備事業	500	R2.5.26	15 〔3〕	0.080	財政融資
街路事業	144,700	R2.5.26	15 〔3〕	0.080	財政融資
		R2.5.28	10 〔1〕	0.220	千葉みらい農業協同組合
消防団施設整備事業	14,000	R2.5.26	10 〔1〕	0.005	機構資金
共同指令センター機器更新整備事業	42,200	R2.5.26	5 〔1〕	0.003	機構資金
		R2.3.31	5 〔1〕	無利子	千葉県市町村振興資金
中学校施設大規模改造事業	201,500	R2.5.26	21 〔1〕	0.200	財政融資
		R2.5.28	10 〔1〕	0.220	千葉みらい農業協同組合
義務教育施設整備事業	37,800	R2.3.25	10 〔1〕	0.003	財政融資
		R2.5.26	25 〔3〕	0.300	機構資金
			10 〔1〕	0.005	
図書館整備事業	2,300	R2.5.26	20 〔3〕	0.200	機構資金
公共土木施設災害復旧事業	8,900	R2.5.26	10 〔1〕	0.005	財政融資
公共施設等災害復旧事業	18,800	R2.5.26	10 〔1〕	0.005	財政融資
臨時財政対策	1,098,700	R2.5.26	20 〔3〕	0.008（10年後利率見直し）	財政融資 機構資金
合　　計	1,659,300				

※償還期間の〔 〕内の数字は、償還期間内の据置年数を示す。

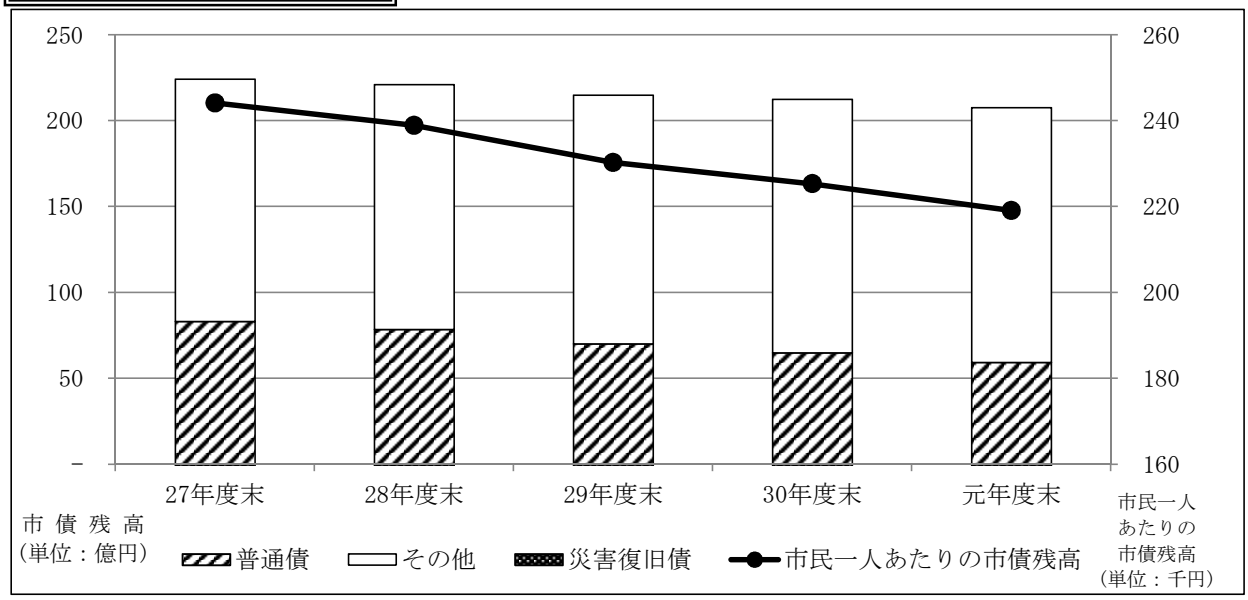
（６）市債現在高の推移

（単位:千円）

区　分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
普通債	8,297,523	7,834,663	6,992,956	6,475,875	5,922,441
総務	*417,395*	*403,462*	*341,145*	*285,704*	*271,839*
庁舎	*49,900*	*44,360*	*38,820*	*76,380*	*70,840*
民生	*238,115*	*226,592*	*197,457*	*172,343*	*134,343*
衛生	*1,048,222*	*892,385*	*749,622*	*619,447*	*495,815*
農林水産業	－	－	－	－	*3,800*
土木	*3,690,638*	*3,774,388*	*3,515,181*	*3,323,626*	*2,952,297*
消防	*372,037*	*290,240*	*226,640*	*170,400*	*162,480*
教育	*2,481,216*	*2,203,236*	*1,924,091*	*1,827,975*	*1,831,027*
災害復旧債	－	－	－	－	27,700
土木	－	－	－	－	*8,900*
その他施設	－	－	－	－	*18,800*
その他	14,100,699	14,245,464	14,481,561	14,752,438	14,829,788
減税補てん債	*735,654*	*614,068*	*490,433*	*365,377*	*279,721*
臨時税収補てん債	*55,580*	*28,078*	－	－	－
臨時財政対策債	*13,309,465*	*13,603,318*	*13,991,128*	*14,387,061*	*14,550,067*
一般会計　計	22,398,222	22,080,127	21,474,517	21,228,313	20,779,929
３月末現在住民基本台帳人口(単位:人)	91,767	92,427	93,276	94,228	94,865
市民一人あたりの市債残高(単位:千円)	244	239	230	225	219

※住民基本台帳人口については、外国人住民を含む。

一般会計市債残高の推移



（７）地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について

令和元年度一般会計決算における使途状況は、次のとおりです。

（歳入）　地方消費税交付金（社会保障財源化分）　642,893 千円

（歳出）　社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　11,889,575 千円

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,346,799	1,546,318	0	31,028	90,810	678,643
	高齢者福祉事業	120,990	40,178	0	5,346	8,906	66,560
	児童福祉事業	4,903,934	2,910,571	0	406,823	187,241	1,399,299
	母子福祉事業	346,604	123,520	0	1,774	26,119	195,191
	生活保護扶助事業	1,364,424	942,787	0	0	49,761	371,876
	小計	9,082,751	5,563,374	0	444,971	362,837	2,711,569
社会保険	介護保険事業	899,016	25,736	0	0	103,063	770,217
	国民健康保険事業	501,849	282,316	0	0	25,909	193,624
	後期高齢者医療事業	957,001	110,458	0	0	99,908	746,635
	小計	2,357,866	418,510	0	0	228,880	1,710,476
保健衛生	疾病予防対策事業	432,611	13,416	0	0	49,473	369,722
	医療提供体制確保事業	16,347	0	0	1,915	1,703	12,729
	小計	448,958	13,416	0	1,915	51,176	382,451
合計		11,889,575	5,995,300	0	446,886	642,893	4,804,496

（８）都市計画税の使途について

都市計画税は、地方税法第702条の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業や土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てることを目的とした目的税です。

令和元年度一般会計決算における使途状況は、次のとおりです。

（歳入）　都市計画税　618,412 千円

（歳出）　都市計画事業費等に要する経費　997,113 千円

（単位：千円）

事業区分		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国県支出金	地方債	その他	都市計画税	その他
都市計画事業費等	街路費	394,046	160,814	144,700	0	79,304	9,228
	公園費	45,830	0	0	495	40,610	4,725
	下水道費	156,399	0	0	0	140,098	16,301
	区画整理費等	31,564	0	0	737	27,614	3,213
	公債費	369,274	0	0	0	330,786	38,488
	その他	0	0	0	0	0	0
	合計	997,113	160,814	144,700	1,232	618,412	71,955

２．歳出の状況

令和元年度の一般会計歳出決算額は、前年度と比較して、5 億 8,739 万 8 千円（2.2%）増加し、267 億 5,526 万 4 千円となりました。

目的別歳出決算額のうち、**総務費**は、32 億 3,884 万 3 千円で前年度比 2 億 1,818 万 9 千円、6.3%の減少となりました。主な要因は、一般管理費の総合事務組合負担金 1 億 5,109 万 9 千円の減少などによるものです。

民生費は、121 億 6,986 万 7 千円で前年度比 6 億 7,233 万 6 千円、5.8%の増加となり、13 年連続の増加となりました。主な要因は、児童福祉総務費の子育てのための施設等利用給付費 2 億 2,659 万 1 千円の増加などによるものです。

衛生費は、24 億 4,411 万 1 千円で前年度比 1 億 3,370 万 3 千円、5.8%の増加となりました。主な要因は、施設建設費の吉岡区自治会館新築工事負担金 2,439 万 5 千円の増加などによるものです。

土木費は、17 億 5,235 万 3 千円で前年度比 4 億 624 万 4 千円、18.8%の減少となりました。主な要因は、街路事業費の道路新設改良工事（３．３．１号山梨臼井線整備事業）3 億 148 万 8 千円の減少などによるものです。

教育費は、30 億 9,553 万 6 千円で前年度比 3 億 3,648 万 4 千円、12.2%の増加となりました。主な要因は、教育研究指導費の小・中学校の児童生徒用パソコン等の購入費 1 億 8,144 万 7 千円の増加などによるものです。

性質別歳出決算額のうち、**義務的経費**は、152 億 7,204 万 1 千円で前年度比 3 億 7,469 万 3 千円、2.5%の増加となりました。主な要因は、保育所運営費委託料等の増加により、扶助費が増となったことによるものです。

物件費は、50 億 3,635 万 5 千円で前年度比 4 億 9,183 万円、10.8%の増加となりました。主な要因は、プレミアム付商品券事業業務委託料の増加によるものです。

補助費等は、12 億 8,890 万 6 千円で前年度比 1 億 3,402 万 1 千円、11.6%の増加となりました。主な要因は、介護施設等整備事業補助金の増加によるものです。

普通建設事業費は、16 億 3,819 万 5 千円で前年度比 3 億 9,772 万 8 千円、19.5%の減少となりました。主な要因は、３．３．１号山梨臼井線整備事業の道路新設改良工事の減少によるものです。

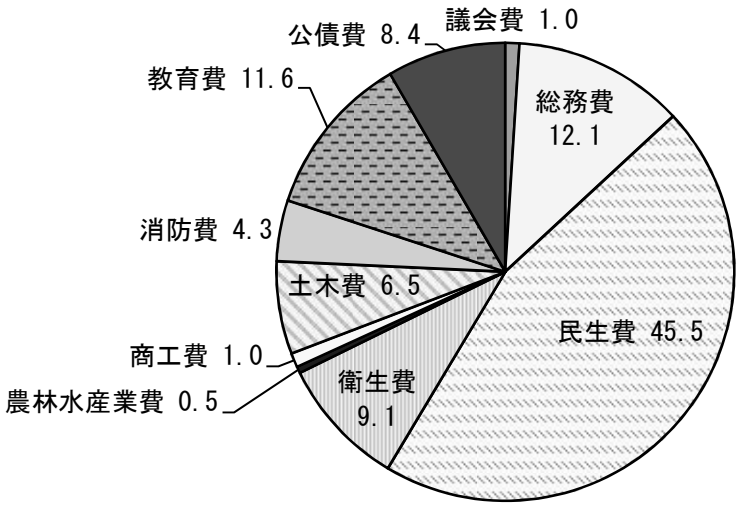
（１）目的別歳出の状況　【決算書：Ｐ14】

（単位：千円、％）

区　分	予算現額 A	支出済額 B	差引額 （A－B）	予算現額と 支出済額の比率 （B／A）	決　算 構成比
1. 議　会　費	270,955	266,214	4,741	98.3	1.0
2. 総　務　費	3,589,696	3,238,843	350,853	90.2	12.1
3. 民　生　費	12,540,810	12,169,867	370,943	97.0	45.5
4. 衛　生　費	2,576,760	2,444,111	132,649	94.9	9.1
5. 農林水産業費	293,135	123,345	169,790	42.1	0.5
6. 商　工　費	567,603	270,991	296,612	47.7	1.0
7. 土　木　費	2,208,264	1,752,353	455,911	79.4	6.5
8. 消　防　費	1,193,743	1,152,765	40,978	96.6	4.3
9. 教　育　費	3,542,706	3,095,536	447,170	87.4	11.6
10. 災害復旧費	2,000	0	2,000	0.0	0.0
11. 公　債　費	2,242,227	2,241,240	987	100.0	8.4
12. 予　備　費	12,021	0	12,021	0.0	0.0
合　計	29,039,920	26,755,264	2,284,656	92.1	100.0

目的別歳出構成比

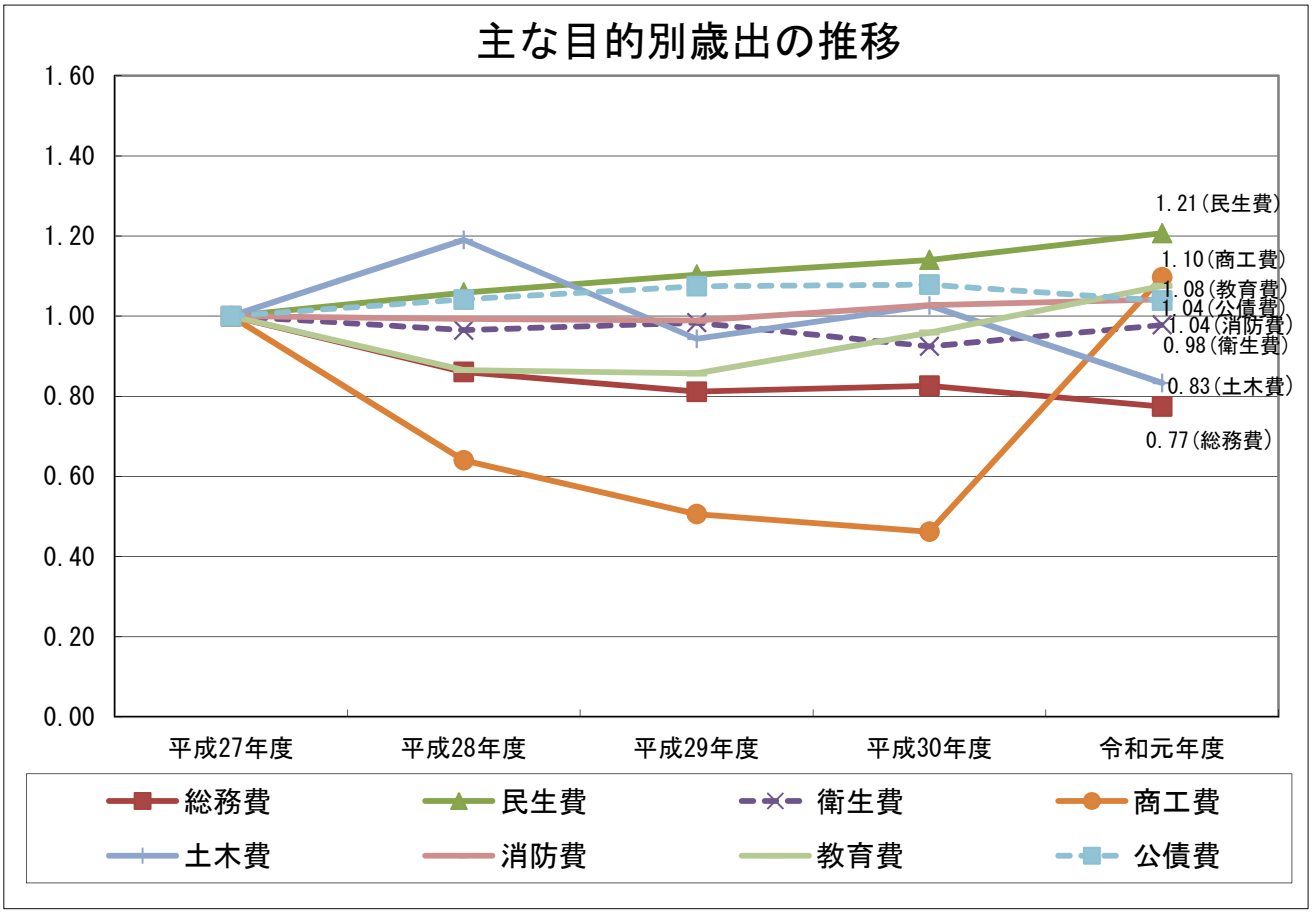
（単位：％）



（２）目的別歳出の推移

（単位：千円、％）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
1. 議　会　費	289,239	294,373	297,258	280,912	266,214	△14,698	△5.2
2. 総　務　費	4,183,783	3,601,248	3,394,345	3,457,032	3,238,843	△218,189	△6.3
3. 民　生　費	10,084,145	10,677,739	11,127,186	11,497,531	12,169,867	672,336	5.8
4. 衛　生　費	2,498,533	2,410,985	2,457,453	2,310,408	2,444,111	133,703	5.8
5. 農林水産業費	148,716	141,337	130,993	125,794	123,345	△2,449	△1.9
6. 商　工　費	246,898	158,009	124,875	114,065	270,991	156,926	137.6
7. 土　木　費	2,103,032	2,502,725	1,984,075	2,158,597	1,752,353	△406,244	△18.8
8. 消　防　費	1,106,186	1,098,352	1,094,081	1,136,676	1,152,765	16,089	1.4
9. 教　育　費	2,877,597	2,489,849	2,466,305	2,759,052	3,095,536	336,484	12.2
10. 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0.0
11. 公　債　費	2,157,739	2,247,254	2,319,187	2,327,799	2,241,240	△86,559	△3.7
合　　計	25,695,869	25,621,870	25,395,760	26,167,866	26,755,264	587,398	2.2



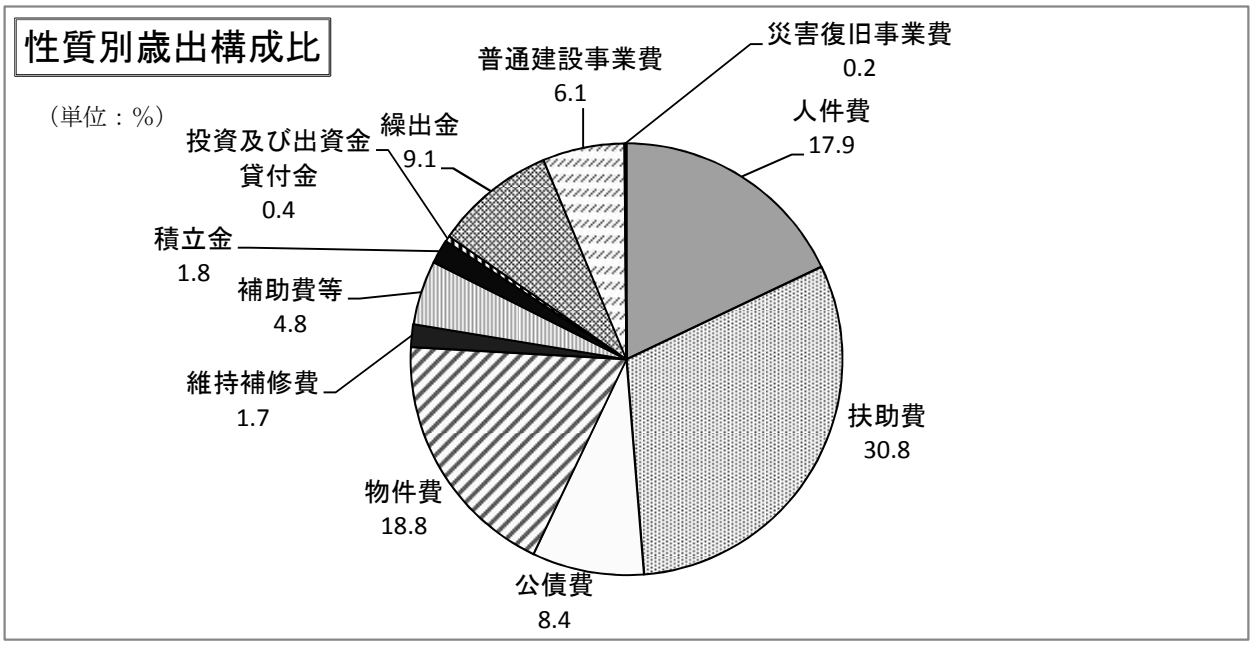
※ 平成27年度を1としたときの各年度の指数となります。

（３）性質別歳出の状況

（単位：千円、％）

区　　分	平成30年度				令和元年度			
	決　算　額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率	決　算　額	構成比	対前年度増減額	対前年度増減率
1. 人　件　費	4,928,215	18.8	△ 23,759	△ 0.5	4,802,558	17.9	△ 125,657	△ 2.5
2. 扶　助　費	7,641,334	29.2	338,680	4.6	8,228,243	30.8	586,909	7.7
3. 公　債　費	2,327,799	8.9	8,612	0.4	2,241,240	8.4	△ 86,559	△ 3.7
義務的経費小計（1～3）	14,897,348	56.9	323,533	2.2	15,272,041	57.1	374,693	2.5
4. 物　件　費	4,544,525	17.4	61,544	1.4	5,036,355	18.8	491,830	10.8
5. 維持補修費	460,117	1.7	20,999	4.8	453,896	1.7	△ 6,221	△ 1.4
6. 補　助　費　等	1,154,885	4.4	23,029	2.0	1,288,906	4.8	134,021	11.6
経常的経費小計（1～6）	21,056,875	80.5	429,105	2.1	22,051,198	82.4	994,323	4.7
7. 積　立　金	600,617	2.3	△ 90,130	△ 13.0	483,431	1.8	△ 117,186	△ 19.5
8. 投資及び出資金貸付金	156,007	0.6	△ 25,527	△ 14.1	115,611	0.4	△ 40,396	△ 25.9
9. 繰　出　金	2,318,444	8.9	48,575	2.1	2,425,321	9.1	106,877	4.6
10. 普通建設事業費	2,035,923	7.8	410,083	25.2	1,638,195	6.1	△ 397,728	△ 19.5
(1) 補助事業費	*578,872*	*2.2*	*63,562*	*12.3*	*660,390*	*2.5*	*81,518*	*14.1*
(2) 単独事業費	*1,457,051*	*5.6*	*346,521*	*31.2*	*977,805*	*3.7*	*△ 479,246*	*△ 32.9*
11. 災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	41,508	0.2	41,508	皆増
投資的経費小計（10･11）	2,035,923	7.8	410,083	25.2	1,679,703	6.3	△ 356,220	△ 17.5
合　　計	26,167,866	100.0	772,106	3.0	26,755,264	100.0	587,398	2.2

※ 本集計は、地方財政状況調査の性質別経費区分を基準として集計しています。

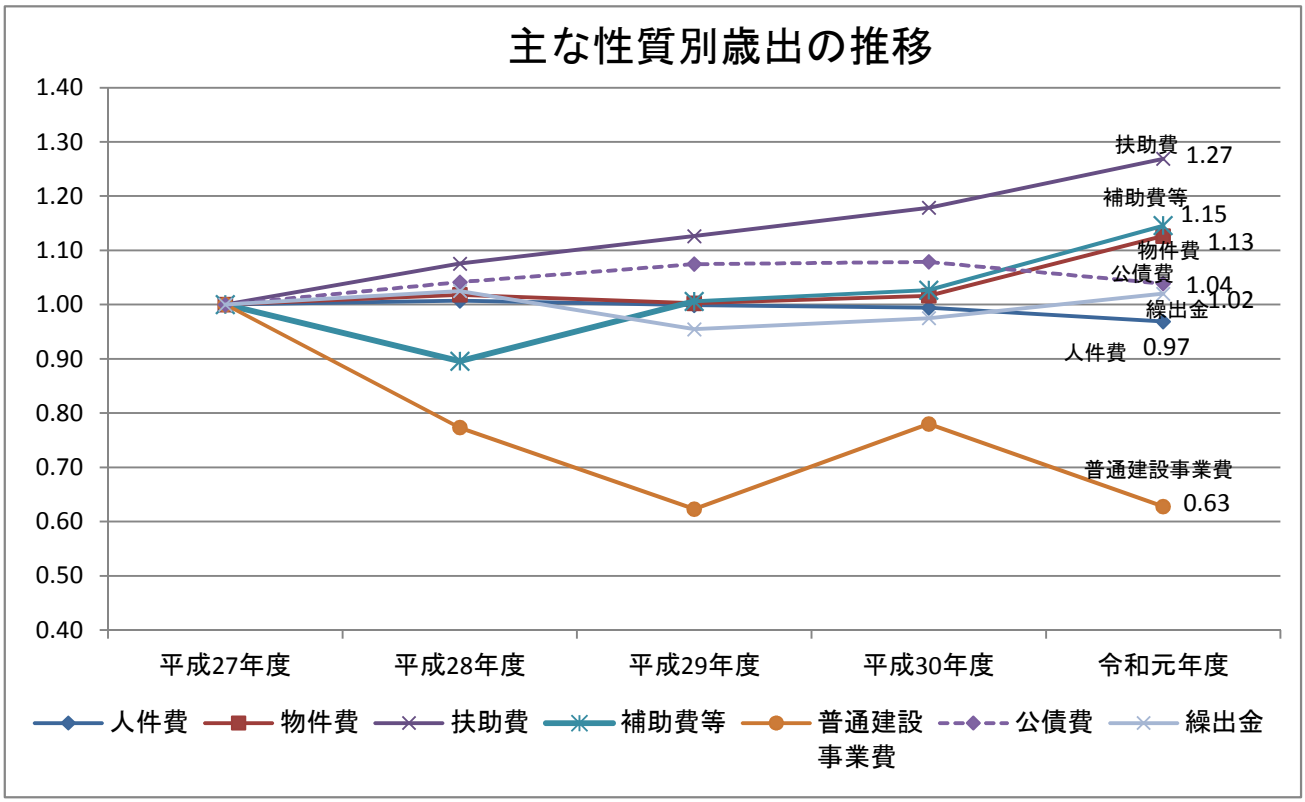


（４）性質別歳出の推移

（単位：千円）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額
1. 人　　件　　費	4, 957, 119	4, 992, 848	4, 951, 974	4, 928, 215	4, 802, 558
2. 物　　件　　費	4, 471, 481	4, 552, 720	4, 482, 981	4, 544, 525	5, 036, 355
3. 維 持 補 修 費	363, 368	448, 082	439, 118	460, 117	453, 896
4. 扶　　助　　費	6, 484, 216	6, 974, 310	7, 302, 654	7, 641, 334	8, 228, 243
5. 補　助　費　等	1, 125, 046	1, 007, 638	1, 131, 856	1, 154, 885	1, 288, 906
6. 普通建設事業費	2, 610, 051	2, 018, 191	1, 625, 840	2, 035, 923	1, 638, 195
(1) 補助事業費	*847, 367*	*908, 033*	*515, 310*	*578, 872*	*660, 390*
(2) 単独事業費	*1, 762, 684*	*1, 110, 168*	*1, 110, 530*	*1, 457, 051*	*977, 805*
7. 災害復旧事業費	0	0	0	0	41, 508
8. 公　　債　　費	2, 157, 739	2, 247, 254	2, 319, 187	2, 327, 799	2, 241, 240
9. 積　　立　　金	1, 086, 394	870, 926	690, 747	600, 617	483, 431
10. 投資及び出資金貸付金	62, 929	72, 528	181, 534	156, 007	115, 611
11. 繰　　出　　金	2, 377, 526	2, 437, 373	2, 269, 869	2, 318, 444	2, 425, 321
合　　計	25, 695, 869	25, 621, 870	25, 395, 760	26, 167, 866	26, 755, 264

※ 本集計は、地方財政状況調査の性質別経費区分を基準として集計しています。



※ 平成27年度を1としたときの各年度の指数となります。

（５）節・細節別歳出の推移

（単位：千円、％）

区　　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
	決算額	決算額	決算額	決算額	決算額	増減額	増減率
報酬	278,479	267,038	258,998	244,677	264,099	19,422	7.9
給料	2,256,273	2,242,010	2,214,542	2,182,001	2,150,434	△31,567	△1.4
職員手当等	1,623,901	1,679,193	1,680,637	1,668,309	1,700,791	32,482	1.9
共済費	1,292,556	1,292,101	1,307,645	1,301,487	1,094,652	△206,835	△15.9
賃金	221,571	227,326	212,717	210,131	211,069	938	0.4
報償費	29,779	26,126	23,516	22,969	21,858	△1,111	△4.8
旅費	24,407	23,227	22,350	22,360	18,194	△4,166	△18.6
交際費	1,877	2,238	2,143	2,229	1,967	△262	△11.8
需用費	1,216,742	1,235,859	1,241,331	1,262,695	1,222,407	△40,288	△3.2
役務費	109,025	115,253	120,627	118,495	130,451	11,956	10.1
委託料	4,127,219	4,410,959	4,492,444	4,812,066	5,096,714	284,648	5.9
使用料及び賃借料	321,415	384,104	405,178	408,215	416,400	8,185	2.0
工事請負費	1,978,045	1,210,807	891,975	1,314,493	1,124,502	△189,991	△14.5
原材料費	3,181	2,549	2,327	1,845	2,199	354	19.2
公有財産購入費	8,151	45,766	27,359	40,147	7,660	△32,487	△80.9
備品購入費	156,171	121,570	88,334	100,462	331,910	231,448	230.4
負担金補助及び交付金	2,053,757	2,206,099	2,285,815	2,306,155	2,658,329	352,174	15.3
扶助費	4,864,971	4,994,359	5,240,469	5,423,638	5,674,401	250,763	4.6
貸付金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	0	0.0
補償補填及び賠償金	17,233	112,101	58,712	1,726	35,588	33,862	1,961.9
償還金利子及び割引料	2,262,675	2,359,118	2,438,700	2,453,345	2,393,860	△59,485	△2.4
投資及び出資金	12,929	22,528	131,294	105,767	65,491	△40,276	△38.1
積立金	1,086,394	870,926	690,747	600,617	483,431	△117,186	△19.5
寄附金	0	0	0	0	0	0	0.0
公課費	1,985	1,997	2,194	2,090	2,484	394	18.9
繰出金	1,697,133	1,718,618	1,505,705	1,511,946	1,596,373	84,427	5.6
合　　計	25,695,869	25,621,870	25,395,760	26,167,866	26,755,264	587,398	2.2

（６）主な基金の積立(取崩)状況

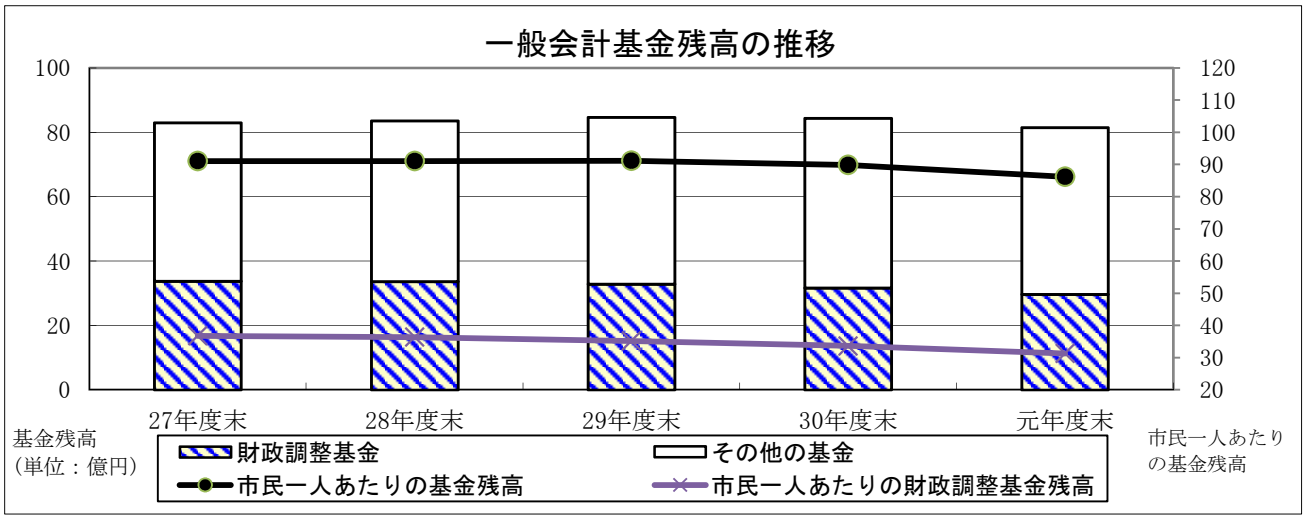
区　　分	積　立　額　（財　源）	取　崩　額　（充当事業）
財政調整基金	・地方財政法による剰余金積立額等 480,000千円	・一般財源 678,818千円
市債管理基金	・運用利子 41千円	
庁舎建設基金	・運用利子 79千円	
住みよい豊かなまちづくり推進基金	・運用利子 119千円	・市営霊園管理運営事業 1,663千円 ・中学校施設大規模改造事業 70,315千円
社会福祉基金	・一般財源 70千円	・社会福祉協議会支援事業 2,409千円 ・南部総合福祉センター管理運営事業 1,538千円
ひとり親家庭等福祉基金		・ひとり親家庭等支援事業 1,769千円
廃棄物処理施設建設基金	・運用利子 48千円	
花と緑の基金		・緑化推進事業 10,637千円
児童通学費助成基金		・児童派遣等助成事業 118千円
芸術文化振興基金		・芸術文化活動支援事業 671千円
健康・スポーツ振興基金		・印旛郡市民体育大会事業 394千円
みんなで地域づくり事業基金	・一般財源 575千円	・コラボ四街道事業 7,972千円
森林環境譲与税基金	・一般財源 2,499千円	

（７）基金現在高の推移

（単位：千円）

区　　分	27年度末	28年度末	29年度末	30年度末	元年度末
財政調整基金	3,375,198	3,363,758	3,281,359	3,170,752	2,971,934
市債管理基金	380,967	381,011	381,046	581,080	581,121
庁舎建設基金	791,882	891,991	992,130	961,163	961,243
住みよい豊かなまちづくり推進基金	2,374,720	2,375,303	2,375,551	2,334,104	2,262,245
社会福祉基金	237,253	237,286	233,307	209,577	205,701
高齢者保健福祉基金	1,503	1,504	1,504	－	－
ひとり親家庭等福祉基金	15,293	13,458	11,881	10,048	8,279
廃棄物処理施設建設基金	606,364	706,447	806,633	806,706	806,754
都市計画道路建設基金	46,016	18,887	11,091	－	－
花と緑の基金	304,725	299,579	296,819	293,362	282,725
児童通学費助成基金	18,274	18,073	17,829	17,626	17,507
芸術文化振興基金	38,958	38,965	38,468	37,971	37,300
健康・スポーツ振興基金	14,301	14,031	13,741	13,367	12,973
ガス灯設備保守管理基金	93,441	－	－	－	－
みんなで地域づくり事業基金	53,332	49,840	40,038	33,745	26,348
東日本大震災復興基金	5,879	4,297	－	－	－
森林環境譲与税基金	－	－	－	－	2,499
一般会計　計	8,358,106	8,414,430	8,501,398	8,469,502	8,176,628
３月末現在住民基本台帳人口（単位：人）	91,767	92,427	93,276	94,228	94,865
市民一人あたりの基金残高（単位：千円）	91	91	91	90	86
市民一人あたりの財政調整基金残高（単位：千円）	37	36	35	34	31

※住民基本台帳人口については、外国人住民を含む。



（８）扶助費の内訳

（単位：千円、％）

科目	摘要	30年度 決算額	元年度 決算額	増減比
2.1.14 交通安全対策費	交通遺児激励金	20	25	25.0
3.1.5 障害福祉費	特別障害者手当等給付費	36,876	39,586	7.3
	在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	10,682	11,640	9.0
	障害者手帳取得助成金	2,865	2,724	△ 4.9
	重度心身障害者医療費助成金	144,813	139,910	△ 3.4
	精神障害者通院医療費助成金	4,979	4,880	△ 2.0
	自立支援医療費	120,698	105,256	△ 12.8
	介護給付費等支給費	1,331,940	1,399,201	5.0
	障害者補装具費	15,400	14,350	△ 6.8
	障害児通所等給付費	0	383,835	皆増
	障害児施設措置費	297,268	0	皆減
	自動車改造助成費	200	400	100.0
	地域生活支援給付費	71,003	64,136	△ 9.7
	障害者日常生活用具給付費	19,321	22,870	18.4
	障害者利用負担金軽減助成金	691	922	33.4
	障害者日常生活用具取付助成費	189	13	△ 93.1
	点字図書給付費	0	23	皆増
	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付費	96	322	235.4
	重度身体障害者介護用品給付費	5,462	6,254	14.5
	福祉タクシー助成金	7,562	6,680	△ 11.7
	障害者通所施設交通費助成金	2,824	2,869	1.6
	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金	73	148	102.7
	重度身体障害者住宅改善費助成金	600	0	皆減
	障害者成年後見人利用助成費	216	216	0.0
	グループホーム等入居者家賃助成金	9,853	10,357	5.1
3.1.6 老人福祉費	福祉タクシー助成金	460	421	△ 8.5
	家族介護用品給付費	11,790	13,313	12.9

（単位：千円、％）

科目	摘要	30年度 決算額	元年度 決算額	増減比
3.2.1 児童福祉総務費	子ども医療費	386,189	403,823	4.6
	養育医療費	5,724	5,762	0.7
3.2.2 児童措置費	特例給付	46,740	48,990	4.8
	児童手当	1,433,100	1,432,750	△ 0.0
3.2.3 母子福祉費	ひとり親家庭等医療費	10,837	9,208	△ 15.0
	ひとり親家庭児童入学等祝金	1,834	1,769	△ 3.5
	ひとり親家庭支援助成金	217	165	△ 24.0
	高等職業訓練促進費等給付金	8,902	5,940	△ 33.3
	児童扶養手当給付費	243,666	310,005	27.2
3.3.2 扶助費	生活扶助費	387,414	387,280	△ 0.0
	住宅扶助費	230,158	230,333	0.1
	教育扶助費	4,560	3,294	△ 27.8
	介護扶助費	13,699	14,847	8.4
	医療扶助費	488,074	522,500	7.1
	生業扶助費	2,750	1,707	△ 37.9
	葬祭扶助費	933	1,607	72.2
	施設事務費	16,779	15,895	△ 5.3
	就労自立給付金	337	620	84.0
	進学準備給付金	400	300	△ 25.0
9.2.2 教育振興費 （小学校費）	要保護及び準要保護児童援助費	19,545	21,447	9.7
	特別支援教育就学奨励費	4,201	3,754	△ 10.6
9.3.2 教育振興費 （中学校費）	要保護及び準要保護生徒援助費	18,726	19,189	2.5
	特別支援教育就学奨励費	2,972	2,860	△ 3.8
	合　　計	5,423,638	5,674,401	4.6

※本内訳は、節別の区分を基準として集計しています。
一方、性質別歳出における扶助費(8,228,243千円)は、上記のほか、他節の区分において歳出の性質上、扶助費として分類したもの(保育所運営費委託1,425,612千円、施設型給付費負担金315,470千円、子育てのための施設等利用給付費226,591千円等)が含まれています。

（9）元年度決算における主要事業について

将来都市像「人　みどり　子育て　選ばれる安心快適都市　四街道」の実現に向け、各種事業を推進しました。

1.だれもが健康でいきいき暮らせるまち

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
3.1.5 障害福祉費 障害者自立支援給付事業 (P.77　No.101)	1,936,123千円	介護給付費等支給費
3.2.1 児童福祉総務費 子ども医療対策事業 (P.89　No.121)	420,526千円	子ども医療費
3.2.2 児童措置費 保育所運営委託事業 (P.97　No.136)	1,758,845千円	保育所運営費委託
3.2.5 保育所費 私立保育園運営費等補助事業 (P.103　No.145)	252,008千円	施設振興費等補助金

2.安全・安心を実現するまち

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.10 文化センター運営費 文化センター管理事業 (P.51　No.48)	162,296千円	文化センター会館棟他耐震補強等工事
2.1.13 災害対策費 地域災害対策事業 (P.56　No.57)	34,548千円	防災行政無線固定系増設工事
8.1.3 消防施設費 指令施設等管理事業 (P.166　No.281)	68,191千円	共同指令センター機器更新整備負担金

3.豊かな心を育み学ぶ喜びを実感できるまち

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
3.2.1 児童福祉総務費 子育てのための施設等利用給付事業 (P.95　No.132)	226,635千円	子育てのための施設等利用給付費
9.1.3 教育研究指導費 外国語指導助手派遣事業 (P.171　No.295)	44,993千円	外国語指導助手報酬
9.1.3 教育研究指導費 教育ネットワーク基盤整備事業 (P.174　No.301)	252,028千円	小・中学校の児童生徒用パソコン購入 ほか
9.3.3 学校建設費 中学校施設大規模改造事業 (P.181　No.322)	341,317千円	千代田中学校校舎大規模改造工事

4.みどりと都市が調和したうるおいのあるまち

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
4.2.1 清掃総務費 ごみ減量化・リサイクル推進事業 (P.125　No.186)	17,307千円	試用ごみ袋製造業務委託
4.2.2 塵芥処理費 クリーンセンター管理運営事業 (P.126　No.187)	634,802千円	ごみ処理施設運転管理委託
4.2.3 施設建設費 次期ごみ処理施設整備事業 (P.129　No.191)	93,464千円	地質等状況調査委託
4.2.3 施設建設費 ごみ処理施設周辺対策事業 (P.129　No.192)	41,009千円	吉岡区自治会館新築工事負担金

5.にぎわいと活力にあふれるまち

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
6.1.1 商工総務費 プレミアム付商品券事業 (P.136　No.209)	159,680千円	プレミアム付商品券事業業務委託
6.1.2 商工振興費 中心市街地等活性化事業 (P.137　No.213)	3,094千円	空き店舗等活用事業補助金
7.2.5 交通安全施設費 交通安全施設保守・整備事業 (P.150　No.241)	15,644千円	交通安全施設整備工事
7.3.3 街路事業費 ３．３．１号山梨臼井線整備事業 (P.154　No.252)	325,994千円	橋梁上部工築造工事

6.ともに創る将来に向けて持続可能なまち

事　業　名	決　算　額	主　な　内　容
2.1.8 企画費 コラボ四街道事業 (P.48　No.42)	8,457千円	みんなで地域づくり事業補助金
2.1.12 地域振興費 市民自治組織運営補助事業 (P.52　No.50)	39,017千円	市民自治組織助成金
2.1.12 地域振興費 ふるさとまつり事業 (P.54　No.54)	8,711千円	ふるさとまつり実行委員会負担金

事　業　成　果　報　告

（１）一　般　会　計

1款　議会費

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.66	
1　議員人件費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1報酬	102,833,000	102,783,469
【事業概要】	3職員手当等	39,555,000	39,554,865
議員報酬、議員期末手当、議員共済費を支出しました。	4共済費	38,412,000	38,411,080
	事業費計	180,800,000	180,749,414

【事業成果】
議員報酬等を適正に支出することができました。

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.67	
2　議会事務局事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	8報償費	81,660	56,297
【事業概要】	11需用費	1,723,000	1,567,835
議会の庶務に係る事務経費を支出しました。	①消耗品費	1,595,000	1,521,593
	②燃料費	99,000	46,242
【事業成果】	③食糧費	29,000	0
議会の庶務に関する事務を効率的に行ったことにより、健全な議会運営を行うことができました。	12役務費	28,340	28,050
	①通信運搬費	21,340	21,340
	④手数料	7,000	6,710
	13委託料	5,000	4,309
	14使用料及び賃借料	971,000	930,782
	事業費計	2,809,000	2,587,273

1款1項1目　議会費	議会事務局	決算書　：　P.68	
3　議会運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	8報償費	96,000	0
【事業概要】	9旅費	621,000	575,720
各委員会の行政視察に係る旅費、会議録調製委託、議会広報事務など議会運営に関する経費を支出しました。	10交際費	750,000	581,975
	11需用費	3,082,636	2,473,803
また、タブレット端末及び会議システムを活用した議会運営を開始しました。	①消耗品費	289,000	102,017
	④印刷製本費	2,793,636	2,371,786
【事業成果】	12役務費	1,572,000	1,408,497
本会議及び各委員会の会議録の作成、議会定例会ごとに議会だよりの発行などを行い、議会運営を円滑に実施することができました。	①通信運搬費	1,456,000	1,373,297
	④手数料	116,000	35,200
また、タブレット端末を導入し、議会・議員活動の効率を図るとともに、会議システムを活用することにより、ペーパーレスを推進することができました。	13委託料	9,107,000	6,957,816
	14使用料及び賃借料	2,762,600	2,024,972
	18備品購入費	17,764	16,500
	19負担金補助及び交付金	943,000	927,000
	事業費計	18,952,000	14,966,283

○議会及び委員会の開催状況

招集年月日	会議区分	会期（日）
元年 6月 3日	定例会	24（10）
元年 8月26日	定例会	31　(8)
元年10月16日	臨時会	1　(1)
元年11月25日	定例会	23　(9)
2年 3月10日	定例会	21　(6)

※（日）は本会議開催日数

（前ページからの続き）

委員会名	開催日数（日）	委員会名	開催日数（日）
総務常任委員会	8	決算審査特別委員会	6
都市環境常任委員会	12	予算審査特別委員会	5
教育民生常任委員会	7	広報広聴特別委員会	8
議会運営委員会	13		

1款1項1目　議会費

4　議員活動補助事業

議会事務局	決算書　：　P.69	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	5,040,000	4,816,611
事業費計	5,040,000	4,816,611

【事業概要】

議員の市政に関する調査研究その他の活動に資するために必要な経費の一部を支出しました。

【事業成果】

調査研究などの政務活動を実施したことにより、市政の発展に貢献することができました。

２款　総務費

2款1項1目　一般管理費

5　秘書事業

秘書課	決算書　：　P.70	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９旅費	319,000	121,580
10交際費	1,500,000	982,900
11需用費	420,000	305,522
①消耗品費	52,000	49,496
②燃料費	216,000	168,853
③食糧費	99,000	69,173
④印刷製本費	23,000	18,000
⑥修繕料	30,000	0
12役務費	104,000	90,815
①通信運搬費	71,000	57,815
③広告料	33,000	33,000
14使用料及び賃借料	1,078,000	1,005,242
19負担金補助及び交付金	1,369,000	1,258,280
事業費計	4,790,000	3,764,339

【事業概要】

市長及び副市長の秘書業務を適正に執行し市政運営に関係する団体及び個人と良好な関係を保つことにより、円滑な市政運営を図るための事務を行いました。

【事業成果】

適正なスケジュール管理及び交際費の支出を行うことにより、市政運営に関係する団体及び個人と良好な関係を保ち、円滑な市政運営に資することができました。

○市長交際費の内訳

	件数（件）	金額（円）
行　事	164	675,000
慶　弔	19	168,100
渉　外	3	30,000
その他	13	109,800
合　計	199	982,900

（２款　総務費）

2款1項1目　一般管理費	秘書課	決算書　：　P. 71
6　表彰事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	472,000	302,853
	11需用費	164,000	62,000
	①消耗品費	11,000	8,678
	③食糧費	75,000	27,052
	④印刷製本費	78,000	26,270
	事業費計	636,000	364,853

【事業概要】
　市政の発展及び福祉の増進に寄与し、市民の模範となる行為をした個人又は団体を表彰しました。また、イベント開催時における記念品等の授与も行いました。

【事業成果】
　功労又は善行をたたえることにより、受賞者の励みとなるとともに市民意識を高揚させることができました。

○市表彰式
　令和元年11月１日　被表彰者　19名

2款1項1目　一般管理費	行革推進課	決算書　：　P. 72
7　行財政改革推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	212,000	134,000
	９旅費	45,256	30,080
	事業費計	257,256	164,080

【事業概要】
　行財政改革審議会を２回開催し、第７次行財政改革推進計画及び第８次行財政改革推進計画について審議を行いました。

【事業成果】
　行財政改革審議会を開催し、外部委員の意見を聞くことにより、第７次行財政改革推進計画及び第８次行財政推進計画の適正な進捗管理ができました。

2款1項1目　一般管理費	行革推進課	決算書　：　P. 72
8　民間委託等推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	107,000	106,500
	９旅費	23,000	22,500
	事業費計	130,000	129,000

【事業概要】
　指定管理者選定評価委員会を次のとおり開催し、平成30年度に実施された指定管理者による施設管理状況の評価を行いました。

・スポーツ・都市施設等合議体　　評価１回
・文化・コミュニティ施設等合議体　評価１回
・福祉施設等合議体　　評価１回

【事業成果】
　外部委員による指定管理者選定評価委員会で審査・審議を行うことにより、透明性・公平性の高い指定管理者の評価ができました。

2款1項1目　一般管理費	行革推進課	決算書　：　P.73
9　社会保障・税番号制度事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	5,313,000	5,313,000
	事業費計	5,313,000	5,313,000

【事業概要】
　社会保障・税番号制度事業における情報連携を適切に実施しました。

【事業成果】
　制度の運用や動向について庁内に周知することで、社会保障・税番号制度事業の適正な運用を行うことができました。
　また、情報連携に係る関連事務を委任している地方公共団体情報システム機構に対して交付金の支出を行うことで、事業が円滑に実施されました。

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.74
10　職員研修事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	10,000	10,000
	９旅費	320,000	282,820
	11需用費	51,000	40,267
	①消耗品費	37,000	34,689
	③食糧費	14,000	5,578
	13委託料	1,972,000	1,913,330
	19負担金補助及び交付金	609,000	473,600
	事業費計	2,962,000	2,720,017

【事業概要】
　職員として必要な知識・能力を習得するため、庁内及び外部研修機関の職員研修を実施しました。

【事業成果】
　研修を実施することにより、知識・技能等の能力向上、意識向上、また、職場の活性化を推進することができました。

・市主催の職員研修の実施　　19研修　延べ513名
・外部研修機関への派遣　　延べ144名

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P.74
11　安全衛生管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	840,000	840,000
	９旅費	20,000	18,000
	11需用費	264,000	196,919
	⑧医薬材料費	264,000	196,919
	12役務費	575,000	524,230
	④手数料	570,000	519,230
	⑥保険料	5,000	5,000
	13委託料	7,587,000	6,898,462
	事業費計	9,286,000	8,477,611

【事業概要】
　産業医の巡視や職員健康診断、Ｂ型肝炎及び破傷風の予防接種等を行いました。

【事業成果】
　健康診断等を実施することで、良好な職場環境の確保と職員の健康を維持することができ、効率的に執務を行うことができました。
　Ｂ型肝炎や破傷風の感染の恐れがある業務に従事する職員を対象に予防接種を実施することで、職員が健康を維持することにより、安全に執務を行うことができました。

・産業医による施設の巡視　市内14施設を年２回（６ヶ月に１回）巡視
・職員の健康診断の実施　　定期健康診断　対象者667名、受診者620名、受診率93.0％
・予防接種の実施　　Ｂ型肝炎：抗原抗体検査30名のうち予防接種14名、破傷風：45名

（２款　総務費）

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P. ー	
12　職員住宅維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	6,000	0
【事業概要】	④手数料	6,000	0
旧職員住宅の維持管理に努めました。	事業費計	6,000	0

【事業成果】
旧職員住宅敷地の見回り確認を実施したことにより、敷地周辺の環境の保全を確保することができました。

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P. 75	
13　人事管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	829,000	534,518
【事業概要】	７賃金	2,628,000	1,797,820
職員の任免や人事異動及び勤怠管理その他勤務条件に関する業務を行いました。	８報償費	90,000	90,000
	11需用費	169,000	166,233
	①消耗品費	94,000	91,545
【事業成果】	④印刷製本費	75,000	74,688
人材の確保、効率的な人員配置を実施したことにより、公務員としての意識を高め、行政組織全体の公務効率の向上を推進することができました。	12役務費	110,000	81,000
	④手数料	110,000	81,000
	13委託料	7,287,000	6,736,200
	14使用料及び賃借料	3,035,000	3,034,560
	19負担金補助及び交付金	1,334,000	1,195,548
・代替補充職員の雇用　10名	事業費計	15,482,000	13,635,879
・人事異動　354名			
（うち採用38名、退職41名）			

○各種負担金の内訳
・公平委員会負担金　150,600円
・非常勤職員公務災害負担金　444,948円
・企業会計児童手当負担金　600,000円

2款1項2目　人事管理費	人事課	決算書　：　P. 76	
14　福利厚生事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	628,000	536,174
【事業概要】	①消耗品費	622,000	532,274
職員永年勤続表彰、被服貸与等の福利厚生などの業務を行いました。	④印刷製本費	6,000	3,900
	事業費計	628,000	536,174

【事業成果】
作業服・防寒着の着用が必要な業務に従事する職員に貸与することで、公務効率の向上を推進し、執務環境の向上を行うことができました。

・被服等購入数　作業服　92着

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.76

15　郵送文書管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 賃金	1,038,000	1,034,250
9 旅費	7,000	760
11需用費	568,000	557,535
①消耗品費	44,107	40,215
④印刷製本費	523,893	517,320
12役務費	10,007,000	9,925,947
①通信運搬費	10,007,000	9,925,947
事業費計	11,620,000	11,518,492

【事業概要】

各種封筒の印刷、郵便物の発送等に係る事務を行いました。

【事業成果】

市の郵便物の発送を取りまとめて行うことにより、経費の節減及び事務効率の向上につながりました。

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.76

16　文書保管事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	1,501,000	1,446,549
①消耗品費	1,493,000	1,442,570
⑤光熱水費	8,000	3,979
12役務費	44,000	42,158
①通信運搬費	44,000	42,158
13委託料	2,222,000	2,154,313
14使用料及び賃借料	814,000	805,500
事業費計	4,581,000	4,448,520

【事業概要】

文書の発生から整理、保存、廃棄に至るまでの一連の文書管理事務を適切かつ効率的に行いました。

【事業成果】

ボックスファイリング用品を用いた文書の分類整理により、公文書の系統的な管理を行うことができました。また、長期保存文書のマイクロフィルム化を継続して実施することにより、文書の散逸や紛失を防ぐとともに、紙媒体で保存する文書の量を減らすことができました。

保存年限が満了した文書については、破砕等による適正な廃棄処理を行い、機密情報を確実に抹消するとともに、その再資源化により、環境に配慮することができました。

2款1項3目　文書費	総務課	決算書　：　P.77

17　法規事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	227,000	30,000
9 旅費	34,000	1,500
11需用費	5,343,264	4,968,107
①消耗品費	5,324,264	4,954,607
④印刷製本費	19,000	13,500
13委託料	6,137,000	6,136,160
14使用料及び賃借料	2,417,736	2,417,736
事業費計	14,159,000	13,553,503

【事業概要】

地方自治体の自治立法権に基づいて制定・改廃する例規等の審査運用及び訴訟・法規事務を行いました。

【事業成果】

例規集データの更新及び法令図書の追録加除等の定期的な実施、顧問弁護士による行政全般にわたる法律相談の実施により、市の法規に関する事務を適正に執行することができました。

・例規審査等案件数　129件
・法令図書の追録加除件数　238件
・弁護士相談件数　34件

（２款　総務費）

2款1項3目　文書費

総務課	決算書　：　P. 77	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	249,000	92,500
９旅費	62,000	25,220
11需用費	16,000	15,078
①消耗品費	16,000	15,078
19負担金補助及び交付金	16,000	14,000
事業費計	343,000	146,798

18　情報公開・個人情報保護事業

【事業概要】

情報公開制度及び個人情報保護制度に係る事務を適切に行いました。

【事業成果】

○情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用及び利用者の利便性の向上のため、目録を整備し、両制度の運用状況を公表しました。

○「審議会等の会議の公開に関する指針」に基づいた会議の公開を行い、審議会等の運営の透明性を確保しました。

○「四街道市行政資料有償頒布実施要綱」に基づき、市が作成した行政資料の有償頒布を実施し、市政情報を提供しました。

○実施機関からの諮問等に応じて、情報公開・個人情報保護審査会を３回開催しました。

○情報公開制度に基づく請求に対する決定等件数　63件
・公開　28件、部分公開　21件、非公開　６件、請求拒否（不存在等）　８件

○個人情報保護制度に基づく請求に対する決定等件数　22件
・開示　８件、一部開示　７件、不存在　７件

2款1項4目　広報費

シティセールス推進課	決算書　：　P. 78	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	168,000	168,000
９旅費	13,000	3,240
11需用費	25,256,997	24,297,968
①消耗品費	74,000	73,796
④印刷製本費	25,175,437	24,216,612
⑥修繕料	7,560	7,560
13委託料	11,539,027	11,539,027
14使用料及び賃借料	1,893,000	1,892,676
19負担金補助及び交付金	55,000	24,000
事業費計	38,925,024	37,924,911

19　広報事業

【事業概要】

市政に関する情報を市民に提供するため、市政だより等の発行、市ホームページ等の運用管理を行いました。

【事業成果】

○毎月２回「市政だより　四街道」を発行し、市内全世帯に配布しました。

・市政だより配布部数
930,081部（38,753部／号）

○市ホームページ、フェイスブック等の情報発信メディアを通して、市民に対し情報を提供することができました。

○市の魅力等、概要を紹介した「市勢要覧2019」を3,000部作成しました。

2款1項4目　広報費	シティセールス推進課	決算書　：　P.79

20　国際交流事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	50,000	50,000
９旅費	549,910	95,760
12役務費	40,090	8,800
④手数料	10,000	8,800
⑥保険料	30,090	0
14使用料及び賃借料	37,000	0
19負担金補助及び交付金	500,000	500,000
22補償補填及び賠償金	616,000	616,000
事業費計	1,793,000	1,270,560

【事業概要】

姉妹都市である米国カリフォルニア州リバモア市との市民交流を支援しました。

【事業成果】

○10月にリバモア市から短期留学生20名と随行者５名が来市しました。

○３月に中学生の短期留学生20名と随行者５名のリバモア市訪問を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、中止しました。

2款1項5目　財政管理費	財政課	決算書　：　P.80

21　財政管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	96,000	90,871
①消耗品費	96,000	90,871
12役務費	2,180,000	2,180,000
④手数料	2,180,000	2,180,000
13委託料	5,843,000	5,840,859
事業費計	8,119,000	8,111,730

【事業概要】

予算の編成（合計12回）・執行管理・財政統計調査などに係る事務を行いました。

【事業成果】

適切な予算の編成及び執行管理を実施しました。また、市政だより、ホームページ等を活用し財政状況を公表したことにより、市民に対しわかりやすい情報を示すことができました。

○委託料の内訳

- ・電子計算機保守管理委託　26,160円
- ・財務会計システム運用支援委託　4,305,609円
- ・公債台帳システム改修委託　416,130円
- ・財務会計システム改修委託　1,092,960円

2款1項5目　財政管理費	財政課	決算書　：　P.80

22　基金管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
25積立金	480,288,000	480,287,331
事業費計	480,288,000	480,287,331

【事業概要】

財政調整基金への元金積立てを行うとともに、各種基金の運用により、利子の積立てを行いました。

【事業成果】

各種基金の定期預金による運用により、287,331円の利子積立てを行い、基金を適正に管理しました。

- ・各種基金利子積立金　287,331円
- ・財政調整基金積立金　480,000,000円

2款1項6目　会計管理費

会計課	決算書　：　P.80

23　会計事務運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９旅費	7,000	2,340
11需用費	182,000	181,291
①消耗品費	125,000	124,505
⑥修繕料	57,000	56,786
13委託料	221,000	220,262
18備品購入費	153,000	151,800
事業費計	563,000	555,693

【事業概要】

歳計現金・基金現金などの払い出し及び受け入れ業務を行うとともに、その管理・保管・記録及び決算の調製を行いました。

【事業成果】

厳正な支払審査、並びに的確な歳入・歳出の処理を実施したことにより、適正な出納管理を行いました。

○支出伝票年間処理件数

	一般・特別会計
件数	54,357

2款1項7目　財産管理費

管財課	決算書　：　P.81

24　庁舎等維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	38,923,467	37,375,397
①消耗品費	5,612,967	5,180,421
⑤光熱水費	28,921,000	27,827,611
⑥修繕料	4,389,500	4,367,365
12役務費	5,010,033	4,975,933
①通信運搬費	4,911,033	4,911,033
④手数料	99,000	64,900
13委託料	57,801,382	57,342,160
14使用料及び賃借料	13,173,000	12,771,482
15工事請負費	15,459,660	5,364,560
18備品購入費	754,000	711,870
事業費計	131,121,542	118,541,402

※予算額（工事請負費）15,459,660円のうち、9,900,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業概要】

庁舎、第二庁舎及び四街道駅、物井駅等の施設整備を行い、維持管理を実施しました。

【事業成果】

庁舎駐車場等管理委託（庁舎駐車場管理業務、閉庁時受付業務、庁舎敷地植栽等管理業務、庁舎敷地除草等業務、物井駅自由通路日常清掃業務、市有地草刈等業務）を四街道市シルバー人材センターと契約し、庁舎等の適正な維持管理を実施しました。

施設・設備の修繕及び四街道駅自由通路エスカレーター改修工事並びに庁舎電話中継台交換工事、物井駅自由通路鳥害対策工事等を実施したことにより施設利用者の安全性、環境衛生が向上しました。

○工事内容

・四街道駅自由通路エスカレーター改修工事
　３号機のステップ駆動ローラー及び追従ローラー取替
・庁舎電話中継台交換工事
　卓上局線中継台交換、話中表示板交換等
・物井駅自由通路鳥害対策工事
　鳩の被害対策のためのバードピンの増設、天井水銀灯笠加工
・庁舎エレベーター改修工事
　新館エレベーターの巻上機、制御盤、操作盤、表示器具等の更新に着手

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.83
25　財産管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	16,000	7,080
	11需用費	13,000	6,178
	②燃料費	13,000	6,178
	12役務費	6,732,000	5,266,764
	④手数料	2,150,000	745,524
	⑥保険料	4,582,000	4,521,240
	13委託料	6,674,618	6,082,369
	19負担金補助及び交付金	35,000	34,560
	事業費計	13,470,618	11,396,951

【事業概要】

全国市長会市民総合賠償補償保険及び全国市有物件災害共済会建物総合保険に要する経費を支出しました。

また、市有地の樹木剪定及び草刈業務の委託を実施しました。

【事業成果】

公共施設において市が行う業務に起因する事故への損害に対して、補償を確保することができました。

・保険者数　94,096人
（平成31年３月１日現在　住民基本台帳による）
・建物数　　111軒
（令和２年３月31日現在）

市有地の樹木剪定及び草刈を実施したことにより、通行人、通行車両及び近隣施設等の安全面、衛生面の確保ができました。

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P.83
26　車両維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	6,491,700	5,918,301
	①消耗品費	74,700	0
	②燃料費	2,954,000	2,639,808
	⑥修繕料	3,463,000	3,278,493
	12役務費	3,006,000	2,842,240
	④手数料	46,000	5,670
	⑥保険料	2,960,000	2,836,570
	13委託料	2,024,000	916,281
	19負担金補助及び交付金	87,000	81,500
	27公課費	347,300	347,300
	事業費計	11,956,000	10,105,622

【事業概要】

共用車及び市有バスの維持管理を行いました。

正・副安全運転管理者を選任し、公安委員会に届出をしました。

・正・副安全運転管理者の届出
・安全運転管理者協議会負担金
76,500円
・安全運転管理者協議会研修視察負担金
5,000円

【事業成果】

共用車及び市有バスの車検整備、車両不具合時の修繕等を迅速に対応し、事務の効率化を維持しました。

・共用車管理台数　33台
・市有バス管理台数　１台

また、庁内に正・副安全運転管理者を設置すると共に、セーフティードライバーズちば2019に参加したことで、職員の安全運転意識が向上しました。

（２款　総務費）

2款1項7目　財産管理費	管財課	決算書　：　P. 84
27　ファシリティマネジメント推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	30,000	10,790
	11需用費	50,000	43,455
	①消耗品費	50,000	43,455
	12役務費	144,000	144,000
	①通信運搬費	144,000	144,000
	13委託料	361,000	356,400
	19負担金補助及び交付金	30,000	22,300
	事業費計	615,000	576,945

【事業概要】

「四街道市公共施設等総合管理計画」を踏まえた、施設ごとの今後のあり方を示す「四街道市公共施設再配置計画」の策定を進めるため、市民ワークショップ等を開催しました。

また、引き続き有料広告事業を進めました。

さらに、施設運営のためのエネルギーコストの縮減に関し、一元的な管理を進めるとともに、電気受給については、引き続き入札により事業者を選定し、電気料金の縮減に努めました。

【事業成果】

「四街道市公共施設再配置計画」を策定しました。

また、有料広告事業では、引き続き広告収入を得ることができました。

さらに、エネルギーコストの縮減では、引き続き電気料金の縮減が継続できました。

2款1項7目　財産管理費	契約課	決算書　：　P. 84
28　契約管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	43,000	43,000
	７賃金	570,000	532,890
	９旅費	17,000	15,360
	11需用費	57,000	29,655
	①消耗品費	57,000	29,655
	12役務費	78,000	63,380
	①通信運搬費	78,000	63,380
	14使用料及び賃借料	2,151,000	2,084,952
	19負担金補助及び交付金	893,000	892,060
	事業費計	3,809,000	3,661,297

【事業概要】

入札の実施及び契約の締結に関する事務を行いました。

【事業成果】

１．入札参加資格者名簿への随時申請受付事務を８回実施したことにより、申請者の利便性が向上し、公正な競争が促進されました。

○資格有効期間　　名簿登載日から令和２年３月31日まで

○随時受付の状況

区　分	工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
受付業者数	56件（1）	24件（1）	56件（0）	69件（3）	205件（5）

※（　）は、市内に本店がある業者数

○入札参加資格者名簿の登載状況（随時受付後）

区　分	工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
名簿登載業者数	1,345件（32）	875件（3）	1,672件（28）	2,358件（33）	6,250件（96）

※（　）は、市内に本店がある業者数

２．指名業者選定審査会等に関する事務

○入札参加資格審査委員会

一般競争入札に関する入札参加資格審査委員会を７回開催し、適正な入札の参加資格要件等の審査を行い、建設工事等の適正な施工等を確保することができました。

（前ページからの続き）

○指名業者選定上級審査会

設計金額が１千万円以上の工事又は製造の請負、設計金額が５百万円以上の物件の買入れ等の契約について、指名競争入札における指名業者の選定、随意契約の適否等の審査を行ったことにより、適正な業者を選定することができました。

区　分		発注業種別審査件数					開催回数
		工　事	測量等	物　品	委　託	合　計	
契約方法別審査件数	指名競争入札	0件	0件	2件	4件	6件	6回
	随意契約	0件	0件	7件	18件	25件	
	合　計	0件	0件	9件	22件	31件	

○指名業者選定審査会

設計金額が財務規則第107条に規定する額を超えるものの契約　（上級審査会で対象となるものを除く。）について、指名業者の選定、随意契約の適否等の審査を行ったことにより、適正な業者を選定することができました。

区　分		発注業種別審査件数					開催回数
		工　事	測量等	物　品	委　託	合　計	
契約方法別審査件数	指名競争入札	0件	0件	0件	0件	0件	7回
	随意契約	4件	0件	16件	34件	54件	
	合　計	4件	0件	16件	34件	54件	

３．事業担当課からの依頼に基づく入札及び契約に関する事務

１）入札事務の実施状況

○一般競争入札

発注業種別件数				
工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
58件	11件	68件	118件	255件

○指名競争入札

発注業種別件数				
工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
0件	0件	2件	4件	6件

○低入札価格調査

２件（設計金額５千万円以上の工事）

２）契約締結状況

○一般競争入札

発注業種別件数				
工　事	測量等	物　品	委　託	合　計
44件	11件	64件	101件	220件

※入札実施年度と契約締結年度が異なるもの及び入札不調のものがあるため、入札件数とは一致しない。

（前ページからの続き）

○指名競争入札

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
0件	0件	2件	4件	6件

○随意契約

発注業種別件数				
工事	測量等	物品	委託	合計
4件	1件	23件	52件	80件

４．入札・契約制度の改善

学識経験者３名で構成する入札監視委員会を２回開催しました。公正中立の立場から市の入札及び契約に関して審議を行い、契約事務の透明性を確保できました。

2款1項8目　企画費　｜　**政策推進課**　｜　**決算書　：　P.85**

29　総合計画推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	205,000	127,000
９旅費	53,000	33,040
13委託料	1,206,000	1,117,800
事業費計	1,464,000	1,277,840

【事業概要】

令和元年度を開始年度とする総合計画後期基本計画の計画書及び概要版を作成しました。

【事業成果】

総合計画後期基本計画の概要版を区・自治会に回覧したことにより、市民に対して計画を周知することができました。

・計画書及び概要版の作成（計画書400部、概要版4,000部）

2款1項8目　企画費　｜　**政策推進課**　｜　**決算書　：　P.85**

30　広域行政事務推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	20,436,000	20,436,000
事業費計	20,436,000	20,436,000

【事業概要】

印旛郡市９市町で構成する印旛郡市広域市町村圏事務組合に対し、広域行政事務に要する経費を負担金として支出しました。

○主な事業

・職員の統一採用試験及び職員の共同研修

・第二次救急医療機関運営事業

【事業成果】

広域的な地域課題等を関係自治体との連携により、効果的に処理することができました。

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.86

31　男女共同参画推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	99,000	63,500
９旅費	26,000	13,500
11需用費	4,000	4,000
①消耗品費	4,000	4,000
19負担金補助及び交付金	200,000	200,000
事業費計	329,000	281,000

【事業概要】
　男女共同参画社会の形成に向け、啓発活動をはじめとした各種取組を推進しました。

【事業成果】
　男女共同参画フォーラム実行委員会主催の市民向け講座の実施や広報紙の発行を支援することにより、男女共同参画に対する啓発を行うことができました。

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.86

32　まち・ひと・しごと創生推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	900,000	900,000
事業費計	900,000	900,000

【事業概要】
　地方創生の取組を切れ目なく推進するため、「四街道市人口ビジョン」を改訂するとともに、「第２期四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。また、婚姻を機に本市で新生活を始める若い世代を応援するため、新居の購入費や家賃、引越費用の一部を補助金として交付しました。

【事業成果】
○「四街道市人口ビジョン（令和２年２月改訂）」及び「第２期四街道市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、市の地方創生の実現に向けた取組みを計画的かつ効果的に推進することができました。
○婚姻を機に本市で新生活を始める若い世代に対し、補助金を交付したことにより、婚姻に伴う経済的負担を軽減することができました。
　・４件　90万円

2款1項8目　企画費	政策推進課	決算書　：　P.86

33　ふるさと応援推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	44,000	0
①消耗品費	44,000	0
12役務費	536,000	478,963
③広告料	396,000	395,632
④手数料	140,000	83,331
13委託料	5,816,000	3,592,691
14使用料及び賃借料	50,000	49,050
25積立金	575,000	575,000
事業費計	7,021,000	4,695,704

【事業概要】
　ふるさと寄附に対する返礼品等の贈呈に係る必要な経費を支出しました。

【事業成果】
　市の魅力ある特産品等のPRと体験型チケット利用による交流人口の増加に寄与することができました。

2款1項8目　企画費 | 政策推進課 | 決算書　：　P.86

34　交通計画推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	155,000	92,000
９旅費	48,000	24,600
11需用費	30,000	29,700
①消耗品費	30,000	29,700
19負担金補助及び交付金	471,385	99,790
事業費計	704,385	246,090

【事業概要】

市内公共交通の課題等を協議するため、四街道市地域公共交通会議を開催し、新たな交通施策について、協議を行いました。

また、交通施策を円滑に推進するため、交通事業者等との協議・調整及びJR線複線化等促進期成同盟を通じてJR東日本への要望活動を行いました。

【事業成果】

○公共交通空白・不便地域の解消に向け、さつきケ丘地区にてデマンド型乗合タクシーの試行運行を実施しました。

2款1項8目　企画費 | 政策推進課 | 決算書　：　P.87

35　市内循環バス運行事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	15,074,615	15,074,615
事業費計	15,074,615	15,074,615

【事業概要】

市内循環バス「ヨッピィ」を運行するバス事業者に対し、運行経費から運賃収入を控除した額を補助しました。

・右回り　平日12便　土・休日９便
・左回り　平日11便　土・休日８便

【事業成果】

円滑な市内循環バスの運行及びサービス提供により、地域住民の交通利便性が確保されました。

・利用者数（令和元年度実績）　85,274人

2款1項8目　企画費 | 政策推進課 | 決算書　：　P.87

36　生活交通路線維持事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	8,000,000	8,000,000
事業費計	8,000,000	8,000,000

【事業概要】

生活交通路線である吉岡線のバス運行を行う事業者に対し、運行経費の一部を補助しました。

【事業成果】

吉岡線の運行経費の一部補填により、路線バスの運行が維持され、地域住民の交通利便性が確保されました。

2款1項8目　企画費 | 政策推進課 | 決算書　：　P.87

37　バス回転広場整備・管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
14使用料及び賃借料	242,000	241,339
事業費計	242,000	241,339

【事業概要】

亀崎地区のバス回転広場の管理を行いました。

【事業成果】

バス回転広場の管理により、亀崎地区のバス運行が可能となり、地域住民の交通利便性が確保されました。

2款1項8目　企画費

シティセールス推進課　決算書　：　P.88

38　シティセールス推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	30,900	30,900
11需用費	140,000	4,070
①消耗品費	140,000	4,070
12役務費	82,378	44,123
①通信運搬費	46,378	44,123
④手数料	36,000	0
13委託料	4,068,440	3,964,029
14使用料及び賃借料	44,000	39,487
18備品購入費	17,258	17,258
事業費計	4,382,976	4,099,867

【事業概要】

本市の情報をより多くの方に知っていただくために、プレスリリースの配信代行を活用しました。

本市の魅力を市内外に発信し、認知度向上を図るため、「るるぶ四街道市」の増刷を行いました。

【事業成果】

○プレスリリースの配信代行サービスを活用することで、本市に係る多くの情報を周知することができました。

・ニュースサイト等へのプレスリリース掲載数　1,087件

・マスメディアにおける記事掲載数　46件

○本市の認知度やイメージを把握するため、東京都（７区）、千葉県（７市）に居住する20～49歳の男女1,440人を対象に認知度調査を行いました。

○「るるぶ四街道市」のメンテナンス増刷（30,000部）を行いました。

2款1項8目　企画費

シティセールス推進課　決算書　：　P.89

39　市民参加推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	170,000	120,500
９旅費	44,000	29,560
事業費計	214,000	150,060

【事業概要】

市民参加条例の適正な運用を図るため、市民参加推進評価委員会を開催し、条例に基づく市民参加手続等について、審議していただきました。（３回開催）

○審査案件

・平成29年度の実施状況１件

・平成30年度の実施予定２件、実施状況27件

・令和元年度の実施予定14件、実施状況10件

・令和２年度の実施予定５件

【事業成果】

市民参加推進評価委員会を開催し、適切な審議を行うことができました。

（２款　総務費）

2款1項8目　企画費	シティセールス推進課	決算書　：　P.89
40　市民協働推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	108,000	60,000
	９旅費	12,000	0
	11需用費	273,000	272,848
	①消耗品費	15,000	14,848
	④印刷製本費	258,000	258,000
	13委託料	817,000	782,755
	19負担金補助及び交付金	800,000	800,000
	事業費計	2,010,000	1,915,603

【事業概要】

「みんなで地域づくり」の積極的な推進を図るため、みんなで地域づくり推進委員会を開催しました。

コミュニティ助成事業助成金や長寿社会づくりソフト事業交付金を活用し、新たなコミュニティづくり、まちの魅力の発信を行いました。

【事業成果】

みんなで地域づくり推進委員会による、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）の事業審査等を行い、市民等による地域づくりをサポートすることができました。（３回開催）

コミュニティ助成事業助成金を活用した「カメラワークショップ」及び写真展「四街道を写しタンです SUMMER 2019 展」の開催を通じて、市民と協働して、まちの魅力の発信につなげることができました。

長寿社会づくりソフト事業交付金を活用し、音楽フェスティバル「Morino Oto Festival 2019」を開催したことで、若者が地域社会に関わるきっかけづくりや、多世代との交流の場を創出することができました。

2款1項8目　企画費	シティセールス推進課	決算書　：　P.89
41　みんなで地域づくりセンター運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	11,068,000	11,038,111
	14使用料及び賃借料	144,000	65,838
	事業費計	11,212,000	11,103,949

【事業概要】

地域づくりコーディネーターを配置して、地域課題への取組を支援するとともに、地域づくりサロンの開催、関係機関・団体からの情報収集、情報発信(ホームページ、フェイスブック等)、地域づくりに関する相談対応、みんなで地域づくり事業提案制度（コラボ四街道）の市民団体へのサポート等を行いました。

【事業成果】

各取組を通して、市民団体の活動が円滑に行われるとともに、団体同士の効果的な連携が促進されました。

2款1項8目　企画費	シティセールス推進課	決算書　：　P.90
42　コラボ四街道事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	9,026,000	8,457,000
	事業費計	9,026,000	8,457,000

【事業概要】

みんなで地域づくり事業基金を原資に、みんなで地域づくり事業提案制度の運用を行いました。

・補助金交付額　　8,457,000円（12事業採択）

【事業成果】

市民団体が地域課題の解決に向けて効果的な事業展開を図ることで、地域づくりの担い手としての役割を果たすとともに、市民団体と行政が適切な役割分担による協働を実現することで魅力ある地域づくりが推進されました。

2款1項8目　企画費	シティセールス推進課	決算書　：　P.90
43　ドラマチック四街道推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	2,494,000	2,488,630
	事業費計	2,494,000	2,488,630

【事業概要】

本市の普遍的な暮らしにスポットライトを当て、まちの魅力を発信するためのコンテンツや冊子等の制作を行いました。

○各プロジェクト

・「まちのストーリー」
インタビュー記事及びダイジェスト映像の制作、冊子の制作

・「まちの食卓」
冊子の制作、ウェブ記事の制作

・「まちの記憶」
ウェブ記事制作

・「みんなでカレンダー」
冊子の制作、バナーの制作

【事業成果】

各プロジェクトを通して、まちの魅力を視覚化、体感することができ、まちへの愛着や誇りを育むことができました。

2款1項9目　電子計算費	情報推進課	決算書　：　P.90
44　電子自治体推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	1,601,000	1,599,684
	①通信運搬費	1,601,000	1,599,684
	13委託料	2,723,000	2,702,038
	14使用料及び賃借料	150,000	150,000
	18備品購入費	18,690,100	18,185,122
	19負担金補助及び交付金	99,000	99,000
	事業費計	23,263,100	22,735,844

【事業概要】

電子自治体を推進するための先進事例等の調査研究、情報化研修及び総合行政ネットワークの安定稼動を図るための維持管理を行いました。

【事業成果】

総合行政ネットワークを安定的に稼動することができました。

千葉県自治体情報セキュリティクラウドにより、ネットワークを安定的に稼働することができました。

○主な委託料

・千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守業務委託料　　2,068,966円

（２款　総務費）

2款1項9目　電子計算費	情報推進課	決算書　：　P.91
45　ＩＴ活用推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	1,747,000	1,744,000
	14使用料及び賃借料	10,366,280	10,353,664
	事業費計	12,113,280	12,097,664

【事業概要】
　ASPサービスをはじめとする各種システムの運用及び維持管理を行いました。

【事業成果】
　ASPサービスの活用など、適したシステムを継続的に利用することにより、運用に係る維持管理の負担軽減や、システムの安定稼動により業務が効率化されました。

○主な委託料
・運用システム保守委託料　1,744,000円

○主な使用料
・グループウェアASP使用料　3,071,968円
・運用システムホスティング使用料　5,327,616円

2款1項9目　電子計算費	情報推進課	決算書　：　P.91
46　イントラネット運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	4,531,000	4,294,973
	①消耗品費	4,056,000	4,055,905
	⑥修繕料	475,000	239,068
	13委託料	3,489,720	3,402,460
	14使用料及び賃借料	71,119,000	69,697,128
	18備品購入費	18,900	18,900
	事業費計	79,158,620	77,413,461

【事業概要】
　イントラネットの機器及び消耗品等の一元管理を行うとともに、パソコン機能をサーバ側で担う仮想クライアント方式をクラウドサービスで活用することにより、システムの安定稼動を図りました。

【事業成果】
　プリンタトナーは、厳正な使用量管理の実施と一括購入により、適正な経費で調達が行えました。
　仮想クライアント方式のクラウドサービスにより、セキュリティ上のリスクの低減、災害時、緊急時等においても継続利用可能なシステムを運営しました。

○主な消耗品費
・モノクロレーザープリンタ用トナー（187本）　3,601,890円

○主な使用料
・サーバクラウド使用料　61,164,593円

2款1項9目　電子計算費	情報推進課	決算書　：　P.92
47　住民情報業務運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	2,201,000	1,904,281
	①消耗品費	1,726,000	1,724,135
	⑥修繕料	475,000	180,146
	13委託料	11,092,000	11,091,840
	14使用料及び賃借料	21,717,000	21,515,633
	事業費計	35,010,000	34,511,754

【事業概要】

住民記録、税／収納、福祉等の住民情報で事務処理を行うための、行政情報システムの保守管理や、電算処理に係るバッチ処理業務、その他個別システムの消耗品や修繕等の維持管理を行いました。

【事業成果】

住民記録、税／収納、福祉などの行政情報システムを安定的に稼動させ、迅速な住民サービスを提供することができました。また、各種バッチ処理業務の実施により、担当課の事務を迅速化・効率化することができました。

○主な消耗品費
- モノクロレーザープリンタ用トナー（100本）　1,668,230円

○主な委託料
- 行政情報システム等運用支援業務委託料　11,091,840円

○主な使用料
- 行政情報システム使用料　20,107,884円

2款1項10目　文化センター運営費	管財課	決算書　：　P.92
48　文化センター管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	35,596,000	31,934,768
	⑤光熱水費	33,217,000	29,949,198
	⑥修繕料	2,379,000	1,985,570
	12役務費	33,000	33,000
	④手数料	33,000	33,000
	13委託料	82,797,000	75,707,925
	15工事請負費	267,792,000	53,236,690
	18備品購入費	1,417,000	1,383,800
	事業費計	387,635,000	162,296,183

※予算額（委託料）82,797,000円のうち、5,707,000円は令和２年度に繰越しました。

※予算額（工事請負費）267,792,000円のうち、214,533,010円は令和２年度に繰越しました。

【事業概要】

指定管理者制度により、文化センター管理運営共同事業体に管理運営を委託すると共に施設・設備の修繕及び舞台中割幕開閉用ランナー更新工事、ホール棟入口軒裏天井改修工事を実施しました。

また、会館棟の耐震補強等工事に着手しました。

【事業成果】

指定管理者委託（長期継続契約）により、引き続き開館日数の拡大を維持しました。

施設・設備の修繕及び舞台中割幕開閉用ランナー更新工事、ホール棟入口軒裏天井改修工事を行ったことにより　施設利用者及び観客等の利便性と安全性が向上しました。

○工事内容
- 舞台中割幕開閉用ランナー更新工事
  舞台中割幕開閉用装置の更新
- ホール棟入口軒裏天井改修工事
  ホール棟入口の軒裏天井材の改修
- 会館棟他耐震補強等工事
  会館棟の耐震補強、屋上防水、外壁改修等に着手

2款1項11目　工事検査費	契約課	決算書　：　P.93
49　新技術・設計積算情報事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	2,000	800
	11需用費	19,000	17,167
	①消耗品費	19,000	17,167
	13委託料	144,000	143,880
	14使用料及び賃借料	297,000	296,560
	19負担金補助及び交付金	754,000	753,500
	事業費計	1,216,000	1,211,907

【事業概要】

建設工事請負契約の適正な履行を確認するための工事検査を行いました。

また、土木積算システムのデータ更新等の維持管理を行いました。

【事業成果】

○工事検査を的確に実施したことにより、建設工事請負契約の適正な履行の確認ができました。

○工事検査の一環として完成検査について工事成績評定を行い、評定結果を請負者に通知することで、技術水準向上に向けた助言・指導等を行うことができました。

○土木積算システムのデータ更新等を的確に行うことで、工事担当課が行う土木工事に係る積算業務が適正・円滑にできました。

○工事検査件数（契約金額500万円以上）

工　　種	完成検査	出来形検査	中間検査	その他検査	合　　計
土木一式工事	11	1	1	－	13
建築一式工事	4	－	－	－	4
舗装工事	4	－	－	－	4
管工事	26	－	－	－	26
その他	6	－	－	－	6
合　　計	51	1	1	－	53

2款1項12目　地域振興費	自治振興課	決算書　：　P.94
50　市民自治組織運営補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	15,000	13,305
	12役務費	968,000	899,970
	⑥保険料	968,000	899,970
	19負担金補助及び交付金	39,534,000	38,103,800
	事業費計	40,517,000	39,017,075

【事業概要】

地域住民の交流を深め、うるおいと活力のある地域づくりを推進し、住民福祉の向上を図り、市民自治組織の健全な育成に寄与することを目的に助成金を交付しました。

【事業成果】

市民自治組織のコミュニティ活動が活性化し、住民福祉の増進を促すことができました。

○助成状況

・市民自治組織助成金

各区・自治会に、７月及び２月の年２回　計33,108,800円を交付

【世帯割（400円×世帯数）＋均等割（23,000円）＋規模割（15,000円×100世帯毎）】

・ふるさとづくり事業助成金

地区115事業に対して計4,995,000円を交付

（補助率1/3、限度額50,000円、１地区年間２事業まで）

2款1項12目　地域振興費	自治振興課	決算書　：　P.94
51　地区連絡協議会事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	51,000	48,764
	③食糧費	51,000	48,764
	事業費計	51,000	48,764

【事業概要】

５つの中学校区毎に区・自治会の相互の連絡、協調及び親睦を図るため、中学校地区連絡協議会を開催しました。

【事業成果】

区・自治会間の相互の連絡調整、地域の枠を超えた広域的な諸問題の協議や情報交換など広域的なコミュニティが推進されました。

○地区連絡協議会の開催状況

・平成31年４月27日（各中学校地区同時開催）
・令和元年11月16日（四街道北中学校地区連絡協議会・四街道中学校地区連絡協議会）
・令和元年11月23日（旭中学校地区連絡協議会）
・令和元年11月30日（四街道西中学校地区連絡協議会・千代田中学校地区連絡協議会）

2款1項12目　地域振興費	自治振興課	決算書　：　P.94
52　行政連絡事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	611,000	604,098
	①消耗品費	43,000	36,098
	⑥修繕料	568,000	568,000
	19負担金補助及び交付金	2,440,000	2,319,280
	事業費計	3,051,000	2,923,378

【事業概要】

毎月、第１・第３水曜日に市及び市の関係団体からの連絡事項を、市内86の区・自治会へお知らせするとともに、区・自治会からの要望等を把握する事ができました。

【事業成果】

区・自治会との連絡調整を図り、市政の健全な発展と住民福祉の増進を促すことができました。

○行政連絡資料の配布

・配布回数　24回　（原則として第１及び第３水曜日）
・区・自治会からの連絡票数　306枚

2款1項12目　地域振興費

自治振興課	決算書　：　P.95

53　コミュニティ施設維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	1,103,700	1,063,855
①消耗品費	20,000	19,961
⑤光熱水費	43,000	31,554
⑥修繕料	1,040,700	1,012,340
12役務費	90,000	40,200
④手数料	90,000	40,200
13委託料	14,019,000	13,967,692
14使用料及び賃借料	227,000	226,921
15工事請負費	10,912,300	10,111,750
19負担金補助及び交付金	12,990,000	12,797,000
事業費計	39,342,000	38,207,418

【事業概要】

地域活動の拠点となる地区集会施設の整備及び維持管理に対し、補助金を支出しました。

また、市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動の推進を図るため設置しているコミュニティ施設の管理を行いました。

【事業成果】

市民相互の交流を図り、地域住民のふれあいとコミュニティ活動が推進されました。

○地区集会所建設費等補助金

・建設費　　１地区　9,000,000円　・管理費　　66地区　　1,854,000円

・備品費　　12地区　　787,000円　・修繕費　　８地区　　1,156,000円

○みのり集会場、鹿放ケ丘ふれあいセンターの管理

・みのり集会場は、鹿渡二区自治会を、鹿放ケ丘ふれあいセンターは、公益財団法人四街道市地域振興財団をそれぞれ指定管理者に指定し、管理運営を行いました。

2款1項12目　地域振興費

自治振興課	決算書　：　P.95

54　ふるさとまつり事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	8,711,000	8,711,000
事業費計	8,711,000	8,711,000

【事業概要】

ふるさとづくりの一環として、老若男女が一堂に集い、市民同士がふれあう郷土の祭りとして、ふるさとまつりを開催しました。

【事業成果】

ふるさとまつりの開催を通じて、市民のふるさと意識が高まりました。

２日間の開催を通して、多くの市民の皆様のご来場をいただきました。

・ふるさとまつり実行委員会負担金：8,711,000円
・実行委員会等開催回数：３回
・まつり開催日：８月24日・25日
・開催場所：四街道中央公園、桜通り
・参加団体：子どもみこし（２団体）、子ども山車（５団体）、踊り連（23団体）、本御輿（７団体）、太鼓（12団体）、よさこいソーラン（１団体）
・来場者数　約4.5万人

2款1項12目　地域振興費	自治振興課	決算書　：　P.96

55　防犯対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	1,278,000	1,238,909
７賃金	8,332,000	8,084,870
８報償費	16,500	16,500
９旅費	2,000	0
11需用費	1,872,320	1,669,389
①消耗品費	121,000	120,671
⑤光熱水費	1,588,000	1,385,398
⑥修繕料	163,320	163,320
12役務費	5,966,000	5,959,519
①通信運搬費	5,852,000	5,849,519
④手数料	114,000	110,000
13委託料	320,000	304,103
15工事請負費	853,000	809,820
18備品購入費	222,000	197,817
19負担金補助及び交付金	6,993,000	6,983,000
事業費計	25,854,820	25,263,927

【事業概要】

市民安全パトロール隊・防犯指導員、区・自治会における防犯団体等による防犯活動への支援並びに情報提供に努めました。

また、鷹の台地区に防犯ボックスを設置し地域の防犯力の向上に努めました。

【事業成果】

市民による自主防犯活動に対し、物資や情報の提供、講演会等を実施したことにより、防犯意識の高揚と犯罪抑止に繋がる活動が推進されました。

・市民安全パトロール隊による青パト出動回数＝年805回
・市民安全パトロール隊を対象とした講習会　＝　３回
・市民安全パトロール隊員ミーティング　＝　２回
・自主防犯団体と警察による合同パトロール　＝　３回
・防犯指導員研修会　＝　１回
・防犯のぼり旗の提供　＝全区・自治会

2款1項12目　地域振興費	自治振興課	決算書　：　P.97

56　防犯灯維持管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	30,796,545	28,860,166
①消耗品費	571,180	524,720
⑤光熱水費	28,917,000	27,027,081
⑥修繕料	1,308,365	1,308,365
14使用料及び賃借料	13,929,000	13,800,564
15工事請負費	3,583,635	3,280,924
事業費計	48,309,180	45,941,654

【事業概要】

既存の道路照明をLED照明に更新し、照明器具の長寿命化を図るとともに、光熱水費・修繕料等の経費削減に努めました。

また、一般防犯灯を含む、その他の公衆街路灯についても、積極的にLED照明への更新・新設を行いました。

【事業成果】

所管する公衆街路灯について、故障・修繕等が発生した際は、適宜、LED照明に更新することで、器具の長寿命化・光熱水費及び二酸化炭素排出量の削減が推進されました。

○公衆街路灯のLED照明への新設数
・一般防犯灯　　34基

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.97
57　地域災害対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	84,000	0
	８報償費	140,000	0
	９旅費	53,000	33,860
	11需用費	16,193,000	15,430,791
	①消耗品費	13,042,000	13,009,481
	②燃料費	73,000	47,300
	⑤光熱水費	1,446,000	1,378,044
	⑥修繕料	1,632,000	995,966
	12役務費	296,000	285,450
	①通信運搬費	207,000	196,450
	⑥保険料	89,000	89,000
	13委託料	17,393,000	11,363,927
	14使用料及び賃借料	939,000	893,550
	15工事請負費	5,400,000	4,950,000
	18備品購入費	812,000	792,936
	19負担金補助及び交付金	818,000	797,800
	事業費計	42,128,000	34,548,314

※予算額（委託料）17,393,000円のうち、
2,500,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業概要】

大規模な災害が発生した場合に備え、総合防災訓練の実施や防災用備蓄品等の購入を行いました。

○総合防災訓練の実施

８月31日に中央公園を会場として総合防災訓練を実施しました。

○防災用備蓄品等の購入

災害発生時等に備え、備蓄食料や災害用衛生用品等を購入しました。

【事業成果】

災害発生時に避難所で使用する災害対応資器材の充実と、地域住民に防災意識を啓発することができました。

○負担金の内訳

・印旛利根川水防事務組合負担金
・印旛地区水防管理団体連合会負担金
・電波利用料
・無線従事者講習会負担金
・フォークリフト運転技能講習負担金
・中越大地震ネットワークおぢや負担金

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.99
58　自主防災組織育成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	2,657,000	1,951,000
	事業費計	2,657,000	1,951,000

【事業概要】

大規模災害が発生した場合、行政機関だけでの対応には限界があることから、地域住民の連携による自主防災組織の育成を行うとともに、防災リーダーの育成を行いました。

【事業成果】

自主防災組織への補助金を支出することにより、組織での防災訓練や防災啓発活動が行われ、自主防災組織の活動の活性化や防災機能を強化することができました。また、自主防災組織の発足を促進するために、防災リーダーを育成することができました。

○防災訓練補助金

・５組織

○防災資器材購入補助金

・４組織

○防災人材育成事業助成金

・16名

2款1項13目　災害対策費	危機管理室	決算書　：　P.99
59　国民保護計画推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	1,597,000	1,591,400
	事業費計	1,597,000	1,591,400

【事業概要】
　全国瞬時警報システムの保守点検を行いました。

【事業成果】
　全国瞬時警報システムの適切な機能維持により、発信時に備えることができました。

○委託料
・全国瞬時警報システム保守点検委託料

2款1項14目　交通安全対策費	自治振興課	決算書　：　P.99
60　交通安全対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	78,000	35,000
	９旅費	20,000	7,500
	11需用費	1,050,000	1,010,750
	①消耗品費	1,043,000	1,010,750
	③食糧費	7,000	0
	12役務費	30,000	11,400
	④手数料	30,000	11,400
	13委託料	441,000	412,890
	19負担金補助及び交付金	32,000	32,000
	20扶助費	25,000	25,000
	事業費計	1,676,000	1,534,540

【事業概要】
　交通事故の無い安全なまちの実現を目指し、交通安全教室及び各種交通安全対策を行いました。

【事業成果】
　幼児から高齢者まで、幅広い層を対象に、各年齢層に応じた段階的・体系的な交通安全教育を実施したことにより、交通安全事業が推進されました。

○交通安全教室の実績

施設名	保育園	幼稚園	小学校	中学校	高校	高齢者	その他
実施回数	16	5	44	5	1	2	7
受講者数（人）	733	644	2,669	1,055	474	163	179

2款1項15目　諸費	総務課	決算書　：　P.100
61　行政相談事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	108,000	108,000
	事業費計	108,000	108,000

【事業概要】
　行政全般にわたる苦情や意見、要望等を聞く窓口として、毎月第１・第３水曜日（祝日にあたる場合を除く）に定例相談を実施し、行政相談週間の取り組みとして、巡回相談を実施しました。

【事業成果】
　相談者に対して、適切かつ的確な助言を行うとともに、所管先の紹介や所管先との調整に努めたことで、相談内容の早期解決等に向けた取組を進めることができました。

・定例相談実施回数　20回
・巡回相談実施回数　１回
・年間相談受付件数　５回

（２款　総務費）

2款1項15目　諸費	総務課	決算書　：　P.100
62　平和関連事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	30,000	24,540
	⑥保険料	30,000	24,540
	13委託料	50,000	46,200
	19負担金補助及び交付金	129,000	123,407
	事業費計	209,000	194,147

【事業概要】
　平和維持のための活動支援を行うとともに平和関連施設の維持管理に努めました。

【事業成果】
　平和関連事業の推進とともに、平和都市宣言モニュメント（母子像、ハト像、核兵器廃絶平和都市宣言文碑）の維持管理などにより、市民の平和に対する意識を醸成することができました。
　また、記念行事の開催により、市民をはじめ多くの人に、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さについての認識を深めてもらうことができました。

・平和都市宣言モニュメントの動産総合保険　24,540円
・記念碑内植栽管理委託料　46,200円
・日本非核宣言自治体協議会分担金　60,000円
・自衛隊協力会視察研修負担金　63,407円

2款1項15目　諸費	収税課	決算書　：　P.100
63　市税収入返還金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	40,000,000	34,108,869
	事業費計	40,000,000	34,108,869

【事業概要】
　個人、法人からの修正申告、確定申告による課税更正等に伴う還付金を支出しました。

【事業成果】
　課税の更正等に伴う還付金支出を適宜実施することにより、適正な徴税事務を行うことができました。

2款2項1目　税務総務費	課税課	決算書　：　P.102
64　税務相談事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	90,000	90,000
	事業費計	90,000	90,000

【事業概要】
　税理士を派遣していただき税務相談を行いました。

【事業成果】
　市民の相談に対応することができました。

○税務相談実施回数
　９回　（相談件数　71件）

2款2項1目　税務総務費

65　諸証明等発行事業

課税課　　決算書　：　P.102

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	10,000	9,660
７賃金	1,781,000	1,776,280
９旅費	4,000	3,200
11需用費	196,000	168,396
①消耗品費	28,000	24,436
④印刷製本費	168,000	143,960
12役務費	7,635	2,253
④手数料	7,635	2,253
13委託料	681,000	680,710
14使用料及び賃借料	132,000	132,000
事業費計	2,811,635	2,772,499

【事業概要】
　各種税務証明等の発行を行いました。

【事業成果】
　各種税務証明等の発行を適正に行うことができました。

○税務証明等の発行件数

証　明　内　容	件　　数
評価証明	1,141件
公課証明	104件
課税台帳記載事項証明	664件
住宅用家屋証明	623件
課税台帳閲覧・謄写	270件
公図等閲覧・謄写	355件
その他	495件
合　　計	3,652件

証　明　内　容	件　　数
所得等証明	12,524(8,471)件
納税証明	1,592(543)件
法人住所証明(普通車)	18件
軽自動車税関係証明	4,838(2,525)件
臨時運行許可	793件
その他	3,066件
合　　計	22,831(11,539)件

※( )は窓口サービス課発行件数の内訳です。

2款2項1目　税務総務費

66　固定資産評価審査委員会運営事業

収税課　　決算書　：　P.　ー

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	69,000	0
９旅費	20,000	0
19負担金補助及び交付金	6,000	0
事業費計	95,000	0

【事業概要】
　固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催し、中立・公正な立場で審査・決定を行うための費用です。

【事業成果】
　令和元年度は審査の申出がありませんでしたので、委員会を開催しませんでした。

2款2項2目　賦課徴収費

67　軽自動車税等賦課事業

課税課　　決算書　：　P.102

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	9,000	8,916
７賃金	1,000,000	981,620
11需用費	92,000	87,156
①消耗品費	92,000	87,156
12役務費	1,085,000	1,048,147
①通信運搬費	1,085,000	1,048,147
13委託料	2,750,000	2,724,516
14使用料及び賃借料	2,224,000	2,223,600
19負担金補助及び交付金	557,000	518,591
事業費計	7,717,000	7,592,546

【事業概要】
　地方税法等の規定に基づき、軽自動車税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】
　軽自動車税の賦課を適正に行うことができました。

○軽自動車税課税台数
　24,049台

2款2項2目　賦課徴収費　　課税課　　決算書　：　P.103

68　住民税賦課事業

【事業概要】

地方税法等の規定に基づき、個人市民税及び法人市民税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】

個人市民税及び法人市民税の賦課を適正に行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7賃金	1,843,260	1,769,100
9旅費	4,000	1,920
11需用費	1,282,798	1,186,465
①消耗品費	159,000	131,870
④印刷製本費	1,123,798	1,054,595
12役務費	5,986,000	5,818,515
①通信運搬費	5,986,000	5,818,515
13委託料	39,198,000	39,197,189
14使用料及び賃借料	5,753,202	5,753,202
19負担金補助及び交付金	1,937,000	1,932,948
事業費計	56,004,260	55,659,339

○個人市民税納税義務者数・法人市民税課税件数

区　　分	件　　数	
個人市民税納税義務者数	特別徴収	28,514人
	普通徴収	18,404人
法人市民税課税件数		2,910件

2款2項2目　賦課徴収費　　課税課　　決算書　：　P.104

69　固定資産税賦課事業

【事業概要】

地方税法等の規定に基づき、固定資産税及び都市計画税の賦課に係る事務を執行しました。

【事業成果】

固定資産税及び都市計画税の賦課を適正に行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7賃金	775,000	714,030
9旅費	18,000	13,480
11需用費	484,000	293,306
①消耗品費	446,000	255,506
④印刷製本費	38,000	37,800
12役務費	2,881,000	2,880,991
①通信運搬費	2,881,000	2,880,991
13委託料	62,310,740	61,599,105
14使用料及び賃借料	7,456,000	7,455,600
19負担金補助及び交付金	166,000	137,200
事業費計	74,090,740	73,093,712

※予算額（委託料）62,310,740円のうち、72,000円は令和２年度に繰越しました。

○納税義務者数（免税点以上）

区　　分	内　訳	納税義務者数
固定資産税	土　　地	32,274人
	家　　屋	30,562人
	償却資産	699人
	合　　計	37,429人

区　　分	内　訳	納税義務者数
都市計画税	土　　地	27,840人
	家　　屋	27,353人
	合　　計	31,857人

※納税義務者数の合計は、内訳の土地・家屋・償却資産（都市計画税を除く）で重複している者がいるため、内訳を合計した数値とは一致しません。

2款2項2目　賦課徴収費	収税課	決算書　：　P.105

70　市税徴収事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,444,000	1,888,539
４共済費	413,000	59,981
７賃金	733,000	729,710
９旅費	101,000	50,400
11需用費	832,000	735,969
①消耗品費	32,000	27,886
②燃料費	27,000	11,783
④印刷製本費	743,000	696,300
⑥修繕料	30,000	0
12役務費	7,167,000	6,364,318
①通信運搬費	2,556,000	2,135,383
④手数料	4,611,000	4,228,935
13委託料	5,647,000	5,646,854
14使用料及び賃借料	6,417,000	6,387,240
18備品購入費	193,200	187,440
事業費計	23,947,200	22,050,451

【事業概要】

地方税法等の規定に基づき、固定資産税・都市計画税、個人市県民税、法人市民税、軽自動車税等の徴収に係る事務を執行しました。

【事業成果】

市税等収納向上対策本部による滞納整理や市税収納員による収納事務を実施するとともに、滞納が累積する滞納者への差押等の執行により、市税収納率の向上につながりました。

○市税徴収事務

・督促状発送　25,272通
・滞納整理業務　休日４日・平日２日
　職員動員数延べ92人
・納付誓約　489人
・滞納処分(差押)　290件
(内訳)給与38件、預貯金214件、国税還付金２件、その他債権５件、不動産31件

○収納員活動実績

収納員数（人）	訪問件数（件）	収　納　額　（円）			
		現年度	過年度	分納誓約金	合　計
2	1,684	177,700	54,000	11,091,420	11,323,120

2款2項2目　賦課徴収費	収税課	決算書　：　P.106

71　債権回収事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９旅費	11,000	4,900
11需用費	9,000	7,506
①消耗品費	9,000	7,506
12役務費	614,000	41,247
④手数料	614,000	41,247
13委託料	931,000	0
14使用料及び賃借料	33,000	4,350
事業費計	1,598,000	58,003

【事業概要】

関係他課から移管を受けた滞納事案に対して、差押、公売等の滞納処分により債権の回収を行いました。

また、総合的な債権回収処理として移管案件以外の交付要求、公売についてもあわせて実施しました。

【事業成果】

徹底的な財産調査の上、換価可能な債権を中心に滞納処分を行ったことで、債権を回収することができました。

○公金徴収一元化業務

移管滞納者（人）	滞納額（円）	差押執行件数（件）	年度内回収額（円）
208	96,019,446	190 （給与等23、預貯金153、 不動産等9、その他5）	16,509,316

（前ページからの続き）

○公売事務

公売品目	公売形態	件数	滞納額（円）	公売結果	配当額（円）
不動産	ネット公売	0	0	0件落札	0
動産	ネット公売	2	2,413,950	2件落札	398,400
合　計		2	2,413,950		398,400

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費　　**窓口サービス課**　　**決算書　：　P.107**

72　戸籍記録整備事業

【事業概要】

　戸籍法に基づいて各種戸籍届書の審査・受理・送付をし、戸籍の記載・編製・整備を行いました。

【事業成果】

　戸籍届出に基づき、法令の適合性を審査し、適正な記録をしたことにより、身分変動を公的に証明するための、戸籍の役割が果たせました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
9旅費	22,000	15,260
11需用費	593,620	576,497
①消耗品費	565,000	547,877
⑥修繕料	28,620	28,620
12役務費	112,000	111,740
①通信運搬費	112,000	111,740
13委託料	4,158,380	4,120,200
14使用料及び賃借料	6,326,000	6,267,456
19負担金補助及び交付金	13,000	12,300
事業費計	11,225,000	11,103,453

○戸籍の登録状況（令和２年３月31日現在）

・戸籍数　　29,881 戸籍

・戸籍人口　　75,481 人

○戸籍届出等の処理状況　（合計　5,505 件）

種 別	件　数	種 別	件　数
出　生　届	917 件	転　籍　届	633 件
死　亡　届	1,017 件	その他の届	563 件
婚　姻　届	897 件	新戸籍編製	821 件
離　婚　届	250 件	除　籍	407 件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費　　**窓口サービス課**　　**決算書　：　P.108**

73　窓口証明交付事業

【事業概要】

　住民基本台帳法及び四街道市印鑑条例に基づく事務を実施しました。

　また、戸籍法に基づく各種証明等の交付を行いました。

【事業成果】

　届出や各種申請に基づき、適正かつ迅速な処理を行い、証明書等の交付を行いました。

　また、届出や申請などの窓口を集約した総合窓口（ワンストップサービス）や、令和元年12月から証明書のコンビニ交付を実施したことにより、利用者の利便性が向上しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7賃金	6,336,000	6,157,750
9旅費	11,000	5,220
11需用費	2,430,706	2,416,807
①消耗品費	466,000	452,101
④印刷製本費	1,964,706	1,964,706
12役務費	225,690	86,821
①通信運搬費	104,000	8,888
④手数料	121,690	77,933
13委託料	40,290,769	39,880,527
14使用料及び賃借料	7,872,000	7,739,177
15工事請負費	98,820	98,820
18備品購入費	10,603,800	10,200,396
19負担金補助及び交付金	25,054,000	13,635,370
事業費計	92,922,785	80,220,888

（前ページからの続き）

○住民登録の状況（令和２年３月31日現在）

・住民基本台帳人口　94,865 人　（男　47,438人、　女　47,427人）
　うち外国人人口　2,580 人　（男　1,548人、　女　1,032人）
・住民基本台帳世帯数　41,744 世帯

○住民基本台帳法に基づく取扱状況

区分	種別	件数	区分	種別	件数
届出等の処理	転入	4,073 件	交付	住民票の写し	44,474 件
	転出	3,675 件		住民票の広域交付	42 件
	転居	1,142 件		附票の写し	5,288 件
	世帯変更	308 件		記載事項証明	1,050 件
	職権修正等	2,570 件		住民票の閲覧	959 件
	合計	11,768 件		合計	51,813 件

○外国人の住民登録者数の状況

国籍	ｱﾌｶﾞﾆｽﾀﾝ	中国	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	ﾍﾞﾄﾅﾑ	韓国	台湾	その他	合計
人数	704人	532人	229人	210人	160人	155人	590人	2,580人

○戸籍法に基づく各種証明等交付状況

区分	種別	件数
交付	全部事項証明・戸籍謄本	11,905 件
	個人事項証明・戸籍抄本	2,573 件
	一部事項証明	3 件
	除籍謄本	2,258 件
	除籍抄本	16 件
	改製原戸籍	3,721 件
	記載事項証明	185 件
	合計	20,661 件

○その他の取扱状況

区分	種別	件数
印鑑	印鑑登録	3,607 件
	印鑑登録証明	27,851 件
諸証明	身分証明	636 件
	不在証明	59 件
	戸籍届出受理証明	408 件
	年金現況証明	422 件
	住居表示証明	1 件
	通知カード	741 件
	個人番号カード	63 件
	合計	33,788 件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費　｜　**窓口サービス課**　｜　**決算書　：　P.110**

74　窓口案内事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13委託料	3,747,947	3,629,187
事業費計	3,747,947	3,629,187

【事業概要】

来庁された方への窓口案内や、市に対する要望等について関係各課への取次ぎを行いました。

また、特に混雑時にはフロアマネージャーと連携し、申請書・届出書の記載補助を行いました。

【事業成果】

来庁された方の用件に沿った案内を行い、スムーズに手続きが完了しました。

・１日あたり平均案内件数　144件

2款3項1目　戸籍住民基本台帳費

75　市民サービスセンター運営事業

窓口サービス課　　決算書　：　P.110

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7賃金	1,846,000	1,725,010
11需用費	213,268	174,358
①消耗品費	67,980	45,980
②燃料費	42,000	38,490
④印刷製本費	20,000	19,440
⑥修繕料	83,288	70,448
13委託料	3,270,000	3,242,594
14使用料及び賃借料	1,017,000	1,016,098
19負担金補助及び交付金	3,000	524
27公課費	7,000	6,600
事業費計	6,356,268	6,165,184

【事業概要】

JR四街道駅に市民サービスセンター、鷹の台地区に市民サービスコーナーを設置し、住民票等の交付事務等を行いました。

また、千代田公民館及び旭公民館で住民票等の取次ぎ交付を行いました。

【事業成果】

住民票の写し等の交付や取次ぎによる交付を行い、市役所の窓口に来られない市民へのサービスが向上しました。

○四街道駅市民サービスセンターの利用状況

区分	種別	件数
交付	住民票の写し	771件
	全部事項証明	122件
	個人事項証明	25件
	全部事項（除籍）	2件
	附票の写し	5件
	合計	925件

○鷹の台市民サービスコーナーの利用状況

区分	種別	件数
交付	住民票の写し	579件
	印鑑登録証明	596件
	全部事項証明	30件
	個人事項証明	15件
	附票の写し	0件
	その他	22件
	合計	1,242件

○千代田公民館の利用状況

区分	種別	件数
交付	住民票の写し	59件
	全部事項証明	8件
	個人事項証明	0件
	附票の写し	0件
	合計	67件

○旭公民館の利用状況

区分	種別	件数
交付	住民票の写し	4件
	全部事項証明	1件
	個人事項証明	0件
	附票の写し	0件
	合計	5件

2款3項2目　住居表示整理費

76　住居表示事業

自治振興課　　決算書　：　P.111

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	12,000	11,923
①消耗品費	12,000	11,923
13委託料	844,000	836,300
15工事請負費	88,000	88,000
18備品購入費	193,000	189,540
事業費計	1,137,000	1,125,763

【事業概要】

住所を分かりやすく表示するため、住居表示の整備を進めました。

【事業成果】

住居番号表示板を購入し、住居表示の申請に対し、表示板を迅速に交付することにより、分かりやすい住居の表示が推進されました。

また、住居表示台帳システムを改修することで、より正確で迅速な対応が住居表示整理ができるようになりました。

○住居番号表示板購入　69枚

2款4項1目　選挙管理委員会費

選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.112	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,692,000	1,692,000
９旅費	49,000	47,500
10交際費	20,000	5,000
11需用費	321,030	278,784
①消耗品費	125,000	82,754
⑥修繕料	196,030	196,030
12役務費	52,000	39,000
①通信運搬費	39,000	39,000
④手数料	13,000	0
13委託料	323,000	321,840
14使用料及び賃借料	2,682,000	2,681,400
19負担金補助及び交付金	81,000	78,700
事業費計	5,220,030	5,144,224

77　選挙管理委員会運営事業

【事業概要】

選挙人名簿、裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製、在外選挙人名簿の登録、選挙の管理執行や選挙啓発などの選挙管理委員会の権限に関する事項について審議するため、委員会を開催しました。

○選挙名簿の定時登録

令和元年６月３日、９月２日、12月２日及び令和２年３月２日に選挙人名簿の定時登録を行いました。

- ６月１日現在登録者　77,189人
- ９月１日現在登録者　77,282人
- 12月１日現在登録者　77,470人
- ３月１日現在登録者　76,996人

○裁判員候補者予定者選定

- 令和元年９月２日選定　299人

○検察審査員候補者予定者選定

- 令和元年９月３日選定　千葉第１　10人
- 令和元年９月４日選定　千葉第２　10人

○在外選挙人名簿随時登録

- 令和２年３月２日現在の名簿登録者数 91人

【事業成果】

委員会の適正な運営及び事務局として事務を適正に執行することができました。

2款4項2目　選挙啓発費

選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.113	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	270,000	229,352
９旅費	20,000	12,000
12役務費	56,000	53,739
①通信運搬費	56,000	53,739
事業費計	346,000	295,091

78　選挙啓発事業

【事業概要】

有権者の政治意識の向上及び明るい選挙の実現などを目指して、啓発活動を推進しました。

○明るい選挙推進協議会の開催状況

明るい選挙啓発ポスター・標語の審査及び各選挙時における啓発活動のため、協議会を開催しました。

○明るい選挙啓発ポスター・標語の募集状況

部門名	応募者数	応募数	うち県入賞者数
ポスター	4人	4点	1点
標語	200人	322点	1点
合　計	204人	326点	2点

○選挙機材の貸出

市内５中学校、特別支援学校、盲学校へ生徒会の役員選挙等に若年層への選挙啓発のため、選挙機材（投票箱・投票記載台）の貸出しを行いました。

【事業成果】

各種啓発活動を行うことにより、有権者の政治意識の向上や明るい選挙の推進に努めることができました。

2款4項3目　県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.113
79　県議会議員選挙執行管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	952,000	951,000
	３職員手当等	6,430,000	6,429,225
	７賃金	763,000	762,465
	９旅費	17,000	16,500
	11需用費	218,000	216,886
	②燃料費	100,000	98,946
	③食糧費	118,000	117,940
	12役務費	280,000	277,850
	①通信運搬費	114,000	113,634
	④手数料	166,000	164,216
	13委託料	2,229,000	2,228,291
	14使用料及び賃借料	124,000	122,726
	事業費計	11,013,000	11,004,943

【事業概要】

任期満了に伴う県議会議員選挙が平成31年３月29日告示され、期日前投票（３月30日～４月６日）及び４月７日投票（即日開票）を執行しました。

○市内大型スーパーで選挙啓発のための店内放送を実施しました。

【事業成果】

千葉県議会議員選挙を適正に執行することができました。

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	37,422	14,396	38.47
女	38,553	15,042	39.02
合　　計	75,975	29,438	38.75

2款4項4目　参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	決算書　：　P.114
80　参議院議員選挙執行管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,481,000	1,480,700
	３職員手当等	12,224,000	12,223,618
	７賃金	1,178,000	1,177,260
	８報償費	36,000	35,640
	９旅費	32,000	31,500
	11需用費	2,257,000	2,253,443
	①消耗品費	902,000	901,280
	②燃料費	51,000	49,260
	③食糧費	185,000	184,633
	④印刷製本費	1,113,000	1,112,870
	⑥修繕料	6,000	5,400
	12役務費	3,568,000	3,565,426
	①通信運搬費	2,506,000	2,505,050
	④手数料	1,062,000	1,060,376
	13委託料	5,924,000	5,922,588
	14使用料及び賃借料	529,000	528,178
	18備品購入費	1,614,600	1,566,000
	事業費計	28,843,600	28,784,353

【事業概要】

任期満了に伴う参議院議員通常選挙が令和元年７月４日に公示され、期日前投票（７月５日～７月20日）及び７月21日投票（即日開票）を執行しました。

○市内大型スーパー前で明るい選挙推進協議会委員がチラシやポケットティッシュを配布し、街頭啓発を実施しました。

○市内各保育所（園）、幼稚園及び認定こども園に啓発物資として、冷却シートを配布し、子育て世代への啓発を実施しました。

○市内大型スーパーで選挙啓発のための店内放送を実施しました。

【事業成果】

参議院議員通常選挙を適正に執行することができました。

○千葉県選出

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,008	17,972	47.28
女	39,114	17,942	45.87
合　　計	77,122	35,914	46.57

（前ページからの続き）

○比例代表選出

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	38,008	17,972	47.28
女	39,114	17,939	45.86
合　　計	77,122	35,911	46.56

2款4項5目　市議会議員選挙費　　**選挙管理委員会事務局**　　**決算書　：　P.115**

81　市議会議員選挙執行管理事業

【事業概要】

任期満了に伴う市議会議員選挙が令和２年２月16日告示され、期日前投票（２月17日～２月22日）及び２月23日投票（即日開票）を執行しました。

○市内大型スーパー前で明るい選挙推進協議会委員がチラシやポケットティッシュを配布し、街頭啓発を実施しました。

○市内各保育所（園）、幼稚園及び認定こども園に児童用啓発物資として反射シールを配布し、子育て世代への啓発を実施しました。

○市内大型スーパーで選挙啓発のための店内放送を実施しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,205,000	1,010,500
３職員手当等	8,595,000	5,605,867
７賃金	1,308,000	780,750
８報償費	55,000	35,739
９旅費	60,000	57,000
11需用費	5,548,000	4,522,125
①消耗品費	2,173,000	1,829,157
②燃料費	273,000	163,854
③食糧費	160,000	116,255
④印刷製本費	2,777,000	2,412,859
⑥修繕料	165,000	0
12役務費	3,876,000	3,247,398
①通信運搬費	2,824,000	2,456,452
④手数料	1,052,000	790,946
13委託料	9,369,000	8,568,820
14使用料及び賃借料	315,000	156,717
19負担金補助及び交付金	25,952,000	13,311,955
事業費計	56,283,000	37,296,871

【事業成果】

市議会議員選挙を適正に執行することができました。

区　　分	当日有権者数（人）	投票者数（人）	投票率（%）
男	37,854	14,423	38.10
女	38,964	15,550	39.91
合　　計	76,818	29,973	39.02

2款5項1目　統計調査総務費　　**政策推進課**　　**決算書　：　P.117**

82　統計事務事業

【事業概要】

四街道市統計表を作成しました。また、統計協会へ負担金を支出しました。

【事業成果】

四街道市統計表の作成により、諸施策の計画や立案、市勢の基礎資料として利用されました。

○負担金の内訳

・千葉県統計協会負担金　　11,450円

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９旅費	2,000	1,160
11需用費	194,000	72,402
①消耗品費	194,000	72,402
13委託料	1,510,000	1,505,784
14使用料及び賃借料	1,000	0
18備品購入費	315,000	259,200
19負担金補助及び交付金	12,000	11,450
事業費計	2,034,000	1,849,996

2款5項2目　統計調査費

政策推進課	決算書　：　P.117

83　各種統計調査事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,363,000	1,959,100
７賃金	302,000	268,770
８報償費	252,000	125,825
９旅費	223,000	172,550
11需用費	297,000	203,208
①消耗品費	297,000	203,208
12役務費	55,000	34,382
①通信運搬費	55,000	34,382
事業費計	3,492,000	2,763,835

【事業概要】

国及び県から委託された統計調査を実施しました。

・毎月常住人口調査（県）
・年齢別・町丁字別人口調査（県）
・学校基本調査（文部科学省）
・工業統計調査（経済産業省）
・経済センサス-基礎調査（経済産業省）
・全国家計構造調査（総務省）
・農林業センサス（農林水産省）

【事業成果】

各種統計調査を実施したことにより、国や地方公共団体の各種施策の基礎資料とすることができました。

2款6項1目　監査委員費

監査委員事務局	決算書　：　P.119

84　監査事務運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	2,400,000	2,363,636
９旅費	326,280	326,280
10交際費	10,000	0
11需用費	25,000	12,163
①消耗品費	25,000	12,163
14使用料及び賃借料	27,000	9,700
19負担金補助及び交付金	136,000	131,600
事業費計	2,924,280	2,843,379

【事業概要】

市の全部局及び財政援助団体等、全会計区分を対象に、法令に基づき、定期監査(地方自治法第199条)、財政援助団体等監査(地方自治法第199条第７項)、例月出納検査(地方自治法第235条の２第１項)、決算審査及び基金運用状況審査(地方自治法第233条第２項、第241条第５項及び地方公営企業法第30条第２項)、健全化判断比率等審査(地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項、第22条第１項)を実施し、事務事業の執行が適正かつ効率的に行われているか等を確認しました。

【事業成果】

監査・検査・審査を実施したことにより、各部局等の事務事業について、合理的かつ効率的な行政運営の確保ができました。

３款　民生費

3款1項1目　社会福祉総務費	福祉政策課	決算書　：　P.121
85　福祉施策推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	211,000	77,500
	８報償費	48,000	0
	９旅費	45,000	16,500
	25積立金	70,000	70,000
	事業費計	374,000	164,000

【事業概要】

保健福祉審議会を開催しました。また、社会福祉に係る寄附金を、社会福祉基金に積み立てました。

【事業成果】

○保健福祉審議会を開催したことにより、保健福祉行政の総合的かつ計画的な運営をすることができました。

・開催回数　１回

・審議内容

令和２年度に策定を行う各計画の概要及び策定スケジュールについて

第３次四街道市地域福祉計画

四街道市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画（第８期計画）

第６期四街道市障害福祉計画及び第２期四街道市障害児福祉計画

○寄附金を社会福祉基金に積み立てることにより、寄附者の意向に配慮することができました。

3款1項1目　社会福祉総務費	福祉政策課	決算書　：　P.121
86　保養センター管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	308,000	0
	⑥修繕料	308,000	0
	13委託料	12,210,000	12,175,481
	14使用料及び賃借料	212,000	211,896
	事業費計	12,730,000	12,387,377

【事業概要】

公益財団法人四街道市地域振興財団を指定管理者に指定し、保養センターの管理運営を行いました。

【事業成果】

施設を適正に管理運営し、市民の活動、憩いの場を提供できたことにより、市民の保健向上とレクリエーション活動の健全な育成ができました。

	無料利用者	有料利用者	計	使用料収入
男性	6,437人	21人	6,458人	
女性	3,151人	220人	3,371人	77,700円
合計	9,588人	241人	9,829人	

延べ利用団体数
555団体

（３款　民生費）

3款1項1目　社会福祉総務費	福祉政策課	決算書　：　P. ー
87　福祉施設苦情相談員設置事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	17,000	0
	19負担金補助及び交付金	45,000	0
	事業費計	62,000	0

【事業概要】
　市福祉施設の苦情解決のため、苦情相談員を委嘱し、利用者の立場に配慮した適切な対応ができるよう努めました。

【事業成果】
　民生委員の一斉改選に伴い、新たに２名委嘱しました。

3款1項1目　社会福祉総務費	福祉政策課	決算書　：　P.122
88　民生委員事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	169,000	169,000
	８報償費	642,000	496,196
	９旅費	72,000	36,000
	19負担金補助及び交付金	6,555,000	6,498,468
	事業費計	7,438,000	7,199,664

【事業概要】
　一斉改選により、132名の民生委員・児童委員が委嘱されました。
　地域で福祉活動を行う民生委員・児童委員活動及び組織運営を支援しました。

【事業成果】
　民生委員推薦準備会を13回、民生委員推薦会を２回開催し、民生委員・児童委員候補者を県に推薦しました。
　地域における相談・助言活動、あるいは関係機関へのつなぎ役として地域に根差した活動を行う民生委員・児童委員活動及び組織運営を支援することにより、市民福祉の向上に寄与しました。

○民生委員の活動状況

相談支援		1,619　件
	うち高齢者に関すること	1,153　件
	うち障害者に関すること	78　件
	うち子どもに関すること	191　件
	うちその他	197　件
調査・実態把握		771　件
行事・会議等への参加・協力		5,799　件
地域福祉活動		7,310　件
組織運営・研修		6,874　件
証明事務		193　件
要保護児童の発見の通告・仲介		10　件

訪問回数	30,257　回
連絡調整回数	16,299　回

活動日数	20,792　日

3款1項1目　社会福祉総務費	福祉政策課	決算書　：　P.122
89　更生保護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	223,000	222,500
	19負担金補助及び交付金	470,000	463,914
	事業費計	693,000	686,414

【事業概要】

罪を犯した人の更生への理解と、犯罪や非行を未然に防止する活動援助及び“社会を明るくする運動”を実施しました。

【事業成果】

保護司会及び更生保護助成協会へ援助をしたことにより、充実した更生保護活動を行うことができました。

“社会を明るくする運動”を実施し、市民へ更生事業の啓発を行うことができました。

○社会を明るくする運動

・街頭啓発　　令和元年７月１日　参加者43名

・講演と映画の集い　令和元年７月30日　参加者78名

講演「相談現場からみた青少年の現状～成長を支えるかかわりを考えるために～」

千葉県警察本部少年センター上席相談専門員　遊間千秋　氏

映画「ばっちゃん　～子どもたちが立ち直る居場所～」

3款1項1目　社会福祉総務費	福祉政策課	決算書　：　P.122
90　人権擁護事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	221,000	216,000
	11需用費	15,000	14,770
	①消耗品費	15,000	14,770
	19負担金補助及び交付金	335,000	335,000
	事業費計	571,000	565,770

【事業概要】

基本的人権を保障するため、各種相談、啓発を行いました。

【事業成果】

相談事業の実施により、相談者の問題解決の一助となりました。また、各種啓発事業の実施により人権意識の向上に寄与することができました。

○毎月第１木曜日に相談を実施

・人権擁護委員　６名

・相談件数　　３件

○人権に関する啓発事業を実施

・人権週間に駅前での啓発活動及び市役所フェンスに横断幕の掲示

・佐倉人権擁護委員協議会第一部会で研修及び講演会を開催

（３款　民生費）

3款1項1目　社会福祉総務費	福祉政策課	決算書　：　P.123
91　社会福祉協議会支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	528,000	528,000
	19負担金補助及び交付金	92,967,000	92,341,728
	事業費計	93,495,000	92,869,728

【事業概要】

地域福祉活動推進事業や在宅福祉活動事業等を行う社会福祉協議会運営費の一部を補助しました。

また、社会福祉協議会が市の地域活動を担う基礎的な組織として設置する地区社会福祉協議会の活動拠点の設置及び事業活動を補助しました。

【事業成果】

○社会福祉協議会の運営を支援したことにより、地域に密着した福祉サービスに寄与し、社会福祉・地域福祉を充実させることができました。

①地域福祉活動計画	・第５次地域福祉活動計画(平成28年度～令和２年度)の年間評価、年間計画
②社協だよりふくし四街道の発行	・年４回(４・７・10・１月)発行　39,500部/回
③社会福祉大会の開催	・体験発表、福祉関係団体者の顕彰、記念講演、ボランティア活動の展示及び相談　参加者366人
④福祉教育推進校の指定	・市内小・中学校、高校を福祉教育推進校として指定10校
⑤老人福祉事業	・91～94歳、96～99歳、101歳以上の在宅高齢者に対する安否確認、見守り活動　対象者576人
⑥相談事業	・心配ごと相談22日及び弁護士相談43日の実施 相談者数352人　相談件数381件
⑦地区社会福祉協議会活動	・広報・啓発活動　広報紙の発行、福祉講座の開催等 ・ふれあい交流活動　小学校児童との交流会の開催等 ・在宅福祉活動　友愛訪問の実施等 ・サロン活動 ①高齢者の会食サロンの実施114日　延べ2,800人 （利用者2,095人、ボランティアスタッフ705人） ②子育て支援としてのサロンの実施65日　延べ890人 （利用者605人、ボランティアスタッフ285人）
⑧ボランティアセンター活動事業	・ボランティア情報紙の発行 年４回(４・７・10・１月)発行　39,500部/回 ・ボランティア育成 各種講座の開催　５講座(14回)　延べ145人
⑨ボランティア活動促進事業	・ボランティア登録状況　79団体（1,854人） 個人ボランティア（483人） ・ボランティア連絡協議会登録団体の活動実績 延べ6,950人
⑩在宅福祉事業	・福祉カー貸付事業　延べ575日、534件 ・車いす貸出事業　延べ232回 ・にこにこサービス事業　派遣延べ2,063件 派遣延べ3,412時間

（前ページからの続き）

○各中学校地区社会福祉協議会の活動拠点を整備したことにより、地域福祉の推進及び地域の活性化をすることができました。

設置数	設置地区社会福祉協議会名
４か所	・千代田中学校地区社会福祉協議会、四街道西中学校Ａ地区社会福祉協議会 四街道中学校地区社会福祉協議会、旭中学校地区社会福祉協議会

3款1項1目　社会福祉総務費　｜　福祉政策課　｜　決算書　：　P.123

92　災害弔慰金等事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	235,000	234,342
事業費計	235,000	234,342

【事業概要】

千葉県市町村総合事務組合に加入し共同処理を行っているため、負担金を支出しました。

【事業成果】

負担金を支出した組合が弔慰金等を支出した災害件数・・・10件

3款1項1目　社会福祉総務費　｜　福祉政策課　｜　決算書　：　P.123

93　戦傷病者戦没者遺族等援護事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	464,000	432,072
①消耗品費	343,000	317,616
③食糧費	83,000	81,896
④印刷製本費	38,000	32,560
12役務費	48,000	41,160
①通信運搬費	48,000	41,160
14使用料及び賃借料	176,000	175,490
事業費計	688,000	648,722

【事業概要】

終戦から74年を迎えるにあたり、戦没者、戦災犠牲者の英霊を追悼し、遺族の援護及び恒久平和を祈念し、戦没者追悼式をはじめとする各種慰霊行事を実施しました。

【事業成果】

戦没者追悼式を挙行し、戦没者の英霊を追悼することによって、平和に対する関心を高める事ができました。

○戦没者追悼式の開催

・開催日　　令和元年11月13日

3款1項1目　社会福祉総務費　｜　福祉政策課　｜　決算書　：　P.124

94　社会福祉法人指導監査事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	600,000	450,000
９旅費	30,000	4,500
事業費計	630,000	454,500

【事業概要】

社会福祉法の規定に基づく、社会福祉法人の指導監査を実施しました。

【事業成果】

市内３法人の運営管理及び会計管理の状況について指導監査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営を監督することができました。

（３款　民生費）

3款1項2目　国民年金費

国保年金課	決算書　：　P.124	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	8,000	7,182
７賃金	844,000	839,790
９旅費	5,000	4,360
11需用費	146,000	116,388
①消耗品費	146,000	116,388
13委託料	6,877,000	5,680,026
14使用料及び賃借料	1,701,000	1,700,400
事業費計	9,581,000	8,348,146

95　国民年金事務事業

【事業概要】

国の法定受託事務として日本年金機構東京広域事務センター及び幕張年金事務所との協力・連携のもとに、国民年金の事務を行いました。

【事業成果】

受託事務である国民年金第１号被保険者の適用に関する事務、保険料に関する事務、給付に関する事務を適正に行った結果、窓口業務を円滑に行うことができました。

○被保険者の内訳　（単位：人）

区分	第1号被保険者数		計
	強制加入	任意加入	
男	5,463	53	5,516
女	4,763	99	4,862
計	10,226	152	10,378

○免除申請等受理数

区分	一般免除	学生納付特例	法定免除	産前産後免除	計
人数	3,143	770	165	49	4,127

○裁定請求等受理数

区分	老齢基礎年金	障害基礎年金	未支給年　金	計
人数	13	41	50	104

○資格取得の届出受理数

区分	資格取得	転入	喪失・氏名変更等	計
人数	3,041	691	295	4,027

3款1項3目　国民健康保険費

国保年金課	決算書　：　P.126	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
28繰出金	516,982,000	501,848,750
事業費計	516,982,000	501,848,750

96　国民健康保険特別会計繰出金

【事業概要】

国民健康保険特別会計へ繰出金を支出しました。

【事業成果】

国民健康保険特別会計への法定繰出しを行うことで、国保事業を円滑に運営することができました。

（単位：円）

保険基盤安定繰出	376,422,000
職員給与費等繰出	72,994,750
出産育児一時金等繰出	25,470,000
国保財政安定化支援繰出	26,962,000

3款1項4目　社会福祉施設費	福祉政策課	決算書　：　P.126
97　地域福祉施設管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	17,000	16,144
	①消耗品費	17,000	16,144
	事業費計	17,000	16,144

【事業概要】
千代田中学校地区地域福祉館及び中央公園屋根付多目的運動場の施設管理を行いました。

【事業成果】
各種団体の地域福祉活動等を行う場を提供することで、活動を活性化することができました。

3款1項4目　社会福祉施設費	福祉政策課	決算書　：　P.126
98　総合福祉センター管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	3,484,000	2,800,933
	②燃料費	40,000	37,989
	⑤光熱水費	3,120,000	2,762,944
	⑥修繕料	324,000	0
	12役務費	132,000	96,262
	①通信運搬費	132,000	96,262
	13委託料	22,531,000	22,416,744
	15工事請負費	3,530,000	0
	18備品購入費	250,590	239,800
	事業費計	29,927,590	25,553,739

※予算額（工事請負費）3,530,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業概要】
社会福祉法人四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、総合福祉センターの管理運営を行いました。

【事業成果】
○老人福祉センターでは、高齢者の健康増進、趣味・教養講座や木曜ふれあい広場を開催したほか、登録団体に施設を貸し出すことで多くの方が利用し、市民の交流が行われました。

（単位：人）

主催講座					ｽｶｲｳｪﾙ
気功太極拳	音楽教室	ｼﾙﾊﾞｰ体操	ｼﾆｱ健康ﾖｶﾞ	ふれあい広場	
287	1,108	813	262	595	4,543

和室１・２	和室３	会議室	工作室	談話室	図書室	合計
6,223	2,657	2,997	5,332	1,942	292	27,051

○地域福祉センターでは、各種ボランティア活動の拠点とするとともに、話し合いの場として利用することで、福祉関係団体の活動を活性化することができました。

（単位：人）

会議室１	サークル活動室	ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ活動室	視聴覚室	録音再生室
9,918	3,129	4,162	6,327	177

相談室１・２	ボラちくルーム	付設作業室	合計
2,316	241	957	27,227

（３款　民生費）

3款1項4目　社会福祉施設費	福祉政策課	決算書　：　P.126
99　南部総合福祉センター管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	11,280,000	10,229,545
	⑤光熱水費	10,176,000	9,166,703
	⑥修繕料	1,104,000	1,062,842
	13委託料	28,515,000	28,270,073
	14使用料及び賃借料	1,480,000	1,479,600
	18備品購入費	1,952,000	1,900,800
	事業費計	43,227,000	41,880,018

【事業概要】

四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、南部総合福祉センターわろうべの里の管理運営を行いました。

【事業成果】

○老人福祉センターでは、高齢者の健康増進、趣味・教養講座を開催するとともに、登録団体に施設を貸し出すことで多くの方が利用し、市民の交流が行われました。

（単位：人）

主催講座			大広間	和室	ｽｶｲｳｪﾙ	合計
ストレッチ	シニアヨガ	健康体操	7,289	690	5,489	14,586
405	414	299				

○ふれあいセンターでは、各種団体のふれあい活動を活性化することができました。

（単位：人）

わろうびんぐﾎｰﾙ	音のスタジオ	創作のスタジオ	食のスタジオ	会議研修室
21,580	4,827	6,324	5,580	4,866

相談室	陶芸窯	一般利用者	合計
2,755	476	41,989	88,397

3款1項5目　障害福祉費	障害者支援課	決算書　：　P.128
100　経済支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	105,000	98,172
	①消耗品費	4,000	0
	④印刷製本費	101,000	98,172
	12役務費	2,625,000	2,374,802
	①通信運搬費	312,000	254,640
	④手数料	2,313,000	2,120,162
	20扶助費	205,917,900	198,741,139
	事業費計	208,647,900	201,214,113

【事業概要】

障害のある人に対し、障害手当、医療費助成等を支給することにより、障害のある人やその家族の経済的負担を軽減しました。

【事業成果】

特別障害者手当の支給、重度心身障害者への医療費の助成などを行ったことにより、障害のある人やその家族の経済的負担を軽減しました。

○特別障害者手当等給付	年４回	給付延べ人数	1,730 人	39,586,250 円
○在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者福祉手当	年２回	給付延べ人数	1,093 人	11,640,450 円
○障害者手帳取得助成金	年12回	給付延べ人数	574 人	2,724,440 円
○重度心身障害者医療費助成	年12回	給付延べ人数	31,733 人	139,909,872 円
	（償還払い　2,240 人、現物給付　29,493 人）			
○精神障害者通院医療費助成金	年12回	給付延べ人数	867 人	4,880,127 円

3款1項5目　障害福祉費	障害者支援課	決算書　：　P.129
101　障害者自立支援給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	414,802	413,208
	①消耗品費	354,802	354,132
	④印刷製本費	60,000	59,076
	12役務費	1,894,198	1,894,198
	①通信運搬費	16,000	16,000
	④手数料	1,878,198	1,878,198
	14使用料及び賃借料	5,285,000	5,284,320
	20扶助費	1,985,271,000	1,902,642,388
	23償還金利子及び割引料	25,890,000	25,889,212
	事業費計	2,018,755,000	1,936,123,326

【事業概要】

障害のある人個々の障害程度や生活状況を踏まえた支給決定により、障害のある人が必要とする障害福祉サービスを利用できるよう支援しました。

【事業成果】

○自立支援医療費

障害の軽減又は障害の進行を防ぐために必要とする医療費の給付を行い、日常生活の利便性の向上に繋がりました。

・更生医療　利用実人員　172 人　93,468,962 円
・育成医療　利用実人員　5 人　668,311 円
・療養介護医療費　利用実人員　13 人　11,007,812 円

○介護給付費等支給費

障害のある人が、自立した日常生活や社会生活を送るため、個々に必要とする障害福祉サービスを利用することができました。

・給付延べ人数　11,303 人　1,399,201,047 円

○障害者補装具費

障害を補うための装具、車いす、補聴器等の交付・修理を行うことにより、身体障害のある人の日常生活が向上しました。

・身体障害者　交付件数 57 件　修理件数 48 件　7,493,624 円
・身体障害児　交付件数 33 件　修理件数 31 件　6,856,663 円

○障害児施設措置費

障害のある児童が、自立した日常生活や社会生活を送るため、個々に必要とする障害福祉サービスを利用することができました。

・給付延べ人数　5,648 人　383,834,600 円

3款1項5目　障害福祉費	障害者支援課	決算書　：　P.129
102　地域生活支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	6,000	3,780
	①消耗品費	6,000	3,780
	20扶助費	104,289,690	88,686,599
	事業費計	104,295,690	88,690,379

【事業概要】

障害のある人の自立と社会参加の促進を図るため、移動支援事業、日中一時支援事業等の生活支援を行いました。

【事業成果】

○障害者日常生活用具給付費

在宅の重度心身障害者の経済的負担を軽減し、日常生活の利便性を向上させるため、居宅生活動作補助用具、電気式たん吸引器、ストマ装具などの給付を行いました。

・給付件数　　2,058 件

○移動支援事業

障害のある人の社会参加及び地域生活における自立生活の安定・向上のため、外出の支援を行いました。

・実利用人数　　83 人　　・延べ利用時間　　6,918 時間

○日中一時支援事業

障害のある人に日中活動の場の提供や見守り等を行うことにより、社会参加を促進し家族の介護負担を軽減しました。

・実利用人数　　64 人　　・延べ利用回数　　1,790 回

○訪問入浴サービス事業

家庭で入浴することが困難な身体に障害のある人の家庭に訪問して入浴サービスを行うことにより障害のある人の衛生管理と家族の介護負担が軽減しました。

・実利用人数　　10 人　　・延べ利用回数　　254 回

○自動車改造助成事業

身体に重度の障害のある人が、自ら運転する自動車を改造する場合の費用の一部を助成することにより、障害のある人の就労、外出等社会活動への参加の支援をすることができました。

・利用者数　　4 人

○地域活動支援センター事業

知的、精神に障害のある人を中心に、創作活動や交流活動の場を提供することにより、障害のある人が安心して社会の中で暮らしていけるようサポートできました。

・地域活動支援センターⅢ型の延べ利用者数　　7,704 人

3款1項5目　障害福祉費	障害者支援課	決算書　：　P.130

103　在宅生活支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	60,000	51,000
11需用費	115,000	113,187
①消耗品費	4,000	3,780
④印刷製本費	111,000	109,407
12役務費	158,000	155,018
①通信運搬費	158,000	155,018
13委託料	37,000	0
14使用料及び賃借料	388,703	309,720
20扶助費	18,939,000	15,950,870
事業費計	19,697,703	16,579,795

【事業概要】

在宅生活の維持向上を目的に、障害のある人に、様々なサービスを提供しました。

【事業成果】

○緊急通報装置設置事業

一人暮らしで身体に重度の障害のある人の在宅生活における安心と社会的孤立感を解消するため、自宅に緊急通報装置を設置し、定期的な安否確認や24時間相談を行いました。

・設置台数　　８　台

○訪問理美容サービス事業

外出困難な重度の身体障害のある人の衛生管理の向上のため、自宅に理美容師が訪問するサービスを提供しました。

・利用実人員　５　人

○重度身体障害者介護用品給付

心身に重度の障害のある人を対象に、介護用品給付のための引換券を発行しました。

年４回発　　決定延べ人数　　592 人

○福祉タクシー利用助成事業

心身に重度の障害のある人に対する社会参加の促進と外出援助のため、市と協定を締結しているタクシー事業者を利用した際、１回1,000円を限度（年回72回まで）に、乗車料金の一部を助成しました。

・タクシー券交付人数 690 人　　・利用延べ回数　　9,328 回

○心身障害者通所施設交通費助成

通所に要する交通費の一部を助成することにより、通所施設に通う障害のある人及び介助者の経済的負担を軽減しました。

・助成実人員 114 人　　・延べ助成人数　199 人

○軽度・中等度難聴児補聴器購入助成金

手帳の該当とならない軽度・中程度難聴のある子どもを対象に、補聴器購入の費用の一部助成を行いました。

・給付延べ人数　　２ 人

（３款　民生費）

3款1項5目　障害福祉費	障害者支援課	決算書　：　P.131
104 障害者相談支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	2,208,000	1,880,000
	７賃金	1,561,000	1,369,620
	９旅費	189,000	161,740
	11需用費	50,000	36,757
	①消耗品費	47,000	35,099
	③食糧費	3,000	1,658
	12役務費	978,962	733,646
	①通信運搬費	67,000	54,786
	④手数料	911,962	678,860
	13委託料	327,000	210,800
	14使用料及び賃借料	30,000	25,000
	20扶助費	432,000	216,000
	事業費計	5,775,962	4,633,563

【事業概要】

障害支援区分を認定するための審査会の運営と成年後見制度を利用する際の支援を行ったほか、障害のある人とその家族の相談に対して、適切な助言を行い、悩みを解決するための支援を行いました。

【事業成果】

○介護給付審査会の開催

審査会を開催し、障害のある人が自立支援給付を受けるための障害支援区分及び支給決定に係る公正かつ公平な判定を行いました。

・開催回数　　22 回

○成年後見制度利用支援事業

成年後見制度利用に際し、親族による審判請求が困難な障害のある人のため、市長による成年後見等の審判の申立てなどの支援を行いました。

・市長による申立て件数　　1 件

3款1項5目　障害福祉費	障害者支援課	決算書　：　P.131
105 精神保健普及啓発事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	90,000	90,000
	11需用費	10,000	8,164
	①消耗品費	10,000	8,164
	12役務費	22,000	20,220
	④手数料	22,000	20,220
	事業費計	122,000	118,384

【事業概要】

市民の精神保健福祉に対する理解を深めるため、講演会を開催し啓発を行ったほか、身近で精神保健福祉の専門医と相談できる場を設置しました。

【事業成果】

○精神保健福祉普及啓発講演会

経験豊富な精神科の医師を講師に招き、「精神科疾患のある方の治療と社会復帰支援」をテーマに、講演会を開催し、参加者の精神保健福祉に対する理解を深めることができました。

・年１回開催　　・参加人数　73人

○心の健康相談

身近に精神保健福祉の専門医に相談できる場として、「心の健康相談」を設置することにより、相談者の不安解消や、個々に応じた正しい知識の取得につなげることができました。

・年２回開催　　・相談者数　４人

3款1項5目　障害福祉費	障害者支援課	決算書　：　P.132
106　障害福祉推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	80,000	80,000
	11需用費	588,620	489,500
	⑥修繕料	588,620	489,500
	12役務費	1,152,000	993,072
	①通信運搬費	24,000	0
	④手数料	1,128,000	993,072
	13委託料	92,458,297	80,755,449
	14使用料及び賃借料	2,000	1,200
	18備品購入費	94,380	94,380
	19負担金補助及び交付金	15,378,000	13,534,838
	20扶助費	10,357,100	10,357,100
	事業費計	120,110,397	106,305,539

【事業概要】

地域における、障害福祉の向上のため、四街道市障害者自立支援協議会の運営、障害者優先調達事業、グループホームの運営費や家賃の助成を行いました。

【事業成果】

○身体障害者相談員・知的障害者相談員

市が委嘱した身体障害者相談員３人、知的障害者相談員１人により、地域の身近な相談窓口を作ることができました。

○障害者優先調達事業

障害のある人の就労支援の一環となるように、市内の障害者就労施設等に、公用車清掃作業、市有地の除草作業、郵送物の封入封緘作業など、庁内の作業を優先的に発注しました。

・発注件数　12件

○福祉作業所指定管理

四街道市社会福祉協議会を指定管理者とし、利用者に対し創作活動や交流の場を提供することにより、安心して社会の中で暮らしていけるようサポートできました。

・第一福祉作業所利用者数　11人
・第二福祉作業所利用者数　13人

○福祉カー貸出し事業

心身に障害のある人の社会参加の促進と外出援助のため、リフト付きワゴン車の無料（燃費は自己負担）での貸出しサービスを、四街道市社会福祉協議会への委託により実施しました。

・貸出し件数　60件

○地域活動支援センターⅠ型の委託

精神に障害のある人を中心に、相談支援や創作活動、交流活動の場を提供しました。

・地域活動支援センターⅠ型の委託先　１か所　　・延べ利用者数　４人　・延べ相談件数　31件

○相談支援事業所の委託

相談支援事業所に委託したことにより、障害のある人が相談支援専門員による支援を受けることができ、相談支援体制が充実しました。

・相談支援事業の委託先　２か所

（前ページからの続き）

○障害者自立支援協議会の運営

障害者自立支援協議会では、各部会の活動により、障害のある人への理解の促進や地域生活を支援するための研究などを行いました。

本会は、２回開催し、各部会及び相談支援事業所の活動内容の報告、その他の議案に対する質疑応答を行いました。

生活部会は、７回開催し、地域生活支援拠点の研究の一環として、野田市の施設見学を実施しました。

就労部会は、７回開催し、市内や近隣で就労移行支援や就労継続支援などを行っている障害福祉事業所３か所、障害者の雇用を考えている一般企業12社の協力を得て、６月に文化センターにて合同説明会を開催しました。（参加者100人）

療育・教育部会は、６回開催し、「個性豊かな子どもの明るい未来のために」をテーマに、11月に市役所で講演会を開催しました。（参加者91人）

○知的障害者生活ホーム運営事業補助金

知的に障害のある人の、自立生活を助長するため、生活の場の提供及び日常生活に必要な援助を行う生活ホームを運営する者に対し、運営費の補助を行いました。

・補助団体　２団体（入居者　２人）

○グループホーム等運営費補助金

障害のある人の地域における自立生活を助長するため、生活の場の提供及び日常生活に必要な援助を行うグループホームを運営する者に対し、運営費の補助を行いました。

・補助団体　24団体（入居者　51人）

○グループホーム等入居者家賃助成金

グループホーム等に入居している障害のある人に対し、安定した地域生活の一助として家賃の助成を行いました。

・助成実人数　71人

○グループホーム開設支援補助金

障害者の地域社会での自立生活を支援するため、市内で新たに開設するグループホームに、入居者の共有備品購入費用に対する補助を行いました。

・補助団体　１団体（入居者　１人分）

○強度行動障害補助金

施設入所している強度行動障害者の日常生活を支援するため、施設を運営する者に対し、運営費の補助を行いました。

・補助団体　１団体（入居者　１人分）

3款1項5目　障害福祉費	障害者支援課	決算書　：　P.133
107 意思疎通支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	386,000	357,199
	７賃金	3,189,000	2,836,470
	９旅費	255,000	216,380
	11需用費	28,348	28,348
	①消耗品費	28,348	28,348
	12役務費	25,000	24,200
	④手数料	25,000	24,200
	13委託料	1,536,000	1,402,171
	19負担金補助及び交付金	3,000	3,000
	事業費計	5,422,348	4,867,768

【事業概要】

健常者との意思疎通に手話等を必要とする障害のある人に、手話通訳者などの派遣に加え、手話奉仕員養成講座を開設し、障害に対する理解を深め、障害のある人が暮らしやすい環境づくりを行いました。

【事業成果】

○意思疎通支援事業

手話通訳者の派遣及び設置（障害者支援課窓口）により、意思疎通に手話等を必要とする障害のある人と、健聴者との意思疎通支援を行いました。

・派遣　　派遣実人員　17 人　派遣延べ件数 382 人　派遣延べ時間 644 時間
・設置　　設置日数　214 日　延べ利用者数 330 人

○手話奉仕員養成講座の委託

手話による意思疎通支援が必要な障害のある人の生活及び福祉制度等への理解と認識を深めるとともに、日常生活を行うに必要な手話を身につけるための養成講座を実施しました。

・講座の回数　全27回　　・受講修了者数　15人

3款1項5目　障害福祉費	児童デイサービスセンター	決算書　：　P.134
108 児童デイサービスセンター施設管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	154,640	151,296
	①消耗品費	33,000	29,656
	⑥修繕料	121,640	121,640
	12役務費	22,000	21,168
	④手数料	22,000	21,168
	事業費計	176,640	172,464

【事業概要】

児童デイサービスセンター施設管理業務を行いました。

【事業成果】

施設設備の管理を行ったことで、安全で清潔な療育環境の整備ができました。

○修繕料

・事務室蛍光灯交換　　121,640円

○手数料

・カーテンクリーニング　　年１回実施　　21,168円

（３款　民生費）

3款1項5目　障害福祉費	児童デイサービスセンター	決算書　：　P.134
109 児童発達支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	57,000	57,000
	4 共済費	1,274,000	1,214,684
	7 賃金	8,384,360	8,067,770
	8 報償費	1,968,000	1,930,000
	9 旅費	25,000	11,060
	11需用費	171,000	161,393
	①消耗品費	171,000	161,393
	12役務費	169,000	140,914
	①通信運搬費	65,000	53,394
	④手数料	10,000	9,720
	⑥保険料	94,000	77,800
	13委託料	373,000	372,780
	19負担金補助及び交付金	9,000	9,000
	23償還金利子及び割引料	1,000	0
	事業費計	12,431,360	11,964,601

【事業概要】

心身の発達に支援を必要とする就学前児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を行うとともに、保護者への指導、助言を行いました。

【事業成果】

利用児童の発達の状況に応じた個別支援計画を作成し、それに基づき、療育スタッフ（保育士、看護師、言語聴覚士、理学療法士、臨床心理士、音楽療法士）が児童発達支援を提供することにより、児童の成長・発達を促し、保護者支援ができました。

○利用延べ人数　2,253人
○開催回数　りんご・ばななグループ　267回
　集団併用(ほし)グループ　63回

○賃金　保育士　３人　5,314,860円
　看護師　１人　2,217,290円
　言語聴覚士　１人　535,620円

○報償費　理学療法士　１人　576,000円
　臨床心理士　１人　710,000円
　音楽療法士　２人　644,000円

3款1項6目　老人福祉費	福祉政策課	決算書　：　P.136
110 シニアクラブ支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7 賃金	804,000	770,040
	19負担金補助及び交付金	3,613,000	3,612,040
	事業費計	4,417,000	4,382,080

【事業概要】

シニアクラブ活動の運営と加入者の生きがいづくりを推進するため、活動費の一部を補助しました。

【事業成果】

○単位シニアクラブへの補助
・単位シニアクラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加、生きがいづくりが積極的に行われ、クラブ発展のための一助となりました。

会員数	補助基準額（円）	クラブ数	補助金額（円）
45人以上	60,000	30	1,800,000
35～44人	48,000	12	576,000
30～34人	36,000	7	252,000
計		49	2,628,000

（前ページからの続き）

○シニアクラブ連合会への補助

・シニアクラブ連合会の運営を支援することにより、各種行事の開催、単位シニアクラブの育成指導が積極的に行われ、高齢者の健康維持・生きがいづくりの推進及び高齢者福祉の増進に寄与しました。

総事業費	負担区分		
	市補助金	自己負担額	その他
2,325,109円	984,040円	770,064円	571,005円

3款1項6目　老人福祉費

111　シルバー人材センター支援事業

福祉政策課	決算書　：　P.136	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	13,200,000	13,200,000
事業費計	13,200,000	13,200,000

【事業概要】

高齢者に適した仕事を開拓し、高齢者の能力の活用が積極的に図られるように就労を援助するシルバー人材センターの安定した運営に資するため運営費の一部を補助しました。

【事業成果】

シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助したことにより、安定した運営を支援し、高齢者の就労を援助することができました。

○事業実績

会員数	受注件数	就業延人員	就業率	受注額	配分金	平均配分金
582人	4,254件	60,767人	89.0%	269,916,947円	230,870,692円	3,799円

3款1項6目　老人福祉費

112　長寿者褒賞事業

福祉政策課	決算書　：　P.136	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	539,000	422,722
11需用費	155,000	113,121
①消耗品費	103,000	63,441
④印刷製本費	52,000	49,680
12役務費	291,000	130,614
①通信運搬費	138,000	10,820
④手数料	153,000	119,794
事業費計	985,000	666,457

【事業概要】

多年にわたり、社会貢献された高齢者に対し、長寿を褒賞しました。

【事業成果】

長寿を褒賞したことにより、受賞者の長生きへの励みとなるとともに、市民の敬老意識を高めることができました。

対象	受賞者数
90歳	244人
95歳	61人
100歳	12人

（３款　民生費）

3款1項6目　老人福祉費	福祉政策課	決算書　：　P.137
113 シニア憩いの里運営支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	469,410	360,000
	事業費計	469,410	360,000

【事業概要】

高齢者の生きがいづくりを推進するため、
高齢者が自由に集い交流できる施設を地域住民が自主的に設置運営する団体に補助を行いました。

【事業成果】

補助を行うことにより、運営の安定化の一助となり、高齢者の交流が行われました。

・補助金交付団体数　１団体

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.137
114 老人保護措置事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	24,000	12,000
	11需用費	1,000	0
	①消耗品費	1,000	0
	13委託料	29,743,000	27,081,943
	事業費計	29,768,000	27,093,943

【事業概要】

65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由などから、居宅において生活することが困難な人を養護老人ホーム等へ入所措置することにより、生活の援護を行いました。

【事業成果】

市内３ヶ所、市外２ヶ所の養護老人ホーム等に居宅での生活が困難な高齢者を入所措置することにより、適切な生活の援護を行うことができました。

施設名	措置実人数	新規入所人数	退所人数
養護老人ホーム　四街道老人ホーム	9人	1人	0人
養護老人ホーム　坂田苑	2人	0人	0人
養護老人ホーム　光楽園	1人	0人	0人
特別養護老人ホーム　あすみの丘	1人	0人	0人
特別養護老人ホーム　あさひ園	1人	1人	0人

3款1項6目　老人福祉費	高齢者支援課	決算書　：　P.137
115 高齢者在宅生活支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	30,000	30,000
	11需用費	57,000	25,153
	①消耗品費	57,000	25,153
	12役務費	182,000	176,983
	①通信運搬費	182,000	176,983
	13委託料	25,000	0
	14使用料及び賃借料	23,689,000	22,290,110
	20扶助費	13,897,000	13,734,495
	事業費計	37,880,000	36,256,741

【事業概要】

高齢者が住み慣れた地域社会の中で、引き続き生活していくために各種のサービスを提供しました。

【事業成果】

高齢者の生活支援事業の実施、サービスの提供により、寝たきり高齢者等の健康保持、症状の悪化を防止し、本人及び介護者の身体的、精神的、経済的負担の軽減を行うことができました。

（前ページからの続き）

○緊急通報装置

新規設置数	年度末利用者数	通報件数	伺い電話件数
101台	604人	4,788件	14,759件

○福祉タクシー

利用券交付人数	利用延べ回数
59人	505回

○訪問理美容サービス

利用券交付人数	利用延べ回数
3人	10回

○介護用品の給付

要介護度区分	新規交付人数	延べ交付人数	交付実人数
要介護１	88人	679人	623人
要介護２	79人	787人	
要介護３	51人	620人	
合計	218人	2,086人	

○寝具乾燥消毒サービス

利用実績はありませんでした。

3款1項6目　老人福祉費 | **高齢者支援課** | **決算書　：　P.138**

116　老人福祉施設整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	38,634,000	38,634,000
事業費計	38,634,000	38,634,000

【事業概要】

千葉県介護施設等整備事業交付金を活用し、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を行う事業者に補助金を交付しました。

【事業成果】

看護小規模多機能型居宅介護事業所１か所が整備され、介護保険サービスの提供体制が充実しました。

3款1項6目　老人福祉費 | **国保年金課** | **決算書　：　P.138**

117　後期高齢者医療制度負担金

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	764,921,866	761,493,250
事業費計	764,921,866	761,493,250

【事業概要】

千葉県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費に係る市の負担分及び広域連合事務費に係る市の負担分を支出しました。

【事業成果】

千葉県後期高齢者医療広域連合へ、医療給付費及び広域連合事務費を負担することにより、後期高齢者医療制度を適正に運営することができました。

○医療給付費負担金　726,616,667 円

○千葉県後期高齢者医療広域連合共通経費負担金　34,876,583 円

（３款　民生費）

3款1項6目　老人福祉費	国保年金課	決算書　：　P.138
118 後期高齢者医療特別会計繰出金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	28繰出金	195,508,000	195,507,946
	事業費計	195,508,000	195,507,946

【事業概要】
　後期高齢者医療特別会計へ繰出金を支出しました。

【事業成果】
　特別会計への繰出しを行うことにより、後期高齢者医療制度を円滑に運営することができました。

（単位：円）

保険基盤安定繰出	147,276,946
職員給与費等繰出	38,388,000
事務費等繰出	9,843,000

3款1項7目　介護保険費	高齢者支援課	決算書　：　P.139
119 介護保険特別会計繰出金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	28繰出金	899,018,000	899,016,000
	事業費計	899,018,000	899,016,000

【事業概要】
　保険給付費の市負担分と一般管理、賦課徴収及び要介護認定等の事務に係る費用等を特別会計に繰出しました。

【事業成果】
　介護保険法の規定により、保険者はその一般会計において保険給付費及び地域支援事業に要する費用額の一部を負担、また、事務費等繰出金についても一般会計からの補填により扱うこととされており、これにより、適正な介護保険財政が運営できました。

3款1項7目　介護保険費	高齢者支援課	決算書　：　P.139
120 介護保険事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	88,000	86,400
	19負担金補助及び交付金	1,500,000	498,079
	事業費計	1,588,000	584,479

【事業概要】
　介護職員初任者研修費の助成や、介護保険制度の改正に伴うシステム改修を行いました。

【事業成果】
　研修費の助成により、介護保険サービスの安定供給に資することができました。また、システムの改修により適正な介護保険制度が運営できました。

○介護職員初任者研修費用助成実績　　５件
○介護福祉士実務者研修費用助成実績　７件

3款2項1目　児童福祉総務費

121 子ども医療対策事業

子育て支援課　　決算書　：　P.140

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	16,000	15,759
７賃金	1,751,000	1,692,520
11需用費	14,000	12,960
④印刷製本費	14,000	12,960
12役務費	13,506,000	12,707,638
①通信運搬費	591,000	528,767
④手数料	12,915,000	12,178,871
13委託料	1,120,000	1,096,988
14使用料及び賃借料	1,178,000	1,177,200
20扶助費	406,645,000	403,822,873
事業費計	424,230,000	420,525,938

【事業概要】

子どもの保健対策の充実及び保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校３年生までの通院及び入院に要する子どもの医療費を助成しました。

【事業成果】

現物給付及び償還払いによる助成を行い、子どもの保健の向上に寄与するとともに、保護者の経済的支援を行うことができました。

区分		助成延べ件数	助成額
現物給付	通院	188,797 件	334,236,953 円
	入院	965 件	56,815,945 円
償還払い	通院	3,127 件	6,611,281 円
	入院	253 件	6,158,694 円
合　計		193,142 件	403,822,873 円

件数　　：同じ対象児童が同月内に同じ医療機関で複数回診察した場合は１件となります。
償還払い：受給券が使えない千葉県外の医療機関等で受診した場合に、後日市に申請して助成を受ける方法

3款2項1目　児童福祉総務費

122 家庭児童相談事業

子育て支援課　　決算書　：　P.141

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	5,760,000	5,760,000
４共済費	1,026,816	1,026,355
９旅費	871,000	849,380
11需用費	9,000	8,969
①消耗品費	9,000	8,969
12役務費	61,178	61,178
①通信運搬費	61,178	61,178
19負担金補助及び交付金	8,000	1,500
23償還金利子及び割引料	11,000	11,000
事業費計	7,746,994	7,718,382

【事業概要】

家庭児童相談員、母子・父子自立支援員、婦人相談員を配置し、児童や家庭に関するあらゆる相談に応じることで問題解決のための支援を行いました。

【事業成果】

各種相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、問題解決のための支援を円滑かつ適正に行うことができました。

相談種別	相談件数
養護相談	318 件
保健相談	6 件
障害相談	8 件
非行相談	3 件
育成相談	15 件
その他の相談	36 件
合計	386 件

（３款　民生費）

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.142
123 児童虐待防止・ＤＶ被害者支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	384,822	240,000
	11需用費	9,000	8,978
	①消耗品費	9,000	8,978
	13委託料	641,000	640,920
	18備品購入費	593,000	592,585
	20扶助費	111,000	0
	事業費計	1,738,822	1,482,483

【事業概要】

「四街道市児童及び配偶者等に対する暴力防止対策地域協議会（CANPY）」の適正な運営のもと、児童虐待の予防、早期発見及び被虐待児に対する適切な対応や、DV被害者の安全を確保するための支援を行いました。

【事業成果】

児童虐待ケースの早期発見や適切な保護を実施するために関係機関との連携のもと支援をすることができました。避難施設への緊急保護や避難費用を必要とするDV被害ケースはありませんでした。

○年間通告受理件数　95件
（虐待の類型別件数）
身体的虐待　29件　性的虐待　１件　心理的虐待　28件　ネグレクト　37件
（被虐待児の年齢別件数）
特定妊婦　２件　０～２歳　22件　３～６歳　18件　７～12歳　43件　13歳以上　10件

○DV・婦人相談受付件数　52件　（DV相談　33件　　婦人相談　19件）

○DV被害者緊急避難・緊急一時保護支援件数　０件

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.142
124 養育医療給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	3,000	2,246
	④手数料	3,000	2,246
	20扶助費	7,540,000	5,762,389
	23償還金利子及び割引料	574,000	573,735
	事業費計	8,117,000	6,338,370

【事業概要】

母子保健法第20条に規定されている事業で、指定医療機関にて入院が必要な未熟児の養育医療を給付しました。

【事業成果】

現物給付を行い、児童の福祉に寄与することができました。

実人数	給付延日数	給付額	自己負担額
22 人	1,081 日	5,762,389 円	1,194,690 円

※実人数22人の内訳：令和元年度新規認定者14人、前年度認定者８人
※自己負担額は子ども医療費助成の対象となるので、実質無料となります。

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.142
125 子ども・子育て支援事業計画策定事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	3,224,350	2,948,000
	事業費計	3,224,350	2,948,000

【事業概要】

令和２年度を開始年度とする、第２期子ども・子育て支援事業計画について、子ども・子育て家庭を取り巻く状況の変化に対応した計画として策定作業を進めました。

【事業成果】

子ども・子育て支援法に基づく計画として、また、子どもの最善の利益を実現するための包括的な支援を計画的に推進するための計画として、第２期子ども・子育て支援事業計画を策定しました。

3款2項1目　児童福祉総務費	子育て支援課	決算書　：　P.143
126 子ども・子育て施策推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	562,184	423,500
	９旅費	120,000	90,000
	事業費計	682,184	513,500

【事業概要】

子ども・子育て施策を総合的かつ計画的に推進するため、子ども・子育て会議の本会を４回、子ども条例検討部会を３回開催しました。

【事業成果】

学識経験者や公募委員を含む委員意見を子ども・子育て施策に反映することができました。

本会	主な審議内容等
第１回(5/30)	・次期こどもプランの策定方針について ・ニーズ調査の結果について ・子ども・子育てを取り巻く状況について
第２回(8/22)	・こどもプランの見直しについて ・次期こどもプラン骨子案について
第３回(11/14)	・子ども条例答申について ・こどもプラン30年度評価について ・次期こどもプラン素案について
第４回(1/24)	・次期こどもプラン最終案について ・次期こどもプラン答申について ・子ども条例制定に係るパブリックコメントの実施結果について

条例検討部会	主な審議内容等
第１回(5/16)	・子ども条例案について
第２回(8/ 8)	・子ども条例案について
第３回(10/17)	・子ども条例検討部会報告案について

（３款　民生費）

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.143
127 ファミリー・サポート・センター運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	1 報酬	3,240,000	3,225,000
	4 共済費	625,000	395,438
	8 報償費	10,000	10,000
	9 旅費	651,000	645,220
	11需用費	224,000	223,290
	①消耗品費	79,000	78,750
	④印刷製本費	145,000	144,540
	12役務費	439,627	439,347
	①通信運搬費	246,627	246,627
	④手数料	6,000	5,940
	⑥保険料	187,000	186,780
	13委託料	98,000	97,200
	19負担金補助及び交付金	12,000	11,500
	事業費計	5,299,627	5,046,995

【事業概要】

子どもの預かり等、アドバイザーの調整により、子育ての援助を行う提供会員が援助を受けたい依頼会員をサポートする、ファミリー・サポート・センター事業を実施しました。

【事業成果】

ファミリー・サポート・センターの運営を通じ、市民相互で行う育児の援助活動の支援を行うことができました。

また、連携市間で活動等の情報共有や合同でリーフレットを作成し、広域連携を進めることができました。

○会員の登録数

区　分	人　数
提供会員	142　人
依頼会員	930　人
両方会員	103　人
合　計	1,175　人

○援助活動の状況

内　　容	件　数
保育施設の保育開始前や保育終了後の預かり	763　件
保育施設までの送迎	57　件
放課後児童クラブ終了後の預かり	190　件
小学校の放課後の預かり	86　件
冠婚葬祭や他の子どもの学校行事の際の預かり	53　件
買い物等外出の際の預かり	413　件
その他	444　件
合　計	2,006　件
延べ活動時間	6,315　時間

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.144
128 私立幼稚園就園奨励費等補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	7 賃金	238,000	200,260
	11需用費	42,000	38,893
	①消耗品費	15,000	12,493
	④印刷製本費	27,000	26,400
	14使用料及び賃借料	602,000	601,680
	19負担金補助及び交付金	115,251,000	114,567,000
	事業費計	116,133,000	115,407,833

【事業概要】

私立幼稚園に通う幼児の保護者に対し、課税状況等に応じ補助を行いました。

10月から実施された幼児教育・保育の無償化により子育てのための施設等利用給付事業が開始されたことに伴い、廃止になりました。

【事業成果】

就園児がいる保護者の経済的負担が軽減できました。

（前ページからの続き）

区分		補助限度額（円）	対象者（人）	交付額（円）
ひとり親世帯等以外の世帯	生活保護世帯	－	0	0
	（第1子）	154,000	0	0
	（第2子）	154,000	0	0
	（第3子以降）	154,000	0	0
	市民税非課税世帯	－	53	6,699,000
	（第1子）	136,000	22	2,564,100
	（第2子）	154,000	20	2,730,700
	（第3子以降）	154,000	11	1,404,200
	市民税所得割課税額非課税世帯	－	21	2,654,800
	（第1子）	136,000	7	844,000
	（第2子）	154,000	6	841,800
	（第3子以降）	154,000	8	969,000
	市民税所得割課税額77,100円以下	－	146	15,797,600
	（第1子）	93,600	70	6,302,400
	（第2子）	123,500	54	6,536,000
	（第3子以降）	154,000	22	2,959,200
	市民税所得割課税額211,200円以下	－	879	50,611,200
	（第1子）	31,100	507	15,451,500
	（第2子）	92,500	343	31,034,000
	（第3子以降）	154,000	29	4,125,700
	上記区分以外の世帯	－	420	15,011,700
	（第1子）	－	236	0
	（第2子）	77,000	166	12,512,400
	（第3子以降）	154,000	18	2,499,300
ひとり親世帯等	市民税非課税世帯	－	31	3,865,200
	（第1子）	154,000	12	1,613,000
	（第2子）	154,000	15	1,822,900
	（第3子以降）	154,000	4	429,300
	市民税所得割課税額非課税世帯	－	1	108,000
	（第1子）	154,000	1	108,000
	（第2子）	154,000	0	0
	（第3子以降）	154,000	0	0
	市民税所得割課税額77,100円以下	－	12	1,399,500
	（第1子）	136,000	8	843,000
	（第2子）	154,000	3	460,500
	（第3子以降）	154,000	1	96,000
合計		－	1,563	96,147,000

※辞退者３人あり

○私立幼稚園就園児補助金

区分	対象者（人）	補助額（円）	延べ月数	交付額（円）
満3歳児	26	2,000	85	170,000
3 歳 児	489	2,000	2,870	5,740,000
4 歳 児	533	2,000	3,141	6,282,000
5 歳 児	518	2,000	3,074	6,148,000
合　計	1,566	－	9,170	18,340,000

※別途事務費（10,000円×８園）あり

（３款　民生費）

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.145
129 私立幼稚園等運営補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	9,103,000	8,906,650
	事業費計	9,103,000	8,906,650

【事業概要】

私立幼稚園、認定こども園設置者に対する補助を行いました。

【事業成果】

幼稚園の経営について、経済的負担を軽減し、充実した幼児教育を実践することができました。

補助金名	対象	交付額（円）
私立幼稚園等教材費補助金 基本額250,000円に市内在住園児1人あたり2,000円を加算する。（1園あたりの限度額　500,000円）	9園	4,420,000
私立幼稚園等特別支援教育運営費補助金 特別支援を要する市内在住園児1人あたり60,000円（対象者：25人）	4園	1,500,000
私立幼稚園預かり保育補助金 1園あたりの限度額　60,000円	7園	210,000
私立幼稚園夏季休業期間中の預かり保育補助金 1園あたりの限度額　525,000円	4園	1,300,000
幼稚園型一時預かり事業補助金 児童1人あたり日額基準額に対象児童数を乗じた額と補助対象経費の実支出額のいずれか低い額	1園	1,476,650
合　　計		8,906,650

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.145
130 幼児教育振興費補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	720,000	720,000
	事業費計	720,000	720,000

【事業概要】

市内私立幼稚園が合同で実施する幼児教育の振興に資する事業に対する補助を行いました。

【事業成果】

幼児教育の振興に資する事業に対して補助金を交付することにより、市内私立幼稚園の充実した活動を支援できました。

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.145
131 病児・病後児保育事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	16,462,000	15,135,000
	事業費計	16,462,000	15,135,000

【事業概要】

病気の回復期、病気後の児童の一時的な預かりを実施するため、市内医療機関に事業を委託しました。

【事業成果】

下志津病院への委託事業により、病児・病後児の適正な保育が確保できました。

○病児保育の年齢別利用人数

年齢	利用人数
０歳	42人
１歳	106人
２歳	31人
３～５歳	46人
小学生	16人
合計	241人

○病後児保育の年齢別利用人数

年齢	利用人数
０歳	18人
１歳	79人
２歳	16人
３～５歳	28人
小学生	3人
合計	144人

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.145
132 子育てのための施設等利用給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	44,000	43,976
	①消耗品費	44,000	43,976
	19負担金補助及び交付金	296,550,000	226,591,085
	事業費計	296,594,000	226,635,061

【事業概要】

特定子ども・子育て支援施設等（幼稚園・認可外保育施設等）を利用する児童の保護者に対して、無償化対象となる利用料等の相当額を支給しました。

【事業成果】

幼稚園・認可外保育施設等の利用料を軽減することにより、子育て世帯への支援ができました。

○施設等利用費の支給実績（令和元年10月１日～令和２年３月31日）

学齢	施設等利用給付認定区分					
	１号認定子ども		２号認定子ども		３号認定子ども	
	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）	延べ人数（人）	支給額（円）
０歳	0	0	0	0	0	0
１歳	0	0	0	0	4	48,720
２歳	395	9,916,810	0	0	24	437,335
３歳	2,387	58,345,410	1,104	16,130,554	0	0
４歳	2,467	53,855,510	1,424	18,617,804	0	0
５歳	2,317	50,077,232	1,475	19,161,710	0	0

・延べ人数合計　　11,597人
・支給額合計　　226,591,085円

（３款　民生費）

3款2項1目　児童福祉総務費	保育課	決算書　：　P.146
133 実費徴収に係る補足給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	9,052,000	1,070,825
	事業費計	9,052,000	1,070,825

【事業概要】

幼稚園において実費徴収している食事の提供に要する費用及び保育所等において実費徴収している日用品、文房具等の購入に要する費用等について、低所得世帯等を対象に費用の一部を補助しました。

【事業成果】

年収360万円未満相当の低所得者及び第３子以降を対象に実費徴収に係る補足給付事業を実施することで経済的支援を行うことができました。

・支給件数　　177件
・支給額　　1,070,825円

3款2項2目　児童措置費	子育て支援課	決算書　：　P.146
134 児童手当支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	16,000	15,224
	７賃金	1,764,000	1,751,190
	11需用費	165,000	161,503
	①消耗品費	32,000	31,903
	④印刷製本費	133,000	129,600
	12役務費	980,000	956,309
	①通信運搬費	980,000	956,309
	13委託料	719,000	718,200
	14使用料及び賃借料	1,295,000	1,294,920
	20扶助費	1,498,380,000	1,481,740,000
	事業費計	1,503,319,000	1,486,637,346

【事業概要】

子育て世帯の生活の安定と次代の社会を担う児童が健全に育つことを目的として、児童手当法に基づき、中学校３年生までの児童を養育する者に児童手当等を支給しました。

【事業成果】

保護者等の経済的支援を行うことができました。

区分	児童１人あたり支給月額	支給延べ児童数	支給額
３歳未満	15,000円	22,323 人	334,845,000 円
３歳以上小学校修了前	第1・2子　10,000円	70,226 人	702,260,000 円
	第3子以降　15,000円	10,315 人	154,725,000 円
中学生	10,000円	24,092 人	240,920,000 円
所得制限超（特例給付）	5,000円	9,798 人	48,990,000 円
計		136,754 人	1,481,740,000 円

3款2項2目　児童措置費	保育課	決算書　：　P.146
135 保育所入所等管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	７賃金	2,577,000	2,208,070
	11需用費	444,000	389,587
	①消耗品費	68,000	66,619
	④印刷製本費	376,000	322,968
	12役務費	329,000	265,796
	④手数料	329,000	265,796
	13委託料	14,000	13,289
	14使用料及び賃借料	1,099,000	1,098,720
	23償還金利子及び割引料	1,000	0
	事業費計	4,464,000	3,975,462

【事業概要】

保育所の入所申込み受付、入所の可否決定、保育料決定等の事務を行いました。

【事業成果】

適正な入所判定会議の実施、事務処理により、円滑な業務運営をすることができました。

3款2項2目　児童措置費	保育課	決算書　：　P.147
136 保育所運営委託事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	1,432,314,499	1,425,611,800
	19負担金補助及び交付金	333,233,501	333,233,501
	事業費計	1,765,548,000	1,758,845,301

【事業概要】

子ども・子育て支援法による教育・保育が必要な児童を、保育所、認定こども園及び小規模保育事業に入所委託等し、教育・保育を実施しました。

【事業成果】

児童を保育所等で教育・保育することにより、子育て支援と児童の健全育成をすることができました。

○保育所等への入所状況

保育園名等	定員（人）	入所延人数（人）	委託料（円）
さつき保育園	90	1,142	99,719,690
四街道保育園	90	1,288	131,199,380
大日保育園	90	1,230	129,329,650
エンゼルステーション保育園	60	763	86,628,120
ゆうゆう保育園	90	1,179	109,614,960
ココファン・ナーサリーもねの里	60	720	86,983,680
ミルキーホーム四街道園	60	707	91,274,150
テンダーラビング保育園わらび	60	763	97,545,690
まちの保育園成山	60	782	93,742,000
あい・あい保育園四街道園	60	710	86,789,920
ミルキーホームもねの里	60	694	89,785,170
かるがも保育園四街道園	60	734	93,703,540
あい・あい保育園四街道めいわ園	60	640	84,208,700
あい・あい保育園四街道駅北口園	90	677	83,755,610
管外私立保育園	－	437	61,331,540
合　　計	－	12,466	1,425,611,800

○認定こども園等への入所状況

認定こども園名等	定員（人）	入所延人数（人）	負担金補助及び交付金（円）
認定こども園四街道さつき幼稚園	212	1,964	105,939,160
管外私立認定こども園	－	316	22,611,121
合　　計	－	2,280	128,550,281

○小規模保育事業所等及び管外効率保育所等への入所状況

小規模保育事業者名等	定員（人）	入所延人数（人）	負担金補助及び交付金（円）
まちの保育園四街道駅前	18	176	35,571,650
スクルドエンジェル保育園四街道園	19	220	45,049,140
ミルキーホームみどり園	19	211	41,943,790
Picapica保育園美しが丘園	19	253	53,091,360
管外私立小規模保育事業者等	－	58	11,264,160
管外公立保育所等	－	287	17,763,120
合　　計	－	1,205	204,683,220

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.147

137 ひとり親家庭等支援事業

【事業概要】

ひとり親家庭等への支援として、医療費の助成、入学等祝金の支給、就業促進と自立支援を目的とした助成、中学生を対象とした学習支援を行いました。

【事業成果】

ひとり親家庭等の生活・経済的支援を行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
３職員手当等	141,000	17,820
４共済費	9,000	8,289
７賃金	988,000	974,040
11需用費	52,000	50,876
①消耗品費	12,000	11,996
④印刷製本費	40,000	38,880
12役務費	359,000	168,808
①通信運搬費	359,000	168,808
13委託料	4,044,000	3,987,780
14使用料及び賃借料	458,000	457,800
19負担金補助及び交付金	875,000	472,500
20扶助費	22,264,000	17,082,144
23償還金利子及び割引料	313,000	313,000
事業費計	29,503,000	23,533,057

○ひとり親家庭等医療費

ひとり親家庭等の父母、養育者及び児童の医療費等の一部を助成しました。

助成件数	3,435 件
助成金額	9,207,844 円

※中学校３年生以下の児童の場合は子ども医療費助成が優先となります。

○ひとり親家庭児童入学等祝金

支給世帯：192世帯

区分	祝金支給額	支給人数	支給額
小学校入学	7,000 円	43 人	301,000 円
中学校入学	8,000 円	71 人	568,000 円
中学校卒業	10,000 円	90 人	900,000 円
計		204 人	1,769,000 円

○ひとり親家庭支援助成金

ファミリーサポートセンター利用に伴う謝礼、資格取得または検定試験受験に係る費用の一部を助成しました。

区分	助成件数	助成額
ファミリーサポートセンター謝礼	22 件	150,380 円
資格取得・検定試験受験費用	3 件	14,920 円
計	25 件	165,300 円

○ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金・修了支援給付金

ひとり親家庭の父母が、国家資格等を取得するため、１年以上養成機関に通う場合に給付金を支給しました。

（支給額）

・高等職業訓練促進給付金　　月額　70,500円（市民税非課税者　100,000円）
・高等職業訓練終了給付金　　25,000円（市民税非課税者　50,000円）

区分	助成人数	助成額
高等職業訓練促進給付金	5 人	5,890,000 円
高等職業訓練修了支援給付金	1 人	50,000 円
計	6 人	5,940,000 円

（前ページからの続き）
○ひとり親家庭等学習支援
ひとり親家庭等の中学生を対象に学習支援を実施しました。
・対象児童数：26人
・実施回数　：40回/人

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.148

138　母子生活支援施設等入所保護事業

【事業概要】
母子生活支援施設及び助産施設への入所委託を行うとともに、母子・父子自立支援員による相談事業により母子・父子福祉の増進に努めました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	1,000	958
①消耗品費	1,000	958
13委託料	6,182,110	5,824,519
14使用料及び賃借料	29,000	0
事業費計	6,212,110	5,825,477

【事業成果】
母子・父子家庭へ各種支援を行うことにより、母子・父子福祉を増進することができました。

○母子生活支援施設入所委託
委託世帯数　１世帯
委託人数　２人

○助産施設入所委託
委託世帯数　２世帯

○母子・父子自立支援員による相談　延べ283件（１件）
（内訳）
児童　234件（１件）　生活一般　27件（０件）　経済的支援・生活援護　22件（０件）
その他　０件（０件）　※（　）内の件数は、父子家庭よりの相談を再掲

3款2項3目　母子福祉費	子育て支援課	決算書　：　P.148

139　児童扶養手当事業

【事業概要】
離婚によるひとり親家庭等、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るために児童扶養手当を支給しました。

【事業成果】
ひとり親家庭等の生活安定のための経済的支援を行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	9,000	8,109
７賃金	901,000	900,140
８報償費	18,000	0
11需用費	39,000	35,704
①消耗品費	12,000	9,784
④印刷製本費	27,000	25,920
12役務費	307,000	183,367
①通信運搬費	307,000	183,367
14使用料及び賃借料	589,000	588,600
20扶助費	314,149,000	310,005,290
23償還金利子及び割引料	5,525,000	5,524,101
事業費計	321,537,000	317,245,311

区分		支給者数	支給額
全部支給（月額42,500円）		276 人	177,885,460 円
一部支給（月額42,490円～10,030円）		213 人	99,951,230 円
加算額	２子（月額10,040円～5,020円）	（141 人）	27,155,930 円
	３子以降（月額6,020円～3,010円）	（49 人）	5,012,670 円
計		489 人	310,005,290 円

支給停止者数104人（本人所得：83人　扶養義務者所得：21人）

（３款　民生費）

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.149
140 児童遊園管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	132,000	119,540
	11需用費	305,150	304,035
	①消耗品費	31,000	30,679
	⑤光熱水費	3,000	2,206
	⑥修繕料	271,150	271,150
	13委託料	779,500	771,800
	事業費計	1,216,650	1,195,375

【事業概要】

児童の健康を増進し情操を豊かにするため、児童遊園の維持管理を行いました。

【事業成果】

児童に健全な遊び場を提供するため児童遊園（９ヶ所）を維持管理することにより、児童の健康を増進し、情操を豊かにする効果が得られました。

○修繕料
- 小名木児童遊園防犯灯修繕　　130,350円
- 小名木児童遊園フェンス修繕　140,800円

○委託料
- 津之守児童遊園他樹木剪定等委託　　496,800円
- 栗山半台児童遊園他樹木剪定等委託　275,000円

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.149
141 児童センター運営委託事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	26,486,000	26,210,270
	18備品購入費	129,000	122,958
	事業費計	26,615,000	26,333,228

【事業概要】

社会福祉法人四街道市社会福祉協議会を指定管理者に指定し、児童センター２ヶ所の運営を行いました。

【事業成果】

児童に遊び場を提供するとともに、児童の健全な育成に関する各種事業を実施することにより、児童の心身の健やかな成長を促すことができました。

	総合福祉センター内児童センター			南部総合福祉センター内児童センター		
開館日数	341日			342日		
利用者数	14,268人			35,479人		
事業等	名　　称	回数	参加人数	名　　称	回数	参加人数
	ぴよぴよハウス（０歳児）	32	1,157	おしゃべりサロン	10	405
				ミルキーベビー	12	360
	親子ふれあい広場（１歳児）	31	818	すくすくベビー（０歳児）	10	258
	おやこくらぶ（２歳児）	32	1,083	１，２リズム（１～３歳児）	36	2,103
	作りクラブ	4	104	わくわくキッズ（入園前の２・３歳児）	26	1,801
	その他事業	12	1,466	お話トントン	9	128
				子育て講座	3	82
				手作り事業	－	5,364
				その他事業	17	1,929

※利用者数には、個人利用等を含むため、事業等の参加人数の合計と一致しません。

3款2項4目　児童福祉施設費	子育て支援課	決算書　：　P.150

142 プレーパーク運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
12役務費	72,000	64,990
⑥保険料	72,000	64,990
13委託料	2,906,000	2,906,000
事業費計	2,978,000	2,970,990

【事業概要】

既存の公園にはない、ノコギリやかなづち等の道具、土や木などの要素が身近にある環境で、子どもたちが自由な発想で遊びを展開し、工夫すること、協力することの楽しさを体験できるプレーパークを、非営利活動法人四街道プレーパークどんぐりの森に委託して運営しました。

【事業成果】

自由な遊びを通して子どもたちの交流を促進するとともに、子どもの保護者に子育ての情報等を交換できる場を提供することができました。

○開催状況

開催場所	和良比どんぐりの森	出張プレーパーク	計
開催回数	105回	30回	135回
利用人数	5,126人	1,441人	6,725人

※出張プレーパークは、栗山ことりの森、鷹の台公園、物井さとくらし公園、中央公園等で実施

3款2項4目　児童福祉施設費	保育課	決算書　：　P.150

143 こどもルーム運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７賃金	89,000	5,710
11需用費	4,462,373	4,272,416
①消耗品費	13,000	11,649
②燃料費	259,000	200,536
④印刷製本費	77,373	76,656
⑤光熱水費	3,429,000	3,345,415
⑥修繕料	684,000	638,160
12役務費	1,124,400	1,060,604
①通信運搬費	17,000	12,516
④手数料	167,000	140,748
⑥保険料	940,400	907,340
13委託料	176,491,600	147,279,221
14使用料及び賃借料	871,000	870,392
15工事請負費	781,920	756,000
18備品購入費	715,430	711,580
事業費計	184,535,723	154,955,923

【事業概要】

児童福祉法に基づく放課後児童健全育成事業として、その健全な育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供しました。

【事業成果】

社会福祉法人四街道市社会福祉協議会に運営を委託し、市内19ルームでの学童保育を実施することにより、対象となる小学生の放課後等における生活の場を提供することができました。

（前ページからの続き）

○こどもルーム利用実績（月曜日から金曜日（祝祭日、年末年始を除く））　（単位：人）

ルーム名	定員	平均在籍児童数	平均利用児童数	延べ利用児童数
中央小あおばこどもルーム	40	56.5	36.5	8,758
中央小わかばこどもルーム	40	60.3	46.3	11,110
四街道小そらこどもルーム	45	54.2	36.9	8,856
四街道小うみこどもルーム	40	51.9	35.0	8,398
大日小さくらこどもルーム	40	32.9	24.5	5,878
大日小すみれこどもルーム	40	33.7	27.6	6,631
旭小こどもルーム	45	27.8	20.1	4,811
四和小ひかりこどもルーム	40	44.6	31.3	7,428
四和小のぞみこどもルーム	40	39.3	29.9	7,091
八木原小こどもルーム	40	55.3	39.1	9,380
吉岡小こどもルーム	40	24.0	17.6	4,206
和良比小にじこどもルーム	30	39.0	27.0	6,486
和良比小ほしこどもルーム	30	36.3	25.2	6,043
和良比小つきこどもルーム	40	46.8	36.0	8,637
栗山小こどもルーム	40	21.3	14.7	3,521
山梨小こどもルーム	30	19.7	13.2	3,156
南小ゆりこどもルーム	40	27.8	19.5	4,672
南小ももこどもルーム	40	28.7	22.3	5,353
みそら小こどもルーム	30	11.9	8.7	2,067
合　　計	－	711.8	495.9	122,482

○土曜合同保育（中央小こどもルームで実施）

平均登録児童数　　135.9人
平均利用児童数　　30.8人
延べ利用児童数　　1,510人

○マイルーム（こどもルームの休所日（土曜日または日曜日）に単独実施保育）

各ルーム延べ開催回数　129回　※各ルーム（中央小こどもルーム除く）年10回～13回実施

延べ利用児童数　　535人

3款2項5目　保育所費	保育課	決算書　：　P.152

144 保育所管理運営事業

【事業概要】

中央保育所、中央保育所分園、千代田保育所の施設維持管理に要する事務事業を実施しました。

【事業成果】

各保育所における適切な保育環境が確保できました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	24,840	24,840
⑥修繕料	24,840	24,840
12役務費	74,000	64,865
⑥保険料	74,000	64,865
13委託料	32,813,240	32,544,185
15工事請負費	3,604,000	3,596,440
19負担金補助及び交付金	313,000	288,580
事業費計	36,829,080	36,518,910

○委託料の主なもの

- 中央保育所分園運営委託　23,885,280 円
- 中央保育所分園給食業務委託　6,254,599 円
- 清掃業務委託　1,054,466 円

○工事請負費

- 千代田保育所維持補修工事　861,840 円
- 中央保育所木質テラス改修工事　2,110,900 円
- 中央保育所床補修工事　623,700 円

○負担金補助及び交付金

- 日本スポーツ振興センター千葉県支部負担金　98,245 円
- 千葉県保育協議会負担金　61,335 円
- 千葉県保育協議会印旛支会負担金　129,000 円

3款2項5目　保育所費	保育課	決算書　：　P.153

145 私立保育園運営費等補助事業

【事業概要】

民間保育園の安定した運営を目的に、一時保育・延長保育等の実施、保育士の処遇改善及び加配に対し補助金を交付しました。

【事業成果】

民間保育園の安定した運営が図られたことにより、入所児童の健全な保育が行われました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	251,824,000	229,871,346
23償還金利子及び割引料	22,137,000	22,137,000
事業費計	273,961,000	252,008,346

（前ページからの続き）

（単位：円）

保育園名	補助金交付額
さつき保育園	6,315,513
四街道保育園	31,303,370
大日保育園	22,082,670
エンゼルステーション保育園	17,131,456
ゆうゆう保育園	17,544,364
ココファン・ナーサリーもねの里	12,596,000
ミルキーホーム四街道園	12,824,992
テンダーラビング保育園わらび	18,930,467
まちの保育園成山	17,951,164
あい・あい保育園四街道園	6,905,670
ミルキーホームもねの里	12,571,198
かるがも保育園四街道園	13,508,375
あい・あい保育園四街道めいわ園	7,021,354
あい・あい保育園四街道駅北口園	7,283,193
認定こども園四街道さつき幼稚園	12,991,900
まちの保育園四街道駅前	1,818,160
スクルドエンジェル保育園四街道園	1,670,280
ミルキーホームみどり園	1,817,080
Picapica保育園美しが丘園	2,453,740
合　　計	224,720,946

3款2項5目　保育所費

146 中央保育所施設維持管理事業

【事業概要】

保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】

施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕
- 畳修繕
- 消防用設備修繕
- ガス回転釜修繕
- スチームコンベクションオーブン修繕

○備品購入
- ロッカー
- AED（自動体外式除細動器）

中央保育所　決算書　：　P.153

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
4 共済費	5,000	4,020
7 賃金	1,676,170	1,676,170
11需用費	5,998,000	5,865,472
①消耗品費	426,000	413,930
⑤光熱水費	4,836,000	4,801,621
⑥修繕料	736,000	649,921
12役務費	210,000	192,320
④手数料	210,000	192,320
18備品購入費	294,000	202,140
事業費計	8,183,170	7,940,122

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.154

147　中央保育所保育運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	4,094,930	3,796,241
７賃金	39,998,000	37,926,453
８報償費	200,000	200,000
９旅費	39,000	17,140
11需用費	867,000	862,306
①消耗品費	862,000	857,392
③食糧費	5,000	4,914
12役務費	43,000	34,613
④手数料	43,000	34,613
18備品購入費	197,000	184,680
19負担金補助及び交付金	38,000	11,000
事業費計	45,476,930	43,032,433

【事業概要】

入所児童の保育及び地域子育て支援事業・一時保育事業を行ったことにより、児童及び保護者の福祉を推進することができました。

○入所児童の保育事業
（０歳児～５歳児　定員120人）
○子育て支援センター事業
○一時保育事業（定員10人）

【事業成果】

入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位：人）

区　分	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間延べ在籍数	84	271	285	295	301	326
平均在籍数※	7.0	22.6	23.8	24.6	25.1	27.2
定　員	120					

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○利用状況　（単位：人）

区　分	子育て支援センター	一時保育
延べ人数	9,237	1,224
定　員	－	10

○備品購入
・ワイヤレスアンプCD、チューナーユニット

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.155

148　中央保育所給食運営事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	12,000	11,259
７賃金	3,753,000	3,429,870
11需用費	12,722,000	12,332,662
①消耗品費	368,000	367,844
⑦賄材料費	12,354,000	11,964,818
12役務費	173,000	134,022
④手数料	173,000	134,022
事業費計	16,660,000	15,907,813

【事業概要】

入所児童の保育及び一時保育事業の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。

また、児童の保護者及び地域の子育て家庭への食育活動を行いました。

（前ページからの続き）

【事業成果】

離乳食や食物アレルギー児への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。

また、食育活動により、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭への支援を行うことができました。

・給食提供日数　240 日
・延べ食数　40,737 食
・１日当たり食数　170 食

※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴い、３歳以上児の給食費を徴収しています。

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.155
149 分園施設維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	380,559	380,481
	①消耗品費	35,000	34,922
	⑤光熱水費	266,983	266,983
	⑥修繕料	78,576	78,576
	12役務費	96,000	87,772
	①通信運搬費	60,000	52,336
	④手数料	36,000	35,436
	18備品購入費	227,441	220,536
	事業費計	704,000	688,789

【事業概要】

保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】

施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕
・冷凍冷蔵庫修繕
・照明器具修繕

○備品購入
・プリンター複合機
・AED（自動体外式除細動器）

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.156
150 分園保育運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	200,000	200,000
	11需用費	193,000	190,451
	①消耗品費	191,000	188,469
	③食糧費	2,000	1,982
	12役務費	13,000	9,318
	④手数料	13,000	9,318
	18備品購入費	273,900	273,900
	事業費計	679,900	673,669

【事業概要】

入所児童の保育を行い、児童及び保護者の福祉を推進することができました。

○入所児童の保育事業
（２歳児～５歳児　定員29人）

【事業成果】

入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位：人）

区　分	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間延べ在籍数	46	72	36	120
平均在籍数※	3.8	6.0	3.0	10.0
定　員	29			

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○備品購入
・ノートパソコン

3款2項5目　保育所費	中央保育所	決算書　：　P.156
151 分園給食運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	2,498,000	2,435,844
	①消耗品費	61,000	60,977
	⑦賄材料費	2,437,000	2,374,867
	事業費計	2,498,000	2,435,844

【事業概要】

入所児童の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。

また、児童の保護者及び地域の子育て家庭への食育活動を行いました。

【事業成果】

離乳食や食物アレルギー児への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。

また、食育活動により、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭への支援を行うことができました。

・給食提供日数　240 日　・延べ食数　6,424 食　・１日当たり食数　27 食

※令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が開始されたことに伴い、３歳以上児の給食費を徴収しています。

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.157
152 千代田保育所施設維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	5,000	4,425
	７賃金	1,468,000	1,460,810
	11需用費	3,878,000	3,717,477
	①消耗品費	332,000	331,397
	⑤光熱水費	3,237,000	3,085,232
	⑥修繕料	309,000	300,848
	12役務費	122,000	120,322
	④手数料	122,000	120,322
	18備品購入費	249,000	242,470
	事業費計	5,722,000	5,545,504

【事業概要】

保育所の施設・設備等の維持管理に努めました。

【事業成果】

施設・設備などの適切な管理により、子ども達の安全と過ごしやすい環境を確保することができました。

○修繕
- 電話機メインユニット交換修理
- 消防設備不良個所修繕
- 物入引出し等補修
- 椅子座面交換　他

○備品購入
- AED（自動体外式除細動器）
- 掃除機
- ロッカー

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.157
153 千代田保育所保育運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	929,875	874,405
	７賃金	14,727,000	13,468,310
	８報償費	200,000	200,000
	９旅費	37,000	23,640
	11需用費	676,000	668,770
	①消耗品費	671,000	664,650
	③食糧費	5,000	4,120
	12役務費	43,000	31,655
	④手数料	43,000	31,655
	13委託料	5,269,000	5,037,670
	19負担金補助及び交付金	26,000	2,000
	事業費計	21,907,875	20,306,450

【事業概要】

入所児童の保育及び地域子育て支援事業・一時保育事業を行い、児童及び保護者の福祉を推進することができました。

○入所児童の保育事業
（０歳児～５歳児　定員120人）
○子育て支援事業
（子育てひろば　毎週火曜日）
○一時保育事業　（定員７人）

【事業成果】

入所児童の健全育成の推進と、その保護者の子育て支援及び地域の子育て支援を行うことができました。

○入所状況　（単位：人）

区　分	０歳児	１歳児	２歳児	３歳児	４歳児	５歳児
年間述べ在籍数	95	120	260	299	288	300
平均在籍数※	7.9	10	21.7	24.9	24	25
定　員	120					

※平均在籍数は年間延べ在籍数を12か月で割ったものです。

○利用状況　（単位：人）

区　分	子育てひろば	一時保育
延べ人数	209	757
定　員	－	7

※一時保育事業（４月から12月まで実施。１月から３月は保育士不足により休止しました。）

3款2項5目　保育所費	千代田保育所	決算書　：　P.158
154 千代田保育所給食運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	13,125	13,125
	７賃金	2,968,000	2,783,240
	11需用費	10,985,000	10,180,366
	①消耗品費	326,000	311,569
	⑦賄材料費	10,659,000	9,868,797
	12役務費	154,000	111,332
	④手数料	154,000	111,332
	事業費計	14,120,125	13,088,063

【事業概要】

入所児童の保育及び一時保育事業の保育において、安全で栄養バランスの取れた食事の提供と食育活動により、児童の健やかな成長に繋がりました。

また、児童の保護者への食育活動を行いました。

【事業成果】

離乳食や食物アレルギー児への綿密な対応、新鮮で安全な食材での食事の提供により、児童の健やかな成長を促進することができました。

また、食育活動により、入所児童の保護者及び地域の子育て家庭への支援を行うことができました。

・給食提供日数　240 日　・延べ食数　35,645 食　・１日当たり食数　149 食

※令和元年10月から幼児保育・保育の無償化が開始されたことに伴い、３歳以上児給食費を徴収しています。

3款3項1目　生活保護総務費	生活支援課	決算書　：　P.159
155 生活保護給付事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,026,000	1,026,000
	４共済費	1,243,000	1,044,584
	７賃金	9,531,728	9,493,830
	９旅費	146,000	127,620
	11需用費	271,000	245,138
	①消耗品費	181,000	162,638
	④印刷製本費	90,000	82,500
	12役務費	1,669,000	1,614,953
	①通信運搬費	981,000	943,122
	④手数料	688,000	671,831
	13委託料	320,000	319,272
	14使用料及び賃借料	2,961,000	2,915,630
	18備品購入費	1,232,000	1,232,000
	23償還金利子及び割引料	61,363,997	61,363,997
	事業費計	79,763,725	79,383,024

【事業概要】
　各種調査やケースワーカー活動等生活保護事業を実施するための費用を支出しました。

【事業成果】
　生活保護の決定に必要な調査やケースワーク等を実施したことにより、適正な運営ができました。

3款3項1目　生活保護総務費	生活支援課	決算書　：　P.160
156 行旅死亡人等墓埋事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	37,065	37,065
	③広告料	37,065	37,065
	13委託料	1,684,732	1,684,732
	20扶助費	10,000	0
	事業費計	1,731,797	1,721,797

【事業概要】
　「行旅病人及行旅死亡人取扱法」・「墓地、埋葬等に関する法律」第９条に基づき、埋葬等の費用を支出しました。

【事業成果】
　警察、病院等関係機関と連携を図り、公衆衛生及び社会秩序が保持されました。
　・行旅死亡人　　３件　・墓地埋葬　　９件

3款3項1目　生活保護総務費	生活支援課	決算書　：　P.161
157 生活困窮者自立支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	26,910,403	24,913,186
	20扶助費	564,000	0
	事業費計	27,474,403	24,913,186

【事業概要】
　生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し、必須事業である自立相談事業、住居確保給付金事業の他、任意事業である就労準備支援事業、家計相談支援事業を行うための費用を支出しました。

【事業成果】
　自立相談事業等の実施により、生活困窮者の早期自立のための支援を行うことができました。
　・自立相談事業　　340件　・家計相談支援事業　　41件　・就労準備支援事業　　11件

3款3項2目　扶助費	生活支援課	決算書　：　P.161
158 生活保護給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	20扶助費	1,188,322,075	1,178,385,516
	事業費計	1,188,322,075	1,178,385,516

【事業概要】
　生活保護法に基づき、生活に困窮している人に対して、最低限度の生活を保障する経費を支出しました。

（前ページからの続き）

【事業成果】

適正な生活保護費の支給により、要保護者の生活が維持できました。

○生活保護の状況

年度	世帯数	人数	保護率	相談件数	申請件数	開始件数	却下件数	取下件数	廃止件数
平成29	544	688	7.41	237	123	108	10	5	86
平成30	561	699	7.45	214	148	112	26	8	88
令和元	581	726	7.67	202	121	107	4	5	94

○開始理由別件数（件）

世帯主の傷病	36
世帯員の傷病	3
仕送りの減少・喪失	0
定年・失業	6
老齢による稼働困難	29
事業不振・倒産	0
その他稼働収入の減少	5
貯金等の減少・喪失	4
要介護状態	0
他管内転出	2
その他	22
計	107

○廃止理由別件数（件）

失踪	10
死亡	24
施設入所	3
稼働収入の増加所得	16
働き手の転入	0
他管内転出	13
親類・縁者引取り	6
年金増加	2
仕送り増加	0
他法他施策	3
その他	17
計	94

○世帯類型別構成（月平均）　停止ケースは除く

区　分	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他世帯	合　計
世帯数	344世帯	27世帯	75世帯	93世帯	42世帯	581世帯
構成比	59.2 %	4.6 %	13.0 %	16.0 %	7.2 %	100 %

○扶助費内訳

	区分	支出額（円）	構成比率（%）	延べ世帯（世帯）	延べ人数（人）
保護費	生活扶助	387,280,474	32.87	6,199	7,735
	住宅扶助	230,333,274	19.55	6,079	7,562
	教育扶助	3,294,315	0.28	256	343
	介護扶助	14,847,332	1.26	1,341	1,375
	医療扶助	522,500,345	44.34	6,302	7,366
	出産扶助	0	0.00	0	0
	生業扶助	1,706,953	0.14	145	146
	葬祭扶助	1,607,229	0.13	11	11
	小計	1,161,569,922	98.57	20,333	24,538
保護施設扶助費及び委託事務費		15,895,207	1.35	81	81
就労自立給付金		620,387	0.05	13	13
進学準備給付金		300,000	0.03	1	1
合計		1,178,385,516	100.00	20,428	24,633

４款　衛生費

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.163
159 保健活動地域連携事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	49,000	47,860
	事業費計	49,000	47,860

【事業概要】

市町村保健活動に携わる者の連携強化・資質向上等を図る広域団体に対し、負担金審議会等に基づく負担金の支出を行いました。

【事業成果】

地域保健活動に関する事業を推進するために必要な環境を維持、整備することができました。

負担金等の名称	金額（円）
千葉県市町村保健活動連絡協議会負担金	10,260
印旛郡市保健指導者研究会負担金	37,600

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.163
160 保健医療体制整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	9,326,000	8,905,625
	事業費計	9,326,000	8,905,625

【事業概要】

市民の健康増進、健康危機対策、医療体制整備等の保健医療活動を実施する団体に対し、各種負担金及び補助金の支出を行いました。

【事業成果】

広域的な診療体制や災害時医療救護設備等の維持、管理を行うことができました。

補助金等の名称	金額（円）	
印旛市郡医師会補助事業負担金	330,888	
印旛郡市小児初期急病診療所運営費負担金	7,871,000	ほか

4款1項1目　保健衛生総務費	健康増進課	決算書　：　P.164
161 健康データ管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	2,810,000	2,802,800
	14使用料及び賃借料	4,380,000	4,379,184
	18備品購入費	511,412	511,412
	事業費計	7,701,412	7,693,396

【事業概要】

保健事業の対象者や利用者データの経年管理や統計処理等を行う、住民健康管理システムのASPサービスによる運用管理を行いました。母子保健情報の利活用にかかる法改正に伴うシステム改修及びWindows７のサポート終了に伴う端末の入替を行い、適切な運用環境を整えました。

【事業成果】

各種保健事業の勧奨通知や結果通知等の円滑な実施と、統計報告等のデータ処理業務を効率的に行うことができました。

○処理データ件数

・母子保健業務（妊娠届、健診記録・通知、育児支援等）　：延 20,270件
・成人保健業務（各種健診の対象管理、通知、受診結果管理等）：延137,484件
・予防接種業務（接種記録、対象者管理、通知等）　：延 96,855件

（４款　衛生費）

4款1項2目　予防費	健康増進課	決算書　：　P.164
162 検診事業	予算額（円）	決算額（円）
7 賃金	5,237,000	3,688,820
11需用費	329,000	328,117
①消耗品費	280,590	280,021
④印刷製本費	25,410	25,410
⑧医薬材料費	23,000	22,686
12役務費	5,750,000	5,404,950
①通信運搬費	5,750,000	5,404,950
13委託料	95,545,315	88,338,065
事業費計	106,861,315	97,759,952

【事業概要】

市民の健康保持を目的として、メタボリックシンドローム予防及び各種がん、結核の早期発見、早期治療を行うため各種検（健）診を実施しました。

【事業成果】

健康診査及び各種検診を実施したことにより、疾病やがんの早期発見、早期治療や健康意識の向上に寄与することができました。

○健康診査（健康増進法による対象者…40歳以上の生活保護受給者（社保除く））

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	検査結果（人）		
			異常なし	要指導	受診勧奨・受診中
538	19	3.5	0	2	17

○各種がん検診（胃,大腸,肺がん…40歳以上、乳がん…30歳以上、子宮頸がん…20歳以上）

種類	対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検数（人）	精密検査結果（人）				
					異常なし	がん	がん疑い	他疾患	未受診
胃　が　ん	59,009	4,193	7.1	270	39	5	6	204	16
大 腸 が ん	59,009	7,702	13.1	542	143	16	2	318	63
肺　が　ん	59,009	6,647	11.3	147	33	3	8	94	9
乳　が　ん	35,176	7,704	21.9	204	53	17	2	127	5
子宮頸がん	39,397	2,921	14.8	39	7	2	0	28	2

※子宮頸がん検診の受診率は国の計算式により算出

○骨粗しょう症検診（30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検数（人）	精密検査結果（人）			
				異常なし	要治療	要観察	未受診
5,427	558	10.3	100	8	39	24	29

○結核検診（65歳以上）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検者数（人）	結核発見者（人）
27,854	4,667	16.8	121	1

○成人歯科健診（20・30・40・50・60・70歳）

対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）
6,966	97	1.39

（前ページからの続き）

○肝炎ウイルス検診（40歳以上節目年齢と40歳以上の節目年齢以外の希望者）

節目年齢対象者数（人）	受診者数（人）	受診率（%）	要精検者数（肝炎発見者）（人）
7,156	512	7.2	3
（節目年齢以外の希望者）	46		0

4款1項2目　予防費　　**健康増進課**　　**決算書　：　P.165**

163 予防接種事業

【事業概要】

予防接種法に基づき、乳幼児、児童、生徒、高齢者に予防接種を行いました。

緊急風しん対策及び特別の理由により再接種が必要な方への任意予防接種費用助成事業を行いました。

【事業成果】

各種予防接種の実施及び未接種者勧奨に努め、疾病予防、感染症のまん延防止、合併症や重症化予防に寄与しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1 報酬	36,000	35,500
7 賃金	689,000	614,480
9 旅費	8,000	7,500
11需用費	1,154,000	1,086,928
①消耗品費	298,000	295,953
④印刷製本費	856,000	790,975
12役務費	2,077,000	1,926,089
①通信運搬費	2,077,000	1,926,089
13委託料	249,968,000	240,531,876
19負担金補助及び交付金	156,000	103,000
23償還金利子及び割引料	295,000	295,000
事業費計	254,383,000	244,600,373

○乳幼児・児童生徒予防接種

予防接種名	対　象	：回数	接種件数
四種混合	第１期（生後3ヶ月～90ヶ月未満）	：４回	2,969　件
二種混合	第１期（生後3ヶ月～90ヶ月未満）	：３回	0　件
	第２期（11歳～13歳未満）	：１回	820　件
ＭＲ１期	生後12ヶ月～24ヶ月未満	：１回	752　件
	市独自　24ヶ月～２期相当年齢未満	：１回	12　件
ＭＲ２期	５歳以上７歳未満の就学前１年間	：１回	823　件
日本脳炎	第１期（生後６ヶ月～90ヶ月未満）	：３回	2,934　件
	第１期特例（90ヶ月～20歳未満）	：３回	104　件
	第２期（９歳～13歳未満）	：１回	686　件
	第２期特例（13歳～20歳未満）	：１回	306　件
不活化ポリオ	生後３ヶ月～90ヶ月未満	：４回	3　件
ＢＣＧ	生後12ヶ月未満	：１回	727　件
ヒブ	生後２ヶ月～５歳未満	：４回	2,879　件
小児用肺炎球菌	生後２ヶ月～５歳未満	：４回	2,960　件
Ｂ型肝炎	生後１歳に至るまで	：３回	2,126　件
子宮頸がん予防	中学１年～高校１年相当年齢の女子	：３回	12　件
水痘	生後12ヶ月～36ヶ月未満	：２回	1,400　件
風しんの第５期	抗体検査　（昭和37年４月１日～昭和54年	：１回	1,138　件
	予防接種　４月１日生まれの男性）	：１回	223　件

（前ページからの続き）

○高齢者等インフルエンザ予防接種・高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種

予防接種名	対　　象　　：回数	接種人数
インフルエンザ	①65歳以上：年１回 ②60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障害を有するとして厚生労働省令に定めるもの：年１回	14,940人
高齢者肺炎球菌	①65歳以上100歳までの５歳刻みの年齢の人・100歳以上の人（当該ワクチンを接種したことのある人を除く）：生涯１回 ②60歳～65歳未満で心臓・腎臓・呼吸器・免疫の機能に障害を有するとして厚生労働省令に定めるもの：生涯１回	967人

○風しんワクチン接種助成

対象：風しん抗体価が低い妊娠を希望する女性及びそのパートナー等

・MRワクチン　　（助成額5,000円）　　20人

・風しんワクチン（助成額3,000円）　　１人

○特別の理由による任意予防接種費用助成

対象：骨髄移植手術等の特別の理由により、接種済みの定期予防接種の効果が期待できないと医師に判断され再接種を受けた20歳未満の市民　　申請　０人

4款1項2目　予防費

健康増進課

決算書　：　P.166

164　感染症予防事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	336,166	336,166
⑧医薬材料費	336,166	336,166
事業費計	336,166	336,166

【事業概要】

令和元年12月に発生が確認された新型コロナウイルス感染症への対策として、感染対策資材を購入しました。

【事業成果】

手指消毒薬や拭き取り用の消毒薬を小中学校、選挙会場に配布・設置し、感染予防に努めました。

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.166

165 保健推進員事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,365,000	1,365,000
８報償費	30,000	30,000
９旅費	456,000	456,000
11需用費	125,000	121,793
①消耗品費	125,000	121,793
12役務費	7,000	6,720
①通信運搬費	7,000	6,720
事業費計	1,983,000	1,979,513

【事業概要】

市民の健康増進に意欲がある人として、令和元年度に自治会から推薦され、委嘱した38名が活動しました。

市民にとって身近な人材である保健推進員が、健康づくりについて知識を得た上で、行政と市民のパイプ役として活動し、健康づくりの実践活動を広めました。

【事業成果】

５つの中学校区ごとに分かれ、栄養改善、子育て支援、生活習慣病予防事業の紹介など、地域の身近な相談役や健康に関する活動を行い、市民の健康増進に寄与しました。

・保健事業及び健康づくりに関する研修：年５回、延170人参加
・災害時のローリングストックの周知を目的に、「災害に備えて備蓄しよう　かんたん缶詰活用術」と題し、各中学校区毎に地域ミニ講座を開催
・「楽しい食育劇の作り方」研修を受講し、幼児健診・子育てサロン・保育園での食育活動に活用
・広報「ほすい」の発行：年２回
・乳がん検診従事：検診会場にて、乳がんの自己検診法の周知と受診者の子どもの見守り
・各種検診の周知や勧奨等、市民の疾病予防を図るための活動

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.166

166 健康よつかいどう２１プラン推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	57,000	57,000
７賃金	9,000	7,840
８報償費	164,000	153,000
９旅費	3,000	3,000
11需用費	115,000	106,909
①消耗品費	108,000	106,909
⑧医薬材料費	7,000	0
12役務費	7,000	7,000
①通信運搬費	7,000	7,000
事業費計	355,000	334,749

【事業概要】

健やかにいきいきと暮らせるまちづくりを目指し、健康づくりの指針である「健康よつかいどう21プラン」推進の啓発活動・事業を行いました。

【事業成果】

○市民自らが健康に意識を向け、行動変容するためのきっかけとなるインセンティブ事業、「よつかいどう健康ポイントよつも」の周知方法として、各種検診事業でのチラシの手渡しと、ガス灯ロードレース参加者への配布を行いました。応募数は729人で、昨年の1.6倍となりました。

○健康課題の多かった性・年齢別に、運動や栄養などの実習や課題に対する健康講話を取り入れた教室を開催しました。30歳から40歳代の女性は19名、60歳代の男性は14名、30歳代から40歳代の父と子の教室には23組が参加し、運動の継続意欲等、健康意識の向上が見られました。

○市政だよりに、こころと体の健康についての「健康コラム」を掲載し、幅広い年齢層の市民に向けた健康情報を提供しました。

○よい歯のコンクール、各市民講座を共催、開催しました。

○市のイベント（スポーツde健康大作戦、産業まつり等）において健康情報を提供しました。

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.167

167 成人保健事業

【事業概要】

健康増進法、自殺対策基本法に基づき、市民の健康の保持増進と疾病予防を目的に、健康相談、健康教育、自殺対策事業を実施しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７賃金	397,000	385,630
８報償費	110,000	80,000
11需用費	220,000	217,495
①消耗品費	203,000	201,430
⑧医薬材料費	17,000	16,065
12役務費	28,000	27,659
①通信運搬費	28,000	27,659
事業費計	755,000	710,784

【事業成果】

○健康相談：176回　延336人

特定健康診査の結果「要指導」の人を対象に、高血圧・脂質代謝異常・糖尿病等の生活習慣病予防についての健診結果相談会を行いました。また、骨粗しょう症や歯周疾患、こころの相談等を実施しました。

○健康教育：155回　延21,823人

集団検（健）診の待合を利用した健康教育の実施により、多くの市民に生活習慣病予防と栄養、歯の大切さ等について啓発することができました。また、出前講座やサークルへの健康教育等では生活習慣病や熱中症予防、ロコモティブシンドローム予防などの健康教育を実施しました。

○自殺対策事業：自殺対策連絡会議の開催、相談対応職員向け研修を実施し、関係機関の連携や知識を深めることができました。また、心の健康講演会を開催し、ストレスの対処法等について周知することができました。

4款1項3目　保健普及費	健康増進課	決算書　：　P.167

168 母子保健事業

【事業概要】

専門職による妊婦全員面接（利用者支援事業母子保健型）を支援の入り口に、それぞれの家庭の状況に応じた事業の活用や関係機関と連携した個別支援により、妊娠期から子育て期までの切れ目ない支援を行いました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	3,819,000	3,534,000
７賃金	8,157,000	6,702,560
８報償費	1,600,000	1,509,000
９旅費	201,000	186,000
11需用費	842,000	828,315
①消耗品費	729,000	715,562
⑧医薬材料費	113,000	112,753
12役務費	362,410	360,524
①通信運搬費	246,000	244,114
④手数料	116,410	116,410
13委託料	72,525,000	71,427,431
18備品購入費	57,000	55,080
19負担金補助及び交付金	1,155,000	947,890
23償還金利子及び割引料	816,000	816,000
事業費計	89,534,410	86,366,800

【事業成果】

○デイサービス型産前産後サポート事業、産後ケアの実利用者数は、それぞれ前年比1.5倍、２倍となりました。

○パパママスクールの実施日をすべて土日に設定し働く妊婦およびパートナーが参加しやすいよう改善しました。

○新たに妊娠期からの食育教室「ハロー！ベビー・クラス」を開催しました。

（前ページからの続き）

区分	実績
妊娠届	妊娠届受理数　720人
妊婦一般健康診査 （県外受診償還払い分含む）	延受診者　8,260人
乳児一般健康診査	延受診者　1,111人
パパママルーム （両親学級）	実施回数　7回 利用者　妊婦141人 夫132人
ハロー！ベビー・クラス	実施回数　4回 利用者　妊婦31人 夫７人
家庭訪問（妊産婦、新生児、乳幼児）	延利用者　1,824人
子育て電話相談	延利用者　170人
３～４ヶ月児相談	対象者　673人 利用者　642人
８ヶ月児 歯・離乳食教室	対象者　675人 利用者　545人
乳児親支援グループ	実利用者　親子45組 延利用者　268人
デイサービス型 産前産後サポート	実利用者　親子29組 延利用者数　78人
訪問型産後ケア	実利用者　29人 延利用者数　83人
マタニティ・ベビー相談室	総利用者数　905人

区分	実績
多胎児支援グループ	親子(妊婦含む)　20組 延利用者　148人
ダウン症支援グループ	延利用者　49人
おやこカウンセリング	利用件数　86件
１歳６ヶ月児健康診査	対象者　685人 受診者　665人
２歳６ヶ月児 歯科健康診査	対象者　771人 受診者　617人
３歳６ヶ月児健康診査	対象者　790人 受診者　750人
幼児親子支援グループ	実施回数6回×4ｺｰｽ 親子　67組 延利用者　565人
思春期保健事業	中学2校2回　317人
母子健康教育・相談	延利用者数　2,997人
歯・口腔相談（母子）	利用者　68人
子育て支援連絡会	開催3回　参加者30人
おやこの支援勉強会	開催3回　参加者80人

4款1項3目　保健普及費　　**健康増進課**　　**決算書　：　P.168**

169　ことばの相談事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	480,000	480,000
11需用費	43,000	42,333
①消耗品費	43,000	42,333
事業費計	523,000	522,333

【事業概要】

ことばの発達を含め、子どもの育ちについて心配のある幼児と保護者に相談・支援を行い、問題の軽減に努めました。また、派遣依頼相談により、子どもが所属する集団の場での相談にも対応しました。

【事業成果】

今年度は相談の来所経路として保育園や幼稚園からの紹介が増え、派遣依頼相談も増加しました。また、医療機関や福祉サービス事業所からの紹介など、必要に応じて関係機関と連携して相談を実施しました。

・個別相談実数（幼児）　　100人(うち新規44人) 延449件
・総利用者数（保護者含む）957人
・派遣依頼相談　　５機関で７回　延 12件

4款1項4目　保健施設費　　健康増進課　　決算書　：　P.169

170 保健センター管理運営事業

【事業概要】

市民の生活に密着した保健サービスの拠点である保健センターの機能を良好に維持するため、施設の保守・保安管理、設備の維持管理、修繕等を行いました。

【事業成果】

施設管理等委託、施設老朽箇所の修繕や工事により、安全で安定した施設運営が行え、良好な使用環境を整えることができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	10,594,425	10,232,039
①消耗品費	162,000	160,865
②燃料費	2,000	0
⑤光熱水費	10,186,000	9,826,749
⑥修繕料	244,425	244,425
12役務費	68,000	67,608
④手数料	68,000	67,608
13委託料	7,560,052	7,458,261
14使用料及び賃借料	371,850	361,328
15工事請負費	679,536	678,672
事業費計	19,273,863	18,797,908

区分	主な内容
管理等委託	施設総合管理業務委託 機械警備委託 非常用発電装置保守点検委託 エレベーター保守点検委託　など
施設修繕	保健センター消火栓バルブ修繕 保健センター湯沸室流し台修繕 保健センターコンセント回路修繕　など
工事	女子更衣室照明LED化工事 分電盤漏電ブレーカー設置工事

4款1項5目　休日夜間急病診療所費　　健康増進課　　決算書　：　P.170

171 休日夜間急病診療所事業

【事業概要】

市保健センターに付設された休日夜間急病診療所において、市内医師会等の協力により、日曜・祝日及び年末年始の夜間に急病患者の応急診療を行うとともに、病状に応じて適切な医療が受けられるよう電話などによる問い合わせ・相談に対応しました。

【事業成果】

地区医師会・市薬剤師会等の従事協力により初期急病診療業務を運営することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1報酬	5,524,000	5,453,120
7賃金	526,000	497,960
9旅費	342,000	337,500
11需用費	342,000	265,731
①消耗品費	15,000	14,459
②燃料費	5,000	4,929
③食糧費	2,000	1,944
⑧医薬材料費	320,000	244,399
12役務費	121,000	116,906
①通信運搬費	40,000	36,756
④手数料	3,000	2,640
⑥保険料	78,000	77,510
13委託料	770,000	770,000
事業費計	7,625,000	7,441,217

○利用状況　開設日　75日

地　域	市　内	千葉市	印旛管内	県　内	県　外	合　計
受診者数(人)	173	24	4	2	5	208

○診療内訳

診療科目	内科	外科	その他	合計
受診者数(人)	207	1	0	208

○相談対応　　252件

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.172
172 環境政策推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	197,000	70,500
	９旅費	42,000	15,000
	事業費計	239,000	85,500

【事業概要】
　環境審議会を開催しました。
　・開催日（８月６日）

【事業成果】
　第２次四街道市環境基本計画の平成30年度年次報告を行い、意見をいただきました。

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.172
173 畜犬事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	247,000	241,867
	①消耗品費	129,000	126,767
	③食糧費	4,000	3,990
	④印刷製本費	114,000	111,110
	12役務費	410,000	360,323
	①通信運搬費	410,000	360,323
	事業費計	657,000	602,190

【事業概要】
　狂犬病予防法に基づき、犬の登録、狂犬病予防接種等の事業を推進しました。

【事業成果】
　狂犬病の発生の防止並びに犬・猫の適正な飼育促進及び危害防止に寄与しました。

○犬の新規登録　347頭（登録総数4,955頭）
○注射済票交付数　年間総数　3,579頭（うち集合注射分　1,331頭）　接種率　72.2％
○狂犬病予防注射未登録者に対する督促を実施しました。（対象1,428頭）
　・督促結果　死亡届134頭、注射済票交付372頭

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.172
174 環境衛生推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	437,000	426,285
	11需用費	1,269,000	1,032,093
	①消耗品費	24,000	22,230
	⑤光熱水費	921,000	806,823
	⑥修繕料	324,000	203,040
	13委託料	3,183,671	3,131,491
	15工事請負費	100,329	99,360
	事業費計	4,990,000	4,689,229

【事業概要】
　JR四街道駅前公衆トイレの管理業務を委託するとともに施設の維持管理に努めました。
　路上喫煙制限地区である四街道駅南口及び北口広場について、たばこの吸い殻の散乱防止及び歩行者の安全確保に努めました。
　環境美化表彰を実施しました。

【事業成果】
○四街道駅前広場におけるポイ捨て防止・歩行喫煙防止の街頭啓発活動を実施し、市民の美化意識向上を推進しました。
○JR四街道駅前公衆トイレの適切な維持管理により、快適な生活環境の保全と清潔で美しいまちづくりの一助となりました。
○地域の環境美化活動で功績のあった方々を表彰しました。（４個人、１団体）

（４款　衛生費）

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.173
175 葬祭組合事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	74,801,000	74,801,000
	事業費計	74,801,000	74,801,000

【事業概要】

佐倉市、四街道市、酒々井町葬祭組合「さくら斎場」の運営費等を支出しました。

【事業成果】

さくら斎場の円滑な運営に寄与しました。

○さくら斎場の利用状況

	全体	うち四街道市	比率
式場	520件	145件	27.9%
火葬	2,923件	842件	28.8%

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.173
176 飲用水衛生対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	7,000	4,450
	①消耗品費	7,000	4,450
	12役務費	3,000	2,400
	④手数料	3,000	2,400
	事業費計	10,000	6,850

【事業概要】

水道法及び四街道市小規模水道条例に基づき、各水道施設の立入検査・指導を実施しました。

【事業成果】

各水道施設の敷設及び管理を適正に行うよう、各水道施設の立入検査・指導を実施しました。

○水道施設の立入検査・指導件数

種別	立入検査数	指導件数
専用水道	8件	4件
簡易専用水道	9件	7件
小規模専用水道	5件	3件
小規模簡易専用水道	1件	0件

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.174
177 合併処理浄化槽普及促進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	2,991,000	2,547,000
	事業費計	2,991,000	2,547,000

【事業概要】

下水道事業計画区域外等で、単独処理浄化槽又はくみ取り便所から高度処理型合併処理浄化槽に設置換えを行った方を対象に補助金を交付しました。

【事業成果】

下水道事業計画区域外等における家庭用高度処理型合併処理浄化槽の普及を促進することにより、水質汚濁の軽減に寄与しました。

○補助金交付実績　５件

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.174
178　自然環境対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	32,000	26,243
	①消耗品費	20,000	19,937
	②燃料費	9,000	3,326
	③食糧費	3,000	2,980
	12役務費	8,000	0
	④手数料	8,000	0
	14使用料及び賃借料	31,000	30,750
	19負担金補助及び交付金	31,000	31,000
	事業費計	102,000	87,993

【事業概要】

自然観察地保護のため土地の借上げを実施しました。

印旛沼流域等の水環境対策に係る事業を実施しました。

【事業成果】

○土地借上料（ホタル自生地）
- 借上料　30,750円
- 地権者　３名
- 面積　2,050㎡

○令和元年10月23日に市民と協働で手繰川清掃を実施しました。
- 参加者数　32名

○負担金の支出
- 印旛沼水質保全協議会負担金　31,000円

4款1項6目　環境衛生費	環境政策課	決算書　：　P.174
179　市営霊園管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	1,489,000	1,403,047
	①消耗品費	87,846	87,846
	④印刷製本費	31,154	30,132
	⑥修繕料	1,370,000	1,285,069
	12役務費	95,000	88,664
	①通信運搬費	95,000	88,664
	13委託料	19,733,600	19,592,363
	15工事請負費	2,158,400	1,989,360
	23償還金利子及び割引料	843,000	107,940
	27公課費	275,000	203,100
	事業費計	24,594,000	23,384,474

【事業概要】

墓地の使用許可や使用料等の徴収などに係る事務を行いました。また、霊園の受付事務や園内の清掃、植栽の保守等の管理運営を地元地区に委託し、その他設備の保守点検事務等は、各種専門業者に委託しました。

【事業成果】

市営霊園の適正な管理運営を実施しました。

○無縁墳墓（３基）の撤去工事を行いました。

○管理棟トイレの洋式化工事を行いました。
（男子トイレ１室、女子トイレ２室）

○樹木の剪定・伐採を行いました。

○ソーラー外灯用蓄電池の交換修繕を行いました。

（４款　衛生費）

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.175
180 環境保全対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	60,000	0
	②燃料費	60,000	0
	12役務費	140,000	92,880
	④手数料	140,000	92,880
	14使用料及び賃借料	78,000	0
	19負担金補助及び交付金	4,350,000	4,309,000
	事業費計	4,628,000	4,401,880

【事業概要】

シンチレーションサーベイメータ（放射線測定器）の点検・校正を実施しました。

住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の交付により、エコな設備の購入及び利用を促進しました。

【事業成果】

○シンチレーションサーベイメータの市民への貸出状況

・貸出件数　１件

○検査・点検手数料

・シンチレーションサーベイメータ（NHC７）点検校正　46,440円

・シンチレーションサーベイメータ（A2700）点検校正 46,440円

○各補助金交付実績

住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金	件数	交付金額
・住宅用太陽光発電設備	17件	1,359,000円
・家庭用燃料電池システム	3件	150,000円
・定置用リチウムイオン蓄電システム	28件	2,800,000円

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.176
181 環境行政推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	12,000	8,874
	７賃金	1,030,000	963,540
	９旅費	17,000	2,340
	11需用費	463,000	431,158
	①消耗品費	12,000	9,963
	②燃料費	247,000	245,045
	⑥修繕料	204,000	176,150
	16原材料費	431,354	407,902
	27公課費	14,000	13,200
	事業費計	1,967,354	1,827,014

【事業概要】

環境保全係に係る一般事務全般の諸経費を支出しました。

環境保全係で所管する公用車の車検及び修繕を実施しました。

環境パトロールにより野焼き行為等の監視及び指導を実施しました。

【事業成果】

○車両等修繕料

・三菱パジェロミニ

（初度登録　平成22年12月）　18,360円

○車検整備修繕料

・三菱パジェロミニ　（初度登録　平成22年12月）　63,000円

・三菱ミニキャブバン（初度登録　平成25年11月）　94,790円

○環境パトロールによる野焼き行為等の監視及び指導の成果

・野焼き指導件数　　９件

・不法投棄発見件数　13件

4款1項7目　公害対策費

環境政策課　　**決算書　：　P.176**

182　公害防止対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	18,554	18,317
①消耗品費	18,554	18,317
12役務費	63,000	62,500
④手数料	63,000	62,500
13委託料	495,000	495,000
事業費計	576,554	575,817

【事業概要】

自動車騒音常時監視に係る実施計画に基づき測定評価を実施しました。

【事業成果】

○騒音・振動等の公害苦情の状況

件数	大気汚染	水質汚濁	騒音	航空機	振動	悪臭	廃棄物投棄	その他	計
	20件	2件	17件	8件	0件	7件	5件	7件	66件

○自動車騒音面的評価結果（元年度測定分）

路線名	評価区間延長	環境基準類型	環境基準（昼夜・夜間）の達成状況（※）			
			昼夜とも基準値以下	昼のみ基準値以下	夜のみ基準値以下	昼夜とも基準値超過
東関東自動車道	2.1km	B	78.4%	2.7%	0.0%	18.9%
県道浜野四街道長沼線	5.5km	B	77.1%	13.0%	0.0%	9.9%
全体	7.6km		77.2%	12.5%	0.0%	10.3%

※道路端から50m以内の総居住戸数に占める環境基準達成状況ごとの住居戸数の割合

4款1項7目　公害対策費

環境政策課　　**決算書　：　P.177**

183　公害調査測定事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13委託料	5,469,092	5,099,380
事業費計	5,469,092	5,099,380

【事業概要】

各種環境調査により、状況を把握しました。

【事業成果】

○河川水質調査：市内４河川の生活排水などによる水質汚濁状況を把握するため調査を実施しました。

（１）生活環境保全項目

・内容　生物化学的酸素要求量（BOD）など全10項目、４河川12地点、年４回

・結果　BOD75%値（代表的な水質指標）の環境基準適合状況は、鹿島川（Ａ類型）、小名木川（類型なし）、手繰川（Ｃ類型）、勝田川（類型なし）の４河川とも上・下流で適合

（２）人の健康保護項目

・内容　カドミウムなど全27項目、４河川下流地点４地点、年２回

・結果　環境基準に適合

○ダイオキシン類濃度測定調査：大気中のダイオキシン類濃度を把握するため調査を実施しました。

調査地点	濃度測定値（pg-TEQ/m³）			環境基準（0.6以下）
	夏季	冬季	年平均	
鹿放ケ丘ふれあいセンター	0.012	0.057	0.034	適合

○地下水水質調査：揮発性有機化合物等による地下水の汚染状況を把握するため調査を実施しました。

・内容　トリクロロエチレンなど全13項目、11地点（栗山、鹿渡、小名木、大日、下志津新田、四街道、和良比）

・結果　全ての項目において環境基準に適合

○水質等状況調査：栗山地先の水質、地下水の状況を把握するため調査を実施しました。

（１）排水路水質　　水素イオン濃度（pH）など全12項目、４地点（24検体）

（２）場内観測井戸　　水素イオン濃度（pH）など全７項目、５地点（20検体）

（３）地下水（井戸）　水素イオン濃度（pH）など全７項目、６地点（24検体）

・結果　地下水（井戸）において、亜硝酸性窒素が９検体で、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素が２検体で、塩化物イオンが12検体で、全硬度が13検体で飲用井戸の水質基準を超過

（４款　衛生費）

4款1項7目　公害対策費	環境政策課	決算書　：　P.177
184 地下水汚染防止対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	1,080,000	999,390
	⑤光熱水費	1,080,000	999,390
	13委託料	22,018,000	22,016,400
	事業費計	23,098,000	23,015,790

【事業概要】

物井地区における地下水汚染対策として、観測井戸等の継続的な水質調査と曝気処理施設での汚染除去を実施しました。

なお、締結した協定に基づいて、浄化対策関係業務に要した費用を原因者の一つである事業者が負担しました。

大日地区において、オールコアボーリング調査及び帯水層別水質調査を実施しました。

【事業成果】

○物井地区

	実施内容
汚染井戸等水質調査	汚染井戸及び汚染物質（テトラクロロエチレン）検出井戸の水質調査を継続することで、汚染状況の変化を把握しました。
地下水汚染除去対策業務（観測井水質調査）	観測井の水質調査を継続することで、地下水の流動方向や汚染地下水の移動・拡散過程を確認し、曝気処理の浄化効果を把握しました。
曝気処理装置維持管理	曝気処理装置の点検及び維持管理を実施しました。
地下水汚染除去対策業務（バリア井戸ポンプ交換）	バリア井戸に設置した水中ポンプの交換及び井戸洗浄を実施しました。

○大日地区

	実施内容
帯水層別水質調査	昨年度設置した観測井の透水層別の水質及び地下水の流動方向を把握する調査を実施しました。
オールコアボーリング調査	オールコアボーリング調査を実施し、地質構造の把握、汚染の有無の確認等を行い、観測井を設置しました。

4款2項1目　清掃総務費	廃棄物対策課	決算書　：　P.179
185 廃棄物対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	70,000	69,209
	①消耗品費	55,000	54,725
	②燃料費	15,000	14,484
	19負担金補助及び交付金	142,000	142,000
	事業費計	212,000	211,209

【事業概要】

一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた施策を展開するための事務経費及び負担金を支出しました。

【事業成果】

一般廃棄物処理基本計画に位置付けられた施策を展開するための知識や情報を得ることができました。

また、市民からの要望に応じて、不法投棄禁止看板を作製、設置・配付したことで、不法投棄の禁止を広く啓発することができました。（実績：要望23件、設置・配付63本）

○負担金補助及び交付金

・全国都市清掃会議負担金　　92,000円
・千葉県環境衛生促進協議会負担金　50,000円

4款2項1目　清掃総務費	廃棄物対策課	決算書　：　P.179

186　ごみ減量化・リサイクル推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	60,000	60,000
11需用費	2,077,740	2,077,642
①消耗品費	147,000	146,902
④印刷製本費	1,930,740	1,930,740
12役務費	84,500	83,380
①通信運搬費	58,000	58,000
④手数料	16,500	16,500
⑤筆耕翻訳料	10,000	8,880
13委託料	2,705,243	2,705,243
19負担金補助及び交付金	12,381,229	12,381,229
事業費計	17,308,712	17,307,494

【事業概要】

ごみの減量、リサイクルを推進するための啓発事業及び補助事業を行いました。

【事業成果】

令和２年９月から家庭系ごみ処理手数料制度を導入するにあたり、指定ごみ袋製造保管配送業務委託、指定ごみ袋受注管理及び収納管理業務委託の契約を締結し、また、指定ごみ袋取扱店説明会を開催するなど、制度導入に向けた諸準備を行いました。

また、制度やごみの分別に係る周知を目的として、試用ごみ袋及び家庭ごみの減量と出し方ガイドブックを作製しました。ガイドブックの裏表紙には、広告掲載枠を設けました。これらを指定ごみ袋お試しセットとして令和２年６月から市内全戸に配布します。

・広告掲載に係る収入　200,000円

産業まつりにおいて、県立四街道高等学校の協力を得て、来場者に対し、高校生による「使いきり料理」の販売、使いきりレシピカードの配布を行い、食品ロス削減を啓発することができました。

生ごみたい肥化容器を市民に無料配付し、生ごみのたい肥化を実践してもらうことで、可燃ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上につなげることができました。

・配付件数37件（バケツ型30件、段ボールコンポスト７件）

市内飲食店を対象に「四街道市食べきり協力店」を募集し、「食べ残しゼロ」を啓発してもらうことで、可燃ごみの減量に対する市民意識の向上につなげることができました。

・四街道市食べきり協力店（令和元年度末時点　全９店舗）

商工会及び市内小売店の協力を得て、買い物時、レジ袋の配布を辞退した消費者に対してシールを１枚配布し、シールを20枚集めると、可燃ごみ専用袋（小袋５枚入）と交換できる買い物袋持参運動を実施し、マイバッグ持参の啓発及びごみの減量につなげることができました。

・協力店舗数（令和元年度末時点）　24店舗
・可燃ごみ専用袋交換件数（令和元年度末実績）　632件

循環型社会の形成を推進するため、ごみ減量やリサイクル等環境に配慮した取組みを実施している市内小売店を「エコショップよつかいどう」として認定し、取組み内容を市民周知することで、ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上につなげることができました。

・エコショップよつかいどう認定店（令和元年度末時点）　６店舗

回収業者（四街道市再資源化事業協同組合）の協力のもと、再資源化物集団回収事業実施団体（市内の自治会、子ども会、シニアクラブ等）が集めた資源物を回収業者が収集し、市が各団体の資源物回収量に応じて、各団体に補助金を交付することで、ごみの減量やリサイクルに対する市民意識の向上につなげることができました。

○実施団体数及び補助金額　（単位：円）

	補助金額
実施団体（全64団体）	4,614,720
再資源化事業協同組合（１組合）	7,766,509

（前ページからの続き）

（単位：t）

資源物回収量						
年度	牛乳パック	古紙類	繊維類	金属類	ペットボトル	合計
令和元	4.7	804.1	55.5	6.9	6.4	877.6
平成30	5.2	865.6	53.8	7.3	8.4	940.3

資源循環の促進や不燃ごみの減量などを目的に、使用済小型家電を市内の公共施設等10か所の拠点で回収しました。

・資源有価物売払分の回収量450kg　資源有価物売払代　37,235円

4款2項2目　塵芥処理費

187　クリーンセンター管理運営事業

【事業概要】

施設の運転管理及び保守点検整備を計画的に行うとともに、法令に基づき排出規制項目等の測定を行いました。

【事業成果】

施設の保守点検及び整備修繕を実施したことにより、安定した施設運転ができました。

また、測定では規制基準を満たすことができ、周辺環境への影響を防止することができました。

クリーンセンター　**決算書　：　P.182**

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	248,292,752	236,577,660
①消耗品費	24,935,000	18,592,367
②燃料費	104,000	50,272
⑤光熱水費	91,968,000	86,711,969
⑥修繕料	131,285,752	131,223,052
13委託料	397,374,128	397,250,258
15工事請負費	2,313,600	678,150
18備品購入費	155,520	139,320
27公課費	158,000	157,100
事業費計	648,294,000	634,802,488

※予算額（工事請負費）2,313,600円のうち、1,210,000円は令和２年度に繰越しました。

○施設の運転管理

・ごみ処理施設運転管理委託　234,001,200 円
・ごみ焼却施設整備修繕　99,667,380 円
・ごみ焼却施設保守点検委託　97,228,000 円
・粗大ごみ処理施設保守点検委託　46,870,000 円

○各種測定分析調査

＜ばい煙測定実施状況＞

項　目	単　位	平均値	最大値	協定値
ばいじん	g/m³N	—	0.001未満	0.03
硫黄酸化物	ppm	1未満	1未満	30
窒素酸化物	ppm	78	100	150
塩化水素	ppm	—	3	25

項　目	単　位	1号炉	2号炉	基準値
ダイオキシン類	ng-TEQ/m³N	１回目	１回目	1
		0.029	0.00016	
		２回目	２回目	
		0.00046	0.00036	

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.183

188 廃棄物収集運搬処理処分事業

【事業概要】

集積所に排出される家庭系ごみの収集、クリーンセンターに直接搬入される粗大ごみや事業系一般廃棄物の処理などを行いました。

【事業成果】

市で発生したごみを、11分別18品目に区分して収集運搬するとともに、リサイクルに配慮した適正な処理・処分を行うことで市民が清潔な環境で安心した生活を送ることに貢献できました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	7,940,497	7,001,385
①消耗品費	2,646,700	1,894,777
②燃料費	1,584,000	1,536,811
⑥修繕料	3,709,797	3,569,797
12役務費	390,000	240,149
④手数料	356,000	207,879
⑥保険料	34,000	32,270
13委託料	542,234,583	527,568,130
14使用料及び賃借料	171,000	163,800
18備品購入費	954,000	906,496
19負担金補助及び交付金	1,774,000	1,737,300
27公課費	160,000	146,100
事業費計	553,624,080	537,763,360

○収集運搬の状況

区　　分	委託金額（円）
可燃ごみ	138,407,328
プラスチック・ビニール類	55,027,560
不燃ごみ	
資源物	166,007,000
粗大ごみ	7,311,720
有害ごみ	

○ごみ搬入量の状況

区　　分		搬入量（ｔ/年）	前年度比（ｔ/年）	
市が収集するごみ	可燃ごみ	15,646	（増）	434
	プラスチック・ビニール類	1,571	（増）	43
	不燃ごみ	657	（増）	38
	資源物	3,338	（減）	56
	粗大ごみ	172	（増）	25
	有害ごみ	27	（増）	2
事業系ごみ		4,850	（増）	562
その他（持ち込みなど）		1,097	（増）	94
計		27,358	（増）	1,142

○最終処分の状況

区　　分	処分量（ｔ/年）	単価（円/ｔ）	委託金額（円）
プラスチック・ビニール類	450.86	（ 8%）　44,280	20,037,172
		（10%）　45,100	
不燃性残渣	326.52	（ 8%）　31,860	10,505,974
		（10%）　32,450	
焼却灰	636.64	（ 8%）　34,020	76,529,460
		（10%）　34,650	
	1,567.09	（ 8%）　34,560	
		（10%）　35,200	

○処理の状況

区　　分	委託金額（円）
草木類（粉砕処理）	11,488,600

（４款　衛生費）

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.185
189 不法投棄廃棄物処分事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	36,300	36,300
	①消耗品費	36,300	36,300
	13委託料	5,216,380	5,022,730
	事業費計	5,252,680	5,059,030

【事業概要】

市内に不法投棄された廃棄物について回収し処分しました。また、市で焼却等の処理ができない廃棄物や台風15号等により発生した災害等廃棄物について廃棄物処理業者に処分を委託しました。

【事業成果】

不法投棄された廃棄物について迅速に回収したことで、市民の生活環境を保全することができました。また、処理が困難な廃棄物について業者に委託することで、廃棄物を適正に処分することができました。

〈不法投棄の状況〉

区　　分	件数及び量
不法投棄件数（件）	144
不法投棄量（ｔ）	11.18

〈家電リサイクル法対象品目の不法投棄の状況〉

区　　分	エアコン	テレビ ブラウン管	テレビ 液晶・プラズマ	冷蔵庫	冷凍庫	洗濯機 衣類乾燥機	計
台数（台）	2	8	10	20	1	12	53
市が負担したリサイクル手数料（円）	1,944	19,254	30,758	83,740	3,672	30,787	170,155

〈台風15号等により発生した災害等廃棄物の状況〉

主なもの	処分量(㎥)
がれき類等	222.0
田んぼに堆積した稲わら	714.0

4款2項2目　塵芥処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.185
190 ゴミゼロ運動事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	124,000	116,394
	①消耗品費	124,000	116,394
	13委託料	690,000	686,880
	事業費計	814,000	803,274

【事業概要】

年１回実施する事業であり、自治会を中心に市民協力のもと空き地に投げ捨てられた空き缶などの市内一斉清掃を行いました。

【事業成果】

市民と共同で作業を行うことにより自然環境や町の美観が守られ、清掃活動に対する意識の向上ができました。

○ゴミゼロ運動の回収の状況

区分	実施日	収集量（ｔ）	参加人数（人）
ゴミゼロ運動	５月26日	9.14	6,214

4款2項3目　施設建設費

廃棄物対策課　　決算書　：　P.186

191　次期ごみ処理施設整備事業

【事業概要】

　次期ごみ処理施設等用地内の土壌汚染にかかる調査を行いました。

　次期ごみ処理施設等用地の土壌汚染及び過剰土砂の搬入について、原因究明を進めました。

【事業成果】

　地質等状況調査を実施し、次期ごみ処理施設等用地内の更なる土壌汚染の把握を行いました。

　土壌汚染及び過剰土砂の搬入について、事実関係の調査を進めた結果、原因者らに対する損害賠償請求訴訟を提起することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	71,000	28,500
９旅費	91,000	30,270
11需用費	245,892	131,401
①消耗品費	89,000	88,420
②燃料費	156,892	42,981
12役務費	5,767,000	5,765,483
①通信運搬費	36,000	34,483
④手数料	5,731,000	5,731,000
13委託料	66,947,825	53,537,306
18備品購入費	2,380,950	1,971,200
19負担金補助及び交付金	5,000	0
22補償補填及び賠償金	32,000,000	32,000,000
事業費計	107,508,667	93,464,160

※予算額（委託料）66,947,825円のうち、249,629円は平成30年度から令和元年度に繰越したもので、7,211,000円は令和２年度に繰越しました。

4款2項3目　施設建設費

廃棄物対策課　　決算書　：　P.187

192　ごみ処理施設周辺対策事業

【事業概要】

　次期ごみ処理施設等用地の地元地区である吉岡区と施設建設事業及び地域振興事業等について協議を行いました。

【事業成果】

　吉岡区との連絡協議会を年12回行いました。

　次期ごみ処理施設等用地周辺にお住まいの方を対象とした説明会及び意見交換会を開催しました。

　地域振興事業等の一環として、吉岡区自治会館新築工事にかかる負担金の補助を行いました。

　次期ごみ処理施設へのアクセス及び地域振興事業等の一環として、吉岡４号線道路の詳細設計を行いました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	150,000	11,217
①消耗品費	129,000	0
③食糧費	21,000	11,217
13委託料	19,611,920	16,603,300
17公有財産購入費	27,982,000	0
19負担金補助及び交付金	45,195,000	24,394,646
事業費計	92,938,920	41,009,163

※予算額（消耗品費）129,000円は令和２年度に繰越しました。

※予算額（委託料）19,611,920円のうち、14,368,920円は平成30年度から令和元年度に繰越したもので、2,894,000円は令和２年度に繰越しました。

※予算額（公有財産購入費）27,982,000円は令和２年度に繰越しました。

※予算額（負担金補助及び交付金）45,195,000円のうち、16,575,000円は令和２年度に繰越しました。

（４款　衛生費）

4款2項4目　し尿処理費	廃棄物対策課	決算書　：　P.187
193 印旛衛生施設管理組合事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	49,308,000	49,308,000
	事業費計	49,308,000	49,308,000

【事業概要】

佐倉市、四街道市、八街市、富里市、酒々井町の５市町で構成し、し尿処理を行っている印旛衛生施設管理組合の運営費を支出しました。

【事業成果】

印旛衛生施設管理組合の運営等に必要な負担金を支出し、適正にし尿処理することができました。

○参考　（単位：kℓ）

令和元年度し尿処理状況	
生し尿	718.20
単独処理浄化槽汚泥	1,196.95
合併処理浄化槽汚泥	4,146.53

○負担金

・印旛衛生施設管理組合運営費負担金　49,308,000円

4款2項5目　下水処理費	クリーンセンター	決算書　：　P.187
194 地区清掃収集処理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	185,000	32,616
	①消耗品費	183,000	32,616
	③食糧費	2,000	0
	14使用料及び賃借料	463,000	461,864
	事業費計	648,000	494,480

【事業概要】

区・自治会が行う地区清掃活動によって発生する廃棄物(草など)の収集運搬を行いました。

【事業成果】

区・自治会が自発的に行う清掃活動を支援することにより、環境美化と住み良いまちづくりを推進することにつながりました。

4款3項1目　上水道費	政策推進課	決算書　：　P.188
195 印旛広域水道用水供給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	17,889,000	17,889,000
	24投資及び出資金	10,312,000	10,276,000
	事業費計	28,201,000	28,165,000

【事業概要】

広域的な水道用水供給事業の管理運営や、水資源開発の調整等を行っている印旛郡市広域市町村圏事務組合に対し、事業に要する経費を負担金等として支出しました。

【事業成果】

水道用水供給事業に参画することにより、今後の長期安定的な水源の確保に寄与することができました。

５款　農林水産業費

5款1項1目　農業委員会費

農業委員会事務局	決算書　：　P.189	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	11,592,000	11,592,000
９旅費	686,000	567,000
10交際費	25,000	15,000
11需用費	206,000	201,296
①消耗品費	113,000	112,736
③食糧費	4,000	0
④印刷製本費	89,000	88,560
13委託料	771,000	770,558
14使用料及び賃借料	282,000	261,600
19負担金補助及び交付金	144,000	144,000
事業費計	13,706,000	13,551,454

196　農業委員会運営事業

【事業概要】

農地法に基づいて農地の売買、貸借、解約等の審査並びに許可、農地転用について審査の後、意見を付して県に進達しました。

農業委員・農地利用最適化推進委員による活動の支援を行いました。

農業者年金基金法に基づいて、農業者年金業務を行いました。

農地の利用集積、耕作放棄地対策、新規就農の相談、国有農地の管理、相続税の納税猶予、農地の現地確認及び継続証明書の交付、裁判所・法務局・税務署の照会に係る現地確認・回答、農業委員会だよりの発行等農地に関する業務を行いました。

【事業成果】

○農地の利用関係調整業務

農地法に基づく農地の利用関係調整事務のため、農業委員会事前調査会を12回、総会を13回開催しました。

区　　分			件数(件)	面　積(㎡)
農地のまま権利移動（3条）			14	46,368
転用	自己転用	4条届出	19	11,440
		4条許可	4	3,359
	権利の移動・設定	5条届出	99	85,572
		5条許可	42	69,582
転用事実に関する照会			10	4,853
賃貸借等の解除			7	30,411
農業経営基盤強化促進法			59	182,433

○農地に関する証明書業務

租税特別措置法に基づく申請については現地確認後、証明書を発行しました。

他の証明については農地等の申請に基づき発行しました。

区　　分	件数(件)
農業経営の実態証明	8
租税特別措置法に基づく相続税納税猶予証明（継続）	9
許可等の写しの写し証明	2
生産緑地農業従事者証明	2

○農業者年金業務委託

農業者年金の加入促進並びに年金受給者の各種届に関する業務を行いました。

・受給者　　53人

・被保険者　24人(うち新規加入者１人)

5款1項3目　農業振興費

産業振興課	決算書　：　P.191	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	80,000	4,121
事業費計	80,000	4,121

197　地域農業振興特別融資制度推進事業

【事業概要】

農業経営の近代化や効率化のため資金の融資を受けた農業者等に対して、利子の一部を助成しました。

【事業成果】

利子補給を行うことで農業経営の安定化及び効率化に寄与しました。

○農業近代化資金利子補給補助金　　１件

利子補給補助額　4,121円

（５款　農林水産業費）

5款1項3目　農業振興費	産業振興課	決算書　：　P.191
198　農産物生産等支援育成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	624,000	606,000
	11需用費	16,000	3,206
	①消耗品費	16,000	3,206
	12役務費	25,500	16,740
	④手数料	5,000	0
	⑥保険料	20,500	16,740
	13委託料	692,000	352,180
	19負担金補助及び交付金	171,842,500	10,499,693
	事業費計	173,200,000	11,477,819

【事業概要】

農業経営の安定化のため、農業者や農業関係団体への補助金の交付をするとともに、農産物の被害防止のため、有害鳥獣の捕獲を実施しました。また、市内の親子を対象にした農産物の収穫体験講座を開催しました。

【事業成果】

農業者等の農業経営の安定化に寄与するとともに、有害鳥獣捕獲を適宜実施しました。また、親子農業収穫体験講座を開催することで、市民の農業に対する理解を深めるとともに市内農産物をPRできました。

※予算額（負担金補助及び交付金）171,842,500円のうち、4,400,000円は平成30年度から令和元年度に繰越したもので、157,112,000円は令和２年度に繰越しました。

○有害鳥獣捕獲事業

銃器による捕獲・・・実施日数　　２日（６月５日、８月22日）
　　捕獲数　　カラス16羽、ドバド８羽、スズメ４羽、キジ（オス）２羽
箱わなによる捕獲･･･設置地区　吉岡、物井、成山、山梨、鹿放ケ丘、大日
　　捕獲数　　ハクビシン５頭、アライグマ６頭、タヌキ17頭

○市民親子農業収穫体験講座･･･全７回のうち６回開催
（天候不順により第６回目は中止）
申込数：16組（34人）　参加数：延べ80組（延べ163人）

○主な補助金の交付

補助金の名称	補助金の交付先	内容	補助金額
園芸用廃プラスチック処理対策事業補助金	四街道市農業用廃プラスチック対策協議会	農業用廃プラスチックの円滑な回収と適正な処理を図る事業に対し交付	75,424円
農業振興支援事業補助金	千葉みらい農業協同組合	水稲病害虫防除事業、米消費啓発活動支援、普及・防疫・出荷活動の農業者等支援、農地整備等に対し交付	2,407,469円
被災農業者向け経営体育成支援事業補助金	被災農家	気象災害等により、農作物の生産に必要な施設等が被災した時に、修繕・再建の原形復旧費用に対して交付	4,400,000円
災害等廃棄物処理事業費補助金	被災農家	被災した農業施設であって、生活環境の保全上支障のある建築物等を、自らの費用負担により、撤去した費用に対して交付	3,030,000円
イノシシ棲み家撲滅特別対策事業補助金	萱橋水利組合	イノシシの棲み家となりうる耕作放棄地等の刈り払い作業に要する経費に対して交付	495,300円

5款1項3目　農業振興費　｜　産業振興課　｜　決算書　：　P.192

199 市民農園事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	87,000	61,940
①消耗品費	37,000	31,921
②燃料費	9,000	0
⑤光熱水費	41,000	30,019
12役務費	30,000	27,740
④手数料	30,000	27,740
13委託料	1,186,000	1,185,920
14使用料及び賃借料	1,278,000	1,277,900
事業費計	2,581,000	2,553,500

【事業概要】

レクリエーションの場の提供と農業に対する市民への理解を深めるため、市民農園の貸出しを行いました。

【事業成果】

市民が野菜等の栽培を通して身近に農業を体験することで、農産物生産に対する理解を深めることができました。

○今宿市民農園･･･ 78区画中 60区画利用
○打越市民農園･･･102区画中 87区画利用
○大割市民農園･･･ 81区画中 48区画利用

5款1項3目　農業振興費　｜　産業振興課　｜　決算書　：　P.192

200 水田農業振興事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	3,962,000	3,888,020
事業費計	3,962,000	3,888,020

【事業概要】

水田の揚水機場を管理する団体や土地改良団体に補助金を交付するほか、水田耕作台帳の整備と更新作業を行いました。

【事業成果】

需要に即応した米づくりを推進し、水田農業経営の安定化に寄与しました。

○国営造成事業施設管理体制整備促進事業負担金　851,000円
○印旛沼開発施設緊急改築事業負担金　778,254円
○経営所得安定対策等推進事業費補助金　902,866円
○飼料用米等拡大支援事業補助金　341,000円
○土地改良事業等補助金　990,000円
　・電気料金補助　鹿島川土地改良区　630,000円
　　萱橋水利組合　151,475円
　　鹿渡水利組合　44,750円
　　物井矢崎水利組合　67,326円
　　山梨地区土地改良事業共同施行　96,449円

5款1項3目　農業振興費　｜　産業振興課　｜　決算書　：　P.193

201 農業活性化事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	3,968,000	3,191,451
事業費計	3,968,000	3,191,451

【事業概要】

次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農後の定着を図るため、資金の交付を行いました。

【事業成果】

就農直後に課題となる所得の確保に対し、資金の交付を行うことで経営の安定化に寄与しました。
○農業次世代人材投資資金　2,991,451円
○認定新規就農者支援事業補助金　200,000円

（５款　農林水産業費）

5款1項4目　畜産業費	産業振興課	決算書　：　P.193
202 畜産支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	17,000	3,872
【事業概要】	11需用費	550,000	509,729
家畜伝染病予防のため、予防注射費用の一部助成と畜舎消毒用医薬品を配布しました。	①消耗品費	550,000	509,729
	19負担金補助及び交付金	203,000	99,040
	事業費計	770,000	612,641

【事業成果】
継続的な畜舎消毒と家畜伝染病予防注射の実施により家畜伝染病の発生を防止しました。
○畜舎消毒用医薬品購入　　509,729円
○家畜伝染病予防事業補助金　　67,540円

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.193
203 農業経営基盤強化促進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	92,000	0
【事業概要】	９旅費	20,000	0
農業経営改善計画の認定（認定農業者の認定）に係る相談業務を行いました。	11需用費	4,000	3,240
	①消耗品費	4,000	3,240
	事業費計	116,000	3,240

【事業成果】
農業経営の効率化・安定化を目指す農業者（認定農業者）への相談等を行ったことにより、今後の認定・再認定に向けた取組をすることができました。

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.194
204 農道整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	15工事請負費	9,367,000	4,692,000
【事業概要】	16原材料費	395,000	394,900
農村の生活環境の向上及び農作業の効率化と安全確保のため、舗装済農道の補修工事を実施するとととともに、砂利敷き農道を利用する農家組合に砕石を配布しました。	事業費計	9,762,000	5,086,900

※予算額（工事請負費）9,367,000円のうち
4,653,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
農道を整備したことにより、農作業の負担軽減と農道の安全性が向上しました。
○農道補修工事･･･上野地先、山梨地先
○農道補修用資材購入･･･砕石配布先農家組合：亀崎、物井、大日（大作岡）

5款1項5目　農地費	産業振興課	決算書　：　P.194
205 農地保全管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	6,360,000	6,112,320
【事業概要】	事業費計	6,360,000	6,112,320
農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対して支援を行いました。			

（前ページからの続き）

【事業成果】

各地区の活動組織により、農地や農業用施設での草刈、泥上げ、景観形成を目的とした休耕地での花の栽培等、良好な農村環境を維持する取組が行われたことで、地域資源の適切な保全管理と農業・農村の有する多面的機能を維持することができました。

○多面的機能支払交付金実施団体　（単位：円）

団体名	農地維持	共同活動	長寿命化	合　計
亀崎水と緑の会	1,311,900	655,950	1,464,160	3,432,010
物井みどりの会	560,100	280,050	－	840,150
山梨環境を考える会	929,900	464,460	－	1,394,360
鹿渡農地維持の会	329,400	－	－	329,400

5款2項1目　林業振興費　｜　**産業振興課**　｜　**決算書　：　P.194**

206　林業振興事業

【事業概要】

森林整備に必要な下刈、枝打の作業に対し経費の一部を補助しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
14使用料及び賃借料	76,000	75,900
19負担金補助及び交付金	389,000	93,266
25積立金	2,651,000	2,498,949
事業費計	3,116,000	2,668,115

【事業成果】

良好な森林環境を保全するため、市内の森林を整備しました。

○森林整備事業補助金　下刈 4,530㎡（１名）、枝打 1,000㎡（１名）

5款2項1目　林業振興費　｜　**産業振興課**　｜　**決算書　：　P.195**

207　森林ボランティア養成事業

【事業概要】

森林整備に携わるボランティアを養成するため森林ボランティア養成講座を開催しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	42,000	42,000
11需用費	99,000	1,304
①消耗品費	5,000	658
②燃料費	3,000	646
⑥修繕料	91,000	0
18備品購入費	394,000	393,951
事業費計	535,000	437,255

【事業成果】

○森林ボランティア養成講座

・全３回　・受講者４名　延べ12名参加

5款2項1目　林業振興費　｜　**産業振興課**　｜　**決算書　：　P.195**

208　保存樹木樹林等保存選定事業

【事業概要】

福星寺しだれ桜の樹勢診断を行いました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13委託料	99,000	99,000
事業費計	99,000	99,000

【事業成果】

今後の治療等の対応をするにあたり、樹勢診断を実施したことで、しだれ桜の状態を把握することができました。

６款　商工費

6款1項1目　商工総務費

産業振興課	決算書　：　P.196	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
３職員手当等	3,072,000	248,985
７賃金	1,200,000	815,000
11需用費	10,307,940	3,442,899
①消耗品費	501,000	97,059
④印刷製本費	9,806,940	3,345,840
12役務費	3,618,000	2,638,547
①通信運搬費	3,616,800	2,637,347
④手数料	1,200	1,200
13委託料	432,901,060	151,024,273
14使用料及び賃借料	3,264,000	1,510,260
15工事請負費	55,000	0
事業費計	454,418,000	159,679,964

209　プレミアム付商品券事業

【事業概要】

令和元年10月からの消費税・地方消費税率の引上げに伴い、住民税が課税されていない方や０歳から２歳までの子供がいる世帯に対して、プレミアム付商品券の販売を行いました。

【事業成果】

プレミアム付商品券の販売により、低所得者層や子育て世帯（０～２歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることができました。

○プレミアム付商品券販売実績

・住民税非課税者
　対象者数　12,415名
　交付決定者数　5,216名

・子育て世帯
　対象者数　2,688名
　交付決定者数　2,685名

・商品券購入数
　28,107冊　140,535,000円

・換金額
　139,234,500円　※登録店舗198店のうち122店利用

・委託料
　151,024,273円
　事業業務委託　147,074,934円
　販売委託　1,658,313円
　対象者名簿等作成委託　2,004,674円
　交付申請勧奨通知作成委託　286,352円

6款1項2目　商工振興費

産業振興課	決算書　：　P.197	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	10,008,000	9,799,215
事業費計	10,008,000	9,799,215

210　商工振興支援事業

【事業概要】

市の産業振興に寄与する団体等に対し、補助金の交付を行いました。

【事業成果】

各団体等の活動を支援することで、地域経済の活性化に寄与することができました。

○商工会補助金　8,500,000 円

○商店街活性化事業補助金　688,283 円

・共同宣伝・共同売出　300,000 円
　：四街道駅前通り商店会　100,000 円
　四街道仲銀座商店会　100,000 円
　旭ヶ丘商店会　100,000 円

・街路灯電気料　388,283 円
　：大日中央商店会　224,165 円
　旭ヶ丘商店会　164,118 円

○千葉県指定団地協議会負担金　12,000 円

○合同企業説明会等負担金　548,932 円

○成田空港活用協議会負担金　50,000 円

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.198
211 産業まつり実施事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	2,600,000	2,600,000
	事業費計	2,600,000	2,600,000

【事業概要】

四街道中央公園を会場として、市内の農産物、商工業製品等を市民に紹介しました。

【事業成果】

生産者、商工業者及び消費者の交流促進を図るとともに、市の産業振興に寄与することができました。

○産業まつりの開催　・とき　11月９日・10日　・出店団体　53団体
・会場　四街道中央公園　・来場客数　延べ33,000人

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.198
212 中小企業資金融資事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	180,000	180,000
	19負担金補助及び交付金	223,000	170,088
	21貸付金	50,000,000	50,000,000
	事業費計	50,403,000	50,350,088

【事業概要】

中小企業経営診断顧問と委託契約を締結し、新規に融資する会社の経営診断報告を受けました。また、本年度の利用者に対し利子補給金の交付を行いました。

【事業成果】

本制度の適切な運営を図ることで、利用者の円滑な資金調達を実現し、経営安定化及び事業拡大等に寄与することができました。

・融資状況　新規融資　１件　15,000,000円
　年度末残高　７件　33,263,500円
・利子補給　交付件数　８件　170,088円

6款1項2目　商工振興費	産業振興課	決算書　：　P.198
213 中心市街地等活性化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	3,094,000	3,094,000
	事業費計	3,094,000	3,094,000

【事業概要】

中心市街地の活性化を図る一手段として、空き店舗等活用事業の募集を行い、認定された事業に対し、補助金を交付しました。

【事業成果】

経営診断顧問等の専門家による審査を実施することで、円滑に事業を運用することができました。

・経営計画申請件数　１件
・経営計画認定件数　１件
・補助金申請件数　４件（うち、継続３件）

（６款　商工費）

6款1項3目　観光事業費

産業振興課	決算書　：　P.198	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13委託料	411,368	411,368
14使用料及び賃借料	46,080	46,080
19負担金補助及び交付金	696,632	498,490
事業費計	1,154,080	955,938

214 観光支援事業

【事業概要】

観光関連団体への補助金の交付や観光資源への来訪客に係る周辺対策を講じました。

また、鹿放ケ丘地区における着地型旅行商品として、落花生のオーナー制を行いました。

【事業成果】

各団体の活動が効果的かつ適切に行われたことや、鹿放ケ丘地区に多くの方が訪れたことによって、四街道の知名向上に繋がりました。

・はだか祭り会場周辺住宅地警備委託　264,000 円
・吉岡福星寺しだれ桜仮設トイレ設置・撤去委託　147,368 円
・ちばプロモーション協議会負担金　10,000 円
・観光ガイドブック作成負担金　488,490 円

6款1項4目　消費者対策費

産業振興課	決算書　：　P.199	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	1,413,000	1,389,318
７賃金	9,127,000	8,906,960
８報償費	360,000	290,000
９旅費	89,000	53,590
11需用費	33,920	21,608
①消耗品費	33,920	21,608
12役務費	183,000	157,667
①通信運搬費	183,000	157,667
14使用料及び賃借料	86,000	80,469
19負担金補助及び交付金	23,000	16,550
事業費計	11,314,920	10,916,162

215 消費者保護事業

【事業概要】

消費者保護の立場から市民の健全な消費生活の安定と向上を図るため、消費生活センターを運営しました。

【事業成果】

消費生活センターに消費生活相談員を配置して、契約上のトラブルや消費生活に関する相談に対応し、安全な消費生活を推進できました。

・相談場所　消費生活センター
・開所日　月～金曜日　９時～16時
　第１・３土曜日　９時～16時（土曜日は電話相談のみ）

○相談件数　941件（苦情816件、問合せ125件）　（単位：件）

商品	元年度	30年度	役務	元年度	30年度	商品関連役務	元年度	30年度
商品一般	247	383	役務一般	1	2	クリーニング	0	2
食料品	42	24	金融・保険サービス	35	47	レンタル・リース	27	38
住居品	29	19	運輸・通信サービス	136	144	工事・建築・加工	33	45
光熱水品	16	9	教育サービス	1	3	修理・補修	37	17
被服品	27	23	教養・娯楽サービス	21	30	管理・保管	0	2
保健衛生品	44	27	保健・福祉サービス	54	40	小計	97	104
教養娯楽品	40	49	他の役務	29	36	他の相談	60	51
車両・乗り物	13	11	内職・副業	2	7	小計	60	51
土地・建物・設備	34	28	他の行政サービス	13	10			
他の商品	0	1	小計	292	319			
小計	492	574				合計	941	1,048

6款1項4目　消費者対策費	産業振興課	決算書　：　P.199
216　消費者教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	126,000	86,000
	11需用費	470,000	446,245
	①消耗品費	388,000	370,845
	③食糧費	82,000	75,400
	13委託料	308,000	264,000
	19負担金補助及び交付金	97,000	91,515
	事業費計	1,001,000	887,760

【事業概要】

消費生活に対する各種講座等の啓発活動を開催して、市民の意識の向上に努めました。

【事業成果】

市民の消費生活の安定と意識の向上に繋がりました。

○講座等の開催

消費生活講座	７回	延べ	341人
子ども消費者教室			57人
消費者教室	５回	述べ	248人

○消費生活展　11月９日・10日　　延べ　3,300人

7款　土木費

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P.201
217 建築行政事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	58,000	57,500
	⑥保険料	58,000	57,500
	19負担金補助及び交付金	1,944,000	1,944,000
	事業費計	2,002,000	2,001,500

【事業概要】

賠償責任保険料、住宅リフォーム補助金、建築行政会議等各種負担金について支出しました。

【事業成果】

住宅リフォーム補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、住宅の品質確保の促進、住宅関連産業を中心とする市内産業の活性化及び本市への定住促進をすることができました。

○住宅リフォーム補助金交付件数　21件

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P.201
218 建築防災行政事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	8報償費	12,000	0
	13委託料	595,000	595,000
	19負担金補助及び交付金	160,146,000	31,795,000
	事業費計	160,753,000	32,390,000

【事業概要】

木造住宅耐震診断費補助金、木造住宅耐震改修工事費補助金、応急修理業務委託料及び被災住宅修繕緊急支援事業補助金を支出しました。

【事業成果】

本年度は耐震相談会を実施していないため、耐震相談会相談員の報償費支出はありませんでした。

災害救助法に基づき応急修理業務委託の業務を適正かつ円滑に執行することにより、被災者に対する支援をすることができました。

木造住宅耐震診断費補助金及び木造住宅耐震改修工事費補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、木造住宅の耐震化の促進をすることができました。

被災住宅修繕緊急支援事業補助金交付業務を適正かつ円滑に執行することにより、被災者に対する支援をすることができました。

○応急修理業務委託件数　　1件

○木造住宅耐震診断及び改修工事費の補助金交付件数

木造住宅耐震診断費補助金交付件数	2 件
木造住宅耐震改修工事費補助金交付件数	6 件

○被災住宅修繕緊急支援事業補助金交付件数　152件

7款1項1目　土木総務費	建築課	決算書　：　P. 202
219 建築確認申請等事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	14使用料及び賃借料	212,000	211,187
	事業費計	212,000	211,187

【事業概要】

建築行政共用データベースシステム使用料を支出しました。

【事業成果】

建築行政共用データベースシステムを使用することにより確認申請審査業務を適正かつ円滑に遂行できました。

○建築基準法(以下「法」という）に基づく建築確認等申請及び道路位置指定の申請件数

区　　分	扱い区分	件数	内訳	
			確認申請	計画変更
建築確認申請	県扱い	1 件	0 件	1 件
	市扱い	8 件	6 件	2 件
工作物申請	県扱い	1 件	1 件	0 件
	市扱い	0 件	0 件	0 件
昇降機確認申請	県扱い	0 件		
中間検査	市扱い	0 件		
完了検査	県扱い	2 件		
	市扱い	11 件		
法第43条第2項第1号による認定申請	市扱い	1 件		
法第43条第2項第2号による許可申請	県扱い	1 件		
法第85条許可申請	県扱い	0 件		
	市扱い	3 件		
道路位置指定申請	市扱い	2 件		
道路位置廃止申請	市扱い	1 件		

7款1項2目　営繕費	建築課	決算書　：　P. 202
220 市有建築物設計・工事監理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	9旅費	35,000	23,600
	11需用費	393,000	377,141
	①消耗品費	393,000	377,141
	14使用料及び賃借料	226,000	225,412
	19負担金補助及び交付金	346,000	344,400
	事業費計	1,000,000	970,553

【事業概要】

事業担当課からの依頼に基づき、市有建築物の建築工事（新設、改修）等の立案、設計、積算及び工事監理を実施しました。

【事業成果】

市有建築物建築工事（新設、改修）等の設計段階において、工事仕様及び工法等の再検討を行い、設計、積算及び工事監理等を実施することにより、各事業コストの縮減並びに地方自治法に基づく契約の適正な履行を行うことができました。

○依頼等総件数　61 件
（内訳）工事設計積算　20 件
委託設計積算　7 件
工事監理、設計監督　11 件
予算要望用設計積算　23 件

○コスト縮減率　9.7 %

（７款　土木費）

7款2項1目　道路橋梁総務費	道路管理課	決算書　：　P. 204
221 道路管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	1,609,000	738,144
	①消耗品費	1,609,000	738,144
	12役務費	161,344	109,944
	④手数料	161,344	109,944
	13委託料	66,606,891	65,659,643
	14使用料及び賃借料	540,000	516,160
	16原材料費	1,536,000	883,011
	18備品購入費	684,380	574,440
	19負担金補助及び交付金	84,000	50,500
	事業費計	71,221,615	68,531,842

【事業概要】
　道路用地等の管理事務に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　適正な道路用地の管理及び市民生活の安全を確保することができました。

○需用費　　土のう、境界杭の購入　738,144 円

○委託料

・道路台帳補正・更新業務委託	１式		7,205,000 円
・道路用地管理（草刈）委託	34路線、年２回	95,269 ㎡	44,341,200 円
・市営霊園進入路除草委託		134 ㎡	49,500 円
・台風15号に伴う路面清掃		13,340 m	2,923,143 円
・路面清掃に伴う土砂等の処分委託	１式		305,800 円
・道路台帳電算化整備委託	１式		10,835,000 円

○使用料及び賃借料

・資材置場（鹿放ケ丘地先）	400 ㎡	369,400 円
・排水施設（鹿渡地先他２箇所）	98.21 ㎡	61,760 円
・軌道横断雨水排水施設間埋設敷（四街道３丁目地先）	37 ㎡	85,000 円

○原材料費　　常温合材等の購入　883,011 円

○備品購入費

・コンクリートカッター	１台	52,380 円
・道路台帳閲覧システム用パソコン	２台	522,060 円

○負担金

・千葉県道路協会負担金	47,000 円
・千葉県官公署登記事務連絡協議会負担金	3,500 円

7款2項1目　道路橋梁総務費	道路管理課	決算書　：　P. 206
222 四街道駅前広場管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	1,540,000	1,269,929
	⑤光熱水費	780,000	686,729
	⑥修繕料	760,000	583,200
	13委託料	2,506,875	2,506,875
	15工事請負費	1,387,000	948,240
	事業費計	5,433,875	4,725,044

【事業概要】
　四街道駅北口広場の植栽等の維持管理を行いました。

【事業成果】
　市の玄関口に相応しい環境に配慮した適切な維持管理を行うことができました。

○需用費
・電気使用料　629,811 円
・水道使用料　56,918 円
・JR四街道駅北口広場ベンチ修繕　583,200 円

（前ページからの続き）

○委託料

・四街道駅前広場管理委託 花植替え２回、除草、清掃　　2,506,875 円

○工事請負費

・四街道駅北口広場噴水解体撤去工事　　948,240 円

7款2項1目　道路橋梁総務費	道路管理課	決算書　：　P.206
223 物井駅前広場管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	494,771	494,771
	14使用料及び賃借料	1,401,000	1,326,300
	事業費計	1,895,771	1,821,071

【事業概要】

物井駅東側の植栽等の維持管理を行いました。

【事業成果】

物井駅利用者に配慮した適切な維持管理を行うことができました。

○委託料

・物井駅広場植栽管理委託　　花植替え２回、除草、清掃　　494,771 円

○使用料及び賃借料

・物井駅転回場　　635.76 ㎡　　1,326,300 円

7款2項2目　道路維持費	道路管理課	決算書　：　P.206
224 街路樹管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	45,168,191	45,162,691
	事業費計	45,168,191	45,162,691

【事業概要】

市内各所にある街路樹等の管理を実施しました。

【事業成果】

街路樹帯等の除草や街路樹等の剪定を実施したことにより、道路環境の美化が維持できました。

○委託料

・街路樹帯等除草委託　　21路線　　21,525㎡　　12,626,315 円
・街路樹管理委託　　25路線　　樹木剪定、害虫駆除　　24,970,000 円
・みそら遊歩道地先樹木撤去委託　　伐採１本　　43,200 円
・千代田地先樹木剪定委託　　剪定23本　　248,400 円
・めいわ緑地樹木剪定委託　　剪定396本　　492,480 円
・小名木地先樹木剪定委託　　剪定１本　　205,200 円
・大日地先樹木伐採委託　　伐採２本　　97,200 円
・みそら３丁目27-５地先樹木伐採委託　　伐採12本　　96,120 円
・吉岡４号線地先倒木撤去委託　　伐採７本　　194,400 円
・物井地先他２箇所倒木撤去委託　　伐採５本　　194,400 円
・鹿放ケ丘178地先樹木伐採委託　　伐採２本　　473,000 円
・鹿放橋付近他６箇所樹木伐採委託　　伐採12本　　478,500 円
・松並木通り植栽管理委託　　花植替え２回、除草、清掃　　5,043,476 円

7款2項2目　道路維持費	道路管理課	決算書　：　P.207
225 橋梁長寿命化対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	197,450	174,900
	15工事請負費	42,613,750	37,812,180
	19負担金補助及び交付金	916,000	394,700
	事業費計	43,727,200	38,381,780

【事業概要】
　橋梁の点検及び橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋梁の修繕工事を実施しました。
　また、内黒田橋の塗膜調査を実施しました。

※予算額（工事請負費）42,613,750円のうち17,539,200円は平成30年度から令和元年度に繰越したものです。

【事業成果】
　橋梁を延命化することができました。

○委託料
・内黒田橋塗膜調査業務委託　　塗膜成分分析　１式　　174,900 円

○工事請負費
・中志津橋他２橋 橋梁長寿命化対策工事（繰越明許）　橋面防水　Ａ＝630㎡ 他　14,629,680円
・松山橋橋梁長寿命化対策工事　高欄交換　Ｌ＝ 66m 他　12,576,300円
・富士見橋他２橋橋梁長寿命化対策工事　表面被覆　Ａ＝385㎡ 他　10,606,200円

○負担金
・橋梁長寿命化修繕事業負担金　　（文巻橋）　　394,700 円

7款2項2目　道路維持費	道路管理課	決算書　：　P.207
226 舗装修繕事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	1,944,000	1,936,000
	15工事請負費	64,793,760	63,380,000
	事業費計	66,737,760	65,316,000

【事業概要】
　道路の舗装修繕工事を実施しました。

※予算額（工事請負費）64,793,760円のうち28,238,760円は平成30年度から令和元年度に繰越したものです。

【事業成果】
　舗装修繕工事を実施したことにより、舗装の老朽化による振動を解消することができました。

○委託料
・道路調査業務委託　路面性状調査　　Ｌ＝58㎞　　1,936,000 円

○工事請負費
・物井千代田線舗装修繕工事（事故繰越）　Ｌ＝264.95m　　28,238,760 円
・物井千代田線舗装修繕工事　Ｌ＝194m　　23,309,640 円
・大日鹿放ケ丘２号線舗装修繕工事　Ｌ＝100m　　11,831,600 円

7款2項2目　道路維持費	道路管理課	決算書　：　P. 207
227 道路維持事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	15工事請負費	45,000,000	44,999,160
	事業費計	45,000,000	44,999,160

【事業概要】
　道路舗装や排水施設の小規模な維持補修工事を実施しました。

【事業成果】
　市民生活に密着した生活道路の維持補修工事を迅速に行うことができました。

○工事請負費
・道路維持工事　小規模な舗装改修や側溝等の補修など　84箇所

7款2項2目　道路維持費	道路管理課	決算書　：　P. 207
228 排水溝整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	440,000	438,900
	15工事請負費	17,860,000	13,913,220
	23償還金利子及び割引料	226,580	226,580
	事業費計	18,526,580	14,578,700

【事業概要】
　道路排水を速やかに排除するため排水施設の設置工事及び排水ポンプの交換工事を実施しました。

※予算額（工事請負費）17,860,000円のうち6,850,000円は平成30年度から令和元年度に繰越したもので、3,000,600円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
　排水溝整備を実施したことにより、道路排水機能を確保しました。

○委託料
・つくし座３号線境界確定業務委託　438,900 円

○工事請負費
・鹿渡562番地先排水工事（繰越明許）　Ｌ＝95.8m　6,007,320 円
・中台５号線排水工事　Ｌ＝36m　2,198,900 円
・駅前排水ポンプ交換工事　１箇所　1,870,000 円
・大日今宿18号線排水ポンプ復旧工事　１箇所　1,837,000 円
・和良比58号線排水工事Ｌ＝23.88m（令和２年度へ事故繰越）　2,000,000 円

○償還金
・鹿渡562番地先排水工事における特約保障の償還　226,580 円

7款2項2目　道路維持費	道路管理課	決算書　：　P. 208
229 排水溝維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	939,000	875,408
	①消耗品費	219,000	207,405
	⑤光熱水費	720,000	668,003
	13委託料	8,854,000	8,351,683
	事業費計	9,793,000	9,227,091

【事業概要】
　既設排水溝等の清掃及び排水ポンプの保守点検を実施しました。

【事業成果】
　排水溝等を清掃したことにより、排水機能が回復し、雨水を速やかに排水することができました。

（前ページからの続き）

○需用費

・側溝蓋等の購入	207,405 円
・排水ポンプ電気使用料	668,003 円

○委託料

・排水ポンプ点検委託	10箇所		475,200 円
・無機性汚泥処分委託に伴う土質調査委託	1式		523,200 円
・側溝等清掃委託　側溝　1,804 m　集水桝	16 箇所		6,675,034 円
・無機性汚泥処分委託	1式		678,249 円

7款2項2目　道路維持費　｜　**道路管理課**　｜　**決算書　：　P.208**

230　道路法面等崩壊対策事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13委託料	440,000	396,000
15工事請負費	12,142,305	2,136,805
事業費計	12,582,305	2,532,805

【事業概要】

台風等により崩落した道路法面等の復旧工事を実施しました。

※予算額（工事請負費）12,142,305円のうち10,000,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】

台風等により崩落した道路法面を復旧することにより、道路機能を回復することができました。

○委託料

・亀崎地先法面地形測量委託		1式	396,000 円

○工事請負費

・さちが丘１号線道路陥没復旧工事	道路陥没等の復旧工事	1式	745,305 円
・亀崎地先法面崩落箇所応急対策工事	崩落法面の応急処置工	1式	1,012,000 円
・亀崎地先法面倒木伐採工事	崩落法面の伐採工事	1式	379,500 円

7款2項2目　道路維持費　｜　**道路管理課**　｜　**決算書　：　P.208**

231　道路附属物等維持修繕事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13委託料	1,419,000	1,419,000
事業費計	1,419,000	1,419,000

【事業概要】

道路附属物である擁壁の点検を実施しました。

【事業成果】

道路附属物を点検することにより、道路附属物の健全性を診断することができました。

○委託料

・道路附属物点検業務委託（旭ケ丘第２グリーンタウン）　擁壁点検１箇所

7款2項2目　道路維持費	道路管理課	決算書　：　P. 209
232 道路等復旧事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	15工事請負費	15,000,000	6,944,300
	事業費計	15,000,000	6,944,300

【事業概要】
　台風等により被災した道路の復旧工事を実施しました。

※予算額（工事請負費）15,000,000円のうち8,055,700円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
　台風等により被災した道路の復旧工事を実施したことにより、道路機能を回復することができました。

○工事請負費

・内黒田地先道路復旧工事	道路、土水路等の復旧工事	１式	4,274,600 円
・南波佐間195番地先道路等復旧工事	土砂撤去等の復旧工事	１式	1,562,000 円
・亀崎６号線道路等復旧工事	法面等の復旧工事	１式	1,107,700 円

7款2項3目　道路新設改良費	道路管理課	決算書　：　P. 209
233 道路改良事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	15工事請負費	32,703,000	20,348,900
	事業費計	32,703,000	20,348,900

【事業概要】
　物井41号線ほか２路線の道路新設改良工事を行いました。

※予算額（工事請負費）32,703,000円のうち4,320,000円は平成30年度から令和元年度に繰越したものであり、12,049,100円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
　道路改良工事の実施により、安全かつ快適な道路整備を推進することができました。

○工事請負費

・物井41号線道路改良工事（繰越明許）	Ｌ＝30m	4,015,000 円
・鹿渡24号線道路改良工事	Ｌ＝61.1m	7,232,500 円
・鹿放ケ丘15号線道路改良工事	Ｌ＝155.27m	9,101,400 円

7款2項3目　道路新設改良費	道路建設課	決算書　：　P. 209
234 道路整備事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	11,000	5,740
	19負担金補助及び交付金	113,000	107,300
	事業費計	124,000	113,040

【事業概要】
　各団体を通じて、国及び関係機関に要望を行いました。

【事業成果】
　事業の必要性を関係機関に要望することができました。

・関東国道協会負担金	36,000円
・千葉県公共用地対策協議会負担金	9,500円
・千葉県道路整備促進協議会負担金	22,800円
・千葉東葛間広域幹線道路建設促進期成同盟会負担金	18,000円
・一般国道51号整備促進期成同盟負担金	21,000円

（７款　土木費）

7款2項3目　道路新設改良費	道路建設課	決算書　：　P. 209
235 道路新設事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	13,321,000	9,337,800
	15工事請負費	2,106,000	2,106,000
	事業費計	15,427,000	11,443,800

【事業概要】
　南波佐間３号線ほか２路線の道路新設事業を行いました。

※予算額（委託料）13,321,000円のうち、5,298,000円は、平成30年度から令和元年度に繰越したもので、2,244,000円は、令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
　用地測量、道路改良工事等の実施により、安全かつ快適な道路整備を推進することができました。
・南波佐間３号線　用地測量　１式
　　道路改良工事　Ｌ＝67ｍ
・吉岡９号線　詳細設計　１式
・鹿渡52号線　道路境界管理図作成　１式

7款2項4目　排水路整備費	道路管理課	決算書　：　P. 210
236 宇那谷１号排水路整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	689,863	689,863
	事業費計	689,863	689,863

【事業概要】
　鹿放ケ丘地先の雨水排水先である千葉市宇那谷調整池の維持管理に要する費用（負担率19%）を負担しました。

【事業成果】
　事業費を負担することにより、調整池の機能を維持することができました。

○負担金
・宇那谷１号排水路整備事業負担金　　調整池の草刈、ポンプ稼働に係る電気料及び電話料

7款2項4目　排水路整備費	道路管理課	決算書　：　P. 210
237 排水路維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	17,189,080	16,748,330
	事業費計	17,189,080	16,748,330

【事業概要】
　鹿放ケ丘排水路の清掃を行いました。
　また、第３排水路ほか８排水路の除草及び樹木伐採を行いました。

【事業成果】
　排水路の清掃及び除草等を行うことにより、溢水を未然に防止することができました。

○委託料
・物井工業団地・さつきケ丘調整池・和良比地先調整池草刈委託　2,227 ㎡　487,300 円
・排水路除草等委託　８排水路、年２回　28,350 ㎡　11,445,000 円
・大日地先排水路除草等委託　820 ㎡　492,480 円
・第３排水路樹木伐採委託　伐採１本　15,950 円
・鹿放ケ丘地先排水路清掃委託　3,410,000 円
・無機性汚泥処分　１式　600,600 円
・有機性汚泥処分　１式　297,000 円

7款2項4目　排水路整備費	道路管理課	決算書　：　P.210
238 排水路整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	15工事請負費	3,523,600	3,509,000
	事業費計	3,523,600	3,509,000

【事業概要】
　台風等により被災した鹿渡340番地先排水路ほか２排水路の復旧工事を実施しました。

【事業成果】
　台風等により被災した排水路を復旧したことにより、排水路の機能を回復することができました。

○工事請負費
・鹿渡340番地先排水路整備工事　　道路、暗渠等の復旧工事　１式　　1,265,000 円
・内黒田地先排水路整備工事　　排水路等の復旧工事　１式　　1,925,000 円
・山梨地先排水路整備工事　　排水路等の復旧工事　１式　　319,000 円

7款2項5目　交通安全施設費	道路管理課	決算書　：　P.210
239 市営駐車場維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	30,000	0
	④手数料	30,000	0
	13委託料	48,703,000	48,597,426
	14使用料及び賃借料	21,606,000	21,604,864
	15工事請負費	6,370,000	33,000
	事業費計	76,709,000	70,235,290

【事業概要】
　市営駐車場３箇所、自転車駐車場10箇所の維持管理に努めました。

【事業成果】
　JR四街道駅及びJR物井駅の利便性を向上させることができました。

※予算額（手数料）30,000円は令和２年度に繰越しました。
※予算額（工事請負費）6,370,000円のうち6,337,000円は令和２年度に繰越しました。

○委託料
・市営駐車場指定管理料　　48,597,426 円

○使用料及び賃借料
・市営駐車場土地借上料　　1,110.6 ㎡　　4,097,200 円
・市営駐車場システム装置・券売機・防犯カメラ使用料　　17,507,664 円

○工事請負費
・四街道駅自転車駐車場管理棟建替工事(管理棟電気設備撤去分)

7款2項5目　交通安全施設費	道路管理課	決算書　：　P.211
240 放置自転車対策事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	260,000	174,323
	①消耗品費	100,000	94,281
	④印刷製本費	130,000	79,200
	⑤光熱水費	30,000	842
	12役務費	48,000	39,475
	①通信運搬費	48,000	39,475
	13委託料	10,957,000	10,887,584
	事業費計	11,265,000	11,101,382

【事業概要】
　歩行者の安全確保及び良好な都市環境の実現を目的に、市内の放置自転車の撤去に努めました。

【事業成果】
　JR四街道駅及びJR物井駅周辺の放置自転車等禁止区域を中心に70日の移動作業で年間632台の放置自転車等の移動を行い、市民の安全及び景観を向上させることができました。
（昨年度比+57台、約9.9%増）

（前ページからの続き）

○需用費
- 放置自転車クリーンキャンペーン啓発用品等の購入　94,281 円
- 放置自転車警告札印刷　79,200 円

○役務費
- 四街道駅前保管所電話料　39,475 円

○委託料
- 放置自転車指導業務委託　1,666,184 円
- 放置自転車等管理委託　9,221,400 円

7款2項5目　交通安全施設費	道路管理課	決算書　：　P.211
241 交通安全施設保守・整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	106,000	100,901
	①消耗品費	106,000	100,901
	15工事請負費	19,686,000	15,542,840
	事業費計	19,792,000	15,643,741

【事業概要】
交通安全施設の新設、老朽化による更新を行いました。

※予算額（工事請負費）19,686,000円のうち4,103,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
交通安全施設の保守及び整備を実施したことにより、道路の円滑な交通の確保と交通安全を推進することができました。

○需用費
- 道路反射鏡アーム等の購入　100,901 円

○工事請負費
- 交通安全施設維持修繕工事　7,446,840 円
  - 道路反射鏡更新　13基　ガードレール更新　８ｍ　視線誘導標更新　１基
  - 警戒標識更新　２基　車線分離標更新　４本　区画線更新　1,804m
- 大日12号北線他交通安全施設整備工事　2,376,000 円
  - 車線分離標設置　10本　区画線設置　14.4m　道路反射鏡設置　２基
  - カラー舗装設置　１箇所　Ｆ型標識案内内容改修　８箇所
- 物井１号線他交通安全施設整備工事　1,617,000 円
  - ガードパイプ設置　１箇所　車止め設置　２基　車線分離標設置　３本
  - 路面標示設置　２箇所　カラー舗装設置　１箇所
- ゾーン30指定区域施設整備工事　2,145,000 円
  - 区画線改修　714m　カラー舗装設置　１路線
- 千代田線バリアフリー工事　1,958,000 円
  - 歩道部段差解消　２箇所

7款2項6目　河川費	道路管理課	決算書　：　P.211	
242 治水事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	25,000	25,000
	事業費計	25,000	25,000

【事業概要】
　治水及び砂防に係る負担金を支出しました。

【事業成果】
　治水及び砂防等について、関係機関との調査研究及び連絡調整ができました。

○負担金
・全国治水砂防協会千葉県支部負担金　　25,000 円

7款2項6目　河川費	道路管理課	決算書　：　P.212	
243 河川事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	67,000	66,300
	事業費計	67,000	66,300

【事業概要】
　河川及び治水に係る関係機関への負担金を
支出しました。

【事業成果】
　河川及び治水について、関係機関との連絡調整ができました。

○負担金
・千葉県河川協会負担金　　20,000 円
・利根川治水同盟負担金　　25,000 円
・利根川治水同盟千葉県支部負担金　　21,300 円

7款2項6目　河川費	道路管理課	決算書　：　P.212	
244 勝田川改修事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	30,087,000	27,438,612
	事業費計	30,087,000	27,438,612

【事業概要】
　当市ほか３市（千葉市・八千代市・佐倉市）
で設置した協議会で進めている勝田川改修事業について、事業主体である千葉市に対し負担金を支出しました（負担率30.1%）

【事業成果】
　負担金を支出したことにより、勝田川流域の浸水被害の軽減に向けた整備が実現できました。

○負担金
・勝田川改修事業負担金
　河川事業　　河川改修工事及び草刈委託
　排水路事業　用地買収Ａ＝1,703.35㎡、分筆登記委託、不動産鑑定、草刈委託

7款2項6目　河川費	道路管理課	決算書　：　P.212
245 手繰川維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	2,981,120	2,970,000
	事業費計	2,981,120	2,970,000

【事業概要】
　準用河川上手繰川の除草を行いました。

【事業成果】
　除草を行ったことにより、機能を保持することができました。

○委託料
・準用河川上手繰川草刈委託　　19,665 ㎡

7款3項1目　都市計画総務費	都市計画課	決算書　：　P.213
246 都市計画事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	71,000	0
	９旅費	16,000	0
	11需用費	53,000	43,200
	①消耗品費	9,000	0
	④印刷製本費	44,000	43,200
	12役務費	69,000	20,672
	①通信運搬費	69,000	20,672
	14使用料及び賃借料	12,000	0
	19負担金補助及び交付金	15,000	14,500
	事業費計	236,000	78,372

【事業概要】
　都市計画事務事業に係る事務経費及び負担金を支出しました。

【事業成果】
　適正な予算執行により、都市計画事務事業を円滑に進めることができました。なお、生産緑地に係る新制度（特定生産緑地）説明会を行い周知することができました。

・８月３日　参加者　58人
・８月６日　参加者　21人

7款3項2目　都市整備費	都市整備課	決算書　：　P.214
247 都市整備事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	37,000	36,400
	事業費計	37,000	36,400

【事業概要】
　街づくり区画整理協会及び千葉県市街地整備推進協議会の加入負担金を支出しました。

【事業成果】
　加入する専門機関からの必要な情報収集等により、土地区画整理事業の運営等に関する情報や知識を習得することができました。

○負担金の内訳
・街づくり区画整理協会　　28,000円
・千葉県市街地整備推進協議会　　8,400円

7款3項2目　都市整備費	都市整備課	決算書　：　P. 215
248　鹿渡南部特定土地区画整理事業関連事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	971,000	959,200
	15工事請負費	682,000	660,000
	事業費計	1,653,000	1,619,200

【事業概要】

市が所有する保留地の草刈りを実施しました。

また、児童公園フェンス復旧工事として、工事請負費を支出しました。

【事業成果】

草刈りを実施したことにより、市所有保留地の適正な管理を行うことができました。

・草刈り面積　2,200.00㎡

鹿渡南部特定土地区画整理事業にかかる鹿渡第１児童公園フェンス復旧工事を実施したことにより公園の安全な利用を確保することができました。

・フェンス設置工　Ｌ＝25m

7款3項2目　都市整備費	都市整備課	決算書　：　P. 215
249　成台中土地区画整理事業関連事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	759,000	737,000
	事業費計	759,000	737,000

【事業概要】

中台４号線整備予定区間の不動産鑑定委託を実施しました。

【事業成果】

鑑定を実施したことにより、整備予定区間の不動産価格を知ることができました。

7款3項3目　街路事業費	道路建設課	決算書　：　P. 216
250　街路推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	10,000	10,000
	事業費計	10,000	10,000

【事業概要】

千葉県街路事業推進協議会を通じて国庫補助、起債の増加拡大等について、政府及び関係機関に要望を行いました。

【事業成果】

都市計画道路整備の必要性を関係機関に要望することができました。

・千葉県街路事業推進協議会負担金　10,000円

7款3項3目　街路事業費	道路建設課	決算書　：　P. 216
251　用地管理事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	1,500,000	1,409,287
	事業費計	1,500,000	1,409,287

【事業概要】

都市計画道路用地及び街路事業用代替地の草刈りを行いました。

【事業成果】

都市計画道路用地及び街路事業用代替地の適正な管理を行うことができました。

・草刈り延べ面積　16,965㎡

（７款　土木費）

7款3項3目　街路事業費	道路建設課	決算書　：　P.216
252　３．３．１号山梨臼井線整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	136,960	136,630
	11需用費	1,000	400
	①消耗品費	1,000	400
	12役務費	33,000	16,000
	④手数料	33,000	16,000
	13委託料	14,872,200	4,027,400
	14使用料及び賃借料	309,680	286,000
	15工事請負費	447,186,360	321,528,000
	事業費計	462,539,200	325,994,430

【事業概要】
　道路整備事業の完了に向け道路改良工事及び橋梁上部工築造工事を行いました。

【事業成果】
　道路改良工事等の実施により、都市計画道路の整備を推進することができました。
・道路改良工事　　１式
・橋梁上部工築造工事　１式
・詳細設計　　１式

※予算額（委託料）14,872,200円のうち、1,774,200円は、平成30年度から令和元年度に繰越したもので、10,780,000円は、令和２年度に繰越しました。
※予算額（工事請負費）447,186,360円のうち、125,600,000円は、平成30年度から令和元年度に繰越したもので、125,642,000円は、令和２年度に繰越しました。

7款3項3目　街路事業費	道路建設課	決算書　：　P.217
253　３．４．７号南波佐間内黒田線整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	1,000	1,000
	①消耗品費	1,000	1,000
	13委託料	304,000	132,000
	17公有財産購入費	1,159,000	1,009,596
	事業費計	1,464,000	1,142,596

【事業概要】
　道路整備に必要となる道路用地を取得しました。

【事業成果】
・用地買収　　98.98㎡

7款3項4目　公共下水道費	財政課	決算書　：　P.218
254　下水道事業会計出資金等事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	311,839,000	208,782,162
	24投資及び出資金	61,054,000	55,214,595
	事業費計	372,893,000	263,996,757

【事業概要】
　一般会計から下水道事業会計に対し、公共下水道雨水処理区域の施設維持費や建設費等の経費相当額を、出資金等として支出します。

【事業成果】
　下水道事業会計の施設維持に係る負担金や、建設費等に係る出資をすることにより、公共下水道事業運営を円滑に行うことができました。

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P. 219

255　公園緑地事務事業

【事業概要】
　公園緑地事務事業に係る事務経費及び各種負担金を支出しました。

【事業成果】
　適正な予算の執行により、公園緑地事務事業を円滑に進めることができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９旅費	10,000	380
11需用費	179,000	178,297
①消耗品費	19,000	18,920
②燃料費	72,000	71,850
⑥修繕料	88,000	87,527
19負担金補助及び交付金	49,000	48,800
27公課費	10,000	9,900
事業費計	248,000	237,377

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P. 219

256　都市公園・緑地維持管理事業

【事業概要】
　都市公園・緑地の維持管理について、指定管理委託及び破損した遊具や施設の補修工事等を実施しました。

【事業成果】
　都市公園161箇所、都市緑地27箇所の維持管理を四街道市都市公園管理運営共同事業体に委託を行うことにより、都市公園の安全で快適な利用環境を整えることができました。
　また、主な工事としては、都市広場段差解消改修工事を実施しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	903,000	783,737
①消耗品費	19,000	18,547
⑥修繕料	884,000	765,190
13委託料	170,105,310	166,338,720
14使用料及び賃借料	7,000	7,000
15工事請負費	23,832,680	23,121,435
16原材料費	500,000	468,600
23償還金利子及び割引料	40,000	18,370
事業費計	195,387,990	190,737,862

○有料公園施設の利用状況

施設名	利用者数
野球場	7,133人
プール	5,476人
庭球場	58,773人

7款3項5目　公園費	都市計画課	決算書　：　P. 220

257　緑化推進事業

【事業概要】
　市民の森の維持管理を行い、緑化の維持保全に寄与することができました。
　たろやまの郷の維持管理を行い、自然と触れ合う憩いの場として、市民に提供しました。

【事業成果】
　栗山市民の森、物井市民の森の樹木管理、草刈及び清掃を実施したことにより、市民に快適に利用していただくことができました。
　たろやまの郷においては、市民団体との協働により遊歩道の維持管理を行い、樹木管理及びトイレの保守点検を実施し、市民に快適に利用していただくことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	371,810	361,680
①消耗品費	44,480	44,150
⑤光熱水費	38,330	38,330
⑥修繕料	289,000	279,200
12役務費	39,000	39,000
⑥保険料	39,000	39,000
13委託料	2,556,010	2,263,235
14使用料及び賃借料	475,000	474,310
16原材料費	25,190	10,800
19負担金補助及び交付金	500,000	500,000
事業費計	3,967,010	3,649,025

7款3項6目　宅地費	都市計画課	決算書　：　P. 221
258 開発行為許可申請事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	3,000	800
	11需用費	98,000	64,952
	①消耗品費	98,000	64,952
	事業費計	101,000	65,752

【事業概要】

宅地開発としての土地利用にあたり、都市計画法に基づく開発行為等許可申請に対する審査、進達を実施しました。

【事業成果】

都市計画法に基づく開発行為の指導に努めたことにより、市民の生活環境の維持保全に寄与することができました。

○開発行為等許可申請の審査・進達件数

申　請　名　称	件数
開発行為の許可（都市計画法第29条）	16件
市街化調整区域内の建築許可（都市計画法第43条）	18件

○開発行為事前協議申請

・申請件数　20件

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P. 222
259 市営住宅入居者管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	45,000	10,590
	11需用費	35,000	30,070
	①消耗品費	35,000	30,070
	14使用料及び賃借料	514,000	462,000
	23償還金利子及び割引料	1,303,000	1,235,164
	事業費計	1,897,000	1,737,824

【事業概要】

市営住宅の管理運営に係る事務経費及び研修視察負担金等を支出しました。

【事業成果】

適正な予算の編成及び執行管理を実施したことにより市営住宅の適正な管理運営ができました。

入居者、家賃、収納及び住宅の管理ができる公営住宅管理システムを長期継続契約し、入居者及び住宅の基礎データを入力し、家賃算定及び収納管理を開始しました。

家賃誤りにより過大に徴収した10年分の家賃を適切に返還しました。

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P. 223
260 市営住宅施設管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	73,000	72,738
	11需用費	2,612,000	2,553,987
	①消耗品費	55,000	54,465
	④印刷製本費	152,000	102,444
	⑥修繕料	2,405,000	2,397,078
	12役務費	572,000	533,395
	④手数料	126,000	88,264
	⑥保険料	446,000	445,131
	13委託料	1,872,000	1,789,700
	15工事請負費	9,803,000	9,428,728
	事業費計	14,932,000	14,378,548

【事業概要】

市営住宅の入居者・施設管理に伴う費用を支出しました。

【事業成果】

市営住宅入居者への適正な指導、助言を行い、また、住宅施設等について、管理委託及び維持工事を執行したことにより、適正な維持管理ができました。

○市営住宅管理人報償費　　６人
○市営住宅修繕等　　28件
○施設管理委託
・市営住宅消防設備点検委託　165,000 円
・市営住宅樹木剪定委託　654,500 円
・市営住宅簡易専用水道保守管理委託　792,000 円
・緑ヶ丘第１住宅外壁調査　178,200 円
○市営住宅維持管理工事（退去時工事等）　18 件

7款4項1目　住宅管理費	建築課	決算書　：　P. 223
261 三世代同居・近居支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	8,000,000	7,000,000
	事業費計	8,000,000	7,000,000

【事業概要】

子育て環境の向上及び高齢者が安心して暮らせるよう、三世代（親・子・孫）で同居・近居をする方に住宅取得等（住宅の新築・購入）の費用に対して補助金（補助率1/2）を交付しました。

【事業成果】

○三世代同居・近居住宅支援事業補助金交付件数

新築	購入	合計
4件	3件	7件

８款　消防費

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P. 225
262 消防研修厚生事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	20,000	20,000
	９旅費	390,000	288,300
	12役務費	112,000	26,580
	④手数料	112,000	26,580
	13委託料	245,000	244,640
	19負担金補助及び交付金	2,217,460	1,928,743
	事業費計	2,984,460	2,508,263

【事業概要】

外部研修機関での研修及び内部研修を実施しました。

また、深夜業務従事者の健康診断を実施しました。

【事業成果】

消防職員として必要な知識・技術を習得し、災害対応能力の向上を推進することができました。

○外部研修機関

・消防学校　18人

○深夜業務従事者定期健康診断

・消防署員　80人

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P. 225
263 消防表彰等事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	54,000	25,933
	11需用費	227,000	213,730
	①消耗品費	107,000	99,330
	④印刷製本費	120,000	114,400
	12役務費	11,000	11,000
	④手数料	11,000	11,000
	13委託料	682,000	660,000
	14使用料及び賃借料	118,000	69,150
	事業費計	1,092,000	979,813

【事業概要】

四街道市消防出初式等において、功績のあった消防職団員及び消防協力者に対し、表彰を行うとともに、一斉放水や消防の陣容を披露しました。

【事業成果】

四街道市消防出初式において、表彰を行ったことにより、消防職団員の士気を高揚することができました。

また、一斉放水や消防の陣容を市民に広報したことで消防行政に対する市民の関心が高まるとともに、防火思想の普及を推進することができました。

・消防出初式来場者　1,686人
・消防出初式表彰受章者　74人（消防職団員55人・消防団退団者19人）
・消防大会表彰受章者　19人（消防職団員13人・内助功労者　６人）
・危険業務従事者叙勲受章者　１人（元消防職員）
・消防庁長官表彰受章者　２人（消防職団員）
・春の叙勲、秋の叙勲　各１人（元消防団員）

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P. 226

264 消防総務業務運営事業

【事業概要】

消防ネットワーク用サーバ及び端末の更新並びに消防業務支援システム用データ等の移行を実施し、執務環境の整備を行いました。

【事業成果】

消防業務支援システム等の活用により、消防行政全般の事務事業を円滑に推進することができました。

○委託料の主なもの

・消防業務支援システム用データ移行等委託　7,208,300円

・消防業務支援システム等保守委託　1,582,680円

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
７賃金	622,000	509,640
10交際費	150,000	123,000
11需用費	10,586,445	10,552,441
①消耗品費	10,338,540	10,315,644
③食糧費	17,000	8,752
④印刷製本費	89,000	86,140
⑥修繕料	141,905	141,905
12役務費	346,020	344,226
①通信運搬費	190,000	189,806
⑥保険料	156,020	154,420
13委託料	8,827,980	8,801,186
14使用料及び賃借料	4,593,000	4,446,676
18備品購入費	8,856,740	8,856,000
19負担金補助及び交付金	289,000	287,872
事業費計	34,271,185	33,921,041

○備品購入費

・消防業務支援システム用端末機器購入（サーバ１台、端末40台）　8,856,000円

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P. 227

265 消防施設等維持管理事業

【事業概要】

消防本部・消防署庁舎等の維持管理に係る経費を支出しました。

【事業成果】

法定点検や修繕を行うことで、庁舎全般を適正に維持管理することができました。

○委託料の主なもの

・草刈委託　746,414円

・消防庁舎総合管理委託　1,918,400円

・ごみ処理委託　1,198,352円

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	10,398,031	10,063,155
①消耗品費	492,916	492,855
⑤光熱水費	8,539,000	8,206,605
⑥修繕料	1,366,115	1,363,695
12役務費	2,587,000	2,551,667
①通信運搬費	2,577,000	2,546,967
④手数料	10,000	4,700
13委託料	4,742,084	4,707,819
14使用料及び賃借料	900,000	899,047
18備品購入費	196,000	192,888
19負担金補助及び交付金	7,000	7,000
事業費計	18,830,115	18,421,576

○備品購入費の主なもの

・本部・署用備品購入（上置保管庫２台、事務用椅子６脚）　150,768円

（８款　消防費）

8款1項1目　常備消防費	消防本部総務課	決算書　：　P. 228
266 消防広報事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	669,000	659,120
	①消耗品費	494,000	487,520
	④印刷製本費	175,000	171,600
	13委託料	1,000,000	990,000
	事業費計	1,669,000	1,649,120

【事業概要】
　消防広報イベントである「消防フェスティバル四街道2019」を開催しました。

【事業成果】
　市民に対して、火災予防思想を普及させるとともに、消防への関心を深めてもらうことができました。
　・消防フェスティバル四街道2019来場者　　6,900人

8款1項1目　常備消防費	消防本部予防課	決算書　：　P. 229
267 火災予防事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	316,000	303,354
	①消耗品費	293,000	287,354
	③食糧費	23,000	16,000
	12役務費	30,353	27,060
	④手数料	30,353	27,060
	14使用料及び賃借料	5,000	4,560
	事業費計	351,353	334,974

【事業概要】
　防火指導員に対し、事業計画に基づいた各種研修を実施し、火災予防思想の普及啓発を行いました。

【事業成果】
　自治会長から推薦を受けた57人の防火指導員に、火災予防措置等の各種研修を実施したことにより、各地域での防災訓練等に反映され、市民に対して火災予防思想の普及を推進することができました。

8款1項1目　常備消防費	消防本部予防課	決算書　：　P. 229
268 消防査察指導事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	151,000	146,038
	①消耗品費	151,000	146,038
	事業費計	151,000	146,038

【事業概要】
　防火対象物等の立入検査及び火災原因調査を実施しました。

【事業成果】
　防火対象物や危険物施設に対して、消防法令に基づく基準への適合状況を確認するため、立入検査を実施し、不備欠陥事項の指導を行いました。
　火災原因調査に必要な物品等を購入し、調査を円滑に行うことができました。

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P. 229

269 警防業務運営事業

【事業概要】
　警防業務を円滑に遂行するための費用を支出しました。

【事業成果】
　消防車両に要する車両燃料の購入や修理保守点検、車両整備等を適正に実施するほか、必要な執行管理を行い、警防業務を円滑に遂行することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９旅費	3,000	2,380
11需用費	15,232,158	14,915,427
①消耗品費	231,008	229,739
②燃料費	5,733,000	5,597,452
⑥修繕料	9,268,150	9,088,236
12役務費	238,780	238,780
④手数料	238,780	238,780
13委託料	610,520	599,124
18備品購入費	1,703,992	1,703,500
27公課費	833,000	805,400
事業費計	18,621,450	18,264,611

○需用費の主なもの
　・四街道救急１（リアエアコン修理）　498,500円
○役務費の主なもの
　・四街道千代田水槽１（車両レッカー移動）　124,300円
○備品購入費
　・空気呼吸器用ボンベ（10本）　1,566,000円
　・タブレット端末　（５台）　137,500円

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P. 230

270 救急救助事務事業

【事業概要】
　救命率を向上させるための職員研修の充実や円滑な救急救助業務を実施するための費用を支出しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９旅費	3,000	2,900
13委託料	200,000	199,000
19負担金補助及び交付金	2,171,000	2,166,620
事業費計	2,374,000	2,368,520

【事業成果】
　救急救命士や救助隊員の職員研修により、災害対応能力が向上しました。

○委託料
　・感染性産業廃棄物処理委託　199,000円
○負担金補助及び交付金の主なもの
　・印旛地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金　2,076,000円

8款1項1目　常備消防費	消防本部警防課	決算書　：　P. 231

271 救急業務啓発事業

【事業概要】
　応急手当指導員による各種救命講習を開催しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	498,000	497,874
①消耗品費	498,000	497,874
13委託料	989,000	712,208
事業費計	1,487,000	1,210,082

【事業成果】
　市民等に対する各種救命講習の開催により、応急手当に関する知識と技術を普及することができました。

（前ページからの続き）

○各種救命講習実施回数及び受講人数

種別	実施回数	受講人数
普通救命講習（Ⅰ）	17回	286人
普通救命講習（Ⅱ）	1回	15人
普通救命講習（Ⅲ）	13回	199人
上級救命講習	3回	59人
救命入門コース	14回	495人
合　計	48回	1,054人

○需用費の主なもの

・CPRトレーニングボックス（50個）　132,300円

○委託料

・応急手当普及講習委託　712,208円

8款1項1目　常備消防費

272　指揮指令事業

消防署　決算書　：　P.231

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	1,613,408	1,490,678
①消耗品費	1,501,000	1,463,398
⑥修繕料	112,408	27,280
12役務費	52,000	48,495
④手数料	52,000	48,495
13委託料	2,371,000	2,356,620
事業費計	4,036,408	3,895,793

【事業概要】

消防救急無線機器等を正常に保つための点検整備を行いました。

【事業成果】

火災、救急及び救助現場等において、指揮統制を円滑に遂行することができました。

○委託料

・消防用無線設備保守点検委託　2,356,620円

8款1項1目　常備消防費

273　予防事業

消防署　決算書　：　P.231

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	124,000	96,928
①消耗品費	124,000	96,928
事業費計	124,000	96,928

【事業概要】

火災調査用資器材等の整備を行いました。

【事業成果】

火災現場において、原因調査を円滑に遂行することができました。

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P. 232

274 警防事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	677, 592	672, 673
①消耗品費	392, 000	391, 701
⑥修繕料	285, 592	280, 972
12役務費	1, 145, 000	1, 018, 360
④手数料	1, 145, 000	1, 018, 360
13委託料	958, 000	898, 776
18備品購入費	1, 530, 000	1, 455, 840
事業費計	4, 310, 592	4, 045, 649

【事業概要】
警防活動及び訓練に必要な資器材の点検整備を行いました。

【事業成果】
資器材の点検整備を行ったことにより、市民の安心・安全を守る災害現場活動を迅速・確実に行うことができました。

〇委託料
・空気呼吸器等点検委託　583, 956円
・ガス検知器点検委託　314, 820円
〇備品購入費
・空気呼吸器等購入（空気呼吸器４基、酸素呼吸器用ボンベ４本）　1, 455, 840円

8款1項1目　常備消防費	消防署	決算書　：　P. 232

275 救急事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	2, 813, 365	2, 812, 132
①消耗品費	2, 542, 000	2, 541, 650
④印刷製本費	68, 000	67, 392
⑥修繕料	203, 365	203, 090
12役務費	132, 000	131, 989
④手数料	132, 000	131, 989
13委託料	1, 008, 425	993, 872
18備品購入費	1, 707, 210	1, 706, 400
事業費計	5, 661, 000	5, 644, 393

【事業概要】
救急活動に必要な資器材の購入及び点検整備を行いました。

【事業成果】
救急資器材の購入及び点検整備を行ったことにより、救急活動を安全且つ、適切に行うことができました。

〇委託料
・除細動器等点検委託　993, 872円
〇備品購入費
・自動体外式除細動器購入（４基）　1, 706, 400円

（８款　消防費）

8款1項1目　常備消防費

消防署　決算書　：　P. 233

276 救助事業

【事業概要】
　救助活動及び訓練で必要な資器材の点検整備を行いました。

【事業成果】
　資器材の点検整備を行ったことにより、市民の安心・安全を守る災害現場活動を迅速・確実に行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	479,000	467,507
①消耗品費	413,000	401,771
⑥修繕料	66,000	65,736
12役務費	51,000	49,940
④手数料	51,000	49,940
13委託料	682,000	656,208
18備品購入費	167,000	162,864
事業費計	1,379,000	1,336,519

○委託料
・救助器具点検委託　656,208 円
○備品購入費
・フルボディーハーネス等購入（フルボディーハーネス２着、救助用資器材搬送用バック１個）　162,864 円

8款1項2目　非常備消防費

消防本部総務課　決算書　：　P. 233

277 消防団管理運営事業

【事業概要】
　報酬及び費用弁償の支払い、並びに消防団施設の維持管理、研修及び訓練を実施しました。

【事業成果】
　消防団組織の活動全般に亘り、円滑に運営することができました。

○需用費の主なもの
・消防団雨衣（140着）　1,201,200円
○負担金補助及び交付金の主なもの
外部研修機関（消防学校）
・消防団員女性消防団員科（１人）　22,186円
・消防団員指揮幹部科現場指揮課程（１人）　23,590円
・消防団員指導員研修（１人）　16,000円

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	11,216,000	10,460,331
８報償費	77,000	41,339
９旅費	10,000,000	7,672,500
10交際費	150,000	111,000
11需用費	2,774,184	2,360,350
①消耗品費	1,656,000	1,630,373
③食糧費	463,000	260,394
⑤光熱水費	470,084	443,663
⑥修繕料	185,100	25,920
12役務費	58,000	55,280
④手数料	58,000	55,280
13委託料	192,000	174,990
14使用料及び賃借料	211,000	201,415
18備品購入費	867,000	866,800
19負担金補助及び交付金	9,070,000	8,967,115
事業費計	34,615,184	30,911,120

8款1項2目　非常備消防費

消防本部警防課　決算書　：　P. 234

278 消防団車両管理事業

【事業概要】
　消防団車両の燃料購入、維持管理及び自動車保険の加入等を行いました。

【事業成果】
　消防団車両の適切な維持管理により、適正かつ円滑な消防団活動が確保できました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	2,741,000	2,693,196
①消耗品費	121,000	120,170
②燃料費	352,000	350,500
⑥修繕料	2,268,000	2,222,526
12役務費	802,000	760,110
⑥保険料	802,000	760,110
27公課費	514,000	500,400
事業費計	4,057,000	3,953,706

8款1項3目　消防施設費	消防本部総務課	決算書　：　P. 235

279　消防施設等整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	8,916	3,740
⑤光熱水費	8,916	3,740
12役務費	17,500	17,500
④手数料	17,500	17,500
13委託料	265,680	265,680
15工事請負費	42,800,640	18,132,905
事業費計	43,092,736	18,419,825

【事業概要】

消防本部・消防署庁舎及び消防団施設の整備に係る経費を支出しました。

【事業成果】

施設等の改修等により、消防拠点の機能強化を推進することができました。

※予算額（工事請負費）42,800,640円のうち、24,573,000円は令和２年度に繰越しました。

○委託料

・樹木伐採委託（消防団第９分団詰所）　265,680円

○工事請負費の主なもの

・消防団施設維持補修工事（第４、18分団詰所下水切替工事）　1,129,150円
・自家用給油取扱所解体工事（千代田分署）　1,386,000円
・庁舎非常用発電機蓄電池更新工事　622,600円
・消防団施設維持補修工事（第14分団詰所シャッター補修工事）　363,000円
・消防本部・署等維持補修工事（消防本部玄関扉補修工事）　224,100円

8款1項3目　消防施設費	消防本部警防課	決算書　：　P. 235

280　消防水利管理事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	465,000	308,191
①消耗品費	165,000	158,591
⑥修繕料	300,000	149,600
12役務費	220,000	213,840
④手数料	220,000	213,840
19負担金補助及び交付金	7,897,000	6,949,811
事業費計	8,582,000	7,471,842

【事業概要】

消防水利の新設・改修を行いました。

【事業成果】

消防水利を適切に維持管理し、経年劣化等による消火栓使用に伴う事故の防止措置を行うことにより、適正かつ円滑な消防活動が確保できました。

○負担金補助及び交付金

・消火栓新設改修工事負担金（新設２基、改修20基）　6,949,811円

（８款　消防費）

8款1項3目　消防施設費	消防署	決算書　：　P. 236
281　指令施設等管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	2,293,000	2,200,000
	19負担金補助及び交付金	69,507,590	65,991,153
	事業費計	71,800,590	68,191,153

【事業概要】

消防指令施設運営及び維持管理を行いました。

【事業成果】

ちば消防共同指令センター及び消防救急無線設備の維持管理全般に亘り、円滑な運営が図れ、災害等の対応を迅速に行うことができました。

○委託料

・車両端末地図データ更新委託　2,200,000円

○負担金補助及び交付金

・共同指令センター運営経費負担金　14,133,878円
・消防救急無線設備維持管理負担金　4,713,783円
・共同指令センター機器更新整備負担金　47,143,492円

8款1項4目　消防広域応援費	消防本部警防課	決算書　：　P. 236
282　消防広域応援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	９旅費	6,000	820
	11需用費	242,000	102,413
	①消耗品費	54,000	52,463
	②燃料費	92,000	0
	③食糧費	96,000	49,950
	14使用料及び賃借料	91,000	0
	19負担金補助及び交付金	107,000	59,077
	事業費計	446,000	162,310

【事業概要】

緊急消防援助隊及び千葉県消防広域応援隊として、大規模災害発生時の被災地における消火・救急・救助活動及び活動隊の後方支援活動を行うための備蓄品等を購入しました。

【事業成果】

緊急消防援助隊及び千葉県消防広域応援隊の活動に係る備蓄品等の更新整備等を行ったことにより、消防広域応援に係る出動体制の維持が確保できました。

○負担金補助及び交付金

・緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練負担金　14,077円
・千葉県高速自動車国道等消防協議会負担金　20,000円
・成田国際空港消防連絡協議会負担金　25,000円

９款　教育費

9款1項1目　教育委員会費

教育総務課	決算書　：　P. 237	
283 教育委員会運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	2,784,000	2,784,000
	９旅費	482,000	408,460
	10交際費	230,000	148,200
	13委託料	250,000	179,712
	19負担金補助及び交付金	341,000	262,450
	事業費計	4,087,000	3,782,822

【事業概要】

教育委員会会議、委員協議会を開催し、教育行政の適正かつ円滑な運営に努めました。

【事業成果】

教育委員会会議、委員協議会を開催することにより、市の教育施策等が審議され、円滑な教育行政が執行されました。

また、市長の招集に応じ、総合教育会議が開催され、教育に関する協議・調整が行われました。

○教育委員会会議等の開催

・定例会12回　臨時会５回　協議会10回

○教育委員会会議案の状況

議　　案	件　数
教育行政の運営に関する基本方針を定めること	1
教育委員会の規則及び訓令を制定し、又は改廃すること	3
予算その他議決を要する議案について市長に意見を申し出ること	6
教職員のうち、校長、副校長及び教頭の任免その他進退に関する内申に関すること	1
部長、次長、参事、課長及び教育機関（学校を除く。）の長を任免すること	1
附属機関の委員を任命し、又は委嘱すること	10
教育功労者を表彰すること	1
教科書、その他の教材の取扱いの方針を定めること	1
法第26条第１項に規定する教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況に係る点検及び評価に関すること	1
重要又は異例に属すること	2
計	27

○総合教育会議の開催　１回

9款1項2目　事務局費

教育総務課	決算書　：　P. 239	
284 教育委員会事務局運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	346,000	315,665
	７賃金	816,000	0
	８報償費	60,000	60,000
	11需用費	238,000	199,692
	①消耗品費	22,000	20,412
	④印刷製本費	216,000	179,280
	12役務費	781,000	779,511
	①通信運搬費	19,000	19,000
	④手数料	1,000	0
	⑥保険料	761,000	760,511
	13委託料	46,884,376	46,673,245
	19負担金補助及び交付金	35,700	35,300
	事業費計	49,161,076	48,063,413

【事業概要】

第二庁舎駐車場等の管理及び学校用務員の経費を支出しました。

【事業成果】

第二庁舎駐車場の誘導や受付案内等来庁者へのサービスを提供するとともに、小中学校において学校用務員を委託し、各校の円滑な学校運営が行われました。

（９款　教育費）

9款1項2目　事務局費	教育総務課	決算書　：　P. 240	
285 教育委員会表彰事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	137,000	122,583
【事業概要】	11需用費	13,000	8,128
教育、学術、スポーツ又は文化の振興に貢献した市民等を表彰しました。	①消耗品費	13,000	8,128
	事業費計	150,000	130,711

【事業成果】
団体５組、個人20人
○内訳
・功績表彰：団体１組　個人12人　奨励表彰：団体４組　個人８人

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P. 240	
286 就学事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	61,000	60,200
【事業概要】	①通信運搬費	61,000	60,200
転出入・入学及び区域外就学などに伴う児童生徒の正確な就学を行いました。	14使用料及び賃借料	720,000	719,400
	事業費計	781,000	779,600

【事業成果】
入学通知書の郵送等、適正な就学事務を行うことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P. 240	
287 学校支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	1,444,000	1,426,116
【事業概要】	①消耗品費	1,444,000	1,426,116
各小中学校の新聞購読、小学校１年生の入学時の安全対策等の支援を行いました。	12役務費	1,201,000	1,200,742
	①通信運搬費	1,201,000	1,200,742
	14使用料及び賃借料	193,000	123,640
	事業費計	2,838,000	2,750,498

【事業成果】
全小中学校が日本教育新聞を年間購読することによって、教育問題の現状を知り、各校の教育活動に役立てることができました。
・年間購読料　小中学校　17 校　444,720円

小学校１年生に防犯ブザー及びランドセルカバーを配布しました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P. 241

288　学校支援職員派遣事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	815,000	672,306
７賃金	8,199,000	7,427,450
８報償費	476,000	403,200
９旅費	25,000	5,563
事業費計	9,515,000	8,508,519

【事業概要】

生徒指導面の支援を必要としている小学校に生徒指導補充教員を派遣し、児童及び教員への支援援助に努めました。

帰国・外国人児童生徒で日本語指導が必要な児童生徒が在籍する小中学校に語学指導員を派遣し、日本での生活の適応及び学習指導等の支援を行いました。

【事業成果】

各々の生徒指導補充教員が教職員と連携して児童の支援にあたることで、個別のきめ細かな支援援助が可能になり、児童が学校生活に適応することができました。

語学指導員が日本語指導の必要な帰国・外国人児童生徒の支援にあたることで、日本での学校生活を円滑に開始することができました。

・生徒指導補充教員の派遣　　小・中学校９人
・語学指導員の派遣　　小・中学校６校

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P. 241

289　学校評議員事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	1,530,000	1,503,000
事業費計	1,530,000	1,503,000

【事業概要】

各小中学校長から各校５名以内の学校評議員が推薦され、計84名を委嘱し、学期ごと年３回学校運営等に関する意見を聴取しました。

【事業成果】

学校運営に関する基本方針、教育活動に関する事項、教育目標や教育計画に関する事項及び地域との連携の進め方に関する事項等について、意見交換を行い、円滑で活力的な学校運営に活かすことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P. 241

290　少人数学級推進事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	38,829,000	38,176,428
４共済費	6,303,000	6,123,869
９旅費	879,000	831,020
事業費計	46,011,000	45,131,317

【事業概要】

小１、２年は１クラス30人、小３から小６は１クラス35人を超える学年に少人数学級推進教員を配置しました。

【事業成果】

少人数学級推進教員を配置することで、学習面において、一人一人の取組状況や達成度に応じた指導・支援を行うことができ、基礎・基本を定着させることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	学務課	決算書　：　P. 242
291　外国人市民コミュニケーション支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	299,000	266,000
	９旅費	22,000	8,000
	14使用料及び賃借料	3,000	2,100
	事業費計	324,000	276,100

【事業概要】

外国にルーツをもつ児童生徒及びその保護者への支援を行うため、大学と連携し、多文化教育スーパーバイザーの養成や保護者向け説明会を行いました。

【事業成果】

千葉大学で多文化教育スーパーバイザー養成講習及び多文化教育スーパーバイザー短期基礎研修を受講し、外国にルーツをもつ児童生徒に対する言語・文化等の相違への対応等を学びました。

また、市内モデル校において、外国にルーツをもつ新入学児童保護者向けの説明会を実施し、包括的な支援を行いました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P. 243
292　指導事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	4,005,000	3,993,582
	①消耗品費	4,005,000	3,993,582
	14使用料及び賃借料	320,000	309,770
	事業費計	4,325,000	4,303,352

【事業概要】

児童生徒の学力の状況を把握するため、千葉県標準学力検査用紙を購入しました。

中学校の合唱祭のために文化センターホールを借上げ、学習の成果を発表する機会を提供しました。

【事業成果】

千葉県標準学力検査を市内全小中学校で実施して結果分析を行い、授業改善のポイントについて確認することができ、学習についての重点化について検討することができました。

中学校の合唱祭の実施により、生徒一人一人が意欲を持って練習に励み、その成果を発揮することができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P. 243
293　教育支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	65,000	43,500
	９旅費	14,000	9,000
	11需用費	169,000	158,578
	①消耗品費	109,000	99,826
	④印刷製本費	60,000	58,752
	事業費計	248,000	211,078

【事業概要】

特別支援教育を要する児童生徒の教育支援及びその他の教育措置について調査審議するため、教育支援委員会を３回開催しました。

○開催３回（10月、12月、１月）

【事業成果】

児童生徒一人一人のニーズに応じた教育支援・就学相談を行うことができました。

・第１回審議件数　69件
・第２回審議件数　58件
・第３回審議件数　32件

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P. 243

294　教育相談体制支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	4,556,500	4,542,000
４共済費	15,500	15,450
８報償費	37,000	37,000
９旅費	796,000	729,020
11需用費	244,000	238,442
①消耗品費	215,000	214,202
②燃料費	29,000	24,240
12役務費	306,000	262,427
①通信運搬費	306,000	262,427
13委託料	1,937,000	1,935,362
14使用料及び賃借料	72,000	51,246
事業費計	7,964,000	7,810,947

【事業概要】

学校教育相談室にて、長期欠席児童生徒となった市内の小中学生の実態に合わせ、学校復帰や社会的自立へ向けての支援を行いました。また、電話相談や来所相談により、保護者への支援なども行いました。

市内全中学校と四街道小学校、大日小学校、吉岡小学校において、県から派遣された臨床心理士等の資格を持つスクールカウンセラーを配置し、児童生徒、教職員、保護者を対象に電話相談や来所相談を行いました。中央小学校と和良比小学校の２校には市雇用によるスクールカウンセラーを配置しました。

いじめや不登校、非行等の問題で困っている子どもや保護者の相談窓口を青少年育成センター施設内の教育サポート室（指導課分室）とし、青少年育成指導教員やスクールソーシャルワーカーと連携して対応しました。

市いじめ防止基本方針に基づき「いじめ撲滅キャンペーン」を実施しました。

【事業成果】

スクールカウンセラーの活用により、不登校や登校渋りの児童生徒に対して、専門的な助言をすることができるようになっただけでなく、児童生徒や保護者が気軽に相談できる環境作りにもつながりました。

学校教育相談室では、４名の長期欠席児童生徒指導員が、児童生徒一人一人のニーズに応じた支援を行いました。週１回ケース会議を実施し共通理解を図るとともに、学校と連絡を密にし、学校復帰や社会的自立に向けた支援を行うことができました。

教育サポート室を中心として、教育サポート室専任指導主事、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、青少年育成指導教員、長期欠席児童生徒指導員及び関係機関が連携して、円滑に相談、支援を行うことができました。

「いじめ撲滅キャンペーン」の周知のための第二庁舎への懸垂幕の設置により、学校・家庭・地域が連携していじめ防止に関する取組を進めることができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P. 244

295　外国語指導助手派遣事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	30,874,000	30,834,767
４共済費	5,010,000	4,947,491
７賃金	1,685,000	1,568,660
８報償費	400,000	400,000
９旅費	640,000	622,040
11需用費	1,861,400	1,857,787
①消耗品費	713,000	709,387
④印刷製本費	1,148,400	1,148,400
14使用料及び賃借料	3,456,000	3,327,830
19負担金補助及び交付金	1,422,000	1,392,275
22補償補填及び賠償金	42,000	42,000
事業費計	45,390,400	44,992,850

【事業概要】

JETプログラムによる５名の外国語指導助手を中学校に配置するとともに、小学校にはALT及び日本人外国語指導助手を中学校区の小学校に１名ずつ配置・派遣しました。

教育課程特例校である旭中学校区４小学校では、特色ある教材を活用し、義務教育９年間を見通した連続性のある英語教育のあり方について研究実践を行いました。

（前ページからの続き）

【事業成果】

外国語指導助手を直接雇用することで、担任とのきめ細やかな打ち合わせや授業の途中でも臨機応変に学習内容を変更することができ、より児童生徒の実態に応じた授業が展開されました。

JETプログラムによるALTを中学校に常駐させることで、授業の中で生きた英語に触れながら学ぶ機会を充実させ、生徒の意欲的な学習態度を引き出すことができました。

また、小学校へは中学校区に１名ずつ経験豊かなALTや日本人外国語指導助手を配置・派遣しました。体験的に英語に触れる活動を行い、積極的にコミュニケーションをとろうとする態度が身につき英語の音声やリズムに親しみながら、異なる言語や文化への理解を深めることができました。特に、旭中学校区のモデル校においては特色ある教材を活用した指導法について、教員の理解を深めることができました。

（JETプログラムによるALT５名　　日数　中学校配置日数：1024日）
（市直接雇用ALT及び日本人外国語指導助手５名　日数　小学校配置日数：1066日）

9款1項3目　教育研究指導費　　**指導課**　　**決算書　：　P.245**

296　教職員研修事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	137,000	134,000
11需用費	200,000	199,952
①消耗品費	200,000	199,952
19負担金補助及び交付金	4,267,000	4,246,248
事業費計	4,604,000	4,580,200

【事業概要】

教職員の資質向上のため、市主催研修会を実施し、教職員の研修を充実させました。

教職員の研究活動充実のために、四街道市教育研究会に補助を行いました。また、各学校における研修の推進と充実のために、各学校に研修費の補助を行いました。

【事業成果】

昨今の教育課題に対応するための教職員対象の各種研修会を開催し、教職員の指導力の向上、資質の向上につながりました。（14講座17回実施）

・特別支援教育研修会（２回）、養護教諭研修会、情報モラル教育研修会
　外国語教育研修会（２回）、道徳教育研修会、保幼小連携教育研修会、食育研修会
　プログラミング教育研修会、人権教育研修会、読書活動推進研修会、教務主任研修会（２回）
　地域に学ぶ研修会、いじめ防止に関する研修会、小中一貫教育研修会、
四街道市教育研究会に補助を行い、各研究部が行う研究活動や行事が円滑に行われました。
・四街道市教育研究会補助金　750,000円

令和元年度に県から「特色ある道徳教育推進校における研究事業」の研究指定を受けた市内小中学校２校が実践研究を実施するための消耗品を購入しました。

9款1項3目　教育研究指導費　　**指導課**　　**決算書　：　P.246**

297　地域学習支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	993,000	940,500
④印刷製本費	993,000	940,500
13委託料	5,220,000	5,219,960
事業費計	6,213,000	6,160,460

【事業概要】

小学校３・４年生の社会科学習における地域学習教材である、社会科副読本『わたしたちの四街道』について、学習指導要領を踏まえた部分的な改訂を行い、市内小学校３年生全児童に配付しました。

また、小学校３・４年生が地域について学ぶための校外学習及び特別支援学級の合同学習会、青い麦の子振興ふれあい運動会、特別支援学級卒業を祝う会に利用するバスの運行を委託しました。

（前ページからの続き）

【事業成果】

教科書と社会科副読本『わたしたちの四街道』を併せて活用することで、地域の伝統や文化、産業などについて効果的な学習ができました。

バスを利用した校外学習や社会科見学では、実際に現地を見学したり、体験活動をしたりすることで学習への関心・意欲が高まり、主体的な活動ができました。市内特別支援学級の児童生徒が参加する学習会では円滑な行事の実施を支援することができました。

○主な見学先

・市役所、クリーンセンター、警察署、市内工場、梨園、県浄水場

・歴史民俗資料室（八木原小学校内）等

○市内特別支援学級の学習内容（会場）

・合同学習会（市外公園）、青い麦の子振興ふれあい運動会（総合公園体育館）

・卒業を祝う会（中央小学校）

9款1項3目　教育研究指導費　｜　**指導課**　｜　**決算書　：　P.246**

298　学校支援活動事業

【事業概要】

各学校に学校と地域ボランティアの連絡・調整役である地域コーディネーターを設け、地域ボランティアと学校の連携・協力体制を整備し、地域に根ざした学校づくりを推進しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	1,188,000	1,188,000
11需用費	545,000	536,780
①消耗品費	380,000	380,000
③食糧費	165,000	156,780
12役務費	528,000	499,750
⑥保険料	528,000	499,750
事業費計	2,261,000	2,224,530

【事業成果】

各学校に設けた地域コーディネーターが中心となり、学校ごとに学校支援推進会議を開催したことで、学校と地域ボランティアの連携・協力体制が深まり、地域に根ざした学校づくりを推進することができました。

また、地域コーディネーター会議を年２回開催したことで、地域コーディネーター同士の情報交換ができ、各校での体制づくりの推進に役立てることができました。

9款1項3目　教育研究指導費　｜　**指導課**　｜　**決算書　：　P.246**

299　読書活動活性化支援事業

【事業概要】

学校司書を市内全小中学校に配置しました。（週２日・６時間）

本の購入については、図書購入システムを継続して活用しました。また、学校図書館システムを活用し、図書の貸し出しや蔵書管理を行いました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	572,000	504,958
７賃金	8,263,000	8,203,070
８報償費	14,000	7,000
９旅費	26,000	2,760
11需用費	735,000	720,832
①消耗品費	735,000	720,832
13委託料	1,570,000	1,569,600
18備品購入費	10,405,000	10,400,801
事業費計	21,585,000	21,409,021

【事業成果】

学校司書をすべての小中学校に配置したことで、児童生徒への読書活動充実や学校図書館の環境整備を推進することができました。

学校図書館システムを適切に運用することで、図書の貸出し状況の把握やバーコードを活用した蔵書点検など正確な蔵書管理を行うことができました。また、学校間の連携を強化することができました。

（９款　教育費）

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P. 247
300 特別支援教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	2,641,000	2,531,854
	７賃金	28,596,000	26,764,070
	８報償費	619,000	595,000
	９旅費	77,000	50,502
	11需用費	77,000	75,503
	①消耗品費	77,000	75,503
	14使用料及び賃借料	70,000	28,000
	事業費計	32,080,000	30,044,929

【事業概要】
　市内の特別支援教育の推進、特別な支援を必要とする未就学児、児童生徒に対する支援体制の整備の促進を目的に、特別支援連携協議会を開催しました。
　また、巡回相談員による発達相談を実施し、保護者、教職員への助言を行いました。

【事業成果】
　特別支援連携協議会を２回開催し、関係部局等との情報共有を行いながら、連携体制を強化することができました。
　また、巡回相談員による発達相談を実施し、子どもたちがより良い学校生活を送るための支援を行うことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P. 248
301 教育ネットワーク基盤整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	787,548	787,548
	①消耗品費	424,548	424,548
	⑥修繕料	363,000	363,000
	12役務費	7,485,000	7,484,111
	①通信運搬費	7,485,000	7,484,111
	13委託料	34,115,800	33,447,600
	14使用料及び賃借料	18,024,000	18,020,420
	15工事請負費	284,035,838	3,985,358
	18備品購入費	188,324,414	188,303,400
	事業費計	532,772,600	252,028,437

【事業概要】
　校務支援システムを用いて、出席簿や指導要録、保健関係帳票などを作成しました。
　教職員による教材の作成、各種調査や報告書の作成など、学校事務の効率化を図るため、教育ネットワークを活用しました。また、機器や部品の修理交換、データセンターのサーバのメンテナンスを行いました。

※予算額（工事請負費）284,035,838円のうち280,000,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
　校務支援システムの運用により、事務処理の効率化と教職員の負担軽減につながりました。
　また、インストラクターによる業務別の集合研修や学校ごとの訪問研修を行うことで、円滑に運用することができました。
　校務や授業等を円滑に進めるために、教育ネットワークに係る機器について、必要に応じて機器や部品の修理交換等の修繕を迅速に行うことができました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P. 249
302 学校体育振興事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	４共済費	17,587	17,587
	７賃金	2,179,000	2,165,540
	８報償費	172,000	119,600
	９旅費	155,413	58,500
	13委託料	373,000	366,660
	14使用料及び賃借料	3,530,000	3,347,157
	事業費計	6,427,000	6,075,044

【事業概要】
　中学校へは要請のあった学校に専門性の高い部活動指導員を派遣しました。小学校へは体力づくりのための指導者を派遣しました。

【事業成果】
　中学校へは、部活動指導員を全校に９名派遣しました。専門的な知識や技能をもった方から指導を受け、部活動が充実しました。
　小学校へは、指導者を３校に４名派遣しました。児童の体力、競技力の向上はもとより、教職員の指導方法の実践的な研修にもなりました。

9款1項3目　教育研究指導費	指導課	決算書　：　P. 250
303　小中一貫教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	159,000	158,400
	④印刷製本費	159,000	158,400
	事業費計	159,000	158,400

【事業概要】

各中学校区で設定した、「15歳の姿」の実現に向け、義務教育９年間のつながりを重視した特徴ある取組を進めました。

【事業成果】

新学習指導要領と義務教育９年間の系統性、一貫性の視点を踏まえたサンプル学習指導案を作成し各学校に配布することで、「主体的・対話的で深い学び」に向けた授業に取り組むことができました。

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P. 253
304　小学校施設設備維持管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	9,690,000	9,689,431
	①消耗品費	286,000	285,990
	③食糧費	4,000	3,472
	⑥修繕料	9,400,000	9,399,969
	12役務費	436,000	287,032
	④手数料	436,000	287,032
	13委託料	24,983,776	24,665,541
	14使用料及び賃借料	71,618,000	71,382,383
	15工事請負費	104,162,000	82,543,149
	17公有財産購入費	6,650,000	6,650,000
	事業費計	217,539,776	195,217,536

【事業概要】

教育環境の維持改善を図るため、小学校施設の日常的な修繕や改修、安全管理などに努めました。

【事業成果】

補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持保全をすることができました。

○需用費（修繕料）
・大日小学校倉庫修繕等　37件
○委託料
・各小学校消防設備保守点検委託等　36件
○使用料及び賃借料
・四和小学校用地借上料等　７件
○工事請負費
・栗山小学校フェンス改修工事等　38件
○公有財産購入費
・四和小学校の土地一部（共有者名義35人分のうち２人分）

※予算額（工事請負費）104,162,000円のうち、2,127,000円は平成30年度から令和元年度に繰越したもので、20,129,000円は令和２年度に繰越しました。

（９款　教育費）

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P. 254
305　小学校事務管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	982,000	955,305
	11需用費	27,950,000	26,562,424
	①消耗品費	21,572,000	21,540,763
	②燃料費	2,330,000	1,475,112
	③食糧費	152,000	127,323
	④印刷製本費	896,000	831,109
	⑥修繕料	3,000,000	2,588,117
	12役務費	1,268,000	1,215,289
	①通信運搬費	480,000	478,458
	④手数料	788,000	736,831
	13委託料	6,337,000	6,281,381
	16原材料費	35,000	30,914
	事業費計	36,572,000	35,045,313

【事業概要】
　小学校12校の学校運営に必要な事務管理経費を支出しました。

【事業成果】
　事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類、印刷機用インク・マスター等を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。

9款2項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P. 254
306　小学校施設管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	95,950,000	87,335,505
	①消耗品費	548,000	506,343
	②燃料費	600,000	514,865
	⑤光熱水費	94,802,000	86,314,297
	12役務費	2,162,018	2,162,018
	①通信運搬費	2,162,018	2,162,018
	14使用料及び賃借料	7,564,982	6,703,532
	18備品購入費	4,464,000	4,460,112
	事業費計	110,141,000	100,661,167

【事業概要】
　各小学校の施設管理費を支出しました。

【事業成果】
　各小学校における電気使用料等の管理費を支出するとともに、学校に必要な備品を購入することにより、良好な教育環境が整備できました。

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P. 261
307　小学校学習教材整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	6,612,000	6,325,896
	①消耗品費	5,592,000	5,529,518
	⑥修繕料	1,020,000	796,378
	12役務費	426,000	425,700
	④手数料	426,000	425,700
	13委託料	164,000	160,164
	18備品購入費	9,799,000	9,737,569
	事業費計	17,001,000	16,649,329

【事業概要】
　小学校の教材用備品、指導用消耗品を購入することにより、教育指導効果の向上に努めました。

【事業成果】
　学習指導を進める上で、教師の指導の幅が広がるとともに、児童の理解度、学習の定着度を高めることができました。

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.262
308 児童派遣等助成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	148,000	118,440
	事業費計	148,000	118,440

【事業概要】

吉岡地区から吉岡小学校へバスで通学する児童の保護者に、定期券代の助成を行いました。

【事業成果】

児童通学費助成事業として、通学の負担軽減及び保護者の経済的負担を軽減できました。

・４名、118,440円

9款2項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P.262
309 児童就学助成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	20扶助費	26,368,000	25,200,692
	事業費計	26,368,000	25,200,692

【事業概要】

経済的理由で就学が困難な児童の保護者に学用品費等・給食費・医療費の援助、また、特別支援教育の就学奨励のため、特別支援学級等に在籍する児童及び通常学級に在籍し、学校教育法施行令第22条の３に規定する障害の程度に該当する児童の保護者に学用品費等・給食費の一部を援助しました。

【事業成果】

児童の就学助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減できました。

	要保護・準要保護援助費		特別支援教育就学奨励費	
	支給人員	支　給　額	支給人員	支　給　額
学用品費等	329人	8,529,024円	126人	1,404,170円
給　食　費	302人	12,917,785円	120人	2,349,713円
医　療　費	0人	0円		

9款2項2目　教育振興費	指導課	決算書　：　P.262
310 小学校コンピュータ機器管理整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	2,644,224	2,644,224
	①消耗品費	2,644,224	2,644,224
	事業費計	2,644,224	2,644,224

【事業概要】

各学校の印刷環境の整備に努めました。

【事業成果】

パソコンを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、児童の調べ学習による成果物や発表資料等の作成を効果的にすることができました。

（９款　教育費）

9款2項3目　学校建設費

教育総務課	決算書　：　P. 264	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13委託料	10,153,000	5,280,000
事業費計	10,153,000	5,280,000

311　小学校施設大規模改造事業

【事業概要】
　八木原小学校校舎大規模改造工事の設計業務を行いました。

※予算額（委託料）10,153,000円のうち、4,873,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
　八木原小学校校舎大規模改造工事の設計委託業務を契約しました。

○委託料
・八木原小学校校舎大規模改造工事設計業務委託

9款3項1目　学校管理費

教育総務課	決算書　：　P. 265	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	5,828,000	5,827,182
①消耗品費	143,000	142,994
⑥修繕料	5,685,000	5,684,188
12役務費	93,000	52,250
④手数料	93,000	52,250
13委託料	6,653,000	6,297,231
14使用料及び賃借料	28,843,000	28,841,534
15工事請負費	16,781,000	15,427,572
事業費計	58,198,000	56,445,769

312　中学校施設設備維持管理事業

【事業概要】
　教育環境の維持改善を図るため、中学校施設の日常的な修繕や改修、安全管理などに努めました。

【事業成果】
　補修、改修、点検等を行うことで、施設の適切な維持保全をすることができました。

※予算額（工事請負費）16,781,000円のうち、7,956,000円は平成30年度から令和元年度に繰越したものです。

○需用費（修繕料）
・四街道西中学校体育館網戸等修繕等　29件
○委託料
・各中学校消防設備保守点検委託等　18件
○使用料及び賃借料
・四街道北中学校用地借上料等　４件
○工事請負費
・四街道西中学校受水槽塗装工事等　11件

9款3項1目　学校管理費

教育総務課	決算書　：　P. 265	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	680,000	643,358
11需用費	15,928,000	15,271,736
①消耗品費	12,186,000	12,149,476
②燃料費	1,089,000	702,800
③食糧費	72,000	68,257
④印刷製本費	481,000	450,251
⑥修繕料	2,100,000	1,900,952
12役務費	712,000	685,748
①通信運搬費	282,000	274,904
④手数料	430,000	410,844
13委託料	1,926,000	1,910,644
16原材料費	6,000	0
事業費計	19,252,000	18,511,486

313　中学校事務管理事業

【事業概要】
　中学校５校の学校運営に必要な事務管理経費を支出しました。

【事業成果】
　事務用及び事業用消耗品として、各種事務用品、用紙類、印刷機用インク・マスター等を購入するとともに、日常的な維持補修を実施したことで、円滑な学校運営及び良好な教育環境が整備できました。

9款3項1目　学校管理費	教育総務課	決算書　：　P. 266
314　中学校施設管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	47,089,000	41,285,501
	①消耗品費	312,000	276,400
	②燃料費	300,000	151,125
	⑤光熱水費	46,477,000	40,857,976
	12役務費	1,100,000	1,098,441
	①通信運搬費	1,100,000	1,098,441
	14使用料及び賃借料	4,590,000	4,031,409
	18備品購入費	3,736,000	3,731,247
	事業費計	56,515,000	50,146,598

【事業概要】
　各中学校の施設管理費を支出しました。

【事業成果】
　各中学校における電気使用料等の管理費を支出するとともに、学校に必要な備品を購入することにより、良好な教育環境が整備できました。

9款3項1目　学校管理費	指導課	決算書　：　P. 266
315　中学校キャリア教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	50,000	17,000
	13委託料	1,149,000	1,134,000
	事業費計	1,199,000	1,151,000

【事業概要】
　進路指導の充実や生徒の勤労観、職業観を育むために、市内中学校が行った職場体験学習の取組への支援を行いました。
　また、キャリア教育の一環として、中学生代表生徒10名を広島に派遣しました。

【事業成果】
　中学２年生が職場体験学習を実施し、体験を通して職業について理解がより一層深まり、正しい職業観を身につけることにつながりました。
　中学生広島派遣では、被爆地を見学し講話を聴く中で、平和や自分の生き方について考え、行動する力を養いました。

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P. 269
316　中学校学習教材整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	3,303,000	3,217,761
	①消耗品費	2,878,000	2,838,611
	⑥修繕料	425,000	379,150
	12役務費	202,000	190,300
	④手数料	202,000	190,300
	13委託料	130,000	129,060
	18備品購入費	5,550,000	5,475,059
	事業費計	9,185,000	9,012,180

【事業概要】
　中学校の教材用備品、指導用消耗品を購入することにより、教育指導効果の向上に努めました。

【事業成果】
　学習指導を進める上で、教師の指導の幅が広がるとともに、生徒の理解度、学習の定着度を高めることができました。

（９款　教育費）

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P. 270
317　生徒派遣等助成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	3,000,000	1,836,148
	事業費計	3,000,000	1,836,148

【事業概要】

中学校部活動の関東大会以上への出場に際して、交通費、宿泊費の補助を行いました。

通学距離が６km以上で交通機関を利用した場合に、定期券代の助成を行いました。

【事業成果】

生徒派遣費補助事業として、生徒のスポーツ及び文化活動の振興を推進することができました。

○関東大会　36人　211,608円
- ・中学生陸上競技大会　２人
- ・中学生体操競技大会　１人
- ・中学生東関東マーチング コンテスト　33人

○全国大会　３人　98,080円
- ・中学生陸上競技大会　２人
- ・中学生体操競技大会　１人

生徒通学費助成事業として、通学の負担軽減及び保護者の経済的負担を軽減できました。

○人数　29人　　○負担額　1,526,460円

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P. 270
318　生徒就学助成事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	20扶助費	23,148,000	22,048,979
	事業費計	23,148,000	22,048,979

【事業概要】

経済的理由で就学が困難な生徒の保護者に学用品費等・給食費・医療費の援助、また、特別支援教育の就学奨励のため、特別支援学級等に在籍する生徒及び通常学級に在籍し、学校教育法施行令第22条の３に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者に学用品費等・給食費の一部を援助しました。

【事業成果】

生徒の就学助成を行うことにより、保護者の経済的負担を軽減できました。

	要保護・準要保護援助費		特別支援教育就学奨励費	
	支給人員	支　給　額	支給人員	支　給　額
学用品費等	204人	11,039,168円	49人	1,660,506円
給　食　費	160人	8,150,234円	47人	1,199,071円
医　療　費	0人	0円		

9款3項2目　教育振興費	学務課	決算書　：　P. 270
319　中学校部活動補助事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	2,968,000	2,947,000
	事業費計	2,968,000	2,947,000

【事業概要】

中学校部活動の活性化、保護者の経済的負担軽減をねらいとし、市内全中学校の部活動を対象に、消耗品や備品購入費、大会参加費等の補助を行いました。

【事業成果】

各部活動への補助を行うことにより、部活動参加の意欲が高まり、部活動の活性化と技術向上に繋がりました。

9款3項2目　教育振興費	指導課	決算書　：　P. 270
320 中学校コンピュータ機器管理整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	2,216,735	2,216,735
	①消耗品費	2,216,735	2,216,735
	事業費計	2,216,735	2,216,735

【事業概要】
　各学校の印刷環境の整備に努めました。

【事業成果】
　パソコンを活用し、教職員の校務に関する文書の印刷や教材の作成、生徒の調べ学習による成果物や発表資料等の作成を効果的にすることができました。

9款3項2目　教育振興費	指導課	決算書　：　P. 270
321 外国語教育推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	2,330,265	2,326,610
	事業費計	2,330,265	2,326,610

【事業概要】
　市内中学校３年生が、これまでの英語学習で身につけた英語力を試すために、実用英語技能検定（英検）を受験できるよう、１回分の検定料を助成しました。

【事業成果】
　実用英語技能検定（英検）を市内全中学校を会場に実施しました。また、市内在住で私立中学校に通学する生徒対象にホームページや市政だよりにより受験の募集を呼びかけ、受験率及び３級以上の資格取得率向上に努めました。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
受験率	69.3%	70.1%	77.6%
３級以上の取得率	45.0%	45.5%	38.8%

9款3項3目　学校建設費	教育総務課	決算書　：　P. 271
322 中学校施設大規模改造事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	14,373,640	6,305,040
	15工事請負費	370,050,000	335,012,000
	事業費計	384,423,640	341,317,040

【事業概要】
　千代田中学校校舎大規模改造事業の工事と監理等を実施しました。

※予算額（委託料）14,373,640円のうち、3,227,640円は平成30年度から令和元年度に繰越したものです。

【事業成果】
　千代田中学校校舎大規模改造工事が完了しました。

※予算額（工事請負費）370,050,000円のうち、31,248,000円は平成30年度から令和元年度に繰越したものです。

○委託料
　・千代田中学校校舎大規模改造工事施工監理業務委託等　　２件
○工事請負費
　・千代田中学校校舎大規模改造工事（建築）等　　３件

（９款　教育費）

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.273
323 社会教育活性化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,667,000	1,426,500
	９旅費	437,000	330,000
	11需用費	7,000	6,736
	①消耗品費	7,000	6,736
	19負担金補助及び交付金	98,000	85,800
	事業費計	2,209,000	1,849,036

【事業概要】
　社会教育委員会議の開催及び社会教育指導員の委嘱により、社会教育行政への意見反映と指導に努めました。

【事業成果】
○社会教育委員会議
・令和元年７月４日　　第１回　議題「平成30年度社会教育課関係事業報告等」
・令和元年11月21日　　第２回　議題「四街道市芸術文化振興助成金について」
・令和２年２月26日　　第３回　議題「四街道市芸術文化振興助成金について等」
○社会教育指導員委嘱
　社会教育関係団体への指導助言を行い、社会教育事業を活性化させることができました。

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.273
324 人権教育事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	30,000	30,000
	11需用費	4,000	4,000
	①消耗品費	4,000	4,000
	事業費計	34,000	34,000

【事業概要】
　身近な人権問題に焦点を当て、市民団体の協力のもと、人権について学ぶ機会を提供しました。

【事業成果】
○社会教育人権講座
・開催日：令和元年12月８日　場所：わろうべの里わろうびんぐホール　来場者：22人
・テーマ：「子どものSOSをキャッチする!!子どもの発信力とおとなの聴く力」
○市民団体「みんなで人権を考える会」との定例会への参加

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.273
325 子育て学習事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	150,000	10,000
	事業費計	150,000	10,000

【事業概要】
　子育て学習講座の開催、地域・家庭教育学級を行いました。

【事業成果】
○子育て学習講座
　就学時健康診断や入学説明会の機会を捉え、子どもの発達段階に応じた子育て学習会を開催し、子育てやしつけなどの家庭教育のあり方を見つめ直していただき、家庭教育の向上に努めました。
・就学時健康診断　10月11日～11月29日（市内すべての小学校　12校）
・入学説明会　　１月23日～２月７日（市内すべての中学校　５校）

○地域・家庭教育学級
　学習の機会を提供することによって、学校・地域・家庭が連携するように、PTAと協働で事業を開催することができ、地域で健全な子どもを育成するための契機を作ることができました。
・中央小学校家庭教育学級　10,000円

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P. 273
326 文化講演事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	100,000	30,000
	11需用費	49,000	48,400
	①消耗品費	49,000	48,400
	12役務費	25,000	21,100
	⑤筆耕翻訳料	25,000	21,100
	事業費計	174,000	99,500

【事業概要】
　市PTA連絡協議会及び四街道市教育研究会との共催により、文化講演会を開催しました。

【事業成果】
　文化講演会を開催し、一般市民やPTAに文化・教養を高める学習の場を提供しました。
・開催日：令和元年11月６日　場所：文化センター大ホール　来場者：886人
・講師：松浦　俊弥氏（淑徳大学総合福祉学部教育福祉学科教授）
・テーマ：いろいろな子どもの多様な背景を知る!笑顔あふれるまちづくりへ

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P. 274
327 社会教育支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	688,000	572,000
	事業費計	688,000	572,000

【事業概要】
　社会教育事業補助金を交付しました。

【事業成果】
○社会教育事業補助金の交付（８団体）
・四街道市婦人会　・四街道市ユネスコ協会　・四街道市レクリエーション協会
・四街道市PTA連絡協議会　・ボーイスカウト四街道第１団　・ボーイスカウト四街道第２団
・ガールスカウト千葉県第62団　・四街道市郷土歴史館設立期成会

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P. 274
328 放課後子ども教室推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	208,000	207,360
	13委託料	1,370,000	1,309,660
	事業費計	1,578,000	1,517,020

【事業概要】
　放課後子ども教室推進事業を委託により実施しました。

【事業成果】
　放課後子ども教室推進事業を３団体に委託し、放課後における子どもたちに安心・安全な居場所を確保し、児童の健全育成に取り組みました。また、主任児童委員を放課後子ども教室コーディネーターとして委嘱し、地域と連携することができました。
・中央小学校（四街道市レクリエーション協会）　参加人数：延べ973人
・四街道四区集会所（四街道こどもネットワーク）　参加人数：延べ303人
・四街道市もねの里代表自宅（にこにこ文庫さとの子会）　参加人数：延べ455人

（９款　教育費）

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.274
329 成人式事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	14使用料及び賃借料	252,000	242,740
	19負担金補助及び交付金	2,000,000	2,000,000
	事業費計	2,252,000	2,242,740

【事業概要】
　成人式実行委員会との共催により、新成人のつどいを開催しました。

【事業成果】
○新成人のつどい
・開催日：令和２年１月12日
・テーマ：First Generation　＃令和　＃四街道　＃2020
・出席者：643人（対象者856人　出席率75.1％）

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.274
330 市民文化祭事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	14使用料及び賃借料	1,975,855	1,835,280
	19負担金補助及び交付金	1,176,000	1,176,000
	事業費計	3,151,855	3,011,280

【事業概要】
　公益財団法人四街道市地域振興財団との共催により、市民文化祭を実施しました。

【事業成果】
　市民芸術文化活動の成果発表の場及び鑑賞の機会を提供することで市民の文化活動を支援し、振興を深めることができました。
・開催期間　10月19日～11月10日
・会場　文化センター・旭公民館・四街道公民館
・参加団体（各種サークル等）　103団体
・来場者数　16,055人

9款4項1目　社会教育総務費	社会教育課	決算書　：　P.275
331 市民芸術公演事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	150,000	146,670
	①消耗品費	78,000	77,766
	④印刷製本費	72,000	68,904
	12役務費	22,000	12,950
	⑥保険料	22,000	12,950
	13委託料	98,000	97,948
	14使用料及び賃借料	667,000	352,200
	19負担金補助及び交付金	496,000	496,000
	事業費計	1,433,000	1,105,768

【事業概要】
　市民の芸術文化の発表として郷土作家展、市民演劇公演を共催しました。
　また、学校音楽鑑賞教室を千代田中学校で行いました。

【事業成果】
　郷土作家による作品展及び市民団体による舞台公演を開催することにより、市民相互で芸術文化に触れる機会の創出と芸術文化意識を醸成することができました。
　また、学校音楽鑑賞教室では質の高い音楽を鑑賞することにより、豊かな心を育む機会を創出することができました。

（前ページからの続き）

行　事　名	期　日	説　　明
郷土作家展	10月1日～13日	市美術協会　日本画・洋画・書道・工芸（合計48点）
市民演劇公演	12月1日	座・劇列車「天国までの百マイル」

※3月22日に実施を予定していた子どもﾐｭｰｼﾞｶﾙ公演（赤毛のアン）は、新型コロナウイルス感染防止のため、中止しました。

行　事　名	期　日	開催校	演奏団体	鑑賞者数
学校音楽鑑賞教室	11月14日	千代田中学校	千葉交響楽団	385人

9款4項1目　社会教育総務費

社会教育課　　**決算書　：　P.276**

332　芸術文化活動支援事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	33,000	22,947
①消耗品費	23,000	22,947
⑥修繕料	10,000	0
19負担金補助及び交付金	1,121,000	1,041,000
事業費計	1,154,000	1,063,947

【事業概要】

市民団体の芸術文化振興活動事業に対し、助成金、補助金を交付しました。

【事業成果】

○３団体に芸術文化振興助成金を交付し、市民が行う芸術文化活動を支援することにより本市の芸術文化を振興することができました。

団　　体　　名	事　　業　　名	助成金（円）
四街道写友会	四街道写友会創立40周年記念写真展	21,000
歌踊会	第50回記念歌踊会	150,000
市民ﾐｭｰｼﾞｶﾙ実行委員会	第４回四街道市民ﾐｭｰｼﾞｶﾙ公演 「０番線の汽車に乗って」	500,000

○市芸術文化団体連絡協議会に補助金を交付し、当該団体の活動を活性化することができました。

・補助金額　370,000円

○市民ギャラリーや四街道駅自由通路の展示ブース「四街道アートの窓」の貸出を行いました。

施　設　名	詳　細
市民ギャラリー	開館週数　42週、貸出団体40団体
四街道アートの窓	展示件数　155件

※市民ギャラリーは新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月10日より臨時休館しました。

9款4項1目　社会教育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P. 276

333　青少年健全育成事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	281,000	246,000
８報償費	151,000	138,437
９旅費	60,000	52,500
11需用費	129,000	123,621
①消耗品費	100,000	96,142
③食糧費	2,000	1,235
④印刷製本費	27,000	26,244
12役務費	24,000	18,680
⑤筆耕翻訳料	24,000	18,680
14使用料及び賃借料	153,000	136,700
事業費計	798,000	715,938

【事業概要】

青少年問題協議会、青少年健全育成推進大会を開催しました。

【事業成果】

○青少年問題協議会を開催し、青少年健全育成推進大会の実施方針について意見を伺うことができました。

・青少年問題協議会

５月24日　青少年関係事業について
第41回青少年健全育成推進大会について（実施方針）

・青少年問題協議会小委員会

６月17日　第41回青少年健全育成推進大会について（功労者表彰、大会宣言文、大会標語）
２月27日　第42回青少年健全育成推進大会について（講師の選定）

○青少年健全育成推進大会において、青少年健全育成功労者の表彰、少年の主張、記念講演及び大会宣言の採択を行い、青少年健全育成の活動の意義を啓発しました。

・第41回青少年健全育成推進大会

期日：７月６日　場所：文化センター　来場者：784人

9款4項1目　社会教育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P. 276

334　青少年体験活動事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	160,000	160,000
事業費計	160,000	160,000

【事業概要】

青少年体験活動実行委員会との共催により、通学合宿を開催しました。

【事業成果】

通学合宿を通じて、子ども達の「自ら考え判断し行動する力」や「他人を思いやり協調する心」を育てるとともに、「家庭や地域の大切さ」を感じてもらうことができました。

期日	会場	参加者
６月９日～11日	四街道公民館	15名（四街道、中央小学校）
７月７日～９日	旭公民館	14名（山梨、みそら、吉岡小学校）

9款4項1目　社会教育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P. 277

335　地域青少年活動活性化事業

【事業概要】

青少年相談員連絡協議会が主催する、体験学習事業、ユニカール大会等、地域の青少年活動事業を支援しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	360,000	360,000
11需用費	252,000	249,480
①消耗品費	252,000	249,480
19負担金補助及び交付金	393,000	306,510
事業費計	1,005,000	915,990

【事業成果】

青少年相談員とともに下表の事業を実施し、青少年の世代間交流や市内同世代の仲間づくりを進めることができました。

また、青少年相談員においても、地域における実践活動の活性化に結び付ける契機となりました。

○青少年相談員連絡協議会事業

期日	事業名	事業概要
８月17日	青少年体験学習事業	農業体験（梨狩り）
11月30日	第13回青少年ユニカール大会	ユニカール大会（総合公園体育館）
２月22日	第34回青少年つなひき大会	新型コロナウイルス感染防止のため中止

9款4項1目　社会教育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P. 277

336　青少年育成活動支援事業

【事業概要】

青少年の健全な育成や社会参加の促進、地域社会活動の活性化活動を支援しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	304,000	303,600
事業費計	304,000	303,600

【事業成果】

青少年活動を通じて、地域コミュニティの形成、活性化させることができました。

また、育成者向けの講義を実施することで、安全知識を向上させることができました。

9款4項2目　公民館費	社会教育課	決算書　：　P. 277

337　公民館管理運営事業

【事業概要】

指定管理者制度により、市内３公民館の管理運営を行いました。

また、設備の改修や備品の購入等を行いました。

【事業成果】

施設の安全性・利便性の向上に努めるとともに、効果的な管理運営を行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
９旅費	6,000	0
11需用費	1,670,000	1,116,066
①消耗品費	4,000	3,240
②燃料費	41,000	22,644
⑥修繕料	1,625,000	1,090,182
12役務費	3,000	0
④手数料	3,000	0
13委託料	81,616,800	81,518,618
14使用料及び賃借料	5,102,609	5,102,609
15工事請負費	4,357,250	4,357,250
16原材料費	3,295	3,295
18備品購入費	1,047,035	820,800
19負担金補助及び交付金	44,000	40,300
27公課費	18,000	17,100
事業費計	93,867,989	92,976,038

（前ページからの続き）

○工事の実績

・千代田公民館：地下階空調設備（学習室系統）改修工事

・　旭　公民館：燃料タンク配管補修工事

○備品の購入等

・AED（自動体外式除細動器）の更新、電動ろくろ購入等

○公民館利用状況

	四街道公民館	千代田公民館	旭公民館	合　　計
利用件数	3,446件	3,732件	2,962件	10,140件
利用者数	45,190人	38,563人	38,205人	121,958人

※公民館は新型コロナウイルス感染防止のため、３月14日より休館しました。

9款4項3目　図書館費　　**図書館**　　**決算書　：　P.279**

338 図書館管理運営事業

【事業概要】

図書館の管理運営を効率的に行うために必要な経費及び各種負担金を支出しました。

【事業成果】

施設の維持に必要な委託や修繕を実施し、施設の適切な管理を行いました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	99,000	92,000
９旅費	21,000	19,500
11需用費	673,000	643,160
①消耗品費	134,000	133,910
⑥修繕料	539,000	509,250
13委託料	7,389,000	7,008,300
15工事請負費	16,124,560	3,423,570
19負担金補助及び交付金	34,000	33,400
事業費計	24,340,560	11,219,930

※予算額（工事請負費）16,124,560円のうち12,700,990円は令和２年度に繰越しました。

○図書館協議会

第１回　令和元年10月10日

第２回　令和２年２月13日

○各種負担金

・日本図書館協会負担金　23,000円

・千葉県公共図書館協会負担金　10,400円

○施設の維持管理経費

・委託

施設総合管理委託（長期継続契約）　5,258,160円

エレベーター保守点検委託　379,320円

機械警備委託（長期継続契約）　215,820円

図書館エレベーター改修工事実施設計委託　1,155,000円

・修繕

階段室落下防止ネット交換　210,600円

地下１階機械室ロールフィルター交換修繕　94,600円

地下１階自動ドア鍵修理　89,100円

１階自動ドア鍵修理　89,100円　ほか

・工事請負費

図書館防火ダンパー設備交換工事　790,560円

図書館外壁改修工事　2,633,010円（前金払分）

9款4項3目　図書館費	図書館	決算書　：　P. 280

339　資料管理整備事業

【事業概要】

図書購入により資料の充実を行いました。窓口等一部業務委託により、市民サービスの向上と効率的な事業運営を行いました。

【事業成果】

市民のリクエストやニーズに即した資料を選定・収集することができ、読書活動及び生涯学習に寄与する図書館サービスを行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	3,517,000	3,425,264
①消耗品費	3,113,000	3,092,513
②燃料費	185,000	153,478
④印刷製本費	80,000	79,920
⑥修繕料	139,000	99,353
12役務費	458,000	412,020
①通信運搬費	458,000	412,020
13委託料	59,240,000	59,223,722
14使用料及び賃借料	4,972,000	4,949,180
18備品購入費	24,284,000	23,486,172
事業費計	92,471,000	91,496,358

○図書館資料購入（備品資料）　10,385点
○蔵書状況（全資料）　266,398点
○予約・リクエスト状況　36,127件
○除籍冊数（備品資料）　12,903点
○有効登録者状況　・個人登録者　37,565人
　・団体登録者　366団体

○利用状況（延べ）

館名	貸出冊数		利用者数	開館日数等
図書館本館	個人貸出	284,987冊	87,677人	310日
	団体貸出	9,902冊	404団体	
	対外図書館貸出	1,004冊	798団体	
四街道公民館	個人貸出	3,793冊	1,720人	
千代田公民館	個人貸出	6,425冊	2,622人	
旭公民館	個人貸出	7,986冊	3,104人	
移動図書館	個人貸出	20,016冊	8,026人	ｽﾃｰｼｮﾝ巡回　137日
	団体貸出	3,013冊	269団体	施設巡回　17日
合計	個人貸出	323,207冊	103,149人	
	団体貸出	12,915冊	673団体	
	対外図書館貸出	1,004冊	798団体	

○委託
- 図書館業務委託　55,273,464円
- 新規購入資料用データ作成委託　796,876円
- 図書館システム改元対応作業委託　288,684円
- 電子計算機等保守管理委託　565,388円
- 電動移動書架点検委託　140,400円
- 図書リサイクル委託　22,660円
- 図書館システム構築委託　2,109,250円

○使用料及び賃借料
- 図書館システム使用料　3,471,432円
- 図書データ使用料　523,200円
- 新聞記事データベース使用料　497,040円
- 法情報総合データベース使用料　274,680円

（９款　教育費）

9款4項3目　図書館費

340 読書学習推進事業

【事業概要】

多様な読書普及活動を推進するためのイベントを開催し、乳幼児から高齢者まで図書に接する機会をつくりました。

図書館	決算書　：　P. 281	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	1,482,000	1,436,342
①消耗品費	578,000	576,780
④印刷製本費	904,000	859,562
14使用料及び賃借料	8,000	0
事業費計	1,490,000	1,436,342

【事業成果】

乳幼児への働きかけや子どもと本のつながり、読書の楽しみ、表現力、想像力を育む活動を通して、子ども達の読書に対する親しみと理解を深めることに努めました。

健康増進課で実施する３、４ヶ月児健康相談に合わせて「はじめまして、絵本」（ブックスタート）事業を実施し、家庭における読書普及に努めました。

季節やその時期の話題の著者等に合わせた資料展示により市民の読書意欲の喚起に努めました。

除籍した雑誌、図書をリサイクル資料として定期的に市民、団体等へ提供することにより、読書活動を推進し、資源を有効利用しました。

9款4項4目　文化財保護費

341 文化財保護管理事業

【事業概要】

文化財保護のため、文化財審議会を開催しました。文化財の調査、文化財管理者へ謝礼、補助金を交付することにより、文化財の保存を行いました。

また、歴史広場では草刈業務等を実施し、適切に管理していましたが、台風15号により多量の倒木が発生しました。危険なものに関しては、業者委託により樹木伐採を実施しました。

社会教育課	決算書　：　P. 281	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	127,000	99,000
８報償費	330,000	300,000
９旅費	27,000	10,500
11需用費	328,487	325,435
①消耗品費	82,000	81,589
②燃料費	67,000	66,494
③食糧費	3,000	1,845
⑤光熱水費	78,000	77,497
⑥修繕料	98,487	98,010
12役務費	18,000	17,958
①通信運搬費	18,000	17,958
13委託料	1,482,000	1,480,262
15工事請負費	253,000	253,000
19負担金補助及び交付金	222,000	222,000
27公課費	7,000	6,600
事業費計	2,794,487	2,714,755

【事業成果】

○文化財審議会を開催し、委員の専門知識を文化財保護へ反映することができました。
・文化財審議会の開催…年２回

○市指定文化財保存管理への謝礼及び伝統文化保存団体への補助等により、市が保存すべき文化財を維持管理しました。
・市指定文化財協力者謝礼　　25件
・国登録有形文化財協力者謝礼　２件
・伝統文化保存事業補助　　４件
　亀崎ばやし保存会（43,000円）　　和良比裸祭り保存会（84,000円）
　栗山ばやし保存会（43,000円）　　内黒田裸参り保存会（43,000円）

○文化財調査　２件

○普及啓発
3月7日に実施を予定していた「よつかいどう文化財散歩」については、新型コロナウイルス感染防止のため、中止しました。

9款4項4目　文化財保護費	社会教育課	決算書　：　P. 282

342 歴史民俗資料施設整備事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	3,000	2,394
７賃金	1,402,000	1,290,630
11需用費	132,500	115,392
①消耗品費	52,000	51,700
②燃料費	11,000	10,980
⑤光熱水費	53,000	36,212
⑥修繕料	16,500	16,500
13委託料	5,000,000	0
事業費計	6,537,500	1,408,416

【事業概要】

八木原小学校富士見校舎等に収集保管する歴史民俗資料等を、適切に収蔵管理しました。

また、歴史民俗資料室の見学や出前授業を行い、歴史民俗資料の活用をしました。

【事業成果】

○八木原小学校富士見校舎、みそら文化財整理室において、歴史民俗資料を収蔵管理しました。

※予算額（委託料）5,000,000円は令和２年度に繰越しました。

○歴史民俗資料室の見学や出前授業等により、歴史民俗資料を活用した事業を展開することができました。

事　業　名	見学者	参加者数
歴史民俗資料室見学	小学校７校等	422人
出前授業	小学校７校等	922人
子どもカイコ教室	小学生	196人

9款4項4目　文化財保護費	社会教育課	決算書　：　P. 283

343 埋蔵文化財発掘調査事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	2,000	742
７賃金	513,000	246,540
８報償費	45,000	20,000
11需用費	377,080	362,412
①消耗品費	30,000	29,850
④印刷製本費	333,000	318,482
⑥修繕料	14,080	14,080
12役務費	7,920	7,920
④手数料	7,920	7,920
13委託料	2,730,000	2,672,278
14使用料及び賃借料	68,145	68,145
事業費計	3,743,145	3,378,037

【事業概要】

文化財保護法に基づき、各種開発に伴う試掘、確認調査等を実施し、埋蔵文化財に対し記録保存など適切な保護を行いました。

【事業成果】

○各種開発行為に伴う埋蔵文化財発掘調査を実施し、埋蔵文化財の適切な保護管理に努めました。

・埋蔵文化財の調査（確認調査）

光来寺№-１遺跡（第１次）	小名木地区
今宿№-３遺跡（第２次）	大日地区
大作岡№-４遺跡（第１次）	大日地区
ズウミ遺跡（第５次）	中台地区

○前年度に発掘調査した出口遺跡（第３次）等の調査成果を整理し、発掘調査報告書300部を刊行しました。

○市内詳細遺跡分布調査を実施し、中台・南波佐間地区についてデータを収集しました。

（９款　教育費）

9款4項4目　文化財保護費	社会教育課	決算書　：　P. 284
344 市史編さん事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	1,826,000	1,820,000
	４共済費	287,000	271,236
	７賃金	647,000	634,090
	８報償費	160,000	160,000
	９旅費	237,000	235,500
	11需用費	951,500	860,762
	①消耗品費	117,000	70,962
	③食糧費	8,000	0
	④印刷製本費	826,500	789,800
	12役務費	100,000	93,710
	①通信運搬費	13,000	12,710
	④手数料	81,000	81,000
	⑥保険料	6,000	0
	19負担金補助及び交付金	8,000	8,000
	事業費計	4,216,500	4,083,298

【事業概要】

市史編さん主任に係る経費及び歴史公文書・古文書等の収集・整理、調査経費を支出しました。

【事業成果】

○市史編さん委員会を開催し、委員の専門知識を事業へ反映することができました。
・市史編さん委員会の開催　２回

○史料の収集・整理と保存活用を行うため、市史編さん主任を中心に、市史編さん補助員で市内旧家等の古文書調査、整理を行いました。

○市史の刊行を行いました。
・四街道市の歴史（資料編近現代３）

9款4項5目　生涯学習推進費	社会教育課	決算書　：　P. 285
345 生涯学習推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	212,000	63,500
	９旅費	45,000	13,500
	11需用費	335,000	301,469
	①消耗品費	20,000	19,869
	④印刷製本費	315,000	281,600
	19負担金補助及び交付金	30,000	30,000
	事業費計	622,000	408,469

【事業概要】

市民の生涯学習活動を支援するとともに、市民の生涯学習に関する意識啓発に取り組みました。

【事業成果】

○生涯学習推進本部の開催

生涯学習推進のため、推進本部会を開催し事業計画等に関して意見を得ることができました。

○生涯学習審議会
・令和元年９月26日　第１回　議題「四街道市生涯学習推進計画（案）について」

○ガイドブックの作成
・まなびぃガイドブック
市の講座、利用施設、団体等の生涯学習関連の情報誌を作成し、ホームページに掲載しました。

○生涯学習生きがいづくりアシスト事業

様々な知識や技術を持った市民に学習支援ボランティアとして登録してもらい、市民への講師派遣を行うことができました。また、「１日体験講座」の実施により、ボランティア内容を市民に周知し、事業の普及啓発を行いました。
・年度末登録者数：41人
・実施件数：５件　・受講者数：10人
・アシスト事業１日体験講座　　講座数：12講座　アシスト講師：12人　受講者数：107人

9款4項5目　生涯学習推進費	社会教育課	決算書　：　P. 285

346　市民大学講座事業

【事業概要】

市民大学講座（一般課程・専門課程）を開催し、まちづくりに関する知識や、より専門的な知識を学習する機会を提供しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
８報償費	340,000	320,000
11需用費	67,000	64,579
①消耗品費	63,000	62,959
③食糧費	4,000	1,620
14使用料及び賃借料	50,000	44,940
事業費計	457,000	429,519

【事業成果】

受講者の自己学習の充実や、まちづくりに役立つ知識取得に資することができました。

・一般課程：全10回
　応募者：79人　受講者：60人　修了者：48人（全日程の３分の２以上の出席者）

・専門課程：全７回（第８回・閉講式は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止）
　応募者：27人　受講者：27人　修了者：23人（全日程の３分の２以上の出席者）
　共催：愛国学園大学

9款4項6目　青少年育成センター費	青少年育成センター	決算書　：　P. 286

347　青少年育成センター管理運営事業

【事業概要】

青少年育成センターの管理運営に係る経費を支出しました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	811,000	765,019
①消耗品費	13,000	7,770
⑤光熱水費	768,000	727,249
⑥修繕料	30,000	30,000
13委託料	366,000	354,624
19負担金補助及び交付金	11,000	11,000
事業費計	1,188,000	1,130,643

【事業成果】

施設を適切に維持管理することで、円滑に業務を遂行することができました。

○委託料
・機械警備委託
・施設清掃業務委託（長期継続契約）

○負担金
・千葉県青少年補導センター連絡協議会負担金　11,000円

（９款　教育費）

9款4項6目　青少年育成センター費

348　青少年育成支援事業

青少年育成センター	決算書　：　P. 287	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
４共済費	16,000	12,373
７賃金	4,241,000	4,004,960
８報償費	1,008,000	790,200
11需用費	17,000	16,380
①消耗品費	17,000	16,380
12役務費	219,000	203,797
①通信運搬費	60,000	45,477
④手数料	33,000	33,000
⑥保険料	126,000	125,320
13委託料	2,198,000	2,197,440
19負担金補助及び交付金	828,000	824,480
事業費計	8,527,000	8,049,630

【事業概要】

青少年の心身の健全な発達と自主性や思いやりのある人格の形成を目指して、相談体制の充実に努めるとともに、地域社会における青少年の健全育成と非行防止に努めました。

【事業成果】

○相談活動

傾聴的な対応を心がけることにより、相談者の立場に寄り添った親切・丁寧な相談活動を行うことができました。また、青少年育成センターにスクールソーシャルワーカー１人を配置し、専門的な視点から学校や家庭からの相談や支援要請に応じました。

・相談件数は420件（来所233件、電話138件、訪問39件、ケース会議10件）で、このうちスクールソーシャルワーカーによる相談は139件でした。

○街頭補導活動

教育委員会委嘱の青少年補導委員の献身的な街頭補導活動により、青少年の健全育成と非行防止に寄与することができました。

・報償費対象の青少年補導委員による街頭補導（センター補導）143回実施　延べ439人従事
・報償費対象外の青少年補導委員による街頭補導（地区補導）　139回実施　延べ863人従事
・センター所員のみによる街頭補導　178回実施

○広報・啓発活動

青少年育成センターだより「一期一会」（毎月発行）やカード式リーフレットを市内小・中・高校及び特別支援学校・関係機関に配布することにより、実効性のある広報・啓発活動ができました。

○補助金

・こども110番運営協議会へ補助金（「こども110番の家」協力家庭等を対象とした保険料）を交付し、「こども110番の家」事業を支援しました。
・青少年補導委員連絡協議会へ補助金（活動費）を交付したことにより、青少年の健全育成と非行防止の推進に寄与することができました。

○委託料

・スクールソーシャルワーカー業務委託

9款5項1目　保健体育総務費

349　災害共済事業

学務課	決算書　：　P. 288	
節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	7,130,000	7,004,540
事業費計	7,130,000	7,004,540

【事業概要】

学校管理下における負傷・疾病にかかる医療費の支払いの請求事務を行いました。

【事業成果】

学校生活におけるけがなどの不慮の事故に対し、児童生徒の保護者に災害給付を行い、保護者の経済的な負担が軽減されました。

・給付件数：922件

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P. 289
350 学校保健安全事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	18,000	18,000
	事業費計	18,000	18,000

【事業概要】
　小学校12校で、薬物乱用防止教室を開催し、中学校５校では非行防止教室を開催しました。

【事業成果】
　健康問題に関する正しい知識を習得することができました。

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P. 289
351 学校衛生管理事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	1,794,000	1,793,496
	①消耗品費	1,794,000	1,793,496
	13委託料	378,000	343,945
	18備品購入費	742,000	741,997
	事業費計	2,914,000	2,879,438

【事業概要】
　小中学校の保健室における衛生消耗品、備品の購入をしました。
　小中学校の環境検査を実施しました。

【事業成果】
　児童生徒の衛生的な学習環境を維持できました。

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P. 289
352 学校保健会事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	401,000	400,800
	事業費計	401,000	400,800

【事業概要】
　市学校保健会、郡学校保健会の運営を行いました。

【事業成果】
　学校保健事業の実施により児童生徒の健康意識の向上ができました。

9款5項1目　保健体育総務費	学務課	決算書　：　P. 289
353 健康診査事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	20,390,000	20,390,000
	８報償費	2,520,000	2,476,000
	12役務費	494,000	480,744
	①通信運搬費	62,000	60,450
	④手数料	432,000	420,294
	13委託料	12,000,000	11,116,663
	事業費計	35,404,000	34,463,407

【事業概要】
　学校保健安全法に基づき、小中学校に学校医、歯科医、薬剤師を配置しました。
　児童、生徒、教職員の健康管理のため各種健康診断・検査を実施しました。

【事業成果】
　児童、生徒、教職員の健康の保持増進ができました。

検診名	対象	受診者（人）	有所見者（人）	検査結果（人）		
心電図検査	小1・中1他	1,637	43	要精検　18	要管理 7	要医療18
脊柱側わん検査	小5・中1	1,824	96	次年度再検　62	要精検34	
尿検査	小1～小6	7,402	24(三次検尿結果)			
	中1～中3					
生活習慣病予防検査	中1・中2経観	629	138	経過観察　42	要指導77	要医療19

9款5項1目　保健体育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P. 290

354 スポーツ普及促進事業

【事業概要】

　各種スポーツ教室、体育の日の行事等を開催しました。

【事業成果】

　各種教室等を開催することにより、市民のスポーツへの参加を促すことができ、体力向上のほか、健康増進に対し関心を持ってもらうことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	874,000	495,000
８報償費	725,000	588,000
９旅費	473,000	257,340
11需用費	165,000	119,838
①消耗品費	123,000	105,269
③食糧費	30,000	3,200
⑧医薬材料費	12,000	11,369
12役務費	124,000	107,750
⑥保険料	124,000	107,750
18備品購入費	19,000	18,144
19負担金補助及び交付金	777,000	684,010
事業費計	3,157,000	2,270,082

教室名	参加延べ人数	日数	備考
簡単で楽しいエクササイズとストレッチ	189 人	11 日	3コース
100転体操&脳トレ運動	218 人	14 日	3コース
骨盤エクササイズ&リラクゼーション	305 人	15 日	3コース
やさしい体操教室	122 人	10 日	2コース
からだメンテナンスヨガ	103 人	5 日	1コース
わくわくスポーツ教室	118 人	6 日	2コース
1・2・3年生のわくわくスポーツ教室	76 人	3 日	1コース
1・2・3年生の投げっこスポーツ教室	38 人	4 日	1コース
2・3・4年生のわくわくスポーツ教室	56 人	4 日	1コース

9款5項1目　保健体育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P. 291

355 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業

【事業概要】

　身近なところでスポーツに参加できるクラブとして育成・拡充を進めるため、啓発活動の支援や助言を行いました。

【事業成果】

・クラブ会員数　325人　・定期プログラム　20種目（ダーツ、ラージボール卓球等）
・延べ開催回数　661回　・延べ参加者数　11,600人

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
13委託料	3,714,000	3,711,859
事業費計	3,714,000	3,711,859

9款5項1目　保健体育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P.291
356 ガス灯ロードレース大会事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	6,125,000	6,125,000
	事業費計	6,125,000	6,125,000

【事業概要】
ガス灯ロードレース大会を開催しました。

【事業成果】
大勢の市民の方に参加をいただき、健康維持・体力向上の機会を提供できました。

大会名	開催日	対象	参加申込者数
ガス灯ロードレース大会	11月17日	1.2km：小学1・2年生	354人
		2km：小学3・4・5・6年生・親子	1,310人
		5km：中・高・一般・障がい者	685人
		10km：高・一般・障がい者	1,685人

9款5項1目　保健体育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P.291
357 印旛郡市民体育大会事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	581,000	570,418
	①消耗品費	547,000	545,819
	③食糧費	34,000	24,599
	12役務費	92,000	80,074
	④手数料	59,000	48,114
	⑥保険料	33,000	31,960
	13委託料	173,000	167,400
	事業費計	846,000	817,892

【事業概要】
県民体育大会の予選を兼ねる、印旛郡市民体育大会の各種競技種目へ本市の代表として、選手を派遣しました。

【事業成果】
印旛郡市民体育大会の運営及び各種競技へ代表選手を派遣することができました。
・成績　　総合５位
・参加競技数　　15競技　23種目
・参加人数　　延389人
・優勝種目　　ソフトボール男子、クレー射撃

9款5項1目　保健体育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P.292
358 体育協会事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	6,000	0
	④手数料	6,000	0
	19負担金補助及び交付金	3,059,000	3,059,000
	事業費計	3,065,000	3,059,000

【事業概要】
加盟競技団体において開催されている市民大会及びスポーツ教室の調整を行いました。

【事業成果】
加盟競技団体において、市民大会の開催及びスポーツ教室の開催を通じて、市のスポーツ振興に寄与しました。
・体育協会主催の大会数　18回
・体育協会理事会数　７回

（９款　教育費）

9款5項1目　保健体育総務費	スポーツ振興課	決算書　：　P. 292
359　小中学校施設開放事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	28,000	21,000
	８報償費	1,542,000	1,525,000
	９旅費	6,000	4,500
	11需用費	434,000	325,286
	①消耗品費	294,000	273,066
	②燃料費	21,000	20,600
	⑥修繕料	119,000	31,620
	12役務費	64,000	55,630
	④手数料	12,000	3,960
	⑥保険料	52,000	51,670
	13委託料	672,360	560,155
	18備品購入費	640	0
	19負担金補助及び交付金	300,000	265,595
	事業費計	3,047,000	2,757,166

【事業概要】

スポーツ・レクリエーションの一番身近な活動場所である市内17小中学校の体育館及び12小学校の校庭を開放しました。

また、２つの小中学校の特別教室を市民一般の利用に提供しました。

【事業成果】

スポーツ・レクリエーションの身近な拠点として、気軽にスポーツ活動等ができる場所を確保することができました。

また、特別教室の開放により、市民団体が活動の場を確保でき、地域活動が活発化し、市民活動の活性化に資することができました。

○小学校及び中学校の校庭、体育館開放運営委員会
・開催回数　１回（１月　議題：令和２年度に向けての運営方法等について）

○学校開放利用団体数
・体育館　　206団体　（バレーボール、ソフトバレーボール、バスケットボール、空手等）
・校庭　　40団体　（ソフトボール、サッカー、グラウンドゴルフ等）
・特別教室　　11団体　（ピアノ、絵画、書道等）

9款5項2目　体育施設費	スポーツ振興課	決算書　：　P. 293
360　体育施設管理運営事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	1,107,000	1,014,247
	①消耗品費	113,000	108,639
	⑤光熱水費	87,000	75,108
	⑥修繕料	907,000	830,500
	12役務費	10,000	7,850
	④手数料	10,000	7,850
	13委託料	129,671,948	129,601,893
	15工事請負費	3,633,200	3,520,850
	18備品購入費	104,652	103,572
	19負担金補助及び交付金	14,000	13,030
	22補償補填及び賠償金	671,000	648,131
	事業費計	135,211,800	134,909,573

【事業概要】

総合公園体育館・野球場・多目的運動場及び温水プールの管理運営は指定管理者に委託し、各体育施設の維持管理を行いました。

【事業成果】

施設の管理運営を委託することにより、きめ細やかな対応ができ、子どもから高齢者まで幅広い層の市民の健康づくりや交流を行うことができました。

施設の改修を行い、市民に安全で快適な環境を提供することができました。

○指定管理委託
・都市公園指定管理料
（総合公園体育施設）　76,073,445 円
・温水プール指定管理料　52,948,704 円
○総合公園体育館改修工事　1,111,850 円
○温水プール改修工事　1,650,000 円
○総合公園体育施設改修工事　759,000 円

9款5項3目　学校給食費	指導課	決算書　：　P. 295

361 学校給食管理運営事業

【事業概要】

学校給食の充実を図るため、四街道市学校給食運営委員会を開催しました。

市内小・中学校給食を実施するため、安全衛生を考えた施設・設備の改善及び維持管理、調理業務委託、備品購入等を実施しました。

学校給食費の徴収、給食用食材の購入を行いました。

【事業成果】

四街道市学校給食運営委員会を開催し、学校給食を充実させるための助言を参考に、効果的な学校給食運営ができました。

・開催回数　　２回（７月、２月）

栄養豊かなバランスのとれた食事を提供でき、児童生徒の心身の健全な発達に寄与することができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
１報酬	85,000	85,000
４共済費	16,000	14,690
７賃金	4,314,500	4,035,170
９旅費	32,000	21,540
11需用費	439,496,138	409,441,046
①消耗品費	8,838,000	8,805,972
②燃料費	1,553,710	1,209,476
④印刷製本費	225,616	225,616
⑤光熱水費	2,896,638	2,873,262
⑥修繕料	5,879,174	5,879,174
⑦賄材料費	420,103,000	390,447,546
12役務費	1,519,000	1,301,712
①通信運搬費	267,000	218,073
④手数料	1,252,000	1,083,639
13委託料	226,896,600	225,974,032
14使用料及び賃借料	589,000	588,600
15工事請負費	1,004,400	1,004,400
18備品購入費	22,548,362	22,483,492
事業費計	696,501,000	664,949,682

給食業務委託校	年間延べ食数	年間回数	１日あたりの食数	委託金額
四街道小学校	142,280 食	170 回	837 食	28,363,657 円
中央小学校	137,084 食	169 回	811 食	27,273,167 円
四和小学校	94,745 食	168 回	564 食	24,000,000 円
和良比小学校	119,570 食	168 回	712 食	28,632,000 円
吉岡小学校	59,984 食	169 回	355 食	18,540,000 円
四街道中学校	109,953 食	168 回	654 食	24,804,000 円
旭中学校	65,817 食	169 回	389 食	18,540,000 円
四街道西中学校	85,347 食	167 回	511 食	22,472,732 円
四街道北中学校	90,881 食	167 回	544 食	19,636,000 円
合計	905,661 食		5,377 食	212,261,556 円

9款5項3目　学校給食費	学校給食共同調理場	決算書　：　P. 297

362 共同調理場運営事業

【事業概要】

学校給食を安定して効率的に提供するため、調理業務委託の実施や給食用消耗品等を購入しました。

【事業成果】

給食調理業務委託や衛生用品等を購入したことにより、安全な給食運営を行うことができました。

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	6,704,433	5,822,463
①消耗品費	3,596,000	3,074,463
②燃料費	3,108,433	2,748,000
12役務費	312,000	182,378
④手数料	312,000	182,378
13委託料	70,939,000	70,767,343
14使用料及び賃借料	138,000	126,429
19負担金補助及び交付金	7,000	7,000
事業費計	78,100,433	76,905,613

（前ページからの続き）

○北部（５校）・東部（３校）学校給食共同調理場運営委託

調理場施設名		年　間 延べ食数	年間回数	1日あたり の食数	委託金額（円）
北部共同調理場		347,389 食	174 回	2,052 食	46,052,972
内訳	南　小　学　校	79,338 食	169 回	469 食	
	大 日 小 学 校	86,959 食	169 回	514 食	
	八 木 原 小 学 校	74,417 食	170 回	437 食	
	栗　山　小　学　校	42,610 食	168 回	253 食	
	千 代 田 中 学 校	64,065 食	169 回	379 食	
東部共同調理場		77,389 食	174 回	467 食	21,994,827
内訳	旭　小　学　校	30,937 食	165 回	187 食	
	山 梨 小 学 校	22,565 食	165 回	136 食	
	み そ ら 小 学 校	23,887 食	165 回	144 食	

9款5項3目　学校給食費

363　共同調理場維持管理事業

【事業概要】

学校給食共同調理場の施設の安全性、衛生管理を高めるため、給食施設、設備機器等の整備、修理点検を行いました。

【事業成果】

施設設備等の安全性や衛生管理の向上を図るため、給食施設、設備機器等の整備、修理点検を実施し、児童生徒に安全な給食を提供できました。

・施設設備における各種法定及び定期点検　　1,180,074円

学校給食共同調理場　　**決算書　：　P. 298**

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	9,175,947	9,100,265
①消耗品費	189,579	116,647
⑤光熱水費	5,496,421	5,496,421
⑥修繕料	3,489,947	3,487,197
12役務費	65,000	64,800
④手数料	65,000	64,800
13委託料	1,367,300	1,334,094
18備品購入費	2,557,320	2,544,120
事業費計	13,165,567	13,043,279

１０款　災害復旧費

10款1項1目　農業施設災害復旧費	産業振興課	決算書　：　P. ー
364 農業施設災害復旧事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	15工事請負費	1,000,000	0
	事業費計	1,000,000	0

【事業概要】
　災害により破損した農業用施設を復旧するための経費です。

【事業成果】
　本年度の執行はありませんでした。

10款2項1目　道路橋梁災害復旧費	道路管理課	決算書　：　P. ー
365 道路橋梁災害復旧事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	15工事請負費	1,000,000	0
	事業費計	1,000,000	0

【事業概要】
　災害により破損した道路、道路附属物等を復旧するための経費です。

【事業成果】
　本年度の執行はありませんでした。

１１款　公債費

11款1項1目　元金	財政課	決算書　：　P. 300
366 市債元金償還費	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	2,140,404,000	2,140,403,547
	事業費計	2,140,404,000	2,140,403,547

【事業概要】
　各種事業の財源として借入れた市債の元金を償還しました。

【事業成果】
　償還計画に基づき、適正に元金を償還しました。

○目的別状況　（単位：千円）

区分	30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額元金	元年度末現在高
総務債	285,704	43,300	57,165	271,839
庁舎債	76,380	0	5,540	70,840
民生債	172,343	0	38,000	134,343
衛生債	652,167	9,300	165,652	495,815
うち霊園整備事業債	(32,720)	(0)	(14,220)	(18,500)
農林水産業債	0	3,800	0	3,800
土木債	3,323,626	178,700	550,029	2,952,297
うち土地区画整理事業債	(352,941)	(0)	(47,533)	(305,408)
消防債	170,400	56,200	64,120	162,480
教育債	1,827,975	241,600	238,548	1,831,027
災害復旧債	0	27,700	0	27,700
減税補てん債	365,377	0	85,656	279,721
臨時財政対策債	14,387,061	1,098,700	935,694	14,550,067
合計	21,261,033	1,659,300	2,140,404	20,779,929

（前ページからの続き）

○借入先別状況　（単位：千円）

区分		30年度末現在高	元年度借入額	元年度償還額元金	元年度末現在高
政府資金	財政融資資金	12,832,923	1,147,060	985,385	12,994,598
	簡保・郵貯資金	323,406	0	55,502	267,904
地方公共団体金融機構		4,102,944	307,140	257,957	4,152,127
銀行等金融機関		4,001,760	194,500	841,560	3,354,700
千葉県		0	10,600	0	10,600
合計		21,261,033	1,659,300	2,140,404	20,779,929

11款1項2目　利子　　**財政課**　　**決算書　：　P.300**

367　市債利子等償還費

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
23償還金利子及び割引料	101,823,000	100,836,002
事業費計	101,823,000	100,836,002

【事業概要】

各種事業の財源として借入れた市債の利子を償還しました。

【事業成果】

償還計画に基づき、適正に利子を償還しました。

○目的別状況　（単位：千円）

区分	償還額利子
総務債	614
庁舎債	154
民生債	1,965
衛生債	5,065
うち霊園整備事業債	(108)
土木債	16,939
うち土地区画整理事業債	(6,572)
消防債	413
教育債	16,538
災害復旧債	0
減税補てん債	1,288
臨時財政対策債	57,860
合計	100,836

○借入先別状況　（単位：千円）

区分		償還額利子	うち霊園整備事業債	うち土地区画整理事業債
政府資金	財政融資資金	62,951	0	424
	簡保・郵貯資金	1,759	0	0
地方公共団体金融機構		28,393	0	0
銀行等金融機関		7,733	108	6,148
千葉県		0	0	0
合計		100,836	108	6,572

（２）特　別　会　計

国民健康保険特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減額
国保税			2,464,603	2,319,962	2,141,978	2,017,104	1,975,029	△ 42,075
	一般被保険者		*2,351,834*	*2,249,606*	*2,109,138*	*2,005,861*	*1,971,690*	*△ 34,171*
	退職被保険者		*112,769*	*70,356*	*32,840*	*11,243*	*3,339*	*△ 7,904*
国庫支出金			1,923,868	1,838,710	1,992,966	0	203	203
療養給付費等交付金			298,861	237,351	75,947	2,694	0	△ 2,694
前期高齢者交付金			3,150,615	3,207,437	3,221,053	―	―	―
県支出金			499,919	501,107	517,639	6,284,904	6,180,979	△ 103,925
共同事業交付金			2,298,245	2,276,212	2,305,913	―	―	―
財産収入			0	0	0	0	0	0
繰入金	一般会計繰入金		480,508	487,094	502,837	472,894	501,849	28,955
		保険基盤	*341,201*	*350,522*	*348,402*	*348,556*	*376,422*	*27,866*
		職員給与	*80,466*	*86,191*	*101,421*	*79,076*	*72,995*	*△ 6,081*
		出産一時	*31,264*	*23,424*	*26,600*	*19,816*	*25,470*	*5,654*
		財政安定	*27,577*	*26,957*	*26,414*	*25,447*	*26,962*	*1,515*
		その他	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*	*0*
	基金繰入金		312,540	257,573	280,907	312,466	254,773	△ 57,693
繰越金			20,000	20,000	20,000	20,000	25,700	5,700
諸収入			38,856	36,613	82,540	52,053	38,391	△ 13,662
合　　計			11,488,015	11,182,059	11,141,780	9,162,115	8,976,924	△ 185,191

（千円）

歳　　出	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減額
総務費	57,376	58,935	56,785	52,885	51,145	△ 1,740
保険給付費	6,857,075	6,532,280	6,523,298	6,173,866	6,119,308	△ 54,558
後期高齢者支援金	1,443,129	1,355,906	1,316,711	―	―	―
前期高齢者納付金	1,005	985	4,832	―	―	―
老人保健拠出金	45	35	22	―	―	―
介護納付金	493,281	463,511	457,228	―	―	―
国民健康保険事業費納付金	―	―	―	2,610,511	2,615,621	5,110
共同事業拠出金	2,271,977	2,315,188	2,226,297	1	1	0
保健事業費	90,635	93,549	99,118	97,555	91,471	△ 6,084
基金積立金	0	0	0	0	0	0
公債費	0	0	0	0	0	0
諸支出金	103,398	46,859	70,699	146,952	10,320	△ 136,632
合　　計	11,317,920	10,867,248	10,754,991	9,081,770	8,887,866	△ 193,904

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減数
一般被保険者数	24,515	23,256	22,283	21,390	20,469	△ 921
退職被保険者数	727	390	137	26	1	△ 25
合　　計	25,242	23,646	22,420	21,416	20,470	△ 946

【国保税徴収率推移】

（%）

区　　分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減数
現年課税分		89.8	89.9	90.3	90.6	89.7	△ 0.9
	一般被保険者	*89.5*	*89.7*	*90.2*	*90.6*	*89.7*	*△ 0.9*
	退職被保険者	*95.8*	*97.0*	*97.1*	*97.1*	*99.2*	*2.1*
滞納繰越分		18.6	20.0	18.2	18.3	18.4	0.1
	一般被保険者	*18.5*	*19.9*	*18.2*	*18.3*	*18.4*	*0.1*
	退職被保険者	*23.5*	*24.5*	*20.3*	*17.4*	*19.0*	*1.6*
合　　計		64.5	65.4	65.4	65.5	66.5	1.0

1款1項2目　連合会負担金

国保年金課　　決算書　：　P.329

1　連合会負担金事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	2,728,700	2,728,700
事業費計	2,728,700	2,728,700

【事業概要】

国民健康保険事業を実施するため千葉県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出しました。

【事業成果】

千葉県国民健康保険団体連合会へ負担金を支出することによって、事務を円滑に行うことができました。

1款2項1目　賦課徴税費

国保年金課　　決算書　：　P.330

2　国保税賦課徴収事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1報酬	1,293,000	1,236,475
4共済費	697,000	63,359
7賃金	1,620,000	1,005,330
9旅費	115,000	63,840
11需用費	209,000	135,402
①消耗品費	90,000	60,398
②燃料費	29,000	9,944
④印刷製本費	60,000	59,560
⑥修繕料	30,000	5,500
12役務費	5,887,000	5,546,508
①通信運搬費	3,840,000	3,560,355
④手数料	2,047,000	1,986,153
13委託料	11,100,000	11,093,482
14使用料及び賃借料	1,243,000	1,242,600
事業費計	22,164,000	20,386,996

【事業概要】

国民健康保険税（以下「国保税」という。）の賦課・徴収に係る経費を支出しました。

【事業成果】

市税等収納向上対策本部での滞納整理や国保税収納員による収納事務を実施しました。

○国保税徴収事業

- 督促状発送　17,670通
- 滞納整理業務　休日２日
- 休日納税相談　休日２日
- 納付誓約　347人
- 滞納処分（差押）　預貯金　２件
  不動産　17件
  給与　19件
  その他　１件
  計　39件

○収納員活動実績

収納員数	活動日数	訪問件数	収納額（円）			
			現年度	過年度	分納誓約金	合計
1人	168日	872件	67,000	179,600	11,535,500	11,782,100

1款3項1目　運営協議会費

国保年金課　　決算書　：　P.331

3　国保運営協議会事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
1報酬	191,000	169,500
9旅費	41,000	36,000
12役務費	9,000	9,000
①通信運搬費	9,000	9,000
事業費計	241,000	214,500

【事業概要】

国保事業の運営に関する重要事項を審議するため、医療、被保険者等の代表で組織した国保運営協議会を３回開催しました。

【事業成果】

四街道市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について審議され、国保事業の適正な運営に資することができました。

（国民健康保険特別会計）

2款1項1目　一般被保険者療養給付費	国保年金課	決算書　：　P.332
4　一般被保険者療養給付費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	5,390,000,000	5,300,076,058
	事業費計	5,390,000,000	5,300,076,058

【事業概要】
　被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者が保険医療機関で診療を受けた場合に、保険給付割合の額を療養給付費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　349,147件

2款1項2目　退職被保険者等療養給付費	国保年金課	決算書　：　P.332
5　退職被保険者等療養給付費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	2,704,000	2,396,910
	事業費計	2,704,000	2,396,910

【事業概要】
　被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。

【事業成果】
　退職被保険者等が保険医療機関で診療を受けた場合に、保険給付割合の額を療養給付費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　233件

2款1項3目　一般被保険者療養費	国保年金課	決算書　：　P.332
6　一般被保険者療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	50,178,000	47,299,550
	事業費計	50,178,000	47,299,550

【事業概要】
　被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者がいったん全額負担した治療に要した費用について、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　7,354件

2款1項4目　退職被保険者等療養費	国保年金課	決算書　：　P.332
7　退職被保険者等療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	146,000	85,479
	事業費計	146,000	85,479

【事業概要】
　被保険者が病気やけがをした場合の治療について、保険者として保険給付を行いました。

【事業成果】
　退職被保険者等がいったん全額負担した治療に要した費用について、その費用の保険給付割合の額を療養費として支出することにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　11件

2款1項5目　審査支払手数料	国保年金課	決算書　：　P.332
8　審査支払手数料事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	15,000,000	13,760,418
	④手数料	15,000,000	13,760,418
	事業費計	15,000,000	13,760,418

【事業概要】
　診療報酬明細書等の審査に要する手数料を支払いました。

【事業成果】
　診療報酬明細書等の審査に要する手数料を千葉県国民健康保険団体連合会に支払うことにより、適正な保険給付を行うことができました。
　・件数　358,387件

2款2項1目　一般被保険者高額療養費	国保年金課	決算書　：　P.333
9　一般被保険者高額療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	715,279,000	710,575,991
	事業費計	715,279,000	710,575,991

【事業概要】
　被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行いました。

【事業成果】
　一般被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合について、高額療養費として支出することにより、被保険者の負担軽減につながりました。
　・件数　13,149件

2款2項2目　退職被保険者等高額療養費	国保年金課	決算書　：　P.333
10　退職被保険者等高額療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	2,940,381	270,343
	事業費計	2,940,381	270,343

【事業概要】
　被保険者の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行いました。

【事業成果】
　退職被保険者等の医療費の自己負担額が一定金額を超えた場合について、高額療養費として支出することにより、被保険者の負担軽減につながりました。
　・件数　３件

2款2項3目　一般被保険者高額介護合算療養費	国保年金課	決算書　：　P.333
11　一般被保険者高額介護合算療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	641,619	641,619
	事業費計	641,619	641,619

【事業概要】
　被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の軽減を行いました。

【事業成果】
　被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた一般被保険者について、高額介護合算療養費を支出することにより、被保険者の負担軽減につながりました。
　・件数　16件

（国民健康保険特別会計）

2款2項4目　退職被保険者等高額介護合算療養費	国保年金課	決算書　：　P. ー	
12　退職被保険者等高額介護合算療養費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	50,000	0
【事業概要】	事業費計	50,000	0

退職被保険者世帯の医療及び介護保険の自己負担額が一定金額を超えた場合に、被保険者の負担軽減を行うものです。

【事業成果】

実績はありませんでした。

2款3項1目　一般被保険者移送費	国保年金課	決算書　：　P. 334	
13　一般被保険者移送費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	450,000	266,350
【事業概要】	事業費計	450,000	266,350

被保険者が、入院・転院などによって移送費を負担した場合に、必要と認められる額を移送費として支給しました。

【事業成果】

一般被保険者がいったん全額負担した移送に要した費用について、療養費として支出することにより適正な保険給付を行うことができました。

・件数　２件

2款3項2目　退職被保険者等移送費	国保年金課	決算書　：　P. ー	
14　退職被保険者等移送費事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	150,000	0
【事業概要】	事業費計	150,000	0

被保険者が、入院・転院などによって移送費を負担した場合に、必要と認められる額を移送費として支給するものです。

【事業成果】

実績はありませんでした。

2款4項1目　出産育児一時金	国保年金課	決算書　：　P. 334	
15　出産育児一時金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	41,160,000	38,185,306
【事業概要】	事業費計	41,160,000	38,185,306

被保険者が出産した場合に、出産育児一時金を支給しました。

【事業成果】

被保険者が出産した場合に、出産育児一時金（420,000円/件）を支給することにより、被保険者の出産費用の負担軽減につながりました。

・件数　91件

2款5項1目　葬祭費	国保年金課	決算書　：　P.335	
16 葬祭費支給事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	7,000,000	5,750,000
	事業費計	7,000,000	5,750,000

【事業概要】
　被保険者の葬祭を行った者に、葬祭費を支給しました。

【事業成果】
　被保険者が死亡した場合に、葬祭を行った者に葬祭費(一律50,000円/件)を支給することにより、費用の負担軽減につながりました。
　・件数　115件

3款1項1目　一般被保険者医療給付費分	国保年金課	決算書　：　P.335	
17 一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	1,883,811,000	1,883,810,776
	事業費計	1,883,811,000	1,883,810,776

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための一般被保険者医療給付費分を納付しました。

【事業成果】
　一般被保険者医療給付費分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

3款1項2目　退職被保険者等医療給付費分	国保年金課	決算書　：　P.335	
18 退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	660,000	583,393
	事業費計	660,000	583,393

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための退職被保険者等医療給付費分を納付しました。

【事業成果】
　退職被保険者等医療給付費分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

3款2項1目　一般被保険者後期高齢者支援金等分	国保年金課	決算書　：　P.336	
19 一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	542,455,000	542,454,361
	事業費計	542,455,000	542,454,361

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための一般被保険者後期高齢者支援金等分を納付しました。

【事業成果】
　一般被保険者後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

（国民健康保険特別会計）

3款2項2目　退職被保険者等後期高齢者支援金等分	国保年金課	決算書　：　P. 336	
20 退職被保険者等後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	189,000	173,153
	事業費計	189,000	173,153

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用、その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための退職被保険者等後期高齢者支援金等分を納付しました。

【事業成果】
　退職被保険者等後期高齢者支援金等分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

3款3項1目　介護納付金分	国保年金課	決算書　：　P. 336	
21 介護納付金分国民健康保険事業費納付金事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	188,753,000	188,599,066
	事業費計	188,753,000	188,599,066

【事業概要】
　県が負担する国民健康保険給付費等交付金の交付に要する費用その他の国民健康保険事業に要する費用に充てるための介護納付金分を納付しました。

【事業成果】
　介護納付金分国民健康保険事業費納付金を県に支出することで、国民健康保険事業の運営に寄与することができました。

4款1項1目　その他共同事業事務費拠出金	国保年金課	決算書　：　P. 337	
22 その他共同事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	5,000	1,190
	事業費計	5,000	1,190

【事業概要】
　退職者医療制度への加入対象者を把握するための資料作成費用として千葉県国民健康保険団体連合会に支出しました。

【事業成果】
　退職者医療制度への加入対象者を把握することで、退職者医療制度の適正化を行いました。

5款1項1目　保健衛生普及費	国保年金課	決算書　：　P. 337	
23 保健事業費一般事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	306,000	305,120
	④印刷製本費	306,000	305,120
	12役務費	4,425,000	3,012,863
	①通信運搬費	4,415,000	3,009,913
	④手数料	10,000	2,950
	13委託料	5,880,000	3,574,620
	19負担金補助及び交付金	27,500,000	22,414,700
	事業費計	38,111,000	29,307,303

【事業概要】
　40歳以上75歳未満の被保険者に対し、短期人間ドックの利用に要した費用の一部（上限25,000円）を助成しました。また、地区医師会と連携を図り糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。

※予算額（委託料）5,880,000円のうち、980,000円は令和２年度に繰越しました。

【事業成果】
　被保険者の健康保持・増進を行うことができました。
- 人間ドック利用助成件数　900件
- 後発医薬品利用差額通知書送付件数　1,400件
- 糖尿病性腎症重症化予防に係る保健指導実施件数　５件

5款2項1目　特定健康診査等事業費	国保年金課	決算書　：　P.338

24　特定健康診査等事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7賃金	546,000	400,380
11需用費	557,000	492,621
①消耗品費	335,000	282,631
④印刷製本費	222,000	209,990
12役務費	2,370,000	2,128,423
①通信運搬費	2,370,000	2,128,423
13委託料	66,104,000	59,142,611
事業費計	69,577,000	62,164,035

【事業概要】

40歳以上の被保険者に対し、特定健康診査を実施しました。また、メタボリックシンドローム、又はその予備群と判定された被保険者に保健指導を行いました。

【事業成果】

被保険者の健康保持・増進を行いました。

・国保特定健康診査対象者　14,647人
・国保受診者　4,841人
・国保受診率　33.1％

6款1項1目　利子	国保年金課	決算書　：　P.　ー

25　公債費

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
23償還金利子及び割引料	1,000	0
事業費計	1,000	0

【事業概要】

国民健康保険特別会計の歳計現金の不足が生じた場合に運用する一時借入金利子の償還金です。

【事業成果】

実績はありませんでした。

7款1項1目　一般被保険者保険税還付金	国保年金課	決算書　：　P.339

26　一般被保険者保険税還付金

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
23償還金利子及び割引料	8,031,000	8,010,200
事業費計	8,031,000	8,010,200

【事業概要】

前年度までに賦課し納付された一般被保険者国民健康保険税のうち、課税更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。

【事業成果】

過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、税負担の公正を保つことができました。

・件数　293件

（国民健康保険特別会計）

7款1項2目　退職被保険者等保険税還付金	国保年金課	決算書　：　P.339
27　退職被保険者等保険税還付金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	200,000	127,200
【事業概要】	事業費計	200,000	127,200

　前年度までに賦課し納付された退職被保険者等国民健康保険税のうち、課税更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。

【事業成果】

　過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、税負担の公正を保つことができました。

　・件数　３件

7款1項3目　償還金	国保年金課	決算書　：　P.340
28　償還金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	2,064,000	2,064,000
【事業概要】	事業費計	2,064,000	2,064,000

　過年度の国庫負担金等の超過分について返還しました。

【事業成果】

　過年度の国庫負担金等について、適正に処理を行ったことにより、精算事務を完了することができました。

7款1項4目　一般被保険者還付加算金	国保年金課	決算書　：　P.340
29　一般被保険者還付加算金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	200,000	112,500
【事業概要】	事業費計	200,000	112,500

　過誤納となった一般被保険者国民健康保険税を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。

【事業成果】

　過誤納による国保税還付金に併せ還付加算金を支出することにより、税負担の公正を保つことができました。

　・件数　44件

7款1項5目　退職被保険者等還付加算金	国保年金課	決算書　：　P.340
30　退職被保険者等還付加算金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	30,000	5,900
	事業費計	30,000	5,900

【事業概要】

過誤納となった退職被保険者等国民健康保険税を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。

【事業成果】

過誤納による国保税還付金に併せ還付加算金を支出することにより、税負担の公正を保つことができました。

・件数　２件

7款2項1目　延滞金	国保年金課	決算書　：　P.　－
31　延滞金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	22補償補填及び賠償金	1,000	0
	事業費計	1,000	0

【事業概要】

診療報酬等の支払いに遅延が生じた場合に、延滞金を支払います。

【事業成果】

実績はありませんでした。

介護保険特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減額
保険料			1,202,329	1,237,073	1,259,222	1,620,631	1,611,340	△ 9,291
国庫支出金			852,791	984,482	1,027,918	1,000,295	1,166,036	165,741
支払基金交付金			1,242,788	1,309,657	1,399,275	1,377,393	1,472,235	94,842
県支出金			660,125	690,131	725,905	761,540	795,757	34,217
財産収入			383	78	0	0	0	0
繰入金	一般会計繰入金		734,436	773,412	813,933	854,029	899,016	44,987
		介護給付	*591,595*	*601,615*	*656,968*	*698,162*	*700,794*	*2,632*
		職員給与	*86,107*	*90,521*	*94,211*	*91,436*	*112,594*	*21,158*
		事務費	*49,648*	*74,163*	*55,515*	*53,990*	*48,270*	*△ 5,720*
		保険料軽減	*7,086*	*7,113*	*7,239*	*10,441*	*37,358*	*26,917*
	基金		131,310	45,178	137,139	8,469	9,854	1,385
繰越金			15,944	161,211	162,890	179,556	289,190	109,634
諸収入			94	186	119	3,376	57	△ 3,319
合　　計			4,840,200	5,201,408	5,526,401	5,805,290	6,243,484	438,196

（千円）

歳　　出	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減額
総務費	139,567	150,021	155,770	144,297	175,134	30,837
保険給付費	4,422,407	4,638,349	4,869,270	4,939,268	5,257,007	317,739
地域支援事業費	88,124	86,141	176,361	278,083	313,264	35,181
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	0
基金積立金	27,957	142,669	27,485	98,130	215,515	117,385
諸支出金	934	21,337	117,959	56,322	14,647	△ 41,675
合　　計	4,678,989	5,038,518	5,346,845	5,516,100	5,975,568	459,468

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減数
第1号被保険者数	25,341	25,878	26,325	26,727	27,028	301
認定を受けている第2号被保険者数	74	76	75	69	68	△ 1
合　　計	25,415	25,954	26,400	26,796	27,096	300

【保険料徴収率推移】

（%）

区　　分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減率
現年度分	98.9	98.9	99.0	99.1	99.2	0.1
過年度分	20.1	24.1	20.5	18.3	18.6	0.3
合　　計	97.6	97.6	97.5	97.9	97.9	0.0

【申請・認定等の推移】

（人）

区　　分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減数
総合事業（新規事業対象者）		－	－	56	58	36	△ 22
要介護等認定申請者		3,076	3,231	3,322	2,851	3,544	693
要介護等認定者		3,111	3,215	3,333	3,518	3,694	176
	要支援1	395	391	477	503	574	71
	要支援2	488	529	501	556	606	50
	要介護1	633	653	687	711	723	12
	要介護2	565	577	612	589	549	△ 40
	要介護3	389	411	409	424	471	47
	要介護4	388	396	389	439	450	11
	要介護5	253	258	258	296	321	25

1款2項1目　賦課徴収費	高齢者支援課	決算書　：　P.367
1　賦課徴収事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	617,000	603,584
	①消耗品費	538,000	533,816
	④印刷製本費	79,000	69,768
	12役務費	4,085,000	3,778,146
	①通信運搬費	3,462,000	3,297,881
	④手数料	623,000	480,265
	13委託料	6,411,000	6,410,181
	14使用料及び賃借料	5,062,000	5,061,960
	事業費計	16,175,000	15,853,871

【事業概要】

第１号被保険者の介護保険料を所得段階別に13段階で賦課し、特別徴収及び普通徴収の方法により収納しました。

【事業成果】

介護保険料の収納に努め、保険給付費の財源が確保されました。

1款3項1目　要介護等認定費	高齢者支援課	決算書　：　P.368
2　要介護等認定事務事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	１報酬	9,876,000	9,044,000
	４共済費	1,138,000	785,521
	７賃金	15,778,000	15,373,880
	９旅費	832,000	755,310
	11需用費	517,000	378,244
	①消耗品費	172,000	147,638
	③食糧費	3,000	2,570
	④印刷製本費	332,000	219,240
	⑧医薬材料費	10,000	8,796
	12役務費	17,225,000	16,923,898
	①通信運搬費	1,650,000	1,372,778
	④手数料	15,575,000	15,551,120
	13委託料	3,265,000	2,615,658
	14使用料及び賃借料	1,448,000	1,430,556
	18備品購入費	414,000	413,050
	事業費計	50,493,000	47,720,117

【事業概要】

市民等からの要介護等認定申請を受け、主治医意見書の徴取および訪問による認定調査を行い、その資料を基に介護認定審査会において、審査判定を実施しました。

【事業成果】

介護認定審査会の運営と認定調査事務の適正な実施により、申請者が介護(予防)給付の種類と量を選択するための適切な要介護等認定を行うことができました。

○介護認定審査会

・委員　　保健・医療・福祉専門職
　　６合議体　30名
・開催回数　　94回

○要介護等認定状況

・申請者数　　3,544件
・審査判定者数　　3,208件
・要介護等認定者数　　3,694件　※年度末実人員

（介護保険特別会計）

2款1項1目　介護・介護予防サービス等諸費	高齢者支援課	決算書　：　P.369
3　介護・介護予防サービス等諸費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	5,221,433,000	4,959,642,114
	事業費計	5,221,433,000	4,959,642,114

【事業概要】

要介護認定を受けた被保険者が介護サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の７割から９割を給付しました。

【事業成果】

適正な介護保険財政が運営できました。

○保険給付額　　4,959,642,114円（利用延べ件数：87,574件）

〔保険給付の内訳〕

○居宅介護（介護予防）サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 訪問介護	5,727	397,035,808
(2) 訪問入浴介護	704	44,097,933
(3) 訪問看護	3,412	141,579,747
(4) 訪問リハビリテーション	1,026	42,224,410
(5) 居宅療養管理指導	11,524	73,766,059
(6) 通所介護	8,029	597,190,112
(7) 通所リハビリテーション	3,825	224,670,935
(8) 短期入所生活介護	2,541	278,866,633
(9) 短期入所療養介護(介護老人保健施設)	347	25,200,653
(10)短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	2	107,578
(11)福祉用具貸与	14,392	175,475,257
(12)福祉用具購入	242	6,891,071
(13)住宅改修	313	32,829,526
(14)特定施設入居者生活介護	2,069	353,818,547
(15)居宅介護（介護予防）支援	22,100	279,636,915
(16)定期巡回・随時対応型訪問介護看護	295	48,390,856
(17)地域密着型通所介護	3,123	217,848,129
(18)夜間対応型訪問介護	0	0
(19)認知症対応型通所介護	138	11,455,124
(20)小規模多機能型居宅介護	144	30,904,682
(21)認知症対応型共同生活介護	953	243,081,313
(22)地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0
(23)地域密着型介護福祉施設入所者生活介護	689	176,447,160
(24)複合型サービス	0	0
小計	81,595	3,401,518,448

○施設介護サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 介護老人福祉施設	3,694	941,668,450
(2) 介護老人保健施設	2,227	605,919,212
(3) 介護療養型医療施設	0	0
(4) 介護医療院	58	10,536,004
小計	5,979	1,558,123,666

2款2項1目　特定入所者介護サービス等諸費	高齢者支援課	決算書　：　P.370
4　特定入所者介護サービス等諸費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	143,267,000	138,871,546
	事業費計	143,267,000	138,871,546

【事業概要】
　低所得者の施設入所及びショートステイ利用に伴う、居住費（滞在費）及び食費の補足給付を行いました。

【事業成果】
　低所得者の利用者負担が軽減されました。
○支給延べ件数　　4,107件

2款3項1目　高額介護サービス等費	高齢者支援課	決算書　：　P.370
5　高額介護サービス等費給付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	19負担金補助及び交付金	158,738,000	154,158,047
	事業費計	158,738,000	154,158,047

【事業概要】
　被保険者の介護サービスに係る利用負担額が一定額を超えた場合に、その超えた額を給付し、被保険者の負担を軽減しました。

【事業成果】
　介護サービスの継続的な利用が促進されました。
○支給延べ件数　　10,685件（うち高齢者医療合算介護サービス費分　　596件）
○支給額　　154,158,047円（うち高齢者医療合算介護サービス費分　20,561,990円）

2款4項1目　審査支払手数料	高齢者支援課	決算書　：　P.370
6　審査支払手数料事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	4,537,000	4,335,600
	④手数料	4,537,000	4,335,600
	事業費計	4,537,000	4,335,600

【事業概要】
　千葉県国民健康保険団体連合会に指定介護サービス事業者からの請求明細書の審査、支払事務を委託するため、その経費を手数料として支出しました。

【事業成果】
　保険者の審査支払事務が軽減されました。
○審査件数　　86,712件（１件当たり50円）

3款1項1目　介護予防・日常生活支援サービス費	高齢者支援課	決算書　：　P.371
7　介護予防・日常生活支援サービス事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	602,000	588,500
	④手数料	602,000	588,500
	19負担金補助及び交付金	206,171,000	199,212,386
	事業費計	206,773,000	199,800,886

【事業概要】
　介護予防・日常生活支援サービス事業対象者が介護予防・日常生活支援サービス事業者等から提供されたサービスに要する費用の７割から９割を給付しました。

【事業成果】
　適正な介護保険財政が運営できました。

○保険給付額　198,846,173円（利用延べ件数：12,136件）

（前ページからの続き）
〔保険給付の内訳〕

○介護予防・日常生活支援サービス

サービスの種類	利用延べ件数(件)	給付額(円)
(1) 通所介護相当型	5,458	138,795,019
(2) 訪問介護相当型	2,125	38,031,114
(3) 通所介護緩和型	0	0
(4) 訪問介護緩和型	167	1,311,188
(5) 介護予防ケアマネジメント	4,386	20,708,852
小計	12,136	198,846,173

○高額総合事業サービス等費額
・支給延べ件数　　93件（うち高齢者医療合算介護サービス費分　　7件）
・支給額　　366,213円（うち高齢者医療合算介護サービス費分　194,422円）

○審査支払手数料額
・審査件数　　11,770件（1件当たり50円）

3款1項2目　一般介護予防費

8　一般介護予防事業

【事業概要】
介護予防を目的に、口腔機能向上や認知症予防などの方法を学び実践を目指した各種教室を開催しました。また、住民主体で行う週いち貯筋体操の立ち上げ・活動支援を行いました。

【事業成果】
種々の介護予防事業を実施したことにより、高齢者の介護予防に対する意識が高まり、実践できるようになりました。また、住民主体の介護予防活動の場も増えました。
※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、２月～３月に予定していた事業は中止し、週いち貯筋体操も活動を見合わせました。

高齢者支援課　　**決算書　：　P.371**

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7 賃金	79,000	7,840
8 報償費	15,000	15,000
9 旅費	14,000	11,730
11需用費	465,000	421,939
①消耗品費	465,000	421,939
12役務費	142,000	134,728
①通信運搬費	10,000	3,328
⑥保険料	132,000	131,400
13委託料	3,251,000	3,250,800
19負担金補助及び交付金	16,000	13,200
事業費計	3,982,000	3,855,237

	回数	参加実人数	参加延人数
介護予防教室（動いて笑って認知症予防）	6回×11コース	124人	619人
いきいき脳の健康講座	4回	48人	48人
口腔機能向上講習会	1回	14人	14人
コグニサイズで認知症予防	1回	51人	51人
健康教室	16回	384人	384人
尿もれ予防講習会	1回	33人	33人
週いち貯筋体操サポーター養成講座	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
シナプソロジー実践者養成研修	1回	31人	31人
週いち貯筋体操	24か所	618人	12,829人

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.372
9　地域包括支援センター運営事業		

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
8報償費	240,000	156,000
13委託料	61,449,000	59,151,338
事業費計	61,689,000	59,307,338

【事業概要】

地域包括支援センターでは、包括的支援業務（介護予防ケアマネジメント業務、総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務）を行うことにより、高齢者の心身の健康保持及び生活安定のために必要な支援をしました。

【事業成果】

地域包括支援センターで様々な事業を行い、心身の健康保持及び生活安定に寄与することができました。

○総合相談内容

相談内容	基幹型	みなみ	計
介護・日常生活に関する相談	1,811件	1,919件	3,730件
サービス利用に関する相談	922件	830件	1,752件
権利擁護に関する相談	110件	260件	370件
医療に関する相談	207件	234件	441件
所得・家庭生活に関する相談	196件	353件	549件
障害者制度に関する相談	1件	5件	6件
苦情相談	33件	13件	46件
その他	234件	150件	384件
計	3,514件	3,764件	7,278件

○権利擁護業務

	基幹型		みなみ	
	開催回数	参加者等	開催回数	参加者等
虐待防止ネットワーク会議（実務者研修）	1回	50人	基幹型と合同開催	
虐待防止事例検討会（弁護士との勉強会）	2回	43人	基幹型と合同開催	
緊急対策部会（個別ケース）	42回	15人	9回	5人
消費者被害防止講座	1回	47人	1回	59人
成年後見制度研修（市民向け）	1回	34人	基幹型と合同開催	

※緊急対策部会の参加者については、対象者数とする。

○介護予防ケアマネジメント

	基幹型	みなみ
要支援者等に対する予防プラン作成人数	3,013件	2,408件

○包括的・継続的ケアマネジメント支援

	基幹型		みなみ	
	開催回数	参加者等	開催回数	参加者
介護者のつどい「虹の会」	9回	138人	—	—
男の介護を語ろう会	10回	58人	—	—
地域ケア会議（個別）	6回	53人	2回	10人
地域ケア会議（自立支援型）	4回	8人	市・基幹型と合同開催	
ケアマネジャー協議会	10回	86人	基幹型と合同で支援	
主任ケアマネジャー連絡会	10回	124人	基幹型と合同で支援	

※地域ケア会議（自立支援型）の参加者については、対象者数とする。

（介護保険特別会計）

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.372
10　在宅医療・介護連携推進事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	9,982,000	5,711,313
	事業費計	9,982,000	5,711,313

【事業概要】

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進し、医療機関や介護事業者からの相談に対し、助言等を行いました。また、市民への普及啓発を行いました。

【事業成果】

市民向けの公開講座、事業所向けに研修会を開催したことにより、医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で生活を続けるための知識の普及ができました。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、２月～３月に予定していた事業は中止しました。

	回数等	参加人数等
相談件数	実29件	延103件
医療機関間会議	3回	23人
地域連携の会	3回	160人
市民向け公開講座	1回	27人
多職種協働研修会	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.372
11　認知症総合支援事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	18,691,000	17,084,067
	事業費計	18,691,000	17,084,067

【事業概要】

認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、認知症の人に対して効果的な支援が行われる体制を構築したり、地域の実情に応じて認知症ケアの向上を図るための取組を推進しました。

【事業成果】

認知症サポーター等地域において認知症の人を支援する関係者の連携を図る取組ができました。

認知症初期集中支援チーム員による訪問支援対象者への初期集中支援活動を行ったことで、適切な医療や地域活動へつながるなど、家族・当事者の精神的負担の軽減ができました。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、２月～３月に予定していた事業は中止しました。

	基幹型		みなみ	
	開催回数	参加者	開催回数	参加者
認知症サポーター養成講座	15回	397人	―	
認知症サポーターステップアップ講座	1回	36人	市・基幹型と共同開催	
認知症サポーターボランティアミーティング	1回	17人	市・基幹型と共同開催	
認知症に関する市民向け講座	2回	20人	1回	41人
オレンジカフェ	7回	150人	4回	62人
キャラバン・メイト連絡会	1回	19人	―	
認知症初期集中支援チーム員会議	16回	10人	―	
認知症初期集中支援チーム　普及啓発事業	2回	50人	―	

3款2項1目　包括的支援事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.372
12　生活支援体制整備事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	13委託料	13,733,000	10,424,008
	事業費計	13,733,000	10,424,008

【事業概要】

単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症高齢者が増加するため、生活支援コーディネーターや協議体を設置し、医療・介護サービスの提供のみならず、NPO法人、ボランティア、社会福祉法人等と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加による介護予防を推進しました。

【事業成果】

多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加による介護予防の推進を図るため、市民に対し事業の周知を行い、各中学校区での協議体の設置に向けたヒアリングやフォーラムを開催しました。その結果、具体的な活動を推進するための定期的な会議や、サロンや相談所、支え合いの活動が始まりました。

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため、２月～３月に予定していた事業は中止しました。

	回数	参加人数
四街道市地域支えあい推進会議	2回	40人
地域でのワークショップ等の開催	32回	850人

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.373
13　地域支援任意事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	11需用費	23,000	11,000
	①消耗品費	23,000	11,000
	12役務費	175,000	35,088
	①通信運搬費	15,000	11,088
	④手数料	160,000	24,000
	20扶助費	14,462,000	14,340,075
	事業費計	14,660,000	14,386,163

【事業概要】

高齢者を介護している家族等のニーズに対応したサービスを提供することにより、高齢者を介護している家族等の負担を軽減しました。

【事業成果】

介護用品を給付することにより、高齢者を介護している家族等の身体的、精神的、経済的な負担が軽減され、要介護高齢者が居宅生活を継続することができました。

○介護用品の給付

要介護度区分	新規交付人数	延べ交付人数	交付実人数
要介護4	52人	606人	287人
要介護5	23人	404人	
合計	75人	1,010人	

○成年後見制度市長申し立て　３件
○成年後見制度報酬助成　　１件

（介護保険特別会計）

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.373
14　介護給付費等費用適正化事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	12役務費	360,000	221,403
	①通信運搬費	360,000	221,403
	13委託料	1,550,000	1,549,130
	事業費計	1,910,000	1,770,533

【事業概要】
　利用者に対する適切な介護サービスの提供を確保するとともに、不適切な請求の防止等を図るため、介護給付費通知や請求内容等の点検を行うための経費を支出しました。

【事業成果】
　介護給付費を適正化することができました。
　・給付費通知件数　　3,063件

3款2項2目　任意事業費	高齢者支援課	決算書　：　P.373
15　介護相談員派遣事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	８報償費	1,116,000	924,000
	11需用費	1,000	0
	①消耗品費	1,000	0
	事業費計	1,117,000	924,000

【事業概要】
　介護相談員を各施設に派遣し、被保険者の苦情、意見などの相談に応じました。

【事業成果】
　市内19箇所の施設において、入所施設に月１回、通所施設に２月に１回、相談員が訪問し相談を受けることで、利用者の疑問や不満、不安が解消し、事業者の介護サービスの質の向上に寄与することができました。

4款1項1目　介護給付費準備基金積立金	高齢者支援課	決算書　：　P.374
16　介護給付費準備基金積立金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	25積立金	215,517,000	215,515,282
	事業費計	215,517,000	215,515,282

【事業概要】
　第１号被保険者の保険料余剰金を適切に管理するとともに、将来の保険給付費に充てるため、介護給付費準備基金に積み立てました。

【事業成果】
　安定した介護保険財政を運営することができました。

5款1項1目　第１号被保険者保険料還付金	高齢者支援課	決算書　：　P. 374
17　第１号被保険者保険料還付事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	1,499,700	1,208,017
	事業費計	1,499,700	1,208,017

【事業概要】
　死亡、転出等により過誤納となった介護保険料を還付しました。

【事業成果】
　介護保険料収納額が適正化されました。
○内訳
・114件　　1,208,017円

5款1項2目　償還金	高齢者支援課	決算書　：　P. 375
18　償還金	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	15,553,000	13,438,074
	事業費計	15,553,000	13,438,074

【事業概要】
　国、千葉県から交付された介護給付費等について、交付額の確定により精算し超過額を返還しました。

【事業成果】
　安定した介護保険財政が運営できました。
○内訳
・国庫支出金返還金　　8,190,370円
・県支出金返還金　　5,247,704円

5款1項3目　第１号被保険者還付加算金	高齢者支援課	決算書　：　P. 375
19　第１号被保険者還付加算事業	節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
	23償還金利子及び割引料	1,300	1,300
	事業費計	1,300	1,300

【事業概要】
　過誤納となった介護保険料を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。

【事業成果】
○内訳
・1件　　1,300円

後期高齢者医療特別会計

【決算推移】

（千円）

歳　　入			27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減額
後期高齢者医療保険料			798,339	935,432	1,006,214	1,093,786	1,159,821	66,035
	特別徴収保険料		*514,249*	*581,169*	*637,487*	*680,773*	*735,314*	*54,541*
	普通徴収保険料		*284,090*	*354,263*	*368,727*	*413,013*	*424,507*	*11,494*
繰入金	一般会計繰入金		128,732	114,501	188,935	179,804	195,508	15,704
		事務費	*5,319*	*6,582*	*8,209*	*6,960*	*9,843*	*2,883*
		職員給与	*20,697*	*21,345*	*26,573*	*34,507*	*38,388*	*3,881*
		保険基盤	*102,716*	*86,574*	*154,153*	*138,337*	*147,277*	*8,940*
繰越金			2,171	9,205	13,743	5,350	33,876	28,526
諸収入			8,295	8,475	10,455	9,802	9,248	△ 554
合　　計			937,537	1,067,613	1,219,347	1,288,742	1,398,453	109,711

（千円）

歳　　出	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減額
総務費	31,017	36,259	43,323	49,154	56,606	7,452
広域連合納付金	896,268	1,016,664	1,169,237	1,205,106	1,337,184	132,078
諸支出金	1,047	947	1,437	606	1,255	649
予備費	0	0	0	0	0	0
合　　計	928,332	1,053,870	1,213,997	1,254,866	1,395,045	140,179

【被保険者数推移】

（人）

区　　分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減数
65歳～74歳（認定者）	217	208	203	193	186	△ 7
75歳以上	10,335	11,171	12,002	12,929	13,671	742
合　　計	10,552	11,379	12,205	13,122	13,857	735

【後期保険料徴収率推移】

（%）

区　　分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	対前年増減率
現年課税分		99.7	99.6	99.7	99.7	99.7	0.0
	特別徴収被保険者	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*100.0*	*0.0*
	普通徴収被保険者	*99.0*	*99.0*	*99.1*	*99.1*	*99.1*	*0.0*
滞納繰越分		60.5	51.9	52.4	39.5	44.7	5.2
	普通徴収被保険者	*60.5*	*51.9*	*52.4*	*39.5*	*44.7*	*5.2*
合　　計		99.2	99.4	99.4	99.4	99.4	0.0

1款1項1目　一般管理費

1　後期高齢者医療制度事務事業

【事業概要】

被保険者に対し、短期人間ドックの利用に要した費用の一部（上限25,000円）を助成しました。また、高額療養費支給申請書を対象者に送付しました。

【事業成果】

被保険者の健康保持・増進を行うことができました。

・人間ドック利用助成件数　　366件
・高額療養費対象件数　　1,228件

国保年金課　　**決算書　：　P.397**

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
7賃金	1,544,000	1,538,820
9旅費	8,000	0
11需用費	87,000	85,894
①消耗品費	9,000	8,998
④印刷製本費	78,000	76,896
12役務費	1,262,000	901,872
①通信運搬費	1,262,000	901,872
13委託料	10,000	9,156
19負担金補助及び交付金	9,500,000	9,128,800
事業費計	12,411,000	11,664,542

1款2項1目　徴収費　　国保年金課　　決算書　：　P.397

2　後期高齢者医療制度保険料徴収事務事業

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
11需用費	43,000	40,551
①消耗品費	21,000	19,491
④印刷製本費	22,000	21,060
12役務費	2,379,000	2,109,606
①通信運搬費	1,839,000	1,722,404
④手数料	540,000	387,202
13委託料	2,595,000	2,592,805
14使用料及び賃借料	3,140,000	3,139,200
事業費計	8,157,000	7,882,162

【事業概要】
　後期高齢者医療保険料の徴収に係る経費を支出しました。

【事業成果】
　負担能力に応じた保険料を徴収することにより、制度を円滑に運営することができました。

○後期高齢者医療保険料徴収事業

区分	件数
督促状発送	1,694 件
催告書発送	193 件

・滞納整理業務　休日４日、延べ６班で実施
・滞納処分（差押）　預貯金　９件　　年金　３件
　　不動産　２件

2款1項1目　後期高齢者医療広域連合納付金　　国保年金課　　決算書　：　P.398

3　後期高齢者医療広域連合負担金

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
19負担金補助及び交付金	1,379,394,000	1,337,183,777
事業費計	1,379,394,000	1,337,183,777

【事業概要】
　被保険者から徴収した保険料と保険料軽減に係る保険基盤安定負担金相当額（県負担分3/4、市負担分1/4）を千葉県後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出しました。

【事業成果】
　負担金を千葉県後期高齢者医療広域連合へ支出することによって、円滑な制度運営ができました。

3款1項1目　保険料還付金　　国保年金課　　決算書　：　P.399

4　保険料還付金

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
23償還金利子及び割引料	2,000,000	1,248,700
事業費計	2,000,000	1,248,700

【事業概要】
　前年度までに納付された後期高齢者医療保険料のうち、賦課更正等に伴い過誤納となったものを還付しました。

【事業成果】
　過誤納に伴う還付金の支出を適時適正に実施することにより、保険料負担の公正を保つことができました。
　・件数　81件

3款1項2目　還付加算金　　国保年金課　　決算書　：　P.399

5　還付加算金

節（細節）	予算額（円）	決算額（円）
23償還金利子及び割引料	100,000	6,400
事業費計	100,000	6,400

【事業概要】
　過誤納となった後期高齢者医療保険料を還付する際に、日数に応じて算定される還付加算金を支出しました。

【事業成果】
　過誤納による保険料還付金に併せ還付加算金を支出することにより、保険料負担の公正を保つことができました。
　・件数　５件

参　考　資　料

（参考）普通会計決算の推移

（単位：千円）

	２７年度	２８年度	２９年度	３０年度	元年度
歳入総額	27,203,278	26,741,475	26,334,420	27,205,732	28,151,729
歳出総額	25,705,696	25,627,250	25,403,653	26,172,468	26,730,249
差し引き	1,497,582	1,114,225	930,767	1,033,264	1,421,480
翌年度へ繰り越すべき財源	162,545	144,015	129,777	91,309	232,677
実質収支	1,335,037	970,210	800,990	941,955	1,188,803
単年度収支	132,096	△ 364,827	△ 169,220	140,965	246,848
積立金	751,659	670,000	490,000	400,000	480,000
繰上償還金	－	－	－	－	－
積立金取り崩し額	88,842	681,440	572,399	510,607	678,818
実質単年度収支	794,913	△ 376,267	△ 251,619	30,358	48,030
基準財政需要額	11,515,256	11,761,565	11,900,168	12,132,065	12,383,050
基準財政収入額	9,335,291	9,608,093	9,661,477	9,917,886	10,030,817
標準財政規模	15,493,158	15,439,065	15,768,276	16,171,192	16,268,925
財政力指数	0.809	0.815	0.813	0.815	0.813
実質収支比率	8.6%	6.3%	5.1%	5.8%	7.3%
経常収支比率	94.0%	99.7%	97.4%	96.4%	95.5%
公債費負担比率	11.4%	12.0%	12.4%	12.4%	11.5%
積立金現在高	8,358,199	8,414,430	8,501,398	8,469,502	8,176,628
うち財政調整基金	3,375,198	3,363,758	3,281,359	3,170,752	2,971,934
うち減債(市債管理)基金	380,967	381,011	381,046	581,080	581,121
地方債現在高	22,475,302	22,142,467	21,522,117	21,261,033	20,779,929
債務負担行為支出予定額	3,936,390	2,776,927	2,386,247	5,808,346	3,797,916
地方税	10,944,930	11,006,020	11,244,473	11,344,761	11,530,072
地方譲与税	201,926	201,760	202,307	204,025	210,868
利子割交付金	21,413	12,180	19,047	18,695	9,994
配当割交付金	78,417	53,411	73,231	61,347	69,673
株式譲渡所得割交付金	82,311	39,421	85,608	56,480	45,916
地方消費税交付金	1,382,073	1,269,819	1,351,753	1,483,144	1,442,500
ゴルフ場利用税交付金	10,433	10,423	9,724	8,231	11,195
自動車取得税交付金	53,783	54,034	80,769	73,741	43,706
自動車税環境性能割交付金	－	－	－	－	12,771
地方特例交付金等	79,568	80,823	89,523	106,772	254,376
地方交付税	2,655,908	2,427,511	2,507,706	2,513,110	2,653,522
内訳 普通交付税	2,356,200	2,143,796	2,229,303	2,249,465	2,341,327
内訳 特別交付税	299,497	283,500	278,139	263,370	311,987
内訳 震災復興特別交付税	211	215	264	275	208
小計	15,510,762	15,155,402	15,664,141	15,870,306	16,284,593
交通安全対策特別交付金	10,446	10,457	10,280	10,228	10,302
分担金・負担金	297,483	298,368	341,278	401,155	361,578
使用料	312,883	320,448	341,292	322,872	297,968
手数料	253,011	273,305	266,980	263,177	281,784
国庫支出金	3,769,616	4,201,954	3,989,186	4,119,498	4,535,826
県支出金	1,590,828	1,619,050	1,719,491	1,814,180	2,117,491
財産収入	8,134	41,029	6,274	219,258	27,885
寄附金	7,201	1,710	6,244	7,628	10,477
繰入金	1,212,692	814,602	603,783	632,513	776,305
繰越金	1,380,341	1,497,582	1,114,225	930,767	1,033,264
諸収入	676,281	750,668	701,346	652,150	754,956
地方債	2,173,600	1,756,900	1,569,900	1,962,000	1,659,300
うち臨時財政対策債	1,242,400	1,044,000	1,212,500	1,251,900	1,098,700
歳入合計	27,203,278	26,741,475	26,334,420	27,205,732	28,151,729
人件費	4,994,993	4,992,848	4,951,974	4,928,215	4,802,558
うち職員給	3,459,083	3,476,340	3,430,507	3,418,989	3,442,489
扶助費	6,459,328	6,946,010	7,275,767	7,614,424	8,203,228
公債費	2,172,658	2,262,321	2,334,181	2,342,860	2,241,240
内訳 元利償還金	2,172,658	2,262,321	2,334,181	2,342,860	2,241,240
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
義務的経費小計	13,626,979	14,201,179	14,561,922	14,885,499	15,247,026
物件費	4,493,582	4,571,020	4,501,588	4,557,008	5,036,355
維持補修費	365,774	448,558	439,527	460,275	453,896
補助費等	1,126,455	1,008,277	1,132,626	1,155,825	1,288,906
経常的貸付金等	50,000	50,000	148,012	119,336	105,335
経常的繰出金	2,234,841	2,332,607	2,204,533	2,254,099	2,372,339
経常的経費小計	21,897,631	22,611,641	22,988,208	23,432,042	24,503,857
積立金	1,086,394	870,926	690,747	600,617	483,431
投資及び出資金貸付金	12,929	22,528	33,522	36,671	10,276
繰出金(経常的繰出金除く)	98,313	103,219	65,336	59,126	52,982
投資的経費	2,610,429	2,018,936	1,625,840	2,044,012	1,679,703
うち人件費	365,302	356,214	375,511	352,985	290,508
内訳 普通建設事業費	2,610,429	2,018,936	1,625,840	2,044,012	1,638,195
内訳 内 補助	859,476	932,615	515,310	578,872	660,390
内訳 内 単独	1,750,953	1,086,321	1,110,530	1,465,140	977,805
内訳 災害復旧事業費	－	－	－	－	41,508
歳出合計	25,705,696	25,627,250	25,403,653	26,172,468	26,730,249

※普通会計は地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

普通会計…一般会計・障害者就労支援センター事業特別会計（27年度をもって廃止）・霊園事業特別会計（30年度をもって廃止）を統合して一つの会計としてまとめたもの

（参考）普通会計決算の推移（経常収支比率の推移）

○経常一般財源等（臨時財政対策債含む）　（単位：千円、％）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
地方税	10,351,846	10,404,866	10,628,009	10,735,818	10,911,660	175,842	1.6
地方譲与税	201,926	201,760	202,307	204,025	210,868	6,843	3.4
利子割交付金	21,413	12,180	19,047	18,695	9,994	△ 8,701	△ 46.5
配当割交付金	78,417	53,411	73,231	61,347	69,673	8,326	13.6
株式等譲渡所得割交付金	82,311	39,421	85,608	56,480	45,916	△ 10,564	△ 18.7
地方消費税交付金	1,382,073	1,269,819	1,351,753	1,483,144	1,442,500	△ 40,644	△ 2.7
ゴルフ場利用税交付金	10,433	10,423	9,724	8,231	11,195	2,964	36.0
自動車取得税交付金	53,783	54,034	80,769	73,741	43,706	△ 30,035	△ 40.7
自動車税環境性能割交付金	－	－	－	－	12,771	12,771	皆増
地方特例交付金等	79,568	80,823	89,523	106,772	254,376	147,604	138.2
普通交付税	2,356,200	2,143,796	2,229,303	2,249,465	2,341,327	91,862	4.1
交通安全対策特別交付金	10,446	10,457	10,280	10,228	10,302	74	0.7
使用料・手数料	100,432	124,585	125,421	103,532	105,087	1,555	1.5
諸収入	1,327	4,493	7,214	6,588	7,647	1,059	16.1
臨時財政対策債	1,242,400	1,044,000	1,212,500	1,251,900	1,098,700	△ 153,200	△ 12.2
合　計	15,972,575	15,454,068	16,124,689	16,369,966	16,575,722	205,756	1.3

○経常経費充当一般財源等　（単位：千円、％）

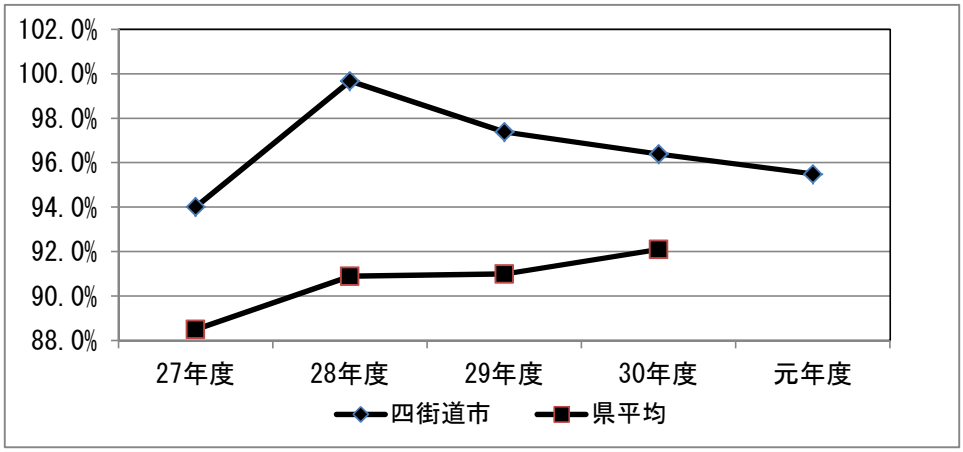
区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比較	
	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	決　算　額	増減額	増減率
人件費	4,643,537	4,654,071	4,621,700	4,595,254	4,449,915	△ 145,339	△ 3.2
物件費	3,142,130	3,241,011	3,241,118	3,239,146	3,330,242	91,096	2.8
維持補修費	359,574	444,233	434,815	456,033	445,086	△ 10,947	△ 2.4
扶助費	2,079,698	2,114,514	2,258,242	2,306,873	2,412,106	105,233	4.6
補助費等	729,543	722,143	885,053	898,375	954,393	56,018	6.2
公債費	2,165,825	2,250,044	2,320,787	2,332,331	2,228,238	△ 104,093	△ 4.5
投資及び出資金・貸付金	0	0	98,012	69,336	55,335	△ 14,001	△ 20.2
繰出金	1,896,589	1,977,805	1,843,831	1,881,816	1,953,815	71,999	3.8
合　計	15,016,896	15,403,821	15,703,558	15,779,164	15,829,130	49,966	0.3

○経常収支比率

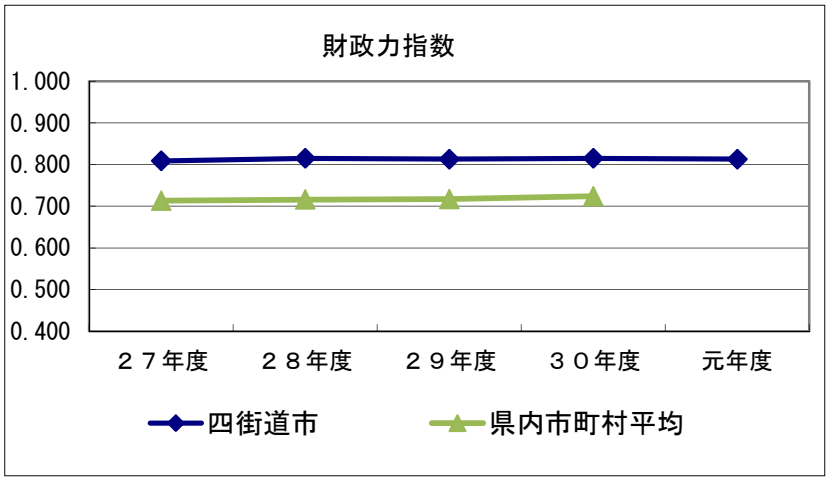
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収支比率	94.0%	99.7%	97.4%	96.4%	95.5%
県平均	88.5%	90.9%	91.0%	92.1%	－
県内順位	50位	54位	53位	50位	－

経常収支比率 ＝（経常経費充当一般財源等）
÷（経常一般財源等＋減収補てん債特例分＋臨時財政対策債）× 100

義務的経費（人件費・扶助費・公債費の計）などの経常的な経費に対して、地方税・地方交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す指標です。この比率が低いほど経常一般財源の残余が大きく、臨時の財政需要に対して余裕を持つことになり、財政構造が弾力的であると考えられ、比率が高いほど、財政構造の弾力性が失われつつあると考えられています。



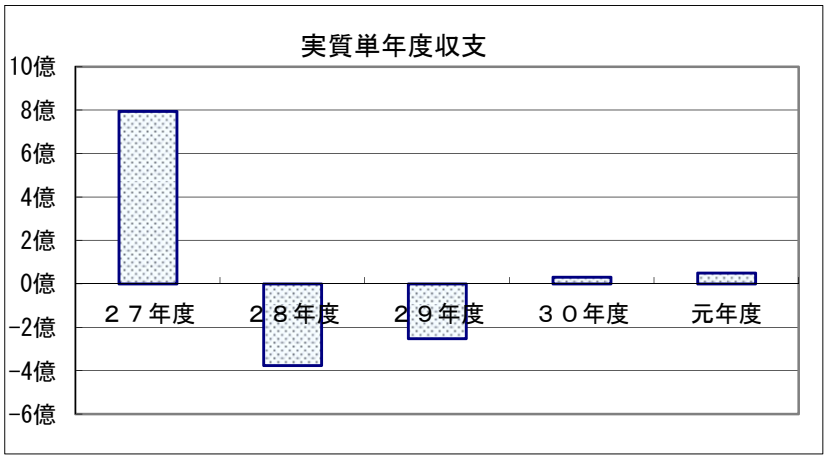
（参考）普通会計決算の推移（グラフ）



○財政力指数

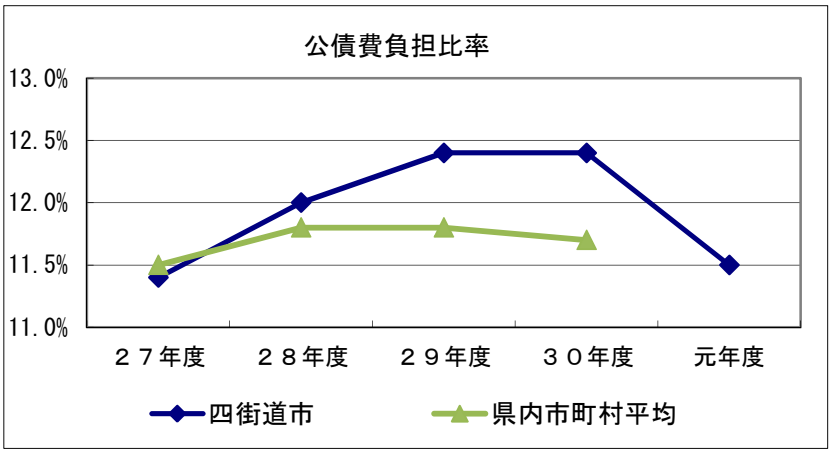
財政力指数は、地方公共団体の財政基盤の強弱を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の３ヶ年平均値をいいます。

財政力指数が１を超えると普通交付税に頼らないで財政運営を行う不交付団体となります。



○実質単年度収支

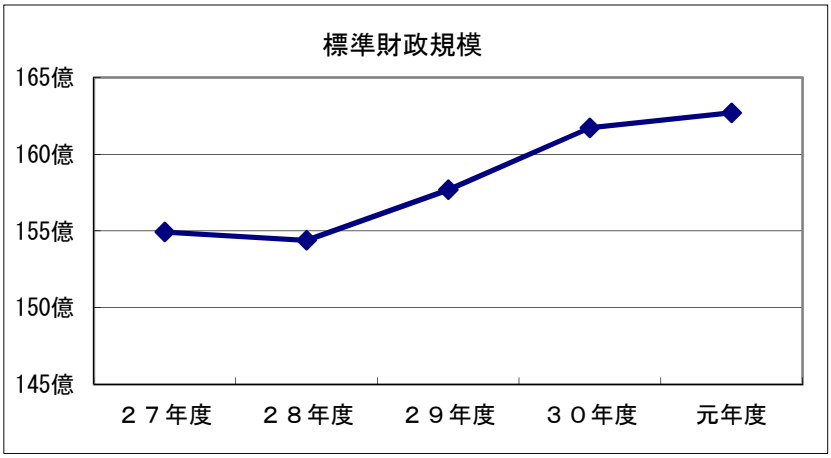
実質単年度収支とは、単年度収支から実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩額）を差し引いた額をいいます。



○公債費負担比率

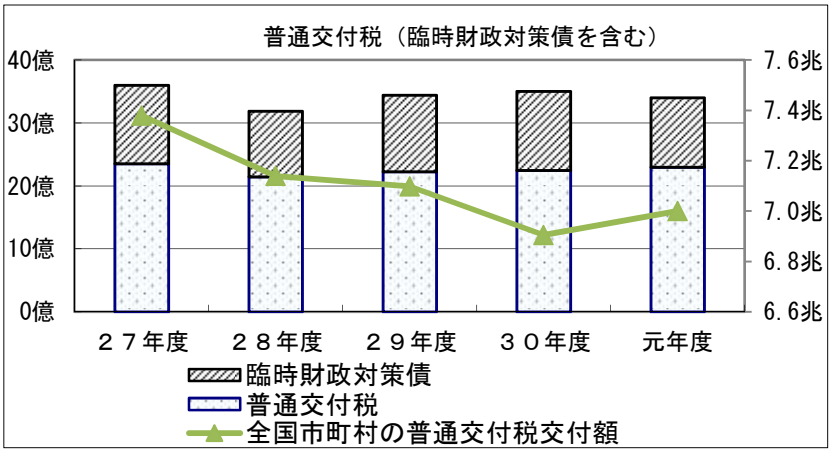
公債費負担比率とは、地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を示します。

公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。



○標準財政規模

標準財政規模とは、地方公共団体が通常水準の行政活動を行う上で必要な一般財源の総量をいい、一般財源ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示します。



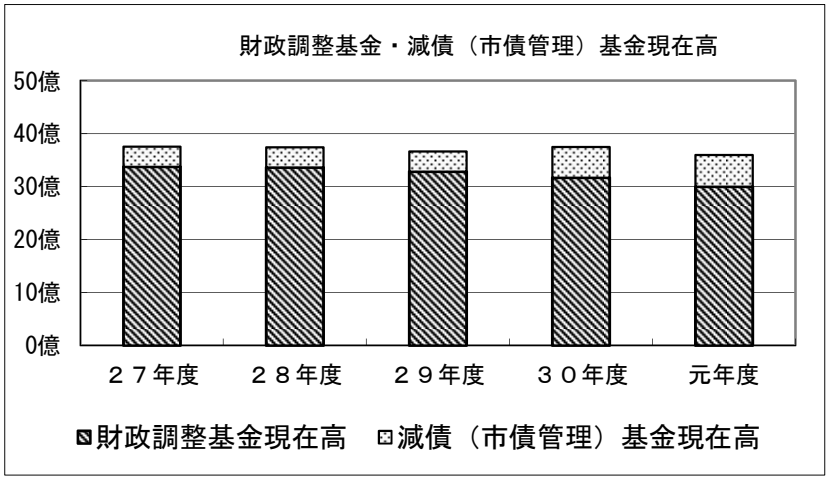
○臨時財政対策債

地方一般財源の不足を補うために特例として発行される地方債です。

償還に要する費用は、後年度の地方交付税で措置されます。

○地方交付税

地方公共団体間における財政力格差の解消のため、国税の一部について、一定割合を地方交付税として地方に交付されるものです。地方交付税のうち普通交付税とは、財源不足団体に対して交付されるものです。



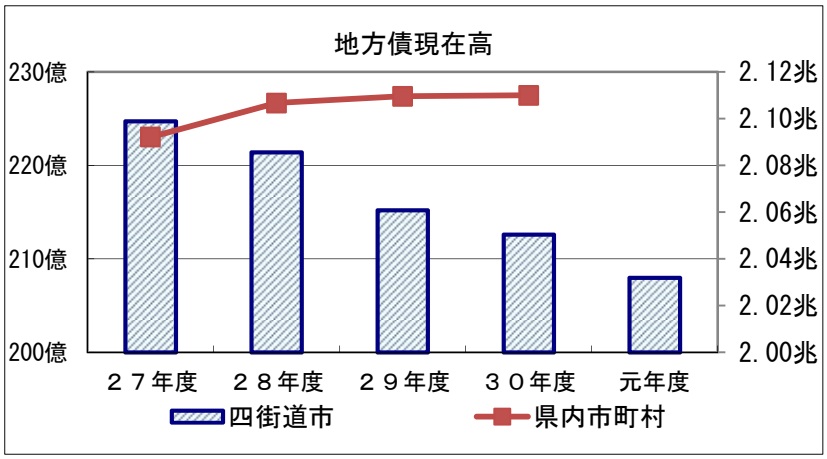
○財政調整基金

財政調整基金とは、地方公共団体が財源に余裕がある年に積み立て、年度によって生じる財源の不均衡を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金です。

地方公共団体は、経済不況等の不測の事態に備え、財政調整基金を積み立てておく必要があります。

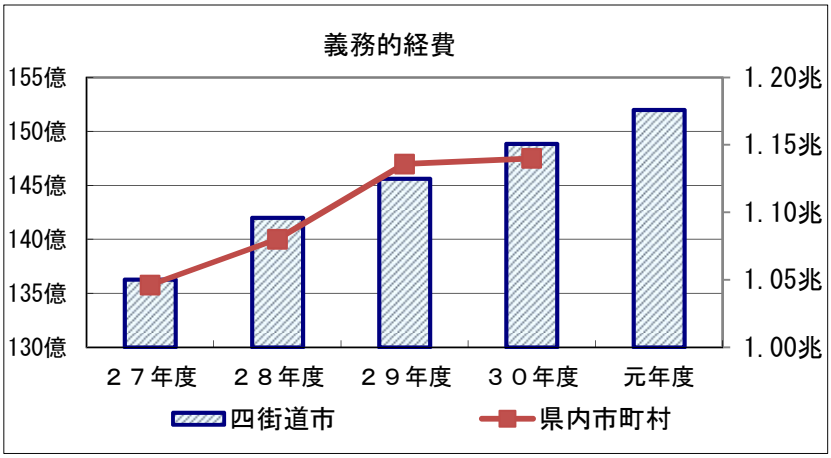
○減債（市債管理）基金

減債（市債管理）基金とは、市債償還財源を確保し、財政の健全な運営を行うための貯金です。



○地方債現在高

地方債現在高とは、地方公共団体が発行する公債がどれだけ累積しているかを示します。



○義務的経費

義務的経費とは、地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のことです。歳出のうち、特に人件費・公債費・扶助費が狭義の義務的経費とされています。この割合が高くなると財政構造の硬直化を招くおそれがあります。

（参考） 財政健全化

１　健全化判断比率

（単位：％）

区分		３０年度（全国市町村平均）	元年度	国の基準（元年度）
実質赤字比率	早期健全化基準	－※1（－）	－※1	１２．６９
	財政再生基準			２０．００
連結実質赤字比率	早期健全化基準	－※1（－）	－※1	１７．６９
	財政再生基準			３０．００
実質公債費比率	早期健全化基準	３．４（６．１）	２．９※2	２５．０
	財政再生基準			３５．０
将来負担比率	早期健全化基準	－※1（２８．９）	－※1	３５０．０

※1 実質赤字額、連結実質赤字額、将来負担額がないため、「－」表示となっています。
※2 本数値は、7月末日現在の速報値となります。

２　資金不足比率

（単位：％）

区分		３０年度	元年度	国の基準（元年度）
公共下水道事業会計	経営健全化基準	－※3	－※3	２０．００
水道事業会計	経営健全化基準	－※3	－※3	２０．００

※3 いずれにおいても資金の不足額がないため、「－」表示となっています。

○健全化判断比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、毎年度監査委員の審査に付した上で、議会に報告することが義務付けられた「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の４指標。

○早期健全化基準

財政の早期健全化（地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況の悪化により、自主的かつ計画的に図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率４指標に定められた数値。健全化判断比率４指標のうちいずれかが基準以上となった場合、財政健全化計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事へ報告することが必要となる。

○財政再生基準

財政の再生（地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ること）を図るべき基準として、健全化判断比率のうち実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率について、早期健全化基準の数値を超えるものとして定められた数値。３指標のいずれかが基準以上となった場合、財政再生計画を議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣へ報告することが必要となる数値。財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができ、同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができない。

$$\text{○実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・**一般会計等の実質赤字額**：一般会計及び特別会計のうち普通会計に相当する会計における実質赤字の額
・**実質赤字の額**＝繰上充用額＋（支払繰延額＋事業繰越額）

$$\text{○連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

・**連結実質赤字額**：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額
イ　一般会計及び公営企業（地方公営企業法適用企業・非適用企業）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
ロ　公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
ハ　一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
ニ　公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

$$\text{○実質公債費比率（３ヶ年平均）} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

・**準元利償還金**：イからホまでの合計額
イ　満期一括償還地方債について、償還期間を３０年とする元金均等年賦償還とした場合における１年当たりの元金償還金相当額
ロ　一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
ハ　組合・地方開発事業団（組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの
ニ　債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
ホ　一時借入金の利子

$$\text{○将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額）}}{\text{標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}$$

・**将来負担額**：イからヌまでの合計額
イ　一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
ロ　債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第５条各号の経費に係るもの）
ハ　一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
ニ　当該団体が加入する組合等の地方債の元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
ホ　退職手当支給予定額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の負担見込額
ヘ　地方公共団体が設立した一定の法人（設立法人）の負債の額のうち、当該設立法人の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
ト　当該団体が受益権を有する信託の負債の額のうち、当該信託に係る信託財産の状況を勘案した一般会計等の負担見込額
チ　設立法人以外の者のために負担している債務の額及び当該年度の前年度に当該年度の前年度内に償還すべきものとして当該団体の一般会計等から設立法人以外の者に対して貸付けを行った貸付金の額のうち、当該設立法人以外の者の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額
リ　連結実質赤字額
ヌ　組合等の連結実質赤字額相当額のうち一般会計等の負担見込額

・**充当可能基金額**：イからチまでの償還額等に充てることができる地方自治法第２４１ 条の基金

$$\text{○資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

・**資金の不足額**：
資金の不足額（法適用企業）＝（流動負債＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－流動資産）－解消可能資金不足額
資金の不足額（法非適用企業）＝（歳出額＋建設改良費等以外の経費の財源に充てるために起こした地方債の現在高－歳入額）－解消可能資金不足額
※解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後の一定期間構造的に生じる資金の不足額がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。
※宅地造成事業を行う公営企業については、販売用土地に係る流動資産の算定等に関する特例がある。

・**事業の規模**：
事業の規模（法適用企業）＝営業収益の額－受託工事収益の額
事業の規模（法非適用企業）＝営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額
※指定管理者制度（利用料金制）を導入している公営企業については、営業収益の額に関する特例がある。
※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額とする。